

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月27日
【事業年度】	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
【会社名】	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・ コーポレーション (Semiconductor Manufacturing International Corporation)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長、執行取締役 リュウ・シュンフェン (Liu Xunfeng, Chairman of the Board / Executive Director of the Company)
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、KY1-1111、グランドケイマン、私書箱2681、ハッチンス ドライブ、クリケットスクエア(Cricket Square, Hutchins Drive, P.O. Box 2681,Grand Cayman, KY1-1111, Cayman Islands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 弦巻充樹
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル21階 King & Wood Mallesons法律事務所・外国法共同事業
【電話番号】	(03)5218-6711
【事務連絡者氏名】	弁護士 須貝周平
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル21階 King & Wood Mallesons法律事務所・外国法共同事業
【電話番号】	(03)5218-6711
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において記載されている米ドルから日本円への換算は、1米ドル＝157.16円（株式会社三菱UFJ銀行が発表した2024年5月24日の対顧客電信売買相場の仲値）の換算率により行われている。
2. 当社の会計年度は暦年である。
3. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
4. 本書において、文脈上、別段の必要がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「当社」又は「SMIC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション（中芯国際集成电路制造有限公司）
「当グループ」	当社及びその子会社
「SMIC Shanghai」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル（上海）コーポレーション
「SMIC Beijing」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル（北京）コーポレーション
「SMIC Tianjin」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル（天津）コーポレーション
「SMIC Shenzhen」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル（深圳）コーポレーション
「SMNC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・ノースチャイナ（北京）コーポレーション
「SMSC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・サウスチャイナ・コーポレーション
「SMBC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング北京コーポレーション
「SMOC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・オリエンタル・コーポレーション
「SMTC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング天津-西青コーポレーション
「CICT」	チャイナ・インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッド（中国信息通信科技集团有限公司）
「ダタン・ホールディングス」	ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド
「ダタン香港」	ダタン・ホールディングス（香港）インベストメント・カンパニー・リミテッド
「中国IC基金」	チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド
「中国IC基金II」	チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド（フェーズII）・カンパニー・リミテッド
「シンシン香港」	シンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッド
「2023年年次株主総会」	2023年6月28日開催の当社年次株主総会
「取締役会」	当社取締役会
「取締役」	当社取締役
「中国」	中華人民共和国
「CSRC」	中国证券监督管理委员会
「HKSE」又は「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）
「SSE」	上海証券取引所（the Shanghai Stock Exchange）
「上海証券取引所スター・マーケット」	上海証券取引所の科創板
「香港上場規則」	香港聯合交易所有限公司における有価証券の上場を規定する規則（随時改正される。）
「上海証券取引所スター・マーケット上場規則」	上海証券取引所スター・マーケットにおける有価証券の上場を規定する規則（随時改正される。）
「IFRS(s)」	国際会計基準審議会が公表する国際財務報告基準
「CAS(s)」	中国財政部が公表する中国企業会計準則
「普通株式」	当社の株式資本における1株0.004米ドルの普通株式
「A株式」	上海証券取引所スター・マーケットで当社が発行する普通株式
「香港株式」	香港証券取引所で当社が発行する普通株式
「RMB」	人民元
「JPY」	日本円
「報告期間」、「当期」又は「当年度」	2023年1月1日から2023年12月31日までの期間
「比較期間」、「前期」又は「前年度」	2022年1月1日から2022年12月31日までの期間

本書におけるシリコンウエハーの数量についての記述は、別段の記載がない限り、すべて8インチウエハーを基準としている。12インチウエハーを8インチウエハー相当量に換算した数は、12インチウエハーの数に2.25を乗じたものに等しい。

本書中の財務情報は、IFRSに基づく規定に準拠して作成されている。

将来予想に関する記述に関連するリスク

本書には、歴史的情報に加えて、将来予想に関する記述(forward-looking statements)が含まれている。これらの将来予想に関する記述は、当社の将来の事象又は業績に関する現在の想定、予想、期待、計画、目的及び予測に基づくものである。当社は、将来予想に関する記述を特定するために、「信じる」、「見込む」、「意図する」、「見積もる」、「期待する」、「予想する」、「目標とする」、「今後」、「継続する」、「すべきである」、「場合がある」、「つもりである」、「べきである」、「計画する」、「可能性がある」、「展望」、「目標」、「目的とする」、「目指す」、「目的」、「予定する」、「見通し」及びその他類似表現を含むがこれらに限られない用語を使用している。これらの将来予想に関する記述は、当社の上級管理職がその最善の判断に基づいて行った見積もりであり、既知及び未知の重大なリスク、不確実性並びにその他の要因が関与しているため、実際の成績、財務状況又は業績は、将来予想に関する記述に示唆されたものから大幅に異なる可能性がある。これらの要因には、とりわけ、以下のことが含まれる。

- ・半導体産業の景気循環及び市場状況に関連するリスク
- ・半導体産業の競争の激化
- ・当社顧客によるウエハーの適時な受入れ
- ・新しい技術の適時な導入
- ・新製品を量産化する当社の能力
- ・半導体ファウンドリ業務の需要及び供給
- ・設備、部品、原材料、ソフトウェア及びサポートサービスの不足
- ・係属中の訴訟による命令若しくは判決
- ・半導体産業における知的財産権訴訟
- ・マクロ経済状況
- ・為替相場の変動
- ・地政学的リスク

技術用語集

「IDM」	統合デバイス・メーカー。
「IC」	集積回路。単一の固体基板上に構築され、小型パッケージに封入された電子回路全体をいう。
「入出力（I/O）」	入力／出力（Inputs/Outputs）をいう。
「マスク」	透明部分と半透明部分のパターンを示すガラスプレートで、ウエハー上にパターンを形成するために使用される。「マスク」は通例では、1枚でウエハー全体のパターンを形成するのに十分な大きさのパターンを有するプレートを指して使われる用語である。これに対し、「レチクル」は、1以上のダイのパターンを含むが1枚でウエハー規模のパターンを転写するほどには大きくないガラスプレートを指す。
「メモリ」	後に情報検索を行うために情報を保存することのできるデバイス。
「RF」	無線周波数。無線周波半導体は、主に携帯電話などの通信機器に使われる。
「eFlash」	eFlash（エンベデッド・フラッシュ）は、チップ上に集積されたフラッシュ・メモリー技術であり、プログラマブルで消去可能な機能を持つ。eFlash は、停電の場合でもデータを保存・保持できる。eFlashは、プログラムコードやコンフィギュレーション情報、その他の重要なデータを保存するために、集積回路チップ（IC）によく使用される。
「NORフラッシュ」	NORフラッシュは、組み込みシステムやストレージ・デバイスに使用される不揮発性メモリである。NORフラッシュはフラッシュ・メモリの一種で、プログラム・コード、ファームウェア、オペレーティング・システム、その他のデータの保存に使用できる。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

序 論

ケイマン諸島会社法、第22章（1961年法律第3号、その後の統合及び改正を含む。）（以下「会社法」という。）は、現行の英国会社法との間には著しい相違があるが、大体において旧来の英国会社法から派生したものである。以下は会社法の一定の条項の要約である。以下の要約は、適用ある限定及び例外をすべて含むものではなく、また関係者にとってより身近な法域における対応する条項とは異なる可能性のある会社法及び課税に関する事項を網羅したものではない。

設 立

当社は2000年4月3日、会社法に基づき有限責任の免税会社としてケイマン諸島において設立された。従って、当社の業務は主にケイマン諸島外で行われなければならない。当社は毎年ケイマン諸島の会社登記官に年次報告書を提出し、授權株式資本の規模に基づいた手数料を支払うことを求められている。

株式資本

会社法において、会社は株式、優先株式、償還株式、あるいはそれらを組合せて発行することを許可されている。

会社法の規定によれば、会社が、現金出資であるか否かにかかわらず額面以上で株式を発行する場合、かかる株式のプレミアム価値の総額に相当する額を、「払込剰余金勘定」と呼ばれる勘定に振り込まなければならない。他の会社の株式の取得または消却を約因とした取決めに基づいて割当てられ額面以上で発行された株式に対するプレミアムに関しては、会社の選択により、同条項を適用しないこともできる。会社法の規定によれば、会社は、その基本定款及び通常定款の規定（もしあれば）に従い随時決定する方法で払込剰余金勘定を活用することができる。その方法には以下が含まれるが、これらに限られない。

- (a) 株主に分配金あるいは配当を支払う。
- (b) 全額払込済無償株式として株主に対し発行される予定の会社の未発行株式払込資金に充当する。
- (c) （会社法第37項の規定に従い）株式の償還及び買戻しを行う。
- (d) 会社の設立費を償却する。及び
- (e) 会社の株式あるいは社債の発行に関する費用、支払済手数料あるいは発行差金を償却する。

分配金や配当を支払うことが提案されている日の直後に、会社が通常の業務の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる場合を除き、払込剰余金勘定から株主に分配金や配当を支払ってはならない。

会社法の規定によれば、ケイマン諸島大裁判所(Grand Court)による確認を条件として、株式による有限責任会社あるいは株式資本を有する保証による有限責任会社は、通常定款により認められていれば、特別決議によりその株式資本をいかなる方法でも減少させることができる。

会社法の詳細な規定に従うことを条件として、株式による有限責任会社あるいは株式資本を有する保証による有限責任会社は、通常定款により認められていれば、会社または株主の選択により償還される、または償還の義務が生ずる株式を発行することができる。また会社法は、当該株式について償還される、または償還の義務が生ずる旨を明確にするため、会社の通常定款の規定に基づき、株式に付随する権利を変更することを明文で適法と定めている。さらにかかる会社は、通常定款により認められていれば、償還株式を含め自社の株式を購入することができる。ただし、通常定款によりその購入方法及び条件が認められていない場合、かかる購入方法及び条件がまず会社の普通決議により承認されなければ、会社はいかなる自社株式をも購入することができない。会社は、いかなる場合においても、払込みが完了していない自社株式を償還または購入することはできない。償還または購入の結果、自己株式以外の発行済み株式がなくなるとは、会社はその株式を償還または購入してはならない。分配金や配当を支払うことが提案されている日の直後に、会社が通常の業務の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる場合を除き、会社の資本から自社株式の償還または購入の資金を支払うことは法的に認められていない。

会社により購入された株式は、基本定款及び普通定款に基づき、会社取締役が購入前に当該株式を会社の名で自己株式として保有することを決定しない限り、消却されたものとして取り扱われる。株式が自己株式として保有される場

合、株主名簿において会社が当該株式を保有しているものと記載されるものとするが、上記にかかわらず、会社はいかなる目的においても株主として扱われてはならない。また自己株式についていかなる権利も行使することはできず、そのような権利のいかなる主張も無効である。自己株式は会社のいかなる会議においても、直接・間接を問わず議決されてはならず、また会社の普通定款上または会社法上の目的如何にかかわらず、特定時点の発行済株式総数の計算において算入されてはならない。更に、自己株式について、配当を決定または支払うことはできず、また（現金か否かにかかわらず）会社資産のその他の分配（会社清算時における株主に対する財産分配含む）を会社に対して行うこともできない。

ケイマン諸島において、会社が自社の株式または自社の持株会社の株式の購入または引受のための資金援助を他者に対し行うことに関する法的制限はない。従って、会社の取締役が注意義務を果たしかつ誠実に行為する中で、会社の受当な目的及び利益のために、かかる資金援助を行うことが適切であると判断する場合、かかる会社は資金援助を行うことができる。かかる資金援助は公正な条件（arm's-length basis）で行われなければならない。

配当及び分配金

会社法第34項を除き、配当の支払に関する法的規定はない。この領域においてケイマン諸島で有効とされる可能性の高い英国の判例に基づき、配当は利益からのみ支払うことができる。加えて、会社法第34項では、配当及び分配金の支払を払込剰余金勘定から支払うことが許可されている（上記「- 株式資本」の項を参照）。ただし、支払能力に関する条件並びに会社の基本定款及び通常定款の規定（もしあれば）に従うものとする。

株主訴訟

ケイマン諸島の裁判所は、英国判例法の実例、すなわち（a）会社の越権行為または違法行為、（b）少数株主に対する不正行為で、かかる不正を行う者が会社を支配している場合、及び（c）適格過半数（または特別過半数）を要する決議採決に瑕疵が存在する場合に、少数株主が会社に対して集団訴訟を、また会社の名において株主代表訴訟を開始することができるとする先例に従うものと予想される。

少数株主の保護

銀行ではない会社で株式資本が株式の形に分割されている会社の場合、ケイマン諸島大裁判所は、会社の株式の5分の1以上を保有する株主の申請により、会社の業務について調査を行い大裁判所の指示する方法で報告する調査官を任命することができる。

会社のいかなる株主も、ケイマン諸島大裁判所に会社解散命令についての申立てを行うことができる。その結果大裁判所が、会社が解散することが公正かつ公平であるとの意見を採る場合、大裁判所は解散命令を発することができる。また裁判所は解散命令に代え、（a）会社業務についての将来的行為を規制する命令、（b）申立株主により異議の申立てられた行為もしくはその継続についての会社に対する差止命令、もしくは申立株主により異議の申立てられた懈怠についての作為命令、（c）裁判所が定める要件により、申立株主が会社の名において会社を代表し民事訴訟を提起することを許可する命令、または（d）他の株主もしくは会社自身による、会社株主の株式買取を定める命令を発することができる。なお、会社自身による株式買取については、これに従い会社資本の減少も発令される。

一般的に会社の株主による会社に対する申立ては、原則として、ケイマン諸島で適用ある契約もしくは不正行為に関する一般法、または会社の基本定款及び通常定款において規定された株主としての個人の権利に基づくものでなければならない。

資産処分

会社法には、会社の資産を処分する取締役の権限について具体的な制限は含まれていない。一般法上、取締役、業務執行取締役及び秘書役を含む会社の各役員は、その権限行使及びその任務を果たす上で、信義に基づき誠実に、会社の最大の利益を実現すべく、合理的思慮を有する者が同様の状況下において尽くせる注意、勤勉、技能を尽くすことが求められる。

会計及び監査に関する要件

会社法は、会社が以下の点に関して適切な帳簿を維持することを求めている。

- (a) 会社が受領または使用したすべての金額並びにかかる受領及び使用が行われた事項。
- (b) 会社による商品のすべての販売及び購入。及び
- (c) 会社の資産及び負債。

会社の経営状態の真正かつ公正な見通しを示し、かつ会社の取引を説明するために必要な帳簿が維持されていなければ、適切な帳簿が維持されているとはみなされない。

株主名簿

免税会社は、主たる株主名簿及び当該場所における支店備置名簿を、ケイマン諸島内と諸島外とにかかわらず、取締役が随時適切と考える場所に維持することができる。支店備置名簿は、会社法により保管が要求または認容される主たる株主名簿と同様に保管される。会社は、主たる株主名簿が保管されている場所において、適宜更新された支店備置名簿の写しが保管されるようにしなければならない。会社法には、免税会社がケイマン諸島会社登記官に対しその株主について報告することを求める規定はない。従って、株主の氏名及び住所は公記録の対象ではなく、公衆の閲覧には付されない。ただし、免税会社は、ケイマン諸島の租税情報局法に従い租税情報局が発する命令または通知の送達により要求される場合、支店備置名簿を含む株主名簿を、当社の登録上の事務所において電子書式その他の方式で入手できるようにするものとする。

帳簿及び記録の閲覧

会社法に基づき、会社の株主は、会社の株主名簿または会社記録の写しを閲覧または取得する一般的権利を有しない。ただし、株主は会社の通常定款において規定されている権利を有する。

特別決議

会社法の規定によれば、ある決議を特別決議として提議する意図を明記した通知が正式に交付された株主総会において、本人による、または代理人が認められている場合には代理人による、議決権を有する株主の3分の2以上（または会社の通常定款に明記された3分の2超の割合）の賛成によりかかる決議が可決されたとき、その決議は特別決議である。また議決権を有する会社株主全員により署名された書面による決議は、会社の通常定款により認められている場合、特別決議として発効させることができる。

子会社による親会社株の保有

会社法は、ケイマン諸島の会社が親会社の株式を取得及び保有することに関し、会社の目的に沿うものである限りにおいて禁止していない。かかる取得を行う子会社の取締役は、かかる子会社の適切な目的及び利益のために、注意義務を果たし誠実に行為しなければならない。

再編

再編および合併は、法定規定により、スキーム・オブ・アレンジメント方式で促進することができる。このアレンジメントは、対象となる株主または株主クラス（該当する場合）の価値の75%および各クラスの債権者の過半数の同意を得る必要があり、その債権者はさらに、対面または代理で出席し投票する会議において、各クラスの債権者の価値の75%を代表する必要がある。その後、このアレンジメントはケイマン諸島の大裁判所によって承認される必要がある。異議のある株主は、大裁判所に対し、承認を求められた取引は株主にその保有株式の公正価値を提供するものではないとの意見を表明する権利を有すると考えられるが、ケイマン諸島大裁判所が、経営者側の不正行為または悪意の証拠なしにかかる意見のみに依拠して取引を不可とする可能性は低い。

ケイマン諸島法においては、会社法第XVI章に基づき、二社以上の会社が合併または新設合併を行うことができる。合併とは二社以上の構成会社を結合し、その事業、資産及び債務を存続会社たる構成会社のうちの一家に承継させることをいう。新設合併とは、二社以上の構成会社を組み合わせ一社の新設合併会社を設立し、構成会社の事業、資産及び債務を当該新設合併会社に承継させることを言う。

構成会社の役員は、書面による吸収合併または新設合併計画を承認しなければならない。同計画は当該構成会社の(a)総株主の特別決議、及び(b)当該構成会社の通常定款に定められている場合、該当するその他の承認方法（もしあれば）のいずれかによる承認が必要である。なおケイマン諸島の親会社とケイマン諸島の子会社（すなわち、当該会社の株主総会において投じられる議決権の90%以上を表象する発行済株式が親会社によって保有されている会社）との吸収合併の提案については、株主が別途合意しない限り、合併される各子会社の全株主に対し合併または新設合併計画の写しが提供されれば、株主決議を要しない。また提案されている吸収合併または新設合併の構成会社に固定担保または浮動担保を有する各担保権者の同意は、大裁判所が（担保権を設定した構成会社の申請により）同意要件を免除しない限り必要となる。ケイマン諸島構成会社の反対株主については、吸収合併または新設合併に反対した場合において、当該株主が所有する株式につき公正な価格の支払いを受ける権利を定める規定も設けられた。反対株主に支払うべき価格について当事者が合意することができない場合には、いずれの当事者も大裁判所に対し、株式の公正な価格の決定を申立てることができる。なお同権利は、反対株主が所有する種類の株式につき、認知された証券取引所における公の市場が存在する場合には認められない。

会社法にはまた、会社が (a)会社法第93条の旨の範囲において債務を支払えなくなった、または支払えなくなる可能性があること、(b)会社法、外国の法律、または合意による再編のいずれかに従い、債権者（またはそのクラス）に対して和解またはアレンジメントを提示する意向があることを理由に、ケイマン諸島の大裁判所に再編責任者の選任を求める申立書を提出できることを規定する条項がある。この申立ては、取締役が株主の決議や定款に明示された権限がなく

でも行うことができる。ケイマン諸島の裁判所は、このような申立てを審理した上で、特に再編責任者の任命その他の裁判所が適切と考える命令を下すことができる。

買収

ある会社により他会社の株式の買収申込みがあり、かかる申込みから4ヶ月以内に、申込みの対象となる株式のうち90%以上を保有する株主が承認した場合、申込みを行った会社は上述の4ヶ月の期間が終了した後2ヶ月以内の随時、異議のある株主に対し申込みの条件に基づき株式を譲渡するよう所定の方式による通知により要求することができる。異議のある株主は、通知から1ヶ月以内に、ケイマン諸島大裁判所に対し譲渡に反対する旨の申請を行うことができる。大裁判所がその裁量権を行使するべきである旨を証明するのは異議のある株主の側の責任となる。不正行為または悪意または申込人と申込みを承認した株主との間で不正に少数株主を排除するために行われた共謀であるとの証拠がない限り、大裁判所がその裁量権を行使する可能性は低い。

補償

ケイマン諸島法は、役員及び取締役に対する補償に関し、会社の通常定款が規定できる範囲を制限していない。ただし、かかる規定が例えば犯罪を行った結果に対して補償を付す等、公序に反するとケイマン諸島裁判所により判断される場合がある。

清算

会社は、裁判所の命令により、または株主の特別決議（または一定の状況においては普通決議）により、清算手続きに入り、清算人が任命される。清算人の責務は、（イ）会社の資産（出資者（株主）に対する債権額（もしあれば）を含む。）を回収すること、（ロ）債権者のリストを決定し、優先債権者及び有担保債権者の権利、並びに後順位的地位の合意または相殺権もしくは債権のネットिंगに従い、かかる債権者に対する会社の債務を（債務を完全に返済するための資産が不十分であれば、比率に従って）返済すること、及び（ハ）出資者のリストを決定し余剰資産（もしあれば）を保有株式に付随する権利に従って分配することである。

その他

会社法に基づき、当社は年次株主総会の開催を義務付けられていない。株主総会に関する手続は、当社の通常定款に定められている。同様に、当社の取締役会の開催手続及び権限に関しては、当社の通常定款に定められている。

「（２）提出会社の定款等に規定する制度 - 2 . B.取締役」及び「（２）提出会社の定款等に規定する制度 - 2 . H. 年次株主総会の要件」参照。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

1. 基本定款

当社の基本定款（第11回修正及び書換済み）（以下「基本定款」という。）は、2023年6月28日に採択され、当社のメンバーの責任は有限であること、当社の設立目的は無制限であること、および当社は会社法またはケイマン諸島のその他の法律で禁止されていない目的を遂行する完全な権限を有することなどが明記されている。

2. 通常定款

当社の通常定款（第13回修正再表示済み）は、2023年6月28日に採択され、下記の規定を含んでいる。

A. 株式の種類

当社の株式資本は、普通株式及び優先株式から構成される。

B. 取締役

（a）株式の割当及び発行に関する権限

当社は、株主総会において、発行が授權された株式の総数または発行済株式の総数を増減させることができる。基本定款及び通常定款の規定（もしあれば）及び株主総会による明示的な授權に従い、かつ既存株式に付随する特別の権利を損なうことなく、取締役会は、当社の株式を割当て、発行し、オプション権または新株引受権を付与し、またはその他の方法によりその一部または全部を優先、劣後または条件付、またはその他の特別の権利もしくは制限を付けもしくは付けずに処分できるものとし、かつ、配当、議決または資本収益等にかかわるか否かを問わず、取締役が適切と考える者、時期及びその他の条件に基づき発行され得るものとする。当社は、会社法の規定に従い、当社または株主の選択によって償還される、または償還の義務が生ずる株式を発行することができる。

- (i) 当該シリーズを構成する優先株式の数およびその識別名称；
- () 当該シリーズの優先株式に対する配当率、配当支払日、配当支払可能期間、普通株式に対する優先配当の有無、累積配当の有無、累積配当の場合に配当が累積される日付；
- () 当該シリーズの優先株式が、当社の他の種類または他のシリーズの株式に転換または交換に可能であるかどうか、その転換価格または転換率/交換率および調整の場合にそのような調整が含まれる決議の説明または規定；
- (iv) 当社の清算時に当該シリーズの優先株式が受ける優先権がある場合は、その優先権およびその金額；
- (v) 当該シリーズの優先株式に付随する議決権がある場合は、その議決権；
- (vi) 当該シリーズの優先株式に関する譲渡制限および先買権；
- () 取締役会が望ましいと考えるその他の条件、特別権及び規定。特定のシリーズを構成する優先株式の数が発行時に確定されたにもかかわらず、取締役会はその後いつでも、会社法、基本定款及び通常定款に従い、同じシリーズの優先株式の追加発行を承認することができる。

会社法、基本定款、通常定款、および当社の株主総会で承認された権限の規定に従い、取締役会は当社の事業を管理し、当社のすべての権限を行使する。特に、通常定款に従い、1年以内に、直近の会計期間における当社の監査済み総資産の30%を超える当社の重要な資産の購入または売却の場合には、特別決議による当社の株主総会での承認が必要となる。

取締役または元取締役に対し、失職時の補償としてまたは退職時の報酬として、金員を支払うこと(ただし、取締役が契約により受領する権利を付与された支払ではない)については、まず株主総会において当社により承認されなければならないものとする。

取締役会は、当社を代理して、当社で他の有給職もしくは利益の生ずる地位を有していた一切の取締役またはその遺族もしくは被扶養者に対し、かかる取締役の退職に際して謝礼または年金または手当を支払うことができる。また、かかる謝礼または年金または手当の購入資金または準備金のために一切のファンドに拠出及び一切の掛金の支払いを行うことができる。

取締役会は、当社を代表して、当社で他の給与役職または営利役職を務める取締役、またはその未亡人もしくは扶養家族に対し、退職時の退職金、年金もしくは手当を支払うことができ、また、そのような退職金、年金もしくは手当の購入または支給のために、基金への拠出および保険料の支払いを行うことができる。

取締役は、取締役会または取締役会の委員会の会議、または当社の総会、または当社の業務に関連するその他の会議への出席およびその帰途に発生した正当な旅費、宿泊費、およびその他の経費を精算する権利、または取締役会が適宜決定する固定手当を受け取る権利、あるいはその両方を受け取る権利を有する。

(e) 退職、任命、解任及び欠員

取締役は、欠員の補充または既存取締役の増員のため、いつでもかつ適宜に、取締役を任命する権限を有するものとする。上記に任命された取締役は、任命後最初の年次株主総会までしか在任せず、その株主総会において再選される資格を有するものとする。当社の株主総会において他の取締役の解任に伴って任命された取締役は、その解任をされた取締役の残りの任期を務めるものとする。

取締役に任命される者は、適用される法律、規則もしくは規制及び証券取引所規則による取締役の任命に関する要件を満たす必要がある。ただし、取締役に、株式保有の資格を有する義務はない。

以下の場合、取締役を欠員とする。

- () 取締役が、取締役会会長又は取締役会秘書 / 秘書に対し、取締役を辞任する旨を書面により届け出た場合。
- () 取締役全員（解任される予定の者を除く。）が、かかる取締役1名の職務からの解任を発効させる決議を可決または通知に署名した場合。ただし、取締役会は、かかる通知が交付される直前において、4名以上（疑義を避けるため、解任される取締役1名を含む。）から構成されるものとする。
- () 適用される法律、規則もしくは規制及び証券取引所規則に基づき、取締役を務めることを禁止されている場合。
- () 取締役が、（自らが指名した代理人または取締役代理に代理させることなく）取締役会を欠席する特別の許可を得ることなく、取締役会議を3回連続して欠席し、かつ、取締役会が、かかる欠席を理由として、取締役が同職を辞した旨の決議を採択した場合。
- () 取締役が、死亡し、破産し、または債権者との間に一般的な和解または和議を行った場合。
- () 取締役が、精神異常を患っていることが判明した場合、または精神が不健全な場合。

特定の状況において追加取締役を選任するにつき、優先株の各シリーズの株主の権利に従い、取締役は、それぞれクラス、クラス、及びクラスと指定される3クラスに分割される。取締役は、取締役会の決議に従って各クラスに配属されるものとする。初会合後の当社の最初の年次株主総会において、クラスの取締役の任期が満了し、かつ任期を3年としてクラスの取締役が選任されるものとする。初会合後の当社の2度目の年次株主総会において、クラスの取締役の任期が満了し、かつ任期を3年としてクラスの取締役が選任されるものとする。初会合後の当社の3度目の年次株主総会において、クラスの取締役の任期は満了し、かつ任期を3年としてクラスの取締役が選任されるものとする。これ以降の当社の各年次株主総会において、かかる年次株主総会で任期が満了するクラスの取締役の後任者として、任期を3年として取締役が選任されるものとする。

(f) 取締役会の権限と義務

適用ある法律、規則または規制、証券取引所規則および通常定款、ならびに当社の株主総会で承認された権限に従い、取締役会は当社の業務を管理し、当社のすべての権限を行使する。

会社法および通常定款の規定に従い、取締役会は以下の権限および義務を行使することができる：

- (i) 株主総会を招集し、株主総会の決議を執行する。
- () 当社の利益分配計画及び損失回復計画を策定する。
- () 資金調達のために、借入金、当社の業務、財産及び未払込の株式資本を全額または一部担保又は抵当することを決定する（ただし、通常定款に基づく保証を除く）。
- (iv) 適用される法律、規制、証券取引所規則及びその他の要件に基づき、取締役会が承認しなければならない重大な取引および関連者取引を審査し、承認する。
- (v) 香港証券取引所上場規則に基づく「関連当事者」ではない当社の連結財務諸表の範囲内の企業に対する当社による保証提供を承認する。
- (vi) 当社の最高経営責任者、会社秘書役及びその他上級管理職を任命または解任し、またその報酬、報奨及び罰則に関する事項を決定する。
- (v) 株主総会に当社の年次監査の監査人の指名及び解任を提案する。
- (v) 基本定款または通常定款の変更案を策定する。
- (ix) 当社のガバナンス及び方針を策定する。
- (x) 当社による普通社債の発行を決定する（株主の承認を必要とする転換社債の発行を除く）。
- (xi) 取締役の報酬を決定する。
- (x) 年度財務予算案を承認する。

(x) 適用ある法律に基づき、当社の調達資金の使用方法の変更を決定する。

(xiv) 適用ある法律および規制、証券取引所規則、通常定款及びその他の要件に定めるその他権能及び義務。

(g) 取締役会の議事進行

取締役会は、通常定款に別段の定めがある場合を除き、業務上の取引のために会議を開き、また、自らの裁量により会議の招集、延期、その他の規制を行うものとする。取締役会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、出席した取締役（代理取締役を含む）の議決権の過半数をもって行う。取締役会の決議に投票する場合、1名の取締役が1票の投票権を有するものとする。

取締役が、取締役会の決議に関わる企業と関連または繋がりがある場合には、当該決議について議決権を行使したり、他の取締役を代理して議決権を行使したりすることはできない。当該取締役会には、関連のない又は繋がりが無い取締役の過半数が出席し、当該取締役会に提案された決議は、関連のない又は繋がりが無い取締役の過半数をもって採択されるものとする。取締役会に出席する関連のない又は繋がりが無い取締役が3名未満の場合、会社は当該事情を総会に付議し、審議するものとする。通常定款に定める例外を除き、取締役は、自己またはその近い関係者（証券取引所規則に定義される）が重要な利害関係を有する契約、取引、融資、取決め、またはその他の提案を承認する取締役会決議で議決権を行使してはならない。

取締役会の権能の範囲内の保証については、全取締役の過半数の採択に加え、取締役会会議に出席する取締役の3分の2を超える賛成で承認されなければならない。

取締役会が、中国本土の関係法令の要件または株主総会の授権に基づいて株式買戻しに関する事項を承認する場合、その決議は、少なくとも3分の2の取締役が出席する取締役会会議で承認されるものとする。

C. 定款の変更

会社法及び通常定款において別段の定めのない限り、特別決議による場合を除き、基本定款または通常定款には、いかなる変更または修正も行わないものとする。

D. 既存株の権利の変更または株式の種類

株式の発行条件において別段の定めがない限り、特定の種類の株式における権利は、かかる種類の株主の別個の株主総会において、特別決議（通常定款で定義される）により是認された上で、変更できるものとする。上記の別個の株主総会に対し、通常定款の株主総会に関する規定が、必要な変更を加えて適用されるものとする。ただし、以下の定足数を満たすものとする。

(i) 別個の株主総会に必要な定足数としては、発行済みのかかる種類の株式の3分の1以上を保有する2名以上の株主が、本人または代理人出席すること。

(ii) 別個の株主総会継続会議の定足数としては、かかる種類の株式を保有する1名の株主が、本人または代理人出席すること。

優先権またはその他の権利付きで発行された各種類株主の保有者に付与された権利は、当該株式の発行条件に明示的な定めがない限り、同順位または優先権のある追加株式の設定、発行、分配、または当社による他の種類の株式の償還や買戻しによって、実質的に影響を受けたり変更されたりしないものとする。

E. 資本の修正および普通決議または特別決議を要する事項

当社の株主総会は、適用ある法律、規則もしくは規制、証券取引所規則および通常定款に従い、普通決議または特別決議により、以下の権限を含むがこれらに限定されない権限を行使することもできる。普通決議により決議できる事項は、すべて特別決議でも解決することができる。

当社の株主総会は、普通決議により以下の事項を承認する。

(i) 会社の事業の基本的な変更を決定する。

() 当社の株式資本の増加（普通株式、優先株式、株式に転換可能な証券、ワラント、および当社の株式資本に影響を与えるその他の証券の発行を含む）を承認する。

() 当該決議が可決された時点で未取得または取得の同意がない株式の消却を承認する。

(iv) 当社の株式の全部または一部を、既存の株式よりも額面金額の大きい株式に併合することを承認する。

(v) 当社の株式の全部または一部を、基本定款で定められた額面金額よりも小さい額面金額の株式または額面金額のない株式に分割することを承認する。

(vi) 当社の利益配分計画および損失回復計画を承認する。

- (v) 当社の年次報告書を検討および承認する。
- (v) 当社の株式インセンティブ制度（ストック・オプション、譲渡制限付株式、新株予約権などを含む）を承認すること。
- (ix) 1年以内の直近の会計期間における当社の監査済み総資産の30%を超えない額で、当社の連結財務諸表の範囲外の企業に対して、または当社の連結財務諸表の範囲内の企業であって、香港証券取引所の有価証券上場規則における「関連当事者」（同規則の免除条件を満たすものを除く）に対して保証を提供することを承認する。
- (x) 取締役（執行取締役またはその他の執行取締役を含む）の選任または解任を決定し、取締役の解任に伴い、その後任の取締役を任命して、後者の職務を引き継ぐことを決定する（ただし、通常定款により取締役会がかかる選任または解任を行う権限を与えられている場合を除く）。
- (xi) 取締役又は元取締役の解任又は退任に対し、契約で合意された範囲を超える報酬の支払いを承認する。
- (x) 当社の監査役を任命または解任し、監査役の報酬を決定する。
- (x) 適用ある法律、規則もしくは規制、および証券取引所規則に従い、株主総会で承認されるべき重要な取引（通常定款第52条第6項に規定される取引を除く）を承認する。
- (xiv) 適用ある法律、規則もしくは規制、証券取引所規則および当社の関連取引管理方針に従い、株主総会で承認される当社の関連取引を承認する。
- (xv) 適用ある法律、規則もしくは規制、証券取引所規則および通常定款に従い、その他の普通決議により決議される事項。

当社の株主総会は、特別決議により以下の事項を承認する。

- (i) 当社の合併、任意清算、および形態の変更を承認する。
- (ii) 当社の基本定款または通常定款の変更案を承認する、または新しい基本定款および通常定款の採択を承認する。
- () 会社法のその他の要件が遵守されていることを条件に、当社の発行済み株式総数の削減を承認する（株主総会で付与された一般的権限によらない株式の償還または買戻しを含む）。
- (iv) 既存の証券取引所（通常定款で定義される。）における取引からの任意の取り下げを承認し、および既存の証券取引所における取引を行わない決議をし、またはその他の取引所における取引を申請する。
- (v) 1年以内の保証額が当社の最新の監査済み財務諸表における監査済み総資産の30%を超える場合、当社の連結財務諸表の範囲外の事業体に対して当社が保証を提供することを承認する。
- (vi) 1年以内に、直近の会計期間における当社の監査済み総資産の30%を超える当社の重要な資産の購入または売却を承認する。
- (v) 適用ある法律、規則もしくは規制、証券取引所規則および通常定款に基づき、その他の特別決議による決議が必要とされる事項。

F. 特別決議 - 必要多数

「特別決議」は、通常定款において、特別決議として決議案を提案する意図を明記した通知が正当に行われた株主総会において、直接、または法人の場合は正当に権限を与えられた代理人によって、委任状が認められている場合は委任状によって議決権を有する当社の構成員の議決権の4分の3以上によって可決され、かつ、当該株主総会において議決権を有するすべての構成員の書面による承認を得た決議と定義される。

一方、「普通決議」とは、通常定款において、通常定款に従って開催される株主総会で議決権を有する当社の構成員が、直接、または法人の場合は正式に権限を与えられた代理人によって、委任状が認められている場合は委任状によって議決権を行使し、その議決権の単純多数をもって可決される決議と定義される。

議決権行使が要求された場合に必要多数を計算する際には、各株主が通常定款により権利を有する票数を考慮するものとする。

G. 株主の権限

当面の間、株式の種類に付随する議決権に関する権利や制限に従うが、当社の株主が直接出席した場合（または代理人が出席した場合）には、当社の株主名簿に登録された名義株式 1 株につき 1 票の議決権を有するものとする。取引所の規則により、当社の特定の決議について投票を棄権することが義務付けられている株主、または当社の特定の決議に対してのみ賛成票を投じること、または反対票を投じることが制限されている株主がいることを当社が把握している場合、そのような要件または制限に反して当該株主が投じた票、または当該株主のために投じられた票はカウントされないものとする。

株主総会に出席した株主および委任状による代理人は、投票によって決定された各決議に賛成または反対票を投じるものとする。株主総会の議長は、純粋に手続き上または運営上の事項に関連する決議については、挙手による投票を認

めることができ、各株主または委任状による代理人は1票のみを投じることができる。本条において手続き上および運営上の事項とは、(a) 議題にない事項、または株主総会の招集通知に明記されていない事項、および (b) 株主総会の秩序を維持すること、または株主総会の議事を適切かつ効果的に処理することに関連する事項であり、同時にすべての株主に意見を表明する合理的な機会を与えることを意味する。

株式の共同登録名義人の場合、本人または代理人のいずれであっても、議決権を行使した上位者の議決権は、他の共同名義人の議決権を除外して受け入れられるものとし、この目的のために、上位者は共同名義人の氏名が株主名簿に記載されている順序を参照して決定されるものとする。

当社のいかなる株主も、当該株主総会の基準日に当社の株主として登録されていなければ、当該株主総会において投票する権利を有しない。

当該株主総会で議決権を行使する株主の資格に対する異議は、株主総会またはその延会で申し立てるものとする。かかる異議は株主総会の議長に付託されるものとし、議長の決定が最終的かつ決定的なものとなる。

当社の株主は、独自の裁量で、株主総会に提案される決議の全部または一部について、委任状で指定されたとおりに議決権を行使する（または、指示がない場合もしくは指示が矛盾する場合は、その裁量を行使する）代理人を指名することができる。代理人を任命する証書は、特定の株主総会またはその延会に対して、あるいは取り消されるまで一般的に、その旨を表明することができる。代理人を任命する証書には、投票に参加する権限または投票する権限、および株主総会の延会または決議に付されたその他の手続き事項について投票する権限が含まれているものとみなされるものとする。株主が2人以上の代理人を指名する場合、委任状には各代理人が代表する株式の数と種類、および挙手による投票権を持つ代理人を明記するものとする。

株主総会に出席した株主および代理人は、投票により決定された各決議に賛成または反対票を投じるものとする。

認可清算機関（Recognized Clearing House）が株主である場合、当該株主は、その代理人または代表者として適切とみなした者に、当社のあらゆる株主総会またはあらゆる種類別総会に出席する権限を授権することができる。かかる代理人および代表者は、発言権限および投票権限を含む、他の株主の権限と同等の権限を行使する権利を有するものとする。

H. 年次株主総会の要件

年次株主総会は、当社の各会計年度終了後6か月以内（これより長い期間が適用される法律、規則もしくは規制または取引所規則に違反しない場合を除く）に開催されるものとする。年次株主総会は、取締役会が随時決定する時期および場所で開催されるものとする。

I. 会計及び監査

取締役会は、当社の収入および支出したすべての金額、収入または支出に関する事項、当社の販売および購入したすべての商品、および当社の資産と負債に関して、適切な会計帳簿を保管させるものとする。かかる会計帳簿が当社の経営状態の真正かつ公正な見通しを示し、その取引を説明することができない場合、適切な会計簿が保管されたとみなさないものとする。

取締役会は、（１）損益計算書及び前会計年度の当社の貸借対照表、（２）当社の経営状態に関する経営陣の報告書、（３）通常定款に基づいて作成された上記計算書類に関する監査報告書、並びに（４）法律、規則、規制及び証券取引所規則により義務付けられるその他の報告書及び計算書を作成し、年次株主総会毎に株主に提出しなければならない。

年次株主総会において株主に提出されるかかる文書の謄本および総会開催通知は、総会の会日の21日以上前に、通常定款に定める総会開催通知に関連する方法により当社から各株主に対して送付されるものとする。ただし、当社は、当社が住所を承知していない株主に対しては上記文書の謄本を送付する義務を負わない。

適用されるすべての法律、規則および規制、ならびに取引所規則に従い、当社が当該書類の写し、および該当する場合は通常定款に準拠した要約財務報告書を、当社のコンピュータネットワーク上またはその他の許可された方法（あらゆる形式の電子通信の送信を含む）で公表し、当該人物が当該方法による当該書類の公表または受領を、当該人物に当該書類の写しを送付する会社の義務を免除するものとして扱うことに同意した場合、当該書類の写しを当社の株主に送付する義務は満たされたものとみなされる。

監査人の指名及び監査人に関する事項は、適用される法律、規則もしくは規制、及び証券取引所規則にしたがって行うものとする。

監査人は、当社の年次財務諸表を監査し、それについての報告書を作成し付随書類として添付されるものとする。かかる報告書は、毎年、当社の年次株主総会で提出され、株主全員の閲覧に供されるものとする。監査人は、任命後の最初の年次株主総会およびその他の株主総会において、また、取締役会または株主の要請があった場合には、在任中いつでも、当社の計算書類に関する報告を行うものとする。

J. 総会の招集通知及び議事

各株主総会の通知は全株主に対して当社から行われるものとする。ただし、通常定款の規定または保有する株式の発行条件により、当社から招集通知を受ける権利を有しない者は除く。

通知には以下の事項を明記するものとする。(1)総会の日時、(2)電子会議（通常定款で定義されている。）でない場合の会議の場所、かつ複数の会議場所がある場合の主たる会議場所、(3)総会が電子会議または物理会議と電子会議（通常定款で定義されている。）を併用して開催される場合、その旨の告知と電子手段による会議への出席および参加に関する電子設備の詳細（または、当社は会議前にその詳細を提供することができる）、(4)総会で検討される決議事項の詳細、(5)総会で特別決議として提案されると意図されている決議事項、(6)株主が総会に出席および投票する代理人を指名する権利、および代理人が株主である必要がない旨、(7)その他の通知に明記すべき情報。

年次株主総会については、21日以上前の株主への書面による通知によるものとし、またその他の株主総会（臨時株主総会を含む。）については14日以上前の株主への書面による通知によるものとする。この通知には、それが発せられた日、または発せられたとみなされた日、および該当する株主総会の日は含まれない。年次株主総会を招集する通知には、当該株主総会が年次株主総会であることを明記するものとする。

当社の株主総会は、通常定款に基づいて通知が行われたか否か、または株主総会に関する当社の通常定款の規定が遵守されたか否かに関わらず、適用される法律、規則または規制、及び証券取引所規則により認められており、かつ下記の者が合意した場合は、適法に招集されたものとみなされる。

- (a) 年次株主総会として招集された株主総会の場合は、株主総会に出席する権利及び議決権を有するすべての株主、またはその代理人。
- (b) その他の株主総会の場合は、株主総会に出席し投票する権利を有する株主またはその代理人（株主総会の総議決権数の95%以上を有する株主）の過半数によるものとする。

株主総会においては、次のいずれかの業務以外は行われないものとする。(a) 取締役会（またはその正当に認可された委員会）が通知（またはその補足）に明記した業務、(b) 取締役会（またはその正当に認可された委員会）が年次株主総会に適切に持ち込んだその他の業務、または (c) 当社の株主が年次株主総会に適切に持ち込んだその他の業務であり、その株主は (i) 定款に定める通知の提供日においても、当該年次株主総会での投票権を有する株主の確定日のいずれにおいても記録上の株主であり、かつ (ii) 定款に定める通知手続に従うことを条件とし、単独または共同で当社が発行する総議決権付き株式の3%以上を保有するものである。

その他の適用される要件に加えて、当社の株主が年次株主総会に適切に業務を持ち込むためには、その株主は、取締役会の書記または秘書に対して、その旨を適時に適切な書面形式で通知しなければならない。

K. 株式の譲渡

株式の譲渡は、通常の一般的な書式または取締役が認めるその他の書式により行うことができる。

譲渡証書は、取締役が別段の定めをしない限り、譲渡人および譲受人によって、または譲渡人に代わって、手書き署名またはファクシミリ署名（機械打刻またはその他の方法によることができる）で作成されるものとし、ファクシミリ署名により作成される場合は、当該ファクシミリ署名が取締役会にとって合理的に満足のいくものでなければならない。譲渡人は、譲受人の氏名がその株式に関して当社の会員名簿に記載されるまで、その株式の保有者であり続けるものとみなされる。すべての譲渡証書は当社の登録事務所または取締役会が指定するその他の場所に保管され、当社により適切に保有されるものとする。

A株式の登録株主は、中国本土における証券規制当局及び上海証券取引所が認める方法により、インターネット上でA株式を電子的に譲渡することができる。適用される法律、規則もしくは規制、証券取引所規則及び通常定款が別途規定している場合を除き、すべての株主が自己保有の株式を他人に制限なく譲渡することができる。

株式の譲渡は次の要件を満たす必要がある。そうでない場合、取締役会は株式譲渡の名義書換を拒否することができる。

- (a) 譲渡証書が、これに係する株券（名義書換時に取消されるものとする）及び譲渡人が譲渡を行う権利を有することを示すために取締役が合理的に要求することができるその他の証拠と共に当社に提出されている場合。
- (b) 1種類の株式のみに関するものである場合。
- (c) 譲渡証書に正式な印紙が貼付されている場合（印紙の貼付が義務付けられる場合）。
- (d) 共同所有者に対する譲渡の場合は、株式の譲渡を受ける共同所有者の数が4を超えない場合。
- (e) 譲渡される予定の株式が全額払込済みの場合。及び
- (f) 当社の株式が上場されているいずれかの証券取引所が随時支払うように定める手数料の最高額（または取締役が随時要求するこれより少ない金額）が当社に対して支払われた場合。

取締役が株式の名義書換を拒否する場合、取締役は当社が譲渡証書の提出を受けた日より2ヶ月以内に譲渡人及び譲受人の双方に対して拒否する旨の通知を送付するものとする。

適用される法律、規則または規制、及び証券取引所規則にしたがって14日前に通知を行うことにより、随時取締役会が定める時期に取締役会が定める期間について、株式又は特定の種類の株式の譲渡による名義書換を停止し、株主名簿を閉鎖することができる。ただし、各年度につき30日（または株主が普通決議により定めるこれより長い期間。ただ

し、各年度につき60日を超えて延長してはならない。)を超えて名義書換の停止または株主名簿の閉鎖を行ってはいない。

L. 当社が自己株式を取得する権限

会社法の規定に従い、当社は、当社または株主の選択により、償還される株式または償還義務を負う株式を発行することができる。会社法の定めに基づき、当社は、株主が特別決議により償還または買戻しの方法を承認した場合、または償還または買戻しの方法が通常定款に従ったものであり(かかる承認は随時改正される会社法に従って得られている)、かかる償還または買戻しが適用される法律、規則または規制および証券取引所規則に従ったものである場合に限り、自己株式を償還または買戻しすることができる。

M. 当社の子会社が株式を保有する権限

通常定款は、子会社による当社株式の保有について規定していない。

N. 配当及びその他の分配方法

株主総会における普通決議による利益分配計画の承認後、取締役会は、会社法の許可に基づき、当社の利益(実現が未実現かにかかわらず)又は当社の株式プレミアム勘定又は会社法で認められている他の資産からの配当を宣言することができる。

当社は、配当を宣言および支払を行う前に、株主総会の普通決議により承認された利益分配計画を遵守することを条件として、当社が適切と判断した金額を準備金として積み立てることができる。取締役会は、自らの裁量で、その準備金を当社の事業運営に使用することを決定することができる。

配当について特別な権利を伴う株式に関する権利を有する者があればその者の権利に従うことを条件として、配当金は、関連する基準日に株式について支払ったまたは支払ったものとしてみなされた金額に従って分配される。通常定款の目的において、払込催告に先立って株式について支払ったまたは支払ったものとしてみなされた金額は、当該株式について支払ったものとして取り扱わず、利息が発生する可能性がある。

取締役は、当社の株主に支払うべき配当金から、株主が当社に現在支払うべき通話料その他の金銭を差し引くことができる。

当社は、株主総会普通決議により可決された利益分配計画に従うことを条件として、配当または分配の全部または一部を特定資産(払込済株式、社債、当社が保有する他社の社債、又は端数株式の発行を含むがそれらに限らない)から支払う旨を宣言することができる。また、取締役会はこれを適切と考える方法により支払うことができ、特に端数株式を発行し、かかる特定資産またはその一部の分配のための価額を決定することができ、決定した価額を基礎としてすべての株主の権利を調整するために株主に対して現金の支払の実施を決定することができ、配当金からの特定資産に関する信託を作成し、当該特定資産を取締役が適切と考える受託者に対して付与することができる。

当社は、A株式の保有者に対する配当支払いについて、中国本土における外国為替管理の要件を遵守するものとし、中国本土の税法の要件に基づいて、かかる配当から個人の株主の所得にかかる支払税金を源泉徴収し送金するものとする。

当社は、配当または分配に対して利子を付与しない。

株式について現金で支払う配当、分配金、金利またはその他の金額は、小切手または配当金支払証を、株主の登録上の住所に宛てて、または共同所有者の場合は株主名簿に最初に記載された者の登録上の住所に宛てて、もしくは所有者もしくは共同所有者が書面により指示する者に宛てて直接に郵送することにより支払うことができる。上記の方法で送付された小切手または配当金支払証の名宛人は、送付先株主とする。当該小切手または配当金支払証が2回連続して換金されなかった場合、当社は配当受給権に基づく小切手または配当支払証の送付を停止することができる。ただし、当社は、小切手または配当金支払証が配達されずに返送された場合は以後配当受給権に関する小切手または配当金支払証の送付を中止する権限を行使することができる。

O. 委任状

代理人を指名する文書は書面によるものとし、通常もしくは一般書式、または取締役会が随時決定するその他の書式にすることができる。かかる文書は、株主もしくは書面により正式に授權された代理人の署名、または株主が法人の場合はこれについて上級管理職もしくは書面により正式に授權された代理人の署名に基づき作成されるものとする。

代理人を指名する文書は、特定の総会もしくはその延会のためのもの、または取消されるまでの包括的なものである旨記載されることができる。株主は、自己の意思に基づき、総会において提議される議案の全部又は一部に対して、委任状に指定されているように投票することを代理人に指示できる(または指示がない場合もしくは指示が矛盾する場合はその者の裁量による)。代理人を指名する文書には、投票に参加または投票する権限、および延会についての投票権限またはその他の決議に関する手続事項についての投票権限が含まれるものとみなされるものとする。2名以上の者に対

し代理の権限を付与した場合、かかる委任状には、権限を付与した各人に関して株式の数及び種類、およびどの代理人が挙手により投票することができるかを明記するものとする。

P. 株主名簿の閲覧

当社の株主名簿は、会社法および証券取引所規則に定められた方法で保管されるものとする。

適用される法律、規則または規制、及び証券取引所規則にしたがって14日前に通知を行うことにより、随時取締役会が定める時期及び期間について、株式又は如何なる特別種類の株式の譲渡による名義書換を停止し、株主名簿を閉鎖することができる。ただし、各年度につき30日（または株主が普通決議により定めるこれより長い期間。ただし、各年度につき60日を超えて延長してはならない。）を超えて名義書換の停止または株主名簿の閉鎖を行ってはならない。

株主名簿が閉鎖される場合を除き、香港に備え置かれるすべての株主名簿は、営業期間中に開示され、株主が無償で閲覧できるものとする。

当社は、A株式の株主の名簿を維持する。A株式の株主の名簿は上海に置かれ、中国證券登記結算有限責任公司に委託して管理する。A株式の株主の名簿における株式の登録保有者は、かかる証券の法的保有者である。

Q. 総会及び種類株主総会の定足数

総会の定足数の出席がない場合、議事を運営してはならない。

必要な定足数を満たすためには、2名以上の株主が自らまたは代理人により株主総会に出席するものとする。取締役会は、その絶対的な裁量により、株主総会に出席する権利の有する者が、1つ以上の場所で電子設備を利用して同時に出席および参加できるように手配することができる。株主またはその代理人が電子設備を利用して出席および参加する場合、総会に出席しているものとみなし、その定足数に数えられるものとする。

当社の別個の種類株主総会の定足数については、上記D.項に記載されている。

R. 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

通常定款は、不正行為または抑圧に関する少数株主の権利について規定していない。

S. 清算に関する手続

当社が清算される場合において、株主の間で分配可能な資産が払込済み資本の全額の返済に足りないときは、可能な限り株主が保有する株式の額面価額の比率に応じて株主に損失が負担されるように資産を分配するものとする。また、清算手続において、株主の間で分配可能な資産が清算開始の時点で株式資本の全額を返済するのに十分である場合、その剰余金は、未払金額がある株式については払込催告の未払部分その他の当社に対して支払うべき金額をすべて控除した上で、清算開始の時点で株主が保有する株式の額面価額の比率に応じて株主に分配されるものとする。上記は、特別な条件に基づいて発行された株式の株主に与えられた権利を害さないものとする。

当社が清算される場合、清算人は当社の特別決議による承認及びその他会社法により要求される承認に基づき、当社の資産の全部または一部（同種の資産から構成されるか否かを問わない。）を現物で株主に分割することができ、そのためにすべての資産を評価し、株主または異なる種類株主の間での分配方法を決定することができる。清算人は、同様の承認に基づきかつ会社法に従い、株主のために清算人が適当と考える信託の受託者にかかる資産の全部または一部を同様の承認に基づき付与することができるが、いかなる株主にも負債がある資産、株式またはその他の証券の引受を強制してはならない。

T. 株式売却

当社は、次の場合に、当社の株主の株式、または死亡もしくは破産または法律の運用による譲渡によって権利を有する者の株式を売却する権利を有する。

- (a) 当該株式の株主に対して現金で支払うべき金額に対する3以上の小切手または配当金支払証がすべて、12年間現金化されずに残った場合。
- (b) その12年間に少なくとも3回当該株式について配当が支払可能となったが、その間の配当を株主が請求していない場合。
- (c) 前述の12年間の満了した時点で、適用される法律、規定または規制、及び証券取引所の規則にしたがって当社が公告により当該株式を売却する意思を通知し、かつ当該公告から3ヵ月間が経過し、関係する証券取引所に譲渡の意思が通知された場合。
- (d) 前述の12年間の期間中、または前述の3ヶ月の期間の満了前に、当社は株主または株式譲渡により権利を有する者の所在または存在に関する何らかの説明を受け取っていない場合。

かかる売却を効果的に行うために、当社は、株式の譲渡証書および譲渡を効果的に行うために必要なその他の書類を譲渡人として執行する者を指名することができ、このような書類は、当該株式の登録名義人または譲渡による権利を有

する者によって執行された場合と同様の効力を持つものとし、譲受人の権限は、手続き上の不正または無効によって影響されないものとする。

かかる売却の純収益は当社に帰属し、当社の事業に使用されるか、取締役会が随時決定する投資（当社またはその持ち株会社の株式またはその他の証券を除く）に投資されるか、またはその他の方法で利用されるものとする。当社は、元株主または譲渡によって権利を得たその他の人物に対し、当該純収益に相当する金額を説明し、当該株主またはその他の人物の氏名を、当該金額に対する債権者として当社の帳簿に記載するものとするが、当該純収益に関して信託が設定されることも、利息が支払われることもなく、当社は当該純収益から得られる金銭について説明する必要はないものとする。

2【外国為替管理制度】

ケイマン諸島には、外国為替管理規制及び通貨制限はない。

3【課税上の取扱い】

ケイマン諸島における課税上の取扱い

以下の要約は、当社普通株式の取得、所有及び譲渡によるケイマン諸島の税金面での主要な影響に関するコンヤース・デイル・アンド・ピアマンの意見である。

ケイマン諸島は現在、個人及び法人に対し、利益、所得、差益、値上がり益のいずれに関しても租税を課していない。また、相続税及び遺産税の範疇に入る租税も課していない。株主は、配当の支払の際、または株主が保有する当社普通株式の当社による買戻しの際に、ケイマン諸島による課税の対象になることはない。さらに、配当または分配金（資本配当を含む。）の支払に際し、源泉徴収税を課せられることはなく、また当社普通株式の売却による差益に対してケイマン諸島により所得税や法人税を課せられることもない。

当社普通株式の発行または譲渡に関し、株主に対してケイマン諸島による印紙税は課せられない。ケイマン諸島は、2010年に英国と締結した条約を除き、いかなる二重課税防止条約をも締結していない。また、ケイマン諸島には、外国為替管理規制及び通貨制限はない。

当社はケイマン諸島法に基づき免税会社として設立された。免税会社として当社は2020年4月、約定日から20年間、ケイマン諸島において制定される利益、所得、差益または値上がり益に課税するいかなる法律も当社には適用されず、またかかる租税並びに遺産税及び相続税に相当する租税も、直接または源泉徴収とを問わず、当社の当社普通株式に課されることはない旨の約定をケイマン諸島評議会総督より取得した。

当社は、免税会社として、ケイマン諸島の租税情報局法に従い租税情報局が発する命令または通知の送達により要求される場合、支店での登録を含む株主の登録の情報を、当社の登録上の事務所において電子書式その他の方式で入手できるようにするものとする。

日本における課税上の取扱い

「第8．本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 2．日本における実質株主の権利行使に関する手続 - (4)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」参照。

4【法律意見】

ケイマン諸島における当社の法律顧問であるコンヤース・デイル・アンド・ピアマンより、下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書における全ての記載は、ケイマン諸島の法律に関する範囲においてその限りにおいて、真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務データ

2019年、2020年、2021年、2022年及び2023年12月31日現在並びに同日終了年度に係る以下の要約連結財務データは、本書に含まれる当社の監査済連結財務諸表（関連する注記を含む。）から抜粋されており、それらと併せて読むべきである。以下に表示の要約連結財務データはIFRSに従い作成されている。

純損益データ

	12月31日終了年度				
	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
	単位：千円ドル（千円）（但し1株当たり利益、比率及びユニットを除く）				
収益	6,321,560	7,273,284	5,443,112	3,906,975	3,115,672
	(993,496,370)	(1,143,069,313)	(855,439,482)	(614,020,191)	(489,659,012)
売上原価	(5,103,816)	(4,511,636)	(3,767,342)	(2,986,062)	(2,473,213)
	((802,115,723))	((709,048,714))	((592,075,469))	((469,289,504))	((388,690,155))
売上総利益	1,217,744	2,761,648	1,675,770	920,913	642,459
	(191,380,647)	(434,020,600)	(263,364,013)	(144,730,687)	(100,968,856)
研究開発費	(707,275)	(733,096)	(638,842)	(677,413)	(687,369)
	((111,155,339))	((115,213,367))	((100,400,409))	((106,462,227))	((108,026,912))
販売及びマーケティング費用	(36,162)	(33,834)	(27,642)	(29,466)	(26,836)
	((5,683,220))	((5,317,351))	((4,344,217))	((4,630,877))	((4,217,546))
一般管理費	(482,262)	(493,730)	(275,703)	(266,376)	(254,924)
	((75,792,296))	((77,594,607))	((43,329,483))	((41,863,652))	((40,063,856))
金融資産に係る減損損失認識額純額	1,255	(605)	997	(199)	(1,076)
	(197,236)	((95,082))	(156,689)	((31,275))	((169,104))
その他の営業収益	364,447	335,296	657,982	364,487	376,656
	(57,276,491)	(52,695,119)	(103,408,451)	(57,282,777)	(59,195,257)
営業利益	357,747	1,835,679	1,392,562	311,946	48,910
	(56,223,519)	(288,495,312)	(218,855,044)	(49,025,433)	(7,686,696)
金利収益	736,591	349,135	223,035	170,794	138,988
	(115,762,642)	(54,870,057)	(35,052,181)	(26,841,985)	(21,843,354)
財務費用	(209,424)	(125,582)	(110,143)	(73,234)	(63,460)
	((32,913,076))	((19,736,467))	((17,310,074))	((11,509,455))	((9,973,374))
為替差益	11,155	6,586	1,407	89,818	9,495
	(1,753,120)	(1,035,056)	(221,124)	(14,115,797)	(1,492,234)
その他の利得純額	262,591	26,763	80,785	50,741	42,981
	(41,268,802)	(4,206,073)	(12,696,171)	(7,974,456)	(6,754,894)
関連会社及び共同支配企業の利益に対する持分	28,789	121,524	252,678	187,343	5,362
	(4,524,479)	(19,098,712)	(39,710,874)	(29,442,826)	(842,692)
税引前利益	1,187,449	2,214,105	1,840,324	737,408	182,276
	(186,619,485)	(347,968,742)	(289,225,320)	(115,891,041)	(28,646,496)
法人所得税費用	(62,514)	(16,023)	(65,166)	(68,310)	(23,416)
	((9,824,700))	((2,518,175))	((10,241,489))	((10,735,600))	((3,680,059))

当期純利益	1,124,935 (176,794,785)	2,198,082 (345,450,567)	1,775,158 (278,983,831)	669,098 (105,155,442)	158,860 (24,966,438)
当期純利益（損失）の帰属：					
当社の所有者	902,526 (141,840,986)	1,817,942 (285,707,765)	1,701,803 (267,455,359)	715,550 (112,455,838)	234,681 (36,882,466)
非支配持分	222,409 (34,953,798)	380,140 (59,742,802)	73,355 (11,528,472)	(46,452) ((7,300,396))	(75,821) ((11,916,028))
	1,124,935 (176,794,785)	2,198,082 (345,450,567)	1,775,158 (278,983,831)	669,098 (105,155,442)	158,860 (24,966,438)
1株当たり利益（損失）基本的 （単位：米ドル/円）	\$ 0.11 (17)	\$ 0.23 (36)	\$ 0.22 (35)	\$ 0.11 (17)	\$ 0.04 (6)
希薄化後（単位：米ドル/円）	\$ 0.11 (17)	\$ 0.23 (36)	\$ 0.21 (33)	\$ 0.11 (17)	\$ 0.04 (6)
発行済株式数(株)	7,946,555,760	7,912,664,696	7,903,856,555	7,703,507,527	5,056,868,912
財務比率					
売上総利益率	19.3%	38.0%	30.8%	23.6%	20.6%
売上純利益率	17.8%	30.2%	32.6%	17.1%	5.1%

操業データ

ウエハー出荷高(単位：枚)

5,866,683	7,098,458	6,747,190	5,698,624	5,028,796
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

主要財政状態データ

	2023年	2022年	12月31日現在 2021年	2020年	2019年
	単位：千米ドル（千円）				
資産合計	47,787,312 (7,510,253,954)	43,807,784 (6,884,831,333)	36,110,941 (5,675,195,488)	31,320,575 (4,922,341,567)	16,437,820 (2,583,367,791)
有形固定資産	23,944,961 (3,763,190,071)	18,855,532 (2,963,335,409)	14,260,783 (2,241,224,656)	12,138,021 (1,907,611,380)	7,757,247 (1,219,128,939)
償却原価で測定する金融資産	9,840,224 (1,546,489,604)	10,676,151 (1,677,863,891)	7,564,091 (1,188,772,542)	4,445,238 (698,613,604)	2,276,370 (357,754,309)
現金及び現金同等物	6,215,058 (976,758,515)	6,932,587 (1,089,525,373)	8,581,746 (1,348,707,201)	9,826,537 (1,544,338,555)	2,238,840 (351,856,094)
負債合計	16,941,696 (2,662,556,943)	14,846,363 (2,333,254,409)	10,672,798 (1,677,336,934)	9,638,837 (1,514,839,623)	6,239,958 (980,671,799)
借入金	9,550,931 (1,501,024,316)	7,986,522 (1,255,161,798)	5,726,987 (900,053,277)	5,290,833 (831,507,314)	2,566,669 (403,377,700)
売掛金及びその他の債権	3,727,922 (585,880,222)	3,217,001 (505,583,877)	1,830,415 (287,668,021)	1,648,556 (259,087,061)	1,034,079 (162,515,856)
資本合計	30,845,616 (4,847,697,011)	28,961,421 (4,551,576,924)	25,438,143 (3,997,858,554)	21,681,738 (3,407,501,944)	10,197,862 (1,602,695,992)

非支配持分	10,729,514	9,811,445	8,288,479	6,507,144	3,964,617
	(1,686,250,420)	(1,541,966,696)	(1,302,617,360)	(1,022,662,751)	(623,079,208)

主要キャッシュ・フロー・データ

12月31日終了年度					
	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
単位：千米ドル（千円）					
営業活動からの現金純額	3,358,294	5,347,916	3,011,895	1,660,410	1,019,057
	(527,789,485)	(840,478,479)	(473,349,418)	(260,950,036)	(160,154,998)
当期純利益	1,124,935	2,198,082	1,775,158	669,098	158,860
	(176,794,785)	(345,450,567)	(278,983,831)	(105,155,442)	(24,966,438)
減価償却費及び償却費	2,667,291	2,271,361	1,869,302	1,312,694	1,127,756
	(419,191,454)	(356,967,095)	(293,779,502)	(206,302,989)	(177,238,133)
投資活動において使用された現金純額	(6,207,572)	(10,391,505)	(6,655,435)	(7,071,383)	(1,948,507)
	((975,582,016))	((1,633,128,926))	((1,045,968,165))	((1,111,338,552))	((306,227,360))
有形固定資産の取得	(7,630,407)	(6,172,106)	(4,120,275)	(5,274,686)	(1,869,563)
	((1,199,194,764))	((970,008,179))	((647,542,419))	((828,969,652))	((293,820,521))
財務活動からの現金純額	2,466,338	3,614,290	2,357,325	12,704,215	1,376,278
	(387,609,680)	(568,021,816)	(370,477,197)	(1,996,594,429)	(216,295,850)
現金及び現金同等物の純額（減少） / 増加額	(382,940)	(1,429,299)	(1,286,215)	7,293,242	446,828
	((60,182,850))	((224,628,631))	((202,141,549))	(1,146,205,913)	(70,223,488)

2【沿革】

セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーションは、2000年4月3日にケイマン諸島の法律に基づいて設立された。主たる営業所は、中国201203、上海浦東新区張江路18号である。登録住所は、ケイマン諸島、KY1- 1111、グランドケイマン、私書箱2681、ハッチンスドライブ、クリケットスクエアである。

2004年3月18日、当社株式は香港証券取引所において株式コード「0981.HK」で、米国預託証券（以下「ADR」という。）に転換された株式はニューヨーク証券取引所において記号「SMI」で上場された。

2019年6月3日、当社は、当社株式をニューヨーク証券取引所から上場廃止した。2019年6月14日、当社の株式は、米国ではOTC市場において取引が可能となったが、その後ADRIは2021年3月4日に終了した。

2020年7月16日、当社株式は上海証券取引所スター・マーケットにおいて株式コード「688981.SH」で上場された。

3【事業の内容】

SMICは、世界有数の半導体ファウンドリであり、中国本土において、首位の製造能力、製造規模及び包括的なサービスの先駆者である。SMICグループは、8インチ及び12インチウエハーで世界の顧客に半導体ファウンドリ及び技術サービスを提供している。

ICファウンドリ事業に加え、当グループは、プラットフォーム型のエコサービスモデルの構築、設計サービス及びIP支援、フォトマスク製造等におけるワンストップ支援サービスを顧客に提供し、IC産業チェーンの上流及び下流連携を推進することで、産業チェーンのあらゆるリンクのパートナーとともに、あらゆる集積回路ソリューションも当社顧客に提供していきたいと考えている。

4【関係会社の状況】

子会社

報告期間末日現在の当社の主要な子会社の詳細は以下のとおりである。

会社名	設立・法人設立場所および事業所	法人の種類	発行済株式・登録資本	当社に帰属する持分割合		主要な事業内容
SMIC Shanghai [#]	中国	リミテッド・コーポレーション	2,440,000,000米ドル	間接保有	100%	半導体製品の製造及び取引
SMIC Beijing [#]	中国	リミテッド・コーポレーション	1,000,000,000米ドル	間接保有	100%	半導体製品の製造及び取引
SMIC Tianjin [#]	中国	リミテッド・コーポレーション	1,290,000,000米ドル	間接保有	100%	半導体製品の製造及び取引
SMIC Shenzhen [#]	中国	リミテッド・コーポレーション	2,415,000,000米ドル	間接保有	55.05%	半導体製品の製造及び取引
SMNC [#]	中国	リミテッド・コーポレーション	4,800,000,000米ドル	間接保有	51%	半導体製品の製造及び取引
SMSC [#]	中国	リミテッド・コーポレーション	6,500,000,000米ドル	間接保有	38.52%	半導体製品の製造及び取引
SMBC [#]	中国	リミテッド・コーポレーション	5,000,000,000米ドル	間接保有	51.00%	半導体製品の製造及び取引
SMOC [#]	中国	リミテッド・コーポレーション	5,500,000,000米ドル	間接保有	67.03%	半導体製品の製造及び取引
SMIC ニューテクノロジー [#]	中国	リミテッド・コーポレーション	400,000,000米ドル	間接保有	100%	研究開発活動
SMTc [#]	中国	リミテッド・コーポレーション	5,000,000,000米ドル	間接保有	100%	半導体製品の製造及び取引
ベター・ウェイ・エンタープライズ・リミテッド	サモア	-	1,000,000米ドル	直接保有	100%	マーケティング関連活動の提供
SMICアメリカ	米国	-	500,000米ドル	直接保有	100%	マーケティング関連活動の提供
エス・エム・アイ・シージャパン株式会社	日本	-	10,000,000円	直接保有	100%	マーケティング関連活動の提供
SMICヨーロッパ・エス・アール・エル	イタリア	-	100,000ユーロ	直接保有	100%	マーケティング関連活動の提供
セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル (BVI)コーポレーション (以下「SMIC(BVI)」という。)	英国領バージン諸島	-	10米ドル	直接保有	100%	マーケティング関連活動の提供
SMICインベストメント(上海)コーポレーション(以下「SMICインベストメント」という。) [#]	中国	リミテッド・コーポレーション	465,800,000米ドル	直接保有	100%	投資持株会社

SMIC天津(ケイマン)コーポレーション	ケイマン諸島	-	50,000米ドル	直接保有	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター・コーポレーション	ケイマン諸島	-	10,000米ドル	直接保有	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター(香港)コーポレーション・リミテッド	香港	-	1,000香港ドル	間接保有	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター(上海)コーポレーション・リミテッド(以下「シルテック上海」という。) #	中国	リミテッド・コーポレーション	12,000,000米ドル	間接保有	100%	投資持株会社
SMICホールディングス・コーポレーション(以下「SMICホールディングス」という。)#	中国	リミテッド・コーポレーション	50,000,000米ドル	直接保有	100%	投資持株会社
マグニフィセント・タワー・リミテッド	英国領バージン諸島	リミテッド・コーポレーション	50,000米ドル	間接保有	100%	投資持株会社
チャイナICキャピタル・カンパニー・リミテッド#	中国	リミテッド・コーポレーション	3,458,000,000人民元	間接保有	100%	投資持株会社
チャイナICキャピタル(寧波)カンパニー・リミテッド#	中国	リミテッド・コーポレーション	4,000,000,000人民元	間接保有	100%	投資持株会社
上海ヘシン・インベストメント・マネジメント・リミテッド・パートナーシップ#	中国	リミテッド・パートナーシップコーポレーション	50,000,000人民元	間接保有	99%	投資持株会社
青島聚源金泰キャピタル・ファンド・リミテッド・パートナーシップ#	中国	リミテッド・パートナーシップコーポレーション	155,000,000人民元	間接保有	78.55%	投資持株会社
上海SMICプライベート・スクール#	中国	非営利私立学校	4,000,000人民元	間接保有	100%	私立教育機関
北京SMICプライベート・スクール#	中国	非営利私立学校	5,000,000人民元	間接保有	100%	私立教育機関
SMICディベロップメント(成都)コーポレーション(以下「SMICD」という。)#	中国	リミテッド・コーポレーション	5,000,000米ドル	直接保有	100%	住居の建設、運営及び管理

識別目的のための略称。

関連会社

報告期間末日現在の当社の主要な関連会社の詳細は以下のとおりである。

当グループに帰属する
所有持分の法的割合

会社名	法人設立 及び事業を 行う場所	保有している 株式の種類	2023年 12月31日 現在	2022年 12月31日 現在
JCETグループ・カンパニー・リミテッド(以下「JCET」という。)	中国江蘇省	普通株式	12.79%	12.86%
シノICリーシング・カンパニー・リミテッド(以下「シノICリーシング」という。)	中国上海	普通株式	8.17%	8.17%
寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション(以下「NSI」という)	中国浙江省	普通株式	14.83%	15.85%
ユナイテッド・ノヴァ・テクノロジー・カンパニー・リミテッド(旧半導体製造電子(紹興)コーポレーション)(以下「UNTC」という。)	中国浙江省	普通株式	14.10%	19.57%

1. 上記の企業のうち、NSIは非上場企業であり、JCETとUNTCは上海証券取引所に上場している。シノICリーシングは上海証券取引所で債券を発行した。
2. 投資先の定款に従い、当グループは、当グループが所有する上記企業の取締役選任権を通じて重要な影響力を有している。

5【従業員の状況】

	2023年12月31日現在
当社現職従業員数	2
子会社の現職従業員数	20,221
現職従業員数合計	20,223
その費用を当社及びその子会社が負担する退職従業員数	15
職能別の構成	
職能	人数
生産職	15,255
販売職	269
研究開発職	2,363
事務職	2,336
合計	20,223
学歴	
学歴	人数
博士号	638
修士号	4,862
学士号	8,025
短大以下	6,698
合計	20,223
性別	
性別	パーセンテージ（％）
男	63.2
女	36.8

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2023年、半導体産業は、世界的な景気低迷、軟調な市場需要などの要因により下降サイクルに入った。2023年後半には最終市場の需要は回復の兆しを見せたが、サプライチェーン全体の在庫は高水準にあり、最終製品の販売は調整局面にあった。2023年は在庫消化が半導体業界の基調であった。中長期的には、短期的な需給不均衡にもかかわらず、業界全体は周期性と成長を維持している。家電、教育、科学研究、ビジネス、産業、交通、医療などの応用分野におけるインテリジェンスに牽引された需要の上昇傾向により、市場の活力は徐々に回復し、最終市場の規模は改善し、産業チェーンの各リンクは徐々に復活すると予想される。ウエハー・ファウンドリ企業は、半導体サプライチェーンの重要な前工程産業として、中長期的には、稼働率の緩やかな回復の下で、持続的な安定成長を実現すると予想される。

報告期間中、当社は経営改善、チーム育成、コスト削減と生産性向上、技術研究、事業開発などの面で積極的にさまざまな革新的措置を実施し、2023年のあらゆる使命を固めるために全力を尽くした。全体的なマクロ循環の下降環境の下で、当社は産業チェーンの再構築のチャンスをつかみ、自国生産需要の増大と熾烈なコスト競争に対応した。顧客の市場シェアを迅速に把握し、顧客のニーズの変化に積極的に対応し、製品ポートフォリオをタイムリーに調整し、技術革新とプロセスの最適化に重点を置き、顧客に包括的なプラットフォームサポートと設計サービスを提供し顧客と一体となって苦境を乗り越えた。その一方で、当社は短期的な事業基盤をさらに強化し、中長期的な生産能力配置を拡大し、半導体業界の長期的なメガトレンドを確実に捉え続けた。

報告期間中、当グループの収益は6,321.6百万米ドル（前年比13.1%減）を記録した。特に、ウエハー収益は5,794.5百万米ドルで、前年比14.0%の減少を示した。

業界の展望及び動向

ウエハー・ファウンドリ企業は、生産性の向上、製品の歩留まり保証、コスト管理、規模の経済、プロセス・プラットフォームの開発サイクル、知的財産権の確保などの面で、より多くの優位性を持続けている。多くの設計会社や一部のIDMは、産業競争の激化に対処するため、ウエハー・ファウンドリ企業と緊密かつ長期的なパートナーシップを確立する傾向にある。

応用の観点から見ると、スマートフォンとコンピュータ市場は、製品の機能革新と成長の勢いが不足しており、需要が変動し、ウエハー・ファウンドリ企業に大きな影響を与えている。業界情勢は調整に直面している。インテリジェント技術応用の新ラウンドが産業化に向かっており、半導体産業転換の流れが予備的に確立されている。家電、教育、科学研究、ビジネス、産業、交通、医療などの分野を含むがこれらに限定されないインテリジェント技術応用トレンドは、大量のロジック、アナログ、RF、オプトエレクトロニクス、センサーデバイスを必要とする。このメガトレンドは、ウエハー・ファウンドリ企業に新たな市場成長をもたらすと予想される。

地域の発展傾向から見ると、半導体産業における現地化の傾向は近年ますます顕著になってきている。一部の国や地域では、現地化された生産能力構築のための地理的配置を積極的に計画しており、現地チェーンの協力を大いに奨励している。これらの措置は、グローバル化した産業チェーンに対する地政学的制約の影響を緩和するためである。全体として、地域の半導体産業の発展は、近接市場の利点から機会を得る一方で、産業資源の流動性を失うという課題にも直面することになる。

当社の発展戦略

集積回路産業は資本集約型、技術集約型及び人材集約型のハイテク産業であり、集積回路製造は集積回路産業の中核的なリンクである。SMICは世界の主要ファウンドリの1つであり、最先端のプロセス製造能力、生産能力の優位性、および中国本土でのサービス支援施設を備えた集積回路製造の先駆者でもある。

SMICは、国際化及び市場化を指向し、高品質な特殊プロセス技術プラットフォームの研究開発及び生産能力のレイアウトに取り組み、生産、業務及び関連サービスの継続的な最適化及び効率化を図り、顧客により良いサービスを提供し、当社の健全な成長を実現し、株主の長期価値を生み出すことに注力する。

また、集積回路ファウンドリ事業に加え、SMICは、設計サービス及びIP支援、フォトマスク製造などのワンストップ支援サービスを顧客に提供し、集積回路産業チェーンの上流と下流の連携を進めるなど、プラットフォームに根ざしたエコサービスモデルの構築にも取り組み、産業チェーンのすべてのリンクのパートナーとともに、顧客に一連の集積回路ソリューションを提供していく。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

サステナビリティ全体に関するガバナンス及びリスク管理

ESGガバナンス体制

SMICは、取締役会を最高意思決定機関とする4層構造のサステナビリティ・ガバナンス・システムを確立しており、このような4層構造の枠組みは、当社のESGガバナンスを継続的に発展させるための基礎であり重要な保証であると考えられる。ESGガバナンス体制は、環境（Environment）、社会(Social)、ガバナンス(Governance)における当社の持続可能性へのコミットメントを具体化し、すべての機能部門の作業メカニズムを明確に定義し、すべての部門にわたるESGへの取り組みを効果的に推進するものである。

1	取締役会	最高責任機関	・ ESG戦略、目標設定、進捗状況、ESG年次報告書のレビューと承認に責任を負う。
2	ESG運営委員会	会長：取締役会会長 副会長：共同CEO	・ 当社のESG戦略、目標、発展方向性の策定においてESG委員会をリードする。 ・ ESG運営委員会は、毎年、ESGの実施状況と今後の計画について取締役会に報告し、当社の持続可能性について青写真を描く。
3	ESG委員会	委員会メンバー：機能部門の最高監督者 メンバー：機能部門の監督者	・ ESGトピック管理、業務計画策定、リスク管理を含むESGアジェンダの遂行を担当し、SDGsに基づくSMICの中核的な強みを強調する。
4	ESG室		・ ESGトピックに基づいて対応戦略、目標、行動計画を策定し、実施の進捗状況と有効性を把握するための会議を随時開催する。 ・ ESG委員会に進捗状況を報告し、ESG戦略の確実な実施を確保する。

持続可能な開発のためのガバナンスの強化

SMICは、ESG方針を中心に、国連の持続可能な開発目標（「UNSDGs」）、責任ある企業同盟（「RBA」）の行動規範、その他国際的に先進的な持続可能な開発の概念に従い、ESGマネジメントシステムをさらに改善している。これにより、当社の事業活動は、社会発展の促進、環境保護、倫理的責任の遂行において、国際的に認知された基準に沿った事業活動を確実なものにしている。当社は、ステークホルダーの期待に積極的に応え、持続可能な開発において、毎年優れた成果を上げている。

ESGガイドラインと戦略

SMICは、社会発展の促進というコミットメントを常に尊重し、生態環境を積極的に保護し、倫理的責任を果たしている。「人・環境・社会への思いやり」という理念を堅持し、世界の持続可能性のトレンドと当社の発展の方向性を一致させ、すべてのステークホルダーと協働し、持続可能性を実現するために行動している。

これらの目標を達成するため、SMICは次のことを行っている。

- ・ UNSDGsに積極的に対応し、国際的なトレンドやESGの重要課題を踏まえ、ESGガバナンスを継続的に強化すること。
- ・ RBA行動規範を支持及び遵守し、業界パートナーに共同で実現するように呼びかけること。
- ・ 環境・安全・健康に関するISOなどの国際認証の取得等を通じて、従業員にとって健康かつ安全な職場づくりに努めるとともに、事業活動による社会・自然環境への悪影響を最小限に抑えること。
- ・ ESGマネジメントシステムを継続的に改善し、経営プロセスにESGシステムを導入すること。

ステークホルダーとのコミュニケーション

SMICは、持続可能な開発はステークホルダーの期待や提案と不可分であり、ステークホルダーとの良好なコミュニケーションを維持することが当社の着実な発展にとって重要であると考えている。SMICが特定するステークホルダーには、株主・投資家、従業員、政府、顧客、サプライヤー、社会が含まれている。

SMICのESG委員会は、ESG年次報告書の審議を行うとともに、外部環境や企業の現状を踏まえ、ステークホルダーとの良好なコミュニケーションを保っている。また、SMICは、当社の環境、社会、ガバナンス面に関するステークホルダーの意見や期待を重視しており、SMICのESGに関する社外からの提案や意見を円滑に受け入れるためのチャネルを確立している。

重要なトピックの管理

SMICは毎年、国際及び国内のESG基準、並びに国内及び現地の法規制の解釈に力を注ぐとともに、業界大手企業のキー・イシュー、ステークホルダーの評価と持続可能性の側面を参考にして、当社の発展戦略とESG実施状況に基づいて実質的なトピックに優先順位を付けることによって、毎年のESGイニシアチブを効果的に促進している。

重要なトピックの分析

報告期間中、SMICは業界動向や市場調査と併せて、コミュニケーション、インタビュー、オンラインディスカッション等の方法による外部調査に基づいて重要なトピックを総合的に評価した。この評価には、従業員、サプライヤー、顧客、政府、株主/投資家から社会(メディア、非営利団体、コミュニティを含む)までの幅広いステークホルダーが関与している。

SMICは、会社の発展戦略、ESG実施状況、業界の発展などの複数の要因に基づいて、重要なトピックをレビュー及び統合するため、ステークホルダーとのコミュニケーション会議を多数開催したうえ、次のように2023年度の重要なトピックのマトリックスを設定した。

S/N	トピック	範囲（コーポレート・ガバナンス/経済/環境/社会）	S/N	トピック	範囲（コーポレート・ガバナンス/経済/環境/社会）
1	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	13	製品の品質管理	社会
2	競争力と会社の成長	経済	14	グリーン製品	環境
3	経済的パフォーマンス	経済	15	ビジネス倫理	コーポレート・ガバナンス
4	革新的な経営	経済	16	規制コンプライアンス	コーポレート・ガバナンス
5	顧客サービスと満足度	経済	17	人材の採用と確保	社会
6	ステークホルダーとのコミュニケーションと連携	経済	18	労働者の権利と利益	社会
7	秘密情報保護	社会	19	人材育成と開発	社会
8	水資源管理	環境	20	労働安全と衛生	社会
9	エネルギー管理	環境	21	社会との関わり	社会
10	気候変動とGHG管理	環境	22	サプライヤーの持続可能性管理	社会
11	大気汚染物質管理	環境	23	リスク管理	コーポレート・ガバナンス
12	廃棄物管理	環境	24	腐敗防止	コーポレート・ガバナンス

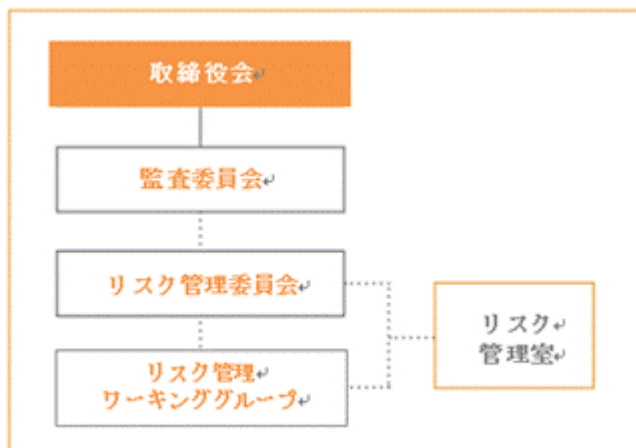
誠実さとコンプライアンスの遵守

SMICは、厳格かつ自律的な方法でリスクを管理し、日常業務において常に法令遵守と誠実さを堅持している。当社は、コンプライアンスをビジネス連携の前提条件とし、強固なリスク管理体制の確立に努めており、従業員とパートナーに対しても、常に最高水準の倫理原則の遵守要求を課している。リスク、コンプライアンス、業務に対する意識を高めることによって、従業員、サプライヤー、エージェントを含むすべての人々が当社の経営理念を正しく理解して遵守することができるようにし、これによって透明性と倫理性のあるビジネス環境を構築している。

リスク管理

リスク管理は、当社の持続可能な発展を推進するための前提条件である。SMICは強固なリスク管理の枠組みを確立し、当社の事業と発展の方向性に基づいて、定期的なリスク分析と評価を行っている。また、当社のリスク管理レベルを向上するため、特定のリスクに対するリスクコントロールが強化されている。

SMICは、リスク管理委員会の憲章並びに外部の規制規範及び優れた業界慣行に基づいて、次のようにコーポレートリスク管理体制を構築している。



SMICにおけるリスク管理の枠組み

【意思決定レベル】

リスク管理委員会

- ・ リスクの協調管理と意思決定を実施し、年間のリスク管理の優先順位を決定する。
- ・ 当社の内部及び外部環境の不確実性を監視し、それによる当社及びステークホルダーへの潜在的な影響を評価する。
- ・ リスクを効果的に管理するため、リスク管理ワーキンググループがリスク管理作業に取り組むよう指導する。
- ・ リスク管理状況を定期的に取締役会に報告する。

【実施レベル】

リスク管理室

- ・ 包括的なリスク管理メカニズムを確立する。
- ・ 重要なリスクの動向を追跡する。

リスク管理ワーキンググループ

- ・ リスク管理室と協力して、特に定期的な会議や議論において、リスクと管理手法を特定・評価・分析する。
- ・ リスク管理委員会及び各部門の経営陣が決定したリスク管理業務の実施とその実施状況のフィードバック。

SMICは、戦略的、財務的、市場的、経営的、及びコンプライアンスリスクに関する全社的なリスクデータベースを構築しており、これによって、リスクカテゴリに適切な重要性を付け、リスク感度を向上し、リスク管理能力を強化している。

緊急時の業務継続を確保するため、業務継続管理システムを確立し、社内外のリスクを積極的に特定し、潜在的な業務中断に備える緊急時対応計画を策定している。他方、業務中断による影響を最小限に抑え、復旧時間を短縮するため、当社は、中断事故が発生した場合の対応計画を策定したうえ、定期的な見直し・テスト・更新を行い、顧客やステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを図っている。

気候変動への対応戦略

気候変動への適応と低炭素開発の未来の創造

グローバルな気候変動問題がますます深刻化している中、気候変動に積極的に対応し、気候変動による影響を軽減することが世界的なコンセンサスとなっている。このようなグローバルな課題に対応するため、SMICは、気候変動対応の枠組みに基づき、一連の取り組みを積極的に実施している。エネルギー効率の向上、温室効果ガス（「GHG」）排出量の削減、気候変動への対応を目指し、毎年、省エネ・排出削減プロジェクトを計画的に推進している。さらに、毎年、各工場でのGHGの定量化を実施し、地球環境情報研究センターが考案したカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（「CDP」）の気候変動アンケートに回答し、環境関連業務の実施状況を評価すること及び会社自身の環境パフォーマンスを開示することを通じて、既存のギャップに対処している。そして、「今世紀末までの世界の平均気温上昇を産業革命以前と比べて2度より十分下方に抑えるとともに、1.5度以内に抑える努力を継続する」というパリ協定で設定された目標に貢献するため、エコシステムのパートナーと手を携えていきたいと考えている。

SMICにおける気候変動対応の枠組み

- ・ SMIC気候変動ポリシー
- ・ 気候関連リスクと機会の特定
- ・ GHG検証

・ 環境責任情報の一般公開

気候関連のリスクと機会の特定

SMICは、気候変動がもたらす危機や課題に積極的に対応するとともに、気候変動からビジネスチャンスが得られると強く信じている。気候関連財務情報開示に関するタスクフォース（「TCFD」）の開示枠組みと提言を参考に、コーポレート・ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標という4つの側面から、気候関連のリスクと機会を特定した。そして、気候変動が当社の経営及び開発戦略に与える財務上の影響を分析した。報告期間中、当社の気候変動に関する意思決定と対応戦略をより適切にサポートするために、気候関連のリスクと機会のマトリクスを次のように作成した。

移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存製品に対する規制と要件 ・ 環境情報の開示 ・ 脱炭素技術開発におけるイノベーションリスク ・ 低炭素消費に対する顧客の傾向の変化 ・ 消極的なフィードバックに対するステークホルダーの懸念の高まり
物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 台風 ・ 洪水 ・ 干ばつ ・ 異常降水 ・ 気温上昇 ・ 海面上昇
機会	<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーン製品の開発 ・ 持続可能なサプライチェーンの構築 ・ 低炭素をめぐるイノベーションと開発及び省エネプロジェクト ・ グリーン・ビルディング認証の取得 ・ 再生可能な水源の拡大

気候変動リスクの分析

リスクの種類	気候関連リスク	潜在的な財務上の影響	SMICの対策
--------	---------	------------	---------

物理的 リスク	台風	上海及び深センにおける当社の事業は、台風などの異常気象の影響を受けやすいため、停電や浸水が発生する可能性がある。その場合、安全上の事故や研究開発・生産の中断が発生し、さらに事業コストの増加につながる可能性もある。	SMICは、毎年、潜在的な物理的リスクを特定してレビューすることができるように、健全な環境緊急計画を確立している。また、適切な対応メカニズムを確立し、物理的リスクのある工場に緊急資材を確保している。対応戦略を定期的に改善することによって、各機能部門が相互に協力して生産の継続を確保している。
	洪水	地球温暖化により、河川の氾濫や鉄砲水を含む水関連リスクが増えていく。上海にある当社の生産・研究開発センターは洪水のリスクにさらされており、そのインフラや業務運営・工場に関連する施設に損害を与え、経済的損失をもたらす。	
	干ばつ	北京における当社の事業は、中度から高度の干ばつリスクにさらされている。干ばつは水の供給不足や厳しい供給制限を引き起こし、それによって、水道料金の増加ないし水の供給不足が引き起こされることで、経営コストが増加する。	
	異常降水	異常な降水は、サプライチェーン内のサプライヤーの生産及び輸送プロセスに影響を与える。企業はその対策を講じる必要があり、経営コストが増加する可能性がある。	
	気温上昇	暑い夏には、気温上昇により冷媒の需要が増加し、経営コストが増加する可能性がある。	
	海面上昇	当社の主な事業は現在、中国の北東部、東部、南部の沿岸地域にあり、中国の海面上昇の脅威にさらされているため、経営に損害をもたらす可能性がある。	

移行リスク	既存製品に対する規制と要求事項	国や地域の法律や規制、及び新たな政策により、工場や製品に対してより厳格な要求や監督義務が課される可能性があり、経営コストが増加する。	SMICは、新たな法律や政策の変更を定期的に把握し、新たな法律や規制の導入を迅速に追跡し、コンプライアンス要件を満たすために積極的に対応するため法的リスク特定プラットフォームを確立している。
	環境情報の開示	炭素排出量や炭素取引における管理措置の改善と実施に伴い、国や地域、並びに証券取引所や資本市場では、企業の環境情報開示の要件が厳格化している。企業には環境指標の開示が義務付けられており、かかる開示を適時に行わないと、コンプライアンス上のリスクにさらされる可能性がある。	ISO14064温室効果ガス排出インベントリシステムに従って、SMICは炭素排出インベントリを毎年定期的に検証・計算し、関連する炭素排出情報をESG年次報告書で開示している。
	脱炭素技術開発におけるイノベーションリスク	製品の炭素排出を積極的にコントロールするため、環境保護プロセス開発の効果を高め、新技術の使用を改善し、低排出製品の需要を満たせるクリーンな生産設備を更新する必要がある。これによって、経営コストが短期的に増加する可能性がある。	SMICは、自社の生産プロセスと技術の最適化を積極的に行っている。すべての工場にクリーン生産の概念を導入し、低排出の生産プロセスを実施している。
	顧客の消費嗜好の変化	顧客はより環境に優しい製品を選択する傾向がある。省エネや消費量削減等の持続可能性の面で顧客の要求を満たせなかった場合、SMICは顧客を失い、収益を減少するリスクに直面する可能性がある。	SMICは、製品設計及び生産プロセスのアップグレードにおいて、省エネと消費量削減を考慮している。省エネ・消費量削減の目標を管理・推進する専門部署を設置し、低エネルギー消費と高い生産効率を実現するよう、毎年目標を見直している。
	消極的なフィードバックに対するステークホルダーの懸念の高まり	カーボンニュートラルや持続可能な開発などの概念が普及するにつれ、顧客、投資家、その他のステークホルダーは環境情報の開示に一層の関心を寄せるようになっていく。開示された情報が彼らの期待を下回った場合、当社のイメージや評判、資本市場での評価に悪影響を及ぼす可能性がある。	SMICは、年次報告書及びESGレポートにおいてESGの実施状況を開示している。当社は、環境パフォーマンスを非常に重視しており、様々な環境管理措置を通じて、経営及び生産の全プロセスが環境コンプライアンスを確保し続けている。

目標と指標

環境目標の進捗状況と最新の状況

持続可能な開発をより良く達成するために、SMICは、毎年定期的に環境目標の達成状況を追跡調査し、レビューしている。報告期間の終了時点で、当社の環境目標は順調に達成されている。

エネルギーについての目標	2030年までにエネルギー管理システムをさらに改善し、エネルギー効率を高める。 ・ 再生可能エネルギーの比率を高め、エネルギー構成を最適化する。 ・ 工程フローを改善して生産用のエネルギー強度を削減する。
廃棄物についての目標	2030年までに廃棄物管理をさらに強化し、廃棄物排出強度を削減する。 ・ 廃棄物のリサイクル率を高める。 ・ 革新的なリサイクル素材を探索してグリーン調達を提唱する。
炭素削減についての目標	2030年までに炭素排出量を年々削減する努力をする。 ・ コーポレートレベルの炭素排出管理システムを構築し、炭素排出データを追跡する。また、排出削減計画を策定する。 ・ 再生可能エネルギーへの投資を増やし、低炭素工場の建設に努める。
節水についての目標	2030年までに、水資源の利用効率を改善するため、節水技術とプロセスへの投資を増やす。 ・ 節水装置と節水プロセスを積極的に開発・適用する。 ・ 再生水の使用を増やし、水使用量を削減する。

(a) 温室効果ガス

SMICは、中国におけるカーボンピークアウトとカーボンニュートラルに関する政策（「ダブルカーボン」政策）に積極的に対応するため、GHG排出管理システムを設置し、ISO14064温室効果ガス排出インベントリシステムに従って、工場のGHG排出量を年間ベースで計算している。報告期間中、当社は、従業員のダブルカーボンに関する能力向上を継続し、省エネ及び炭素削減プロジェクトに計画的に取り組み、炭素排出削減の目標の達成に向けて行動を取った。

2021 - 2023 の GHG 排出量

GHG 直接排出

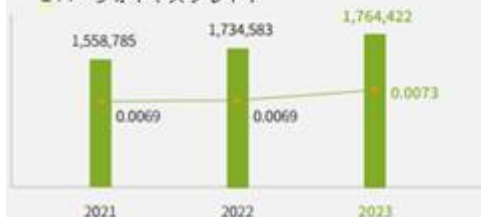
- GHG 直接排出量 (トン CO₂相当)
- GHG 直接排出強度 (トン CO₂相当/8 インチ相当のウェアハーフトマスケイヤー)



Note: GHG 直接排出源には、天然ガスやディーゼルなどの燃料からの直接燃焼排出、ドライエッチングプロセス中の化学蒸気凝縮とフッ化ガス排出、燃焼による有機廃ガス排出、冷媒ガス漏れ、廃水処理排出等が含まれる。GHG 直接排出量は、2019 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories に示されている放出係数と質量バランスに基づいて計算された。

GHG 間接排出

- GHG 間接排出量 (トン CO₂相当)
- GHG 間接排出強度 (トン CO₂相当/8 インチ相当のウェアハーフトマスケイヤー)



Note: GHG 間接排出源には、電力、蒸気、熱エネルギーのような外部エネルギーによる排出が含まれる。GHG 間接排出量は、2019 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories に示されている放出係数と質量バランスに基づいて計算された。

排出削減と省エネルギーについての取り組み

SMICは、気候変動は人類の将来と発展に関係しており、最も困難なグローバル的課題の一つであると確信している。当社は、従業員のカーボンピークアウトとカーボンニュートラルへの取り組みを強化し、排出削減戦略の強固な基盤を築くために、内部監査の前にGHG検査官向けのトレーニングを開始した。さらに、SMICは、エネルギー効率の向上と炭素排出量の削減を目指し、一連の省エネ及び排出削減をめぐる措置を実施した。報告期間中、当社は、省エネ及び排出削減プロジェクトに総額3,442万人民元（74,519万円。人民元から日本円への換算は、1人民元 = 21.65円（株式会社三菱UFJ銀行が発表した2024年5月24日の対顧客電信売買相場の仲値）の換算率により行われている。以下同じ。）を投資し、年間最大11,976,944kWhのエネルギー消費量の削減に貢献した。

例えば、既存の旧式冷蔵装置では、内部パイプラインの老朽化の問題があり、冷媒の漏れや揮発が発生していた。このような老朽化した冷蔵装置を全て新たなものに置き換えたことによって、冷媒の漏れや揮発の問題が解決された。さらに、地球温暖化係数（「GWP」）値の低い冷媒を使用して、GWP値の高い冷媒を置き換えたことを通じて、冷媒の使用によるGHG排出量を元から削減した。報告期間中、当社は、冷媒の交換及び旧式冷蔵装置の更新に合計245万人民元（5,304万円）を投資した。それによって、年間約22,233トンのCO₂削減に相当する排出削減を実現した。

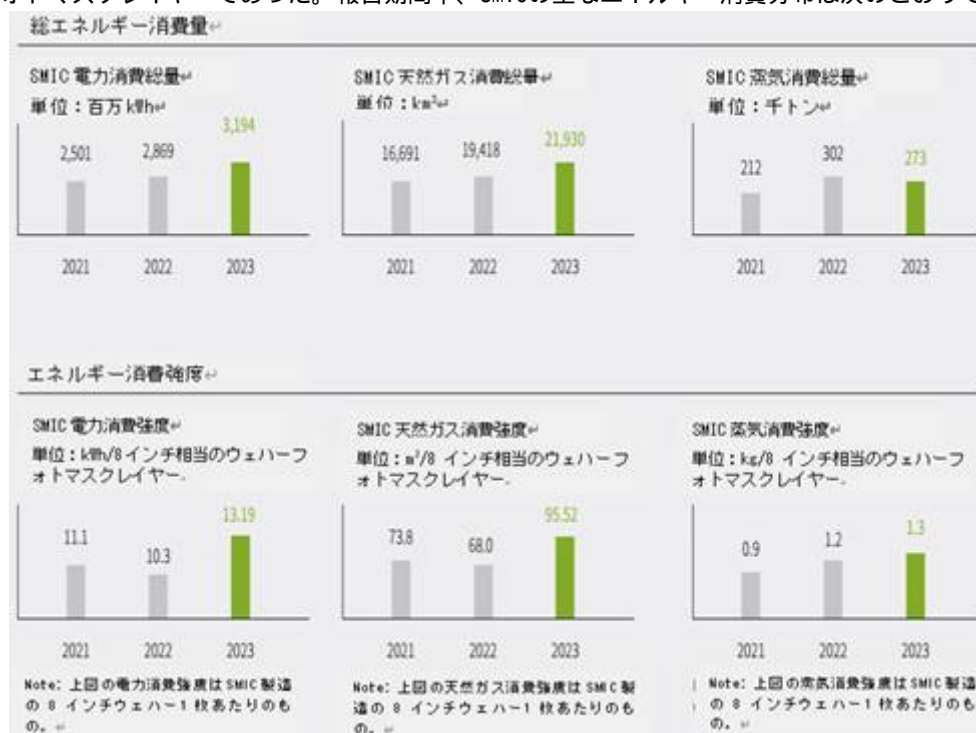
エネルギー管理

当社は、グリーン経営の理念に従い、包括的なエネルギー管理システムを確立し、省エネと排出削減を日々の生産と運営に取り入れることで、経済的利益と環境利益の相乗効果を目指している。ISO50001エネルギー管理システムに基づき、3層のエネルギー管理構造を構築し、生産及び運営プロセスにおいて、エネルギー管理責任システムを全面的に実施している。そして、エネルギー効率を重視し、毎年のエネルギー使用計画・目標を策定し、日々の監督とレビューを通じて目標達成を積極的に推進している。

気候変動とエネルギー利用に対する国の要請に積極的に対応するため、従業員が協力し、会社の持続可能な発展を促進することを目的とした社内環境パフォーマンスインセンティブポリシーを開発した。

報告期間中、エネルギー指標インセンティブポリシーを策定し、主要な省エネ目標を達成した部門に特別賞を設けて報酬を与えた。

報告期間中、SMICのエネルギー消費量は総計で37億1,700万kWhであり、エネルギー消費強度は16.09kWh/8インチ相当のウエハーフォトマスクレイヤーであった。報告期間中、SMICの主なエネルギー消費分布は次のとおりである。



グリーンファクトリーデザイン

SMICは、エネルギー効率を向上するため、工場建設の初期段階からエネルギーとグリーン・ビルディングを考慮し、計画・設計・建設を推進してきた。報告期間の終了時点で、SMICで新設されたすべての工場はグリーン・ビルディングの基準に従って設計されており、そのうちの5つがLEEDゴールド賞を受賞し、2つが中国グリーン・ビルディングラベルの認証を取得した。

(b) 水資源の管理

水資源の管理は半導体製造産業の発展にとって極めて重要である。SMICは、各工場に対して、現地の水資源状況に応じて水資源の管理を徹底するよう求めており、水資源の豊富化、水資源の利用効率の向上、各種の節水プログラムの推進により、水資源の消費強度を段階的に削減しているとともに、技術的取り組みを通じて節水型社会の構築に貢献している。

水資源の拡大

SMICは、事業を展開している地域ごとに水利用戦略を柔軟に調整し、多様な水資源の開発を積極的に行っている。外部の水資源（水道水と外部再生水）、空調設備の凝縮水及び天然水（雨水、山の湧き水）等を含む各種の水資源を利用している。

水利用の改善

今日では、集積回路の線幅が狭くなったことによって、より高い清浄度が要求され、より多くの水が必要とされるようになったそのため、水のリサイクル率の向上は水資源管理の最優先事項となっている。SMICは、節水プロジェクトに絶え間なく取り組み、すべての工場の生産水管理システムを改善した。また、年間節水目標に基づいて詳細な水利用計画を策定し、水の利用効率の最大化に努めている。

報告期間中、SMICの水使用量は次のとおりである。

インデックス	2021	2022	2023
総消費量（千トン） [※]	20,619	24,713	26,932
総消費強度 ¹ （トン/8 インチ相当のウエハーフォトマスクレイヤー） [※]	0.091	0.088	0.107

Note: 水消費強度は SMIC 製造の 8 インチウエハー 1 枚あたりのもの。[※]

(c) 汚水・廃水管理

中華人民共和国水質汚染防止法、廃水総合排出基準などの関連排出法規、および操業地域のその他の法規に厳格に準拠し、SMICは、発生源と成分に基づいて廃水を分類・管理し、二次廃水処理工程を設けることで、継続的に下水処理の効率を高めている。

水質・水量を監視するため、各工場の汚水・廃水処理施設の出口に常時監視装置を設置し、リアルタイムデータを常に監視・アップロードしている。万が一異常事態が発生した場合、直ちに緊急対策が実施される。

また、廃水排水標準の遵守を踏まえ、当社は廃水の水質に直接関係する化学的酸素要求量（COD）や懸濁物質を減少させるための専門的改善措置を講じることによって、廃水排出による環境への影響を最小限に抑えている。

詳細については、次のウェブサイトでSMICの開示したモニタリングデータを参照：SMIC-Health、Safety & Environment (smics.com)。

報告期間中、SMICの汚水・廃水排出量は次のとおりである。

インデックス	2021	2022	2023
廃水の排水総量（万トン） ^①	1,786.33	1,977.28	2,171.23
ウェハーフォトマスクあたりの廃水総量（トン/8 インチ相当のウェハーフォトマスクレイヤーあたり） ^①	0.079	0.079	0.094

(d) 大気汚染物質排出管理

SMICは、大気汚染物質の排出処理を非常に重視しており、生産関連の各汚染排出基準に基づき、中華人民共和国環境保護法、中華人民共和国大気汚染防止法及びその他関連法令に厳格に従い、大気汚染物質排出管理システムを継続的に改善している。当社は、大気汚染物質排出が国の関連規制に適合することを確保するため、大気汚染物質排出を機械的レベルと設備的レベルという2つのレベルに分けて処理している。

SMICは、現地政府の関連要求に従い、第三者機関をして、すべての工場の大気汚染物質排出状況を定期的に検査させている。モニタリングデータは、次のウェブサイトで完全に開示されている：SMIC-Health、Safety & Environment (smics.com)。

大気汚染物質の種類	2021	2022	2023
二酸化硫黄（SO ₂ ）（トン） ^①	5	14	14.8
窒素酸化物（NO _x ）（トン） ^①	108	113	171.9
VOCs（トン） ^①	30	36	40.2
大気汚染物質排出総量 ^① （万トン・m ³ ） ^①	5,505,055	6,247,676	8,248,471

(e) 廃棄物管理

SMICは、中華人民共和国固体廃棄物環境汚染防止法及び廃棄物処分の関連法令に厳密に従い、廃棄物管理に関する総合的システムを設置し、あらゆる種類の廃棄物が100%コンプライアンスに従って処分されることを確保している。当社では、固体廃棄物を一般固体廃棄物、有害廃棄物、家庭廃棄物に分類し、廃棄物の発生・収集・社内転用・保管・輸送・利用・処分及び廃棄物管理に関わる各段階を厳格に管理し、適正な処理方法を採用している。

SMICの廃棄物別データは次のとおりである。

廃棄物の種類	2021	2022	2023
一般固体廃棄物 （トン） ^①	41,285	46,141	57,059
家庭廃棄物（トン） ^①	2,686	2,075	4,184
有害廃棄物 ^① （トン） ^①	47,578	58,268	67,529
総量（トン） ^①	91,549	106,484	128,772

人的資本に関する戦略及び指標・目標

人材志向で持続可能性を推進する

SMICは、中華人民共和国労働法・労働契約法・未成年者保護法を含む雇用関連法令を厳格に遵守しており、SMIC雇用ポリシー、従業員採用制度、SMIC新卒採用実施規程等の社内雇用システムを継続的に改善している。

当社は、多様な採用チャンネルを通じて世界中の優秀な人材を広く採用し、国家、国籍、文化的背景の異なる人材や障がいのある人々に雇用機会を提供している。多様な人材のパイプラインは、当社の発展にイノベーション能力をもたらし、科学研究の効率を向上させ、複雑で多様な顧客の要求により適切に応え、それによって当社のビジネスの成長を促進すると確信している。

ジェンダーの多様性	・ 職場の男女平等を維持しながら、能力のあるチームを構築する。
機能の多様性	・ 当社の従業員は、生産職、営業職、研究開発職、管理職に分類される。各事業部門の多様な機能がSMICの持続可能な発展を可能にしている。
年齢の多様性	・ 当社は、年齢の多様性が従業員の有益なキャリア開発につながると考えている。
地域の多様性	・ 当社の従業員は世界20以上の国と地域から集まっている。



人材確保

従業員はSMICにとって最も貴重な資産である。当社は、従業員一人ひとりの努力と貢献を大切にしている。給与制度における金銭的インセンティブを強化し、中長期的なインセンティブと制約メカニズムを構築することを通じて、従業員に競争力のある報酬と福利厚生を提供している。従業員の当社に対する帰属意識とアイデンティティを常に深めることによって優秀な人材を維持し、コアチームの結束力と企業競争力を強化している。

SMICは、問題解決を目指して従業員の声に耳を傾け、関連システムの改革を積極的に推進している。報告期間中、SMICは、各部門の従業員のニーズや期待により一層応えるため、福利厚生制度や労働環境の整備、キャリア開発の機会の拡大など、各種の最適化施策を導入している。報告期間中の全体従業員の自発的離職率は13.76%であった。従業員の離職分布の詳細は次のとおりである。

- ・ 地域別離職率：中国99.96%、アメリカ0.04%、ユーラシア0.00%
- ・ 男女別離職率：男性72.5%、女性27.5%
- ・ 年齢別離職率：30歳以下64.5%、30～40歳未満31.8%、40歳以上3.7%

キャリア開発

SMICは、従業員の個人的価値の形成と発揮が、当社全体の価値における重要な構成要素であると常に信じている。当社は、従業員に対して充実した研修制度及び総合的なサポートリソースを提供している。さらに、当社は、従業員の

キャリア開発のため、キャリア開発パス、迅速な開発チャネル、双方向の開発チャネル等を含む多様なキャリアパスを設計している。

労働安全

「生産の安全は最も重要なものであり、重い責任を伴うものでもある。」それは企業の存続にとって非常に重要であるだけでなく、人々の幸福や経済・社会の発展と密接に関係する重大な生活上の問題でもある。SMICは従業員の労働安全衛生を常に最優先し、安全・安心で快適な職場環境の構築・維持のためにあらゆる努力をしている。

安全な職場づくり

SMICは、潜在的危険を排除し、事故を防止し、健康で安全な作業環境を構築する目標を達成するために、ISO45001労働安全・衛生管理システム、安全リスクの分類と制御及び潜在的危険の調査・管理の二重予防メカニズム並びに安全基準の構築に従い、全プロセスにわたる総合的リスクの特定・評価・管理システム及び規則と規定を確立している。関連の管理システムの効果的な実施を確保するために、当社は「3つの管理と3つの義務」の原則に従って、全従業員に対して安全生産責任システムを完全に実施している。

従業員の安全意識を高めるため、当社は、オンラインEラーニングプラットフォームと現場研修との2つの形を組み合わせ、安全知識の普及促進活動を実施していると同時に、国慶節休暇や事故発生時において、安全に関する宣伝を強化し、安全事項への従業員の注意を常に喚起している。これらの対策は、従業員の安全意識と技術レベルを向上させただけでなく、当社の安全生産を強力に保証することにもつながっている。過去3年間、SMICでは労働災害による死亡事故は発生していない。

報告期間中、労働関連のケガにより失われた労働日数は447日であった。

職業病の予防

SMICは常に従業員の健康と安全に配慮している。中華人民共和国職業病防止法の規定に従い、職業上の危険にさらされている従業員には職業関連の一般健康診断を実施し、職業上の危険にさらされていない従業員には年に一度の一般健康診断を実施している。2023年には、総計8,390人の従業員が職業関連の一般健康診断を受け、8,024人の従業員が一般健康診断を受けた。職業関連の一般健康診断を受けたすべての従業員の健康監視記録が作成された。

報告期間中、当社は、従業員の自己保護意識を効果的に高めるため、一連の活動を実施した。安全月間中、すべての工場のHSE部門は、「物語からの教訓」、「科学からの学習」、「実践からの方法」、「コンテストからの知識」など、労働衛生保護に関連する複数の活動を実施し、従業員に保護具の重要性を深く認識させ、自発的に保護具を正しく着用するよう促し、その態度を「着用するように言われた」から「自分から着用したい」へ、「保護するように言われた」から「自分から保護したい」へと変わるよう促した。

従業員の身体の健康を守る

SMICの各ファブのヘルスセンターは、完全な医療設備と経験豊富な医療専門家を備え、従業員に無料の健康相談と緊急医療支援を提供し、一般的な病気を治療することができる。2023年には、合計23,616件の治療や相談が行われた。

また、2023年には、従業員の健康に対する自己認識の向上を支援し、前向きな指導を提供し、労働の創造と幸福な生活のために健康の重要性を強調することを目指し、すべての工場で合計44件の健康増進をめぐる現場活動が実施され、オンライン又はオフラインで合計79件の健康教育記事が掲載され、参加延べ人数は4,000人を超えた。開催された活動には、「国民高血圧デー」、「世界睡眠デー」、「女性の健康」、「緊急救助訓練」、「3つの削減と3つの健康 健康生活のライフスタイルキャンペーン」が含まれている。当社は、地元の病院の医療専門家を招いて、従業員に無料の医療サービスを提供した。

3【事業等のリスク】

中核競争力のリスク

研究開発及び技術改良反復のリスク

当社が事業を展開するICウエハー・ファウンドリー産業は、技術集約型産業である。ICウエハー・ファウンドリーは、科学、技術及び工学における数十の分野を包括的に適用するものであり、高速プロセス技術の反復、大規模な設備投資、長期の研究開発サイクル等の特徴を有する。長年にわたり、当社は独立した研究開発にこだわり、独立した中核となる知的財産権をさらに強化してきた。将来の技術研究開発に対する当社の投資が、技術改良の必要性を支えるには不十分である場合、当社の技術が追い越されたり、置き換えられたりする可能性があり、これは当社の持続的競争力に悪影響を与えることになる。

ICウエハー・ファウンドリーには、比較的高い技術内容、早期の技術実証の経験及び相対的な長期サイクルの後期の継続的な研究開発プラクティスが要求され、そのサイクルは比較的に長い。当社が将来の産業のフロンティアニーズに追いつかず、研究開発の方向性を正しく見極められなければ、プロセス技術の位置付けから逸れる可能性がある。同時

に、新技術の研究開発プロセスはより複雑で、時間及びコストがかかるため、不確実性がある。集積回路の豊富な端末アプリケーションシナリオは、様々なニッチ市場におけるチップ製品の主流技術ノード及びプロセスの違いを決定し、対応する市場需要は急速に変化する。当社が適時に市場の需要に応える費用対効果の高い技術プラットフォームを立ち上げられない場合、又は技術反復が製品アプリケーションのプロセス要件に大きく遅れをとる場合、当社の競争力及び市場シェアが低下し、当社の開発に影響を及ぼす可能性がある。

技術人材の不足又は喪失のリスク

ICウエハー・ファウンドリー産業は人材集約型産業でもある。ICウエハー・ファウンドリーは、数千のプロセス及び数十の専門分野の融合を含み、関連する人材が、確固とした専門知識及び長期の技術蓄積を有することが必要となる。さらに、各セクターにおけるプロセス調整及びエラー制御のための極めて高い要件は、関連する人材が強力な総合的能力及び経験の蓄積を有することを必要とする。優秀な研究開発社員並びに工学及び技術社員は、当社が競争力を高め、発展を維持するための大切な基盤である。

長年にわたり、当社では、人材の科学的管理を重視し、相対的に合理的な人材方針及び給与管理制度を策定するとともに、優秀な人材に対する株式インセンティブを含む複数のインセンティブ措置を実施し、これらは優秀な技術人材の維持及び獲得に積極的な役割を果たしてきた。近年、IC会社の数が急増し、その結果、業界における優秀な技術人材の需給ギャップが相対的に大きくなっており、人材獲得競争は一層激しさを増している。当社の優秀な技術研究開発社員が大量に離職し、当社が経験ある技術社員を短期間に採用又は訓練できない場合、当社の研究開発の進捗に影響を与え、当社の持続可能な競争力に悪影響を与える可能性がある。

技術漏洩リスク

当社は、基幹技術の保護を重視している。情報セキュリティ保護方針を含む一連の厳格かつ完全な秘密保持方針を策定し、基幹技術の秘密保持を確保するために関連技術社員との間で秘密保持契約および競争制限契約を締結している。しかし、技術的な秘密保護措置、技術社員の流動性及び当社の制御を超えた要因の限界があるため、当社は基幹技術流出のリスクにさらされている。上記のいずれかが発生することにより、当社の技術的優位性がある程度低下し、悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーティングリスク

当社の研究開発及び生産への継続的な多額の投資のリスク

ICウエハー・ファウンドリー産業は資本集約型産業である。当社が、市場競争力を維持するため既存の技術プラットフォームを継続的にアップグレードし、受注生産要件を満たし中核競争力を高めていくため十分な生産能力を確保するためには、多額の投資を継続する必要がある。将来、当社が十分な営業利益を生み出せない場合、又は資金調達が制限された場合、当社の投資は減少する結果となり、ひいては当社の競争力に悪影響を及ぼす可能性がある。

高すぎる又は低すぎる顧客集中のリスク

世界的なICウエハー・ファウンドリー産業の下流産業市場への集中度は相対的に高いが、中国のICウエハー・ファウンドリー産業における下流産業への市場集中度は断片化している。当社は、研究開発力、製品品質、能力支援及びサービス対応などの優位性により、主要顧客と比較的安定した協力関係を築いているが、当社は依然として顧客の集中度が高すぎる又は低すぎるというリスクに直面しているかもしれない。今後、主要顧客の生産及び業務に重大な問題が生じた場合、又は顧客が分散し弱小であり、当社が、販売、業務及び生産コストに投資を増やす必要がある場合、当社の業績の安定性、営業効率及び持続的な収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

サプライチェーンのリスク

ICウエハー・ファウンドリー産業は、原材料、部品、ソフトウェア、装置、サービスサポート等に対する要求が高い。特定の重要な原材料、部品、ソフトウェア、基幹装置、サービスサポート等の資格あるサプライヤー数は世界に限られており、その大半は中国国外に所在している。今後、必要な重要な原材料、部品、ソフトウェア、基幹装置、サービスサポート等の供給不足、配達遅延若しくは価格の大幅な上昇が生じた場合、又はサプライヤーが所在する国及び/若しくは地域とその他の国との間に貿易摩擦、外交紛争、戦争等が生じた場合、当社の生産、操業及び持続可能な発展に悪影響を及ぼす可能性があり、これにより、関連する原材料、部品、ソフトウェア、装置、サービスサポート等の供給及び輸出許可の認可に影響が生じ、又は供給不足及び価格上昇等の結果につながる可能性がある。

財務リスク

業績変動リスク

マクロ環境の変動、集積回路産業好況度の変化、国内外の顧客の需要が予想に合致しないこと、主要原材料や設備等の価格の急上昇、当社の継続的な生産能力の拡大又は多額の設備投資及び研究開発投資により、当社は、一定期間内にリスクにさらされ、売上収益、売上総利益率及び利益が変動する可能性がある。

資産の減損リスク

資本集約型企業として、当グループは比較的大規模な固定資産を保有している。将来、当該期間の資産の市場価格が急激に下落し、かつ、その下落が時間の経過若しくは通常の使用又は当社が所在する経済的、技術的若しくは法的環境により予想された下落より著しく大きい場合、並びに当該資産が所在する市場が当該期間若しくは近い将来に著しい変動を経験した若しくは経験すると予想される場合、又は当該期間の市場金利若しくはその他の市場投資収益が増加し、当該資産の将来キャッシュ・フローの正味現在価値の算定に適用される割引率の当社算定に影響を与える場合、不十分な資産利用、資産の使用の中止若しくは早期処分、又は資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ることによる減損の原因となり、これは当該期間の当グループの損益計算書に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の主要な顧客は、国内外の集積回路設計会社及びIDMであり、大規模、高信用格付及び良好な支払実績を有している。主要な顧客は、現在、不良債権を抱える可能性は低いものの、将来、いずれかの顧客の事業状況に悪変化が生じた場合、当社は、依然として、売掛金の回収不能により貸倒損失を被るリスクに晒される可能性がある。

将来、市場の需要が変化し、在庫の一部の販売価格が原価を賄えなくなった場合、当社は在庫減損損失の増加のリスクにさらされることになる。

業界リスク

業界政策の変動リスク

情報産業の基盤及び中核として、IC産業は国の経済社会発展のための戦略産業である。国は、「ソフトウェア産業及び集積回路産業の発展を一層促す若干政策に関する国务院の通知」（国発[2011]4号）並びに「新たな時期における集積回路産業（IC）及びソフトウェア産業の質の高い発展を促す若干政策に関する国务院の通知」（国発[2020]8号）を含む一連の政策を連続して発表し、課税、投資及び金融、研究開発、輸出入、人材、知的財産権、市場適用、国際協力等の面でIC会社を一層支援している。将来、関連する国家産業政策に重大な不利な変化が生じた場合、当社の発展に悪影響を及ぼすことになる。

業界競争リスク

世界的観点から見て、ウエハー・ファウンドリー業界での競争は激しい。世界の産業リーダー企業と比較すると、当社は比較的大きな技術格差と比較的低い市場シェアを有する。

様々な新しいアプリケーション分野が次々と登場する中、チップ産業の開発の注目領域は常に豊かになっており、広範な市場見通し及び比較的良好な産業政策により、多くの国内外のIC関連会社がファウンドリー産業に参入し、市場競争が一層激化したり、構造的な供給過剰の状況につながる可能性がある。

将来、当社が市場に適し顧客の需要を満たす製造プロセス技術およびプラットフォームを開発・導入できなかったり、適時に生産能力を拡大できなかったりした場合には、当社の競争優位性が弱まり、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

マクロ環境リスク

マクロ経済の変動及び産業の循環的リスク

世界的なマクロ経済変動、産業の見通し等の影響を受け、IC産業は一定の循環的性質を持つ。従って、IC産業の発展はマクロ経済全体の発展と密接に関連している。マクロ経済が大きく変動したり、又は長期間低迷し続けている場合には、IC産業の市場需要も影響を受ける可能性があるほか、下流側の市場需要の変動及び低下によりIC製品の需要減少にもつながる可能性があり、又は半導体業界への過熱した投資及び重複した建設により、繁栄が比較的に弱まった場合に生産能力供給が市場の需要を上回る可能性があり、これはさらにICウエハー・ファウンドリーの収益性にも影響を与えることになり、当社の経営成績に一定の悪影響を与える可能性がある。

地政学的リスク

地政学的紛争の激化に伴い、米国をはじめとする各国・地域は半導体産業に対する輸出管理政策を強化し続けており、国際的な輸出管理政策もますます厳格化する傾向にあり、経済のグローバル化に大きな課題となっており、世界の半導体市場やチップのサプライチェーンの安定に不透明なリスクをもたらしている。今後、米国やその他の国・地域と中国との貿易摩擦が、輸出入及び投資の規制強化、関税増加又はその他の貿易障壁の設定などの形で激化した場合、当社は、関連する規制された装置、原材料、部品、ソフトウェア、サービスサポート等の生産材料の供給逼迫のリスク、資金調達規制のリスク等にも直面し、結果として当社の研究開発、生産、業務及び事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

関係米国政府機関及び省庁は、米国東部標準時（EST）2020年12月3日、当社を中国共産党軍事企業リストに掲載した。当社の公開市場で取引されている有価証券、又は当該有価証券のデリバティブ証券については、米国人によるいかなる取引も制限されている。

米国東部標準時2020年12月18日、関係米国政府機関及び省庁は、米国の国家安全保障及び外交上の利益を理由として、当社並びにその一部の子会社及び関連会社をエンティティリストに追加した。この指定は、米国輸出管理規則（以下「EAR」という。）の対象となる品目のサプライヤーが、当該品目を当社に供給する前に、ライセンスを申請することを要求している。特に、10ナノメートル以下での生産（極紫外線技術を含む。）に独自に必要なとされる品目については、否定推定のライセンス審査方針が関係米国政府機関及び省庁から課されることになる。

米国東部標準時2021年6月3日、バイデン米国大統領は、米国人に「中国軍産複合体企業」への投資を制限する行政命令を発出した。米国人による、当社の公開有価証券及び当該証券の派生証券のいかなる取引も制限されている。

為替変動リスク

当社及びその子会社の報告通貨は主に米ドルであり、一部の取引は人民元建て又はユーロ及び日本円などの外貨建てとなっている。外貨建貨幣性項目は、貸借対照表日付の直物為替レートでの記帳を通じて換算され、そのため為替差損に影響する。当社は、為替相場の変動をヘッジするために、外国為替先物予約契約、クロス・カレンシー・スワップ契約等を採用している。しかし、今後、内外の経済環境、政治情勢、金融政策及びその他要因の変化により、現地通貨と外国通貨の為替レートが大きく変動した場合には、引き続き当社の為替差損のリスクがある。

法務リスク

当社の現行のコーポレート・ガバナンス構成と、中国における適用ある法律、規制及び規制文書の対象となる上場企業のものとの間の差異のリスク

当社はケイマン諸島の会社法に基づき設立された。CSRCの「革新企業による株式又は預託証券の国内募集のパイロット指針に関する國務院の若干意見の通知」（国弁発[2018]21号）に従い、先駆的なレッドチップ企業の持分構成、コーポレート・ガバナンス及び運用仕様は、海外法人設立地の会社法などの法令によって規定される可能性がある。当社はケイマン諸島に登録されたレッドチップ企業として、ケイマン諸島の会社法及び定款に準拠することが義務付けられており、香港上場規則及び上海証券取引所スター・マーケット上場規則の要件に準拠したコーポレート・ガバナンス体制及び運用仕様を拡張している。投資家の権利及び利益の当社の保護は、一般的に中国の法的要件に劣らず厳格である。しかし、監督委員会の制度、合併、分割、買収の手続き及び制度、清算及び解散の手続き及び制度のようないくつかのコーポレート・ガバナンスの取決めにおいては、中国に登録されている一般的なA株上場企業と比較すると、一定の差異が生じるであろう。

法律及び規制変更のリスク

当社はケイマン諸島で設立され、その子会社は中国本土内外に設立されていた。当社及びその子会社は、各国及び地域の法規制を遵守するものとされる。当社及びその子会社の登録及び事業地に関する法規制の変更により、当社及びその子会社の業務及び経営に影響を及ぼす可能性がある。

訴訟及び仲裁のリスク

当社が業務を行うICウエハー・ファウンドリー産業は、IC産業の融合を推進するうえで主要なリンクであり、当社は多くの顧客及びサプライヤーを有している。当社は、今後の事業展開において、顧客、サプライヤー等との紛争及び訴訟を排除することはできず、これには当社の労働力、重大なリソースが消費され、経営努力に支障をきたす見込みがある。当社は、訴訟に敗訴するリスクにさらされる可能性があり、これはひいては当社の生産及び業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

本書公表日現在、当社が係争中であり、比較的規模が大きい訴訟及び仲裁には以下が含まれる：2020年5月7日、PDF SOLUTIONS, INC.はSMIC New Technology Research & Development (上海) Corporation（以下「SMIC New Technology」）との間で締結された特定の技術サービス契約に関する仲裁を開始したが、この仲裁は現在も継続中である。

火事、爆発、自然災害及び公益事業供給中断のリスク

SMICでは、火災、爆発又は環境影響のリスクとなる可能性のある可燃性有毒物質及び有害化学物質を生産工程に使用しており、さらに、世界的な気候変動又は全体的な地域の地質学的変動により、寒波、洪水、津波、台風、干ばつ及び地震等のリスクを引き起こすような異常気象、天候及び破壊的地震等の自然災害が発生する可能性があり、これらは水道、電力及びガス供給等の公益事業の不足又は中断等のリスクを引き起こす可能性がある。

SMICは、自然資源を保護し、人及び資産を守るために、包括的なリスクマネジメントシステムを維持することに尽力している。あらゆる緊急事態及び自然災害の可能性を想定し、当社では、リスク予防、緊急時の対応、危機管理及び事

業継続のための包括的な計画及びプロセスを策定している。全ての当社の操業ファブにおいて、環境マネジメントシステム（ISO14001）及び労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）による検証を実施し、傷害、操業中断及び財務上の影響を最小限に抑えるための事業継続計画を策定している。

これらのリスクは、いずれも報告期間中の当社の製造施設の操業に影響を与えたものではないが、そのリスクは変わっていない。これらのリスクが発生した場合、何らかの物的損害、人的被害、事業中断及び当社の信用失墜につながる可能性がある。

ITリスク

当社は、情報セキュリティチームを組織して当社の全般的な戦略計画と整合させ、情報セキュリティ方針及び目標を策定し、セキュリティ技術ソリューションを構築した。情報セキュリティマネジメントの分野における権威ある基準であるISO27001に準拠して、当社は情報セキュリティガバナンスを実行し、ウイルス対策、ハッキング防止及び漏洩防止の3つの主要なタスクを実行する。当社は、基幹技術及び顧客情報の保護に注意を払う。セキュリティチームを継続的に強化し、継続的に最適化された情報セキュリティ技術の強化を通じて、当社は、機密情報の包括的な技術的な防止、管理及び監視システムを構築している。

しかし、ゼロデイ脆弱性、専門家のハッカー攻撃等を含むがこれらに限られないサイバーセキュリティ脅威など制御不可能な要因により、当社にデータ紛失、顧客サービスの中断又は生産停止の潜在的リスクが依然残っている。上記が生じると、ある程度、当社の事業及び評判に影響を及ぼす可能性がある。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

報告期間中、当グループの売上高合計は、6,321.6百万米ドルとなり、前年度比13.1%の減少となった。当グループの純利益は1,124.9百万米ドルとなり、前年度比48.8%減少した。報告期間中、当グループは営業活動から3,358.3百万米ドルの現金純額を生み出し、前年度比37.2%の減少となった。有形固定資産、無形資産、土地使用権の支払合計額は、前年度から21.9%増の7,633.4百万米ドルとなった。

主要事業の分析

損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の関連項目の変動分析

	2023年12月31日 終了年度	2022年12月31日 終了年度	2022年12月31日 終了年度と比較 した2023年12月 31日終了年度 (%)
	(千米ドル)		
収益	6,321,560	7,273,284	-13.1
売上原価	(5,103,816)	(4,511,636)	13.1
売上総利益	1,217,744	2,761,648	-55.9
研究開発費	(707,275)	(733,096)	-3.5
販売及びマーケティング費用	(36,162)	(33,834)	6.9
一般管理費	(482,262)	(493,730)	-2.3
その他の営業収益	364,447	335,296	8.7
財務利益（純額）	538,322	230,139	133.9
その他の利得純額	262,591	26,763	881.2
関連会社及び共同支配企業の利益に対する持分	28,789	121,524	-76.3
法人所得税費用	(62,514)	(16,023)	290.2
営業活動からの現金純額	3,358,294	5,347,916	-37.2
投資活動において使用された現金純額	(6,207,572)	(10,391,505)	-40.3
財務活動からの現金純額	2,466,338	3,614,290	-31.8

収益

当グループの収益は、前年度の7,273.3百万米ドルから、当年度は6,321.6百万米ドルへと13.1%減少した。これは主に、当年度のウエハー出荷量の減少によるものである。当年度のウエハー出荷高は8インチウエハー相当で前年度の7,098千ユニットから17.4%減の5,867千ユニットへと減少した。平均販売価格（ウエハー収益をウエハー出荷合計で除して計算される。）は、ウエハー1枚当たり前年度の949米ドルから当年度には988米ドルに上昇した。

売上原価

売上原価は、主に稼働率の低下、製品構成の変化、減価償却費の増加により、前年度の4,511.6百万米ドルから13.1%増加し、5,103.8百万米ドルとなった。

売上総利益

売上総利益は、主に稼働率の低下、ウエハー出荷の減少、製品ミックスの変化により、前年度の2,761.6百万米ドルから55.9%減少し、当年度は1,217.7百万米ドルとなった。これは主に、今年度の稼働率の低下、ウエハー出荷量の減少、製品構成の変化によるものである。また、当グループは投資が活発な時期にあったため、2022年と比較して減価償却費が増加した。

当期営業利益

営業利益は、主に上記の収益、売上原価及び売上総利益の変動並びに以下の変動が組み合わされた効果により、当年度は前年度の1,835.7百万米ドルから80.5%減の357.7百万米ドルとなった。

研究開発費は、前年度の733.1百万米ドルに対し、当年度は707.3百万米ドルであった。

販売及びマーケティング費用は、前年度の33.8百万米ドルに対し、当年度は36.2百万米ドルであった。

一般管理費は、前年度の493.7百万米ドルから当年度は482.3百万米ドルに増加した。

その他の営業収益純額は、前年度の335.3百万米ドルから当年度は364.4百万米ドルに増加した。この増加は主に、政府助成金の収入増および資産処分益の減少により一部相殺されたことによるものであった。

当期純利益

財務利益（純額）には、受取利息、財務費用及び為替差益が含まれている。財務利益（純額）の変動は、主に、当期中に米ドル預金の金利が上昇したことによる受取利息の増加によるものである。

その他の利益（純額）の増加は主に、当期中に関連会社持分の消極的希薄化益および持分証券投資の公正価値変動益が増加したことによるものである。

関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分の減少は主に、当期における関連会社及び共同支配企業の投資利益の減少によるものである。

法人所得税費用の増加は主に、当期中に一部の持分金融資産を処分したことによるものである。

当グループの当年度の当期純利益は1,124.9百万米ドルとなり、前年度の2,198.1百万米ドルから48.8%減少した。これは主に上記要因の影響によるものであった。

キャッシュ・フロー

営業活動からの現金純額の変動は、今年度の商品販売による現金受取額の減少が主な要因となった。

投資活動において使用された現金純額の変動は主に、当期銀行定期預金として預け入れた現金が減少したことによるものである。

当年度の財務活動からの現金純額の変動は主に、新規借入および返済による正味キャッシュ・インフローの減少、並びに少数株主からの出資の減少によるものである。

収益及びコストの分析

業種別、製品別、販売モデル別、または地域別の主要事業

業種別主要事業				(千米ドル)		
業種別	収益	売上原価	売上総利益率 (%)	前年度と比較した収益の変動 (%)	前年度と比較した売上原価の変動 (%)	前年度と比較した売上総利益率 の変動(%)
IC産業	6,321,560	5,103,816	19.3	-13.1	13.1	18.7パーセン テージポイント 減少

製品別主要事業

(千米ドル)						
業種別	収益	売上原価	売上総利益率 (%)	前年度と比較し た収益の変動 (%)	前年度と比較し た売上原価の変 動(%)	前年度と比較し た売上総利益率 の変動(%)
ICウエハー ファウンド リ	5,794,477	4,800,334	17.2	-14.0	13.2	19.8パーセン テージポイント 減少
その他	527,083	303,482	42.4	-2.0	12.2	7.3パーセン テージポイント 減少

販売モデル別主要事業

(千米ドル)						
業種別	収益	売上原価	売上総利益率 (%)	前年度と比較し た収益の変動 (%)	前年度と比較し た売上原価の変 動(%)	前年度と比較し た売上総利益率 の変動(%)
直接販売	6,321,560	5,103,816	19.3	-13.1	13.1	18.7パーセン テージポイント 減少

地域別主要事業

地域別	(主要事業が収益に占める割合)	
	2023年12月31日終了年度	2022年12月31日終了年度
中国	80.1%	74.2%
米国	16.4%	20.8%
ユーラシア	3.5%	5.0%

ICウエハーファウンドリ収益の分析

アプリケーション別	2023年12月31日終了年度	2022年12月31日終了年度
スマートフォン	26.7%	27.0%
パソコン・タブレット	26.7%	17.5%
家電製品	25.0%	26.7%
コネクティビティ・IoT	12.1%	18.0%
産業・自動車	9.5%	10.8%

サイズ別	2023年12月31日終了年度	2022年12月31日終了年度
8インチウエハー	26.3%	33.0%
12インチウエハー	73.7%	67.0%

生産高及び売上高の分析

主要製品種類	単位	生産高	売上高	棚卸資産	前年度比 生産高変動 (%)	前年度比 売上高変動 (%)	前年度比 棚卸資産変動 (%)
ウエハー	枚	6,073,980	5,866,683	724,021	- 19.1	- 17.4	40.1

注：棚卸資産は主に、在庫の積み増し等により増加した。

コスト分析

業種別

(千米ドル)

業種別	コスト構造	2023年12月31日終了 年度	報告期間の 総コストに 占める割合 (%)	2022年12月31日終了 年度	比較期間の 総コストに 占める割合 (%)	2022年12月31日終 了年度と比較した 2023年12月31日終 了年度(%)
IC産業	生産コスト	5,103,816	100.0	4,511,636	100.0	13.1

製品別

(千米ドル)

サービス種類 別	コスト構造	2023年12月31日終了 年度	報告期間の総 コストに占め る割合 (%)	2022年12月31日終了 年度	比較期間の 総コストに 占める割合 (%)	2022年12月31日終 了年度と比較した 2023年12月31日終 了年度(%)
ICウエハー ファウンドリ	直接材料	331,420	6.5	325,363	7.2	1.9
ICウエハー ファウンドリ	直接労務費	110,176	2.2	145,915	3.2	-24.5
ICウエハー ファウンドリ	製造費	4,358,738	85.4	3,769,931	83.6	15.6
その他	生産コスト	303,482	5.9	270,427	6.0	12.2

主要な顧客及びサプライヤー

当グループの主要なサプライヤーに関する情報

報告期間中、最大の顧客及び最大の5顧客への売上はそれぞれ948.7百万米ドル及び2,346.1百万米ドルで、年間の総収益のそれぞれ15.0%及び37.1%を占めた。5大顧客への関連当事者取引の販売はなかった。

当社の知る限り、2023年に、当社の取締役若しくはその他株主（取締役の知る限り、当社の発行済株式資本の5%以上を保有している。）又はその関連会社は、当グループの5大顧客のいずれにも利害関係を有していなかった。

当グループの主要なサプライヤーに関する情報

報告期間中、最大のサプライヤー及び最大の5大原材料サプライヤーからの購入はそれぞれ138.2百万米ドル及び466.0百万米ドルで、当グループの年間原材料購入合計のそれぞれ9.6%及び32.5%を占めた。5大サプライヤーからの当該購入の中で関連当事者による購入はなかった。

当社の知る限り、2023年に、当社の取締役若しくはその他株主（取締役の知る限り、当社の発行済株式資本の5%以上を保有している。）又はその関連会社は、当グループの5大サプライヤーのいずれにも利害関係を有していなかった。

流動性及び資本の源泉

キャッシュ・フロー

報告期間中のキャッシュ・フロー計算書項目の変動の詳細については、本セクションの「4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

純負債

(千米ドル)

	2023年12月31日	2022年12月31日
借入金	9,550,931	7,986,522

リース負債	58,620	109,531
社債	599,115	598,379
負債合計	10,208,666	8,694,432
差引		
現金及び現金同等物	6,215,058	6,932,587
制限付現金 - 流動	435,607	676,937
FVPL金融資産 - 当年度分 ⁽¹⁾	214,629	375,776
償却原価で測定する金融資産 ⁽²⁾	9,840,224	10,676,151
純負債	(6,496,852)	(9,967,019)

注：

(1) 主に仕組み預金及び通貨基金を含む。

(2) 主に3ヶ月超の銀行定期預金を含む。

報告期間末現在、当グループの債務残高は10,208.7百万米ドルで、主な内訳は、担保付銀行借入金3,103.7百万米ドル、無担保銀行借入金6,447.2百万米ドル、リース負債及び社債である。1年以内に返済予定の債務は1,248.6百万米ドルであった。

詳細については、連結財務諸表に対する注記30を参照のこと。

設備投資及び資金源

報告期間中の設備投資の大半は能力拡張に使用された。

当グループの実際の支出は、顧客需要の変化、装置の納入、事業計画、市況及び業界方針等の要因を含む様々な理由により、計画された支出とは異なる可能性がある。当社は、世界経済、半導体業界、顧客の需要、営業活動によるキャッシュ・フローを密接に監視し、必要に応じて取締役会の承認の下、設備投資計画を調整する。

当グループの資本は、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行借入金及び債券又は株式発行、少数持分からの資本注入並びにその他の形態の資金調達である。当グループの成長及び発展目標を達成するために必要な資本額は、景気循環に密接に関連し急速に変化する半導体業界において予測するのは困難である。

支出コミットメント

報告期間末、当グループには、設備及び建物建設503.8百万米ドル、機械及び装置の購入10,701.6百万米ドル、知的財産の購入20.1百万米ドル、資本拠出171.4百万米ドルの支出コミットメントがあった。

為替及び金利リスク

当社の機能通貨は米ドルであるが、当グループはその他の通貨による取引も行っているため、当グループは主にユーロ、日本円及び人民元の為替変動に晒されている。さらに、当グループは、いくつかの人民元建てローンファシリティ契約、短期債券及びミディアム・ターム・ノート、並びにいくつかの人民元建ての償却原価で測定する金融資産を締結又は発行し、その結果、当グループは人民元の為替変動に晒されている。当グループは、外国為替予約契約及びクロス・カレンシー・スワップ契約を利用することにより、これらのリスクの最小化に努めている。

当グループにとっての金利リスクは、主に当グループが資本的支出及び運転資金需要を充たすために通常負担している長期借入金に関するものである。当該リスクは、当グループが固定利付借入と変動利付借入の適度な組み合わせを維持し、金利スワップ契約及びクロス・カレンシー・スワップ契約を十分に使用することで管理されている。

当グループの為替リスク及び金利リスクの詳細は、本書の連結財務諸表に対する注記36に記載されている。

非主要事業から生じる利益の著しい変動に関する説明

(千米ドル)

項目	金額	純利益に 占める割合(%)	原因の説明	持続可能性があるか
その他営業利益	364,447	32.4	主な要因は当年度中に受領した政府資金の収入認識	なし
その他利益(純額)	262,591	23.3	主な要因は当年度中に関連会社持分の消極的希薄化	なし

資産及び負債に関する分析**資産及び負債**

(千米ドル)

項目	2023年12月 31日	資産合計に対 する期末残高 (%)	2022年12月 31日	資産合計に 対する期首 残高(%)	2022年12月31日 と比較した2023 年12月31日 (%)	説明
有形固定資産	23,944,961	50.1	18,855,532	43.0	27.0	主に、当年度の新規 ファブ建設及び生産能 力増強のための設備投 資による増加。
純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産 - 非流動	481,969	1.0	208,307	0.5	131.4	主に、当年度の1年超の 仕組預金による増加。
デリバティブ金 融商品-(純負 債)/純資産	(69,804)	-0.1	119,124	0.3	-158.6	主に、当年度のクロ ス・カレンシー・ス ワップ契約の公正価値 の変動による増加。
棚卸資産	2,735,921	5.7	1,911,487	4.4	43.1	主に、棚卸資産の積み 増しによる増加。
純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産 - 流動	214,629	0.4	375,776	0.9	-42.9	主に、一年内の銀行仕 組預金の減少による減 少。
償却原価で測定 する金融資産 - 流動	2,948,991	6.2	5,122,706	11.7	-42.4	主に、満期日が三ヶ月 超一年以内の銀行預金 の減少による減少。

報告期間末までに制限対象となった主要資産**担保に供されている資産**

報告期間末、当グループの借入金を担保するために抵当権が設定された不動産、設備および土地所有権はない。

制限付現金

報告期間末現在、制限付現金の内訳は、借入金および外国為替取引に対して差し入れられた銀行定期預金435.6百万米ドルである。

その他の情報**資本管理**

当グループは、資本構成の最適化を通じて利害関係者への利益の最大化を図りつつ、当グループの事業体が継続企業として存続できるよう資本を管理している。

当グループは、全体の資本構造のバランスを取るため新株発行、株式買戻し、新規社債の発行又は既発社債の償還を通じて資本を管理し、半期ごとに資本構成の見直しを行っている。報告期間末のギアリング比率は以下の通りである：

(千米ドル)

ギアリング比率

	2023年12月31日	2022年12月31日
純負債	(6,496,852)	(9,967,019)
持分	30,845,616	28,961,421
純負債資本倍率	- 21.1%	- 34.4%

資産化された利息

工場及び装置の1年超の建設に使用される特別借入金に生じた際に利息は資産計上される。資産化された利息は、原資産の取得原価に加算され、会計方針に従って減価償却される。報告期間及び前年度比較期間中に資産化された利息はなかった。報告期間及び前年度比較期間、当グループは、資産化された利息に関連してそれぞれ28.2百万米ドル及び35.9百万米ドルの減価償却費を計上した。

5【経営上の重要な契約等】

報告期間中、当社には重要な投資、買収、処分がなかった。

6【研究開発活動】

SMICはICウエハーファウンドリーの包括的なコア技術システムを持っており、顧客のコスト削減と市場投入までの時間短縮を効果的に支援することができる。SMICは様々な技術プラットフォームの開発に成功し、顧客に8インチと12インチのワンストップ・ウエハー・ファウンドリーと技術サービスを提供している。

2023年、28nm ULPテクノロジープラットフォーム、40nm eFlashオートモーティブプラットフォーム、4Xnm NORフラッシュテクノロジープラットフォーム、55nm高電圧ディスプレイドライバオートモーティブプラットフォームなどの研究開発が完了し、これらの製品は少量試作に入った。

2023年には、複数のプラットフォーム・プロジェクトの開発が計画通りに進んでいる。

報告期間中に取得した知的財産権のリスト：

	2023年新規数		累積数量	
	出願数	登録数	出願数	登録数
発明特許	601	562	17,602	11,641
実用新案特許	43	19	1,841	1,809
レイアウト設計権	-	-	94	94
総計	644	581	19,537	13,544

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第3．事業の状況 - 4．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 設備投資及び資金源」参照。

2【主要な設備の状況】

下表は当社建物の所在地及び主たる用途並びにかかる建物が自社保有か賃借かを示している。

所在地	主たる用途	所有・賃借の別 (建物)
上海市浦東新区 張江ハイテク・パーク	本社	所有
上海市浦東新区 張江ハイテク・パーク	ウエハー製造	所有
上海市パイロット自由貿易区 臨港区 ⁽¹⁾	ウエハー製造	所有
北京経済技術開発区	ウエハー製造	所有
天津市西青経済開発区	ウエハー製造	所有
広東省深圳新区 深圳輸出加工区	ウエハー製造	所有
ドイツ、ミュンヘン ⁽²⁾	マーケティング活動	賃借
日本、東京	マーケティング活動	賃借
米国、カリフォルニア、	マーケティング活動	賃借
イタリア、ミラン	マーケティング活動	所有
台湾	マーケティング活動	賃借
香港	代表事務所	所有

(1) ウエハー製造のため、2023年に上海臨港区に工場を新築した。

(2) マーケティング活動のため、2023年にドイツのミュンヘンにオフィスを新しく賃借した。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3．事業の状況 - 4．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 設備投資及び資金源」参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2023年12月31日現在

株式の種類	授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	10,000,000,000株	7,946,555,760株	2,053,444,240株

【発行済株式】

2023年12月31日現在

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名
記名式額面株式 0.004米ドル	普通株式	7,946,555,760株	香港証券取引所及び上海証券取引 所スター・マーケット

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数増減数(株)		資本金(米ドル)		備考
	増加(減少)	増減後の総数	資本金 増 (減) 額	資本金残高	
2017年12月31日残高		4,916,106,889		19,664,429	
2018年1月1日から 2018年12月31日まで	24,071,936		96,288		ストック・オプションの行使
	118,581,374		474,325		普通株式の発行
	(18,941,000)		(75,764)		市場株式買戻し及び消却
2018年12月31日残高		5,039,819,199		20,159,278	
2019年1月1日から 2019年12月31日まで	17,049,713		68,197		ストック・オプションの行使
2019年12月31日残高		5,056,868,912		20,227,475	
2020年1月1日から 2020年12月31日まで	16,484,979		65,940		ストック・オプションの行使
	529,883,056		2,119,532		転換社債の転換
	161,807,580		647,231		永久劣後転換証券の転換
	1,938,463,000		7,754,852		普通株式の発行
2020年12月31日残高		7,703,507,527		30,814,030	

2021年1月1日から 2021年12月31日まで	9,192,989		36,771		ストック・オプションの行使
	7,977,636		31,911		転換社債の転換
	183,178,403		732,714		永久劣後転換証券の転換
2021年12月31日残高		7,903,856,555		31,615,426	
2022年1月1日から 2022年12月31日まで	25,968,139		103,873		ストック・オプションの行使
	1,679,502		6,718		転換証券の転換
	(18,839,500)		(75,358)		株式買戻し
2022年12月31日残高		7,912,664,696		31,650,659	
2023年1月1日から 2023年12月31日まで	33,891,064		135,564		ストック・オプションの行使
2023年12月31日残高		7,946,555,760		31,786,223	

(4) 【所有者別状況】

当社は株主の区分に関する情報を有していない。下記「(5)大株主の状況」参照。

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在、次の者（当社の取締役及び最高経営責任者以外）が、香港証券先物条例パートXV第2部及び第3部にに基づき当社に開示することが義務付けられる、又は香港証券先物条例第336条の規定に基づき当社の株式預託登録簿に記載することが義務付けられる、発行済み株式及び原株式の持分若しくはショート・ポジションを5%以上有している：

氏名又は名称	住所	ロング/ ショー ト・ ポジショ ン	所有株式数		発行済株式 総数に対す る保有普通 株式数の割 合 ⁽¹⁾	デリバティ ブ	合計持分	発行済株式 総数に対す る合計持分 の割合 ⁽¹⁾
			直接所有	間接所有				
CICT及び関連利害関係者								
チャイナ・インフォ メーション・アンド・ コミュニケーション・ テクノロジー・グルー プ・カンパニー・リ ミテッド (「CICT」)	中国湖北武漢市 東湖新技術開発 区高新四路6号	ロング・ ポジション	72,470,855 ⁽²⁾	1,116,852,595 (2)	14.97%	-	1,189,323,450	14.97%
ダタン・ホールディン グス(香港)インベス トメント・カンパ ニー・リミテッド	中国香港中環康 樂広場八号交易 広場三期26階	ロング・ ポジション	1,116,852,595 (2)	-	14.05%	-	1,116,852,595	14.05%
中国IC基金及び関連利害関係者								
チャイナ・インテグ レーテッド・サーキッ ト・インダストリー・ インベストメント・ ファンド・カンパ ニー・リミテッド (「中国IC基金」)	中国北京経済技 術開発区景園北 街2号52棟7階 701-6号室	ロング・ポ ジション	-	617,214,804 ⁽³⁾	7.77%	-	617,214,804	7.77%

シンシン（香港）キャ ピタル・カンパニー・ リミテッド	中国香港銅鑼湾 ロング・ 1 マシソン・ス ポジション トリート、タイ ムズスクエア、 タワー・ツ-31 階	617,214,804 ⁽³⁾	7.77%	-	617,214,804	7.77%
-----------------------------------	---	----------------------------	-------	---	-------------	-------

（注）１．2023年12月31日現在の発行済である7,946,555,760株を基準とする。

- ２．1,116,852,595株はダタン・ホールディングス（CICTに完全所有されている。）の完全所有子会社であるダタン香港により保有されている。さらに、CICTは人民元建ての当社普通株式72,470,855株を直接保有しており、合計1,189,323,450株となる。
- ３．617,214,804株は、シュンシン（上海）インベストメント・カンパニー・リミテッド（中国IC基金に完全所有されている。）の完全所有子会社であるシンシン香港により保有されている。

２【配当政策】

2023年12月31日現在、当社の利益剰余金は2022年12月31日現在の4,777.8百万米ドルから5,680.3百万米ドルに増加した。当社は普通株式に対する現金配当の宣言又は支払を行っていない。

当社の利益配分方針の関連規定は以下のとおりである：「当社は、現金配当を分配する際に以下の条件を満たすものとする：１）当社の未分配利益はプラスである；当該年度の当社の利益及び分配可能利益（すなわち欠損金を補填し積立金が引出された後の税引後利益）はプラスである；当社のキャッシュ・フローは、現金配当を分配した後も、継続企業及び長期的発展の必要性を依然満たすことができる；２）監査人は、当該年度の当社財務諸表に関して標準的な無限定監査報告書を発行する；３）当社に、今後12ヶ月間に、主要な投資計画又は主要な現金支出がない。主要な投資計画又は主要な現金支出とは、今後12ヶ月間に提案された開発プロジェクト、投資、資産又は装置の取得の累積支出が、当社の直近の監査済純資産価額の10%に達する又はそれを超えることを意味する；４）法令及び規制書類に明記されているその他の現金配当条件を満たす。」

2023年の設備投資額は、約75億米ドルであった。2024年の設備投資額は、大きな資金ニーズのため、当社の直近の監査済純資産の10%を超えた2023年と比較してほぼ横ばいを維持すると予想されている。当社は、取締役会の検討、承認のとおり、2023年の利益分配を行わない提案をした。

未分配利益は、能力拡張に主に使用される。

３【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主の利益を守るため、良き企業市民であり続けるとともに、高水準のコーポレート・ガバナンスの維持に努めている。

当社は、香港上場規則の別紙C1に規定されているコーポレート・ガバナンス・コード（以下「CG規約」という。）を遵守することを誓約しており、2005年1月25日より一連のコーポレート・ガバナンス方針（以下「CG方針」という。）を当社のコーポレート・ガバナンスの規約として採用しており、これはCG規約に準拠するために随時改訂されている（2022年2月10日付で最新改訂）。また、CG方針の規定を遵守した各種方針、手続き及び慣行を採用又は整備している当社は2023年12月31日終了年度中、CG規約に規定されたすべての規約規程を遵守していた。

上場発行者の取締役による有価証券取引のモデルコードの遵守

当社は、香港上場規則の別紙C3に規定されている上場発行者の取締役による有価証券取引に関するモデルコード（以下「モデルコード」という。）の要件を含む、インサイダー管理システム及び実施規則を策定している。当社は、取締役全員に具体的な照会を行った結果、2023年12月31日終了年度を通じて、すべての取締役が当社のインサイダー管理システム及び実施規則並びにモデルコードを遵守している旨の確認を受領した。

当社及びその子会社のすべての取締役、上級管理職及び従業員は、当社のインサイダー管理システム及び実施規則並びにインサイダー取引に関してCSRC及び上海証券取引所が定める関連規定を遵守することも求められている。

取締役会の責任

コーポレート・ガバナンスの中核機関として、取締役会は重要な意思決定と監督の責任を担う。取締役会は、会社の株主に対して責任を負い、会社の事業を監督、管理し、当社の最善の利益に沿った意思決定を行うべきである。取締役会は、直接、又はその下位委員会を通じて権利を行使し、当社の全体的な戦略の決定、会社の目標及び目的の設定に参加し、責任を負い、実施プロセスを監督する。取締役会は、会社の財務実績及び会計作成の監督、コーポレート・ガバ

ナンスの制度及び政策の確立、当社の内部統制システムの審査の責任を負う。各取締役は、当社の運営又は財務状況に関して、当社の上級管理職と協議し、連絡することができる。

取締役会の構成

本書提出日現在、取締役会は8名で構成されており、会長（執行取締役）1名、非執行取締役3名及び独立非執行取締役4名を含む。取締役会構成員間の関係はない。各取締役の個人の情報は、下記「3. コーポレート・ガバナンスの状況等 - (2) 役員状況」に記載されており、会社のウェブサイトにも公開されている。

独立非執行取締役は、取締役会構成員全員のうち少なくとも3分の1を占める。毎年、各独立非執行取締役は、当社に対して自らの独立性を確認し、及び当社はこれらの取締役が独立している（香港上場規則第3.13に定義される。）と考えている。

取締役会の構成員は、それぞれ異なった専門的経歴を有しており、当社及び株主の最善の利益を促進するために、積極的に取締役会に価値ある経験を提供している。独立非執行取締役は、取締役会が当社のすべての株主の利益を守り、独立性と客観性を確保することに尽力している。

会長及び執行役員

2023年12月31日終了年度中、会長と共同最高経営責任者の役割は分離され、会長の役割はリュウ・シュンフェン博士に、共同最高経営責任者の役割はザオ・ハイジュン博士及びリャン・モン・ソン博士によって遂行される。

取締役会会長は、最低でも年1回、その他の取締役なしで、独立非執行取締役と会議を行う。

取締役選任及び再選に関する手続き

当社の定款及び関連規定に基づき、当社は、取締役の選任に関する標準手続きを採用し、個人が取締役会構成員に選任されるプロセスを規定している。この方針の下で、取締役会は、特に、(1) 過去3年間の上場会社でのその他取締役職及びその他の主要な選任を含む、候補者のスキル、資格、経験、背景及び国籍、(2) 候補者が保有する又は受益保有する株式、株式のクラス又は数（もしあれば）、(3) 取締役会の多様性、並びに(4) 香港証券取引所及び上海証券取引所規則に基づき開示されることが求められる候補者に関するその他情報を検討する。取締役会は、取締役会の臨時欠員を補充するために当該候補者を選任する又は既存の取締役の追加として任命するかを決定し、その後、当該候補者を当社定款に定める3クラスの取締役のいずれかに選任する。

取締役会が選任した取締役は、選任後の最初の年次の当社の総会までのみ任じ、また、その総会において再選される資格を有する。取締役は、当該総会において自ら又は代理人をもって議決権を行使する資格を有する当社の発行済株式の過半数を保有する株主により可決された選任に基づき、それぞれの任期満了まで在任することができる。取締役会は、当社の各年次総会において再選に適格な取締役を1クラスずつ選任する3つのクラスに分けられている。取締役（非執行取締役全員を含む。）の各クラスの任期は3年である。

取締役会の多様性方針

取締役会は、取締役会多様性方針を採択した。取締役会は、視点の多様性が当社にとって有益であると考え、多様なスキル、専門及び業界の経験、文化的及び教育的背景、民族、勤続年数、ジェンダー及び年齢などの要素を考慮することにより、視点の多様性を実現できると考えている。取締役会の選任は、当社のビジネスモデルやその時々具体的なニーズに基づく要因を考慮しつつ、能力主義の原則及び客観的な基準に基づいても行われる。取締役会の指名委員会、取締役会構成員となる適格な候補者を特定する際に、当該方針を考慮する。取締役会は、取締役会の実効性を確保するため、定期的に取締役会多様性方針の見直しを行う。現在、当社は香港上場規則の多様性要件を満足している。取締役会には異なる性別の取締役が在任している。

取締役の研修及び開発

すべての取締役は、取締役としての責任、並びに当社の行為及び事業活動に精通していなければならない。

当社は、取締役が適切な研修を受けられるよう手配し、研修費用の責任を負っている。各新任取締役には、香港上場規則、上海証券取引所スター・マーケット上場規則並びに当社のコーポレート・ガバナンス方針及び慣行に基づく当該取締役の責任に関する研修が提供される。当社はまた、各取締役倫理及びコンプライアンス研修を提供し、関連中国機関が組織する取締役研修を手配する。会社秘書役は、すべての取締役の研修記録を保持する。2023年、取締役は、知識とスキルの開発及び更新のため、上記の継続的な職業開発に参加し、並びに関連資料及びジャーナルを読むことで、CG規約の規約規程C.1.4を遵守した。

取締役会が独立した見解及び意見を入手できることを保証する仕組み

当社は、取締役会が独立した見解及び意見を入手できることを保証する仕組みを確立している。その仕組みは、(1) 独立非執行取締役の指名プロセス（例えば、独立非執行取締役の時間的コミットメント及び資格）、(2) 独立非執行取

締役の人数及びその時間的貢献、（３）独立非執行取締役の貢献度の評価、並びに（４）独立した見解が入手可能なその他のチャネル（例えば、任務の遂行を支援するための社外の独立した専門家の助言への取締役のアクセス）の側面を対象とする可能性がある。取締役会は、2023年に当該仕組みの実施状況及び有効性をレビューした。

コーポレート・ガバナンス機能

2022年1月1日に発効した改訂CG規約に基づき、当社は、コーポレート・ガバナンス方針を2022年2月に改訂し、これはより良いコーポレート・ガバナンスを達成するための全体的な方向性を提供する。この方針に基づき、取締役会（又はその各委員会）は、以下のコーポレート・ガバナンスに関する責務を遂行する責任を有する。

- ・ コーポレート・ガバナンスに関する当社の方針及び慣行の策定及び見直し
- ・ 取締役及び上級管理職の研修及び継続的な専門能力開発のレビュー及び監視
- ・ 法規制要件の遵守に関する当社の方針及び慣行のレビュー及び監視
- ・ 従業員及び取締役に適用される行動規範及びコンプライアンス・マニュアル（もしあれば）の策定、レビュー及び監視
- ・ コーポレート・ガバナンス報告書における当社の規範及び開示遵守のレビュー

2023年12月31日終了年度中、上記のコーポレート・ガバナンス機能は、コーポレート・ガバナンス方針に従い、取締役会によって遂行されている。

取締役会の手続き

取締役会は、最低でも約四半期毎の年4回、並びに当社に影響する重要な課題について審議及び投票を行うことが求められるその他の場合に会議を行う。会社秘書役/取締役会秘書は、取締役会会議の議題の作成において会長を補佐し、また、適用ある法律、規則及び規制の準拠において取締役会をも支援する。取締役会会議に関連する資料は、CG規約に基づいて取締役に送付される。取締役は、必要があれば検討事項を議題に含めることができる。取締役会会議終了後、取締役全員に議事録が回覧され、次回又はその後の取締役会会議で議事録が承認される前に、監査委員会の委員が見直し及び意見を行う。さらに、取締役会は、取締役が職務を遂行するために、合理的な要請に基づき、当社の費用負担において独立した専門的助言を求めることができる手続きを確立している。取締役会が重大であると決定する利益相反がいずれかの取締役にありとされる取引は、書面による決議ではなく、直接の取締役会会議で扱われ、利害関係のある取締役は当該取締役会会議の定足数に算入されず、当該事項の投票を棄権するものとする。

取締役会会議及び総会への取締役の出席

2023年12月31日終了年度中、取締役の取締役会会議及び総会への出席状況は以下のとおりである：

取締役氏名	独立取締役 か否か	取締役会会議出席数						総会へ の出席 (回) / 必須出席 (回)
		年間必須 出席 (回)	本人の 出席 (回)	代理に よる 出席 (回)	欠席 (回)	通信に よる 出席 (回)	2回連続で 本人が欠席	
リュウ・シュンフェン	No	4	4	0	0	0	No	1/1
ルー・グオキン	No	5	3	2	0	1	No	0/1
チェン・シャンジー	No	5	4	1	0	1	No	1/1
ヤン・ルーミン	No	5	5	0	0	1	No	1/1
ラウ・ローレンス・ジュエン- イー	Yes	5	5	0	0	2	No	1/1
ファン・レン・ダ・アンソ ニー	Yes	5	5	0	0	2	No	1/1
リユー・ミン	Yes	5	4	1	0	1	No	1/1
ウー・ハンミン	Yes	5	4	1	0	0	No	1/1
ガオ・ヨンギャン(退任)	No	2	2	0	0	0	No	1/1
ファン・デンシャン(退任)	No	1	1	0	0	0	No	0/0

当年度中に開催された取締役会会議数 5

内：実際の出席による会議数 3

通信により開催された会議数	0
実際の出席と通信の併用により開催された会議数	2

報告期間中に開催された取締役会会議に係る情報

2023年12月31日終了年度中、当社は5回の取締役会会議を開催し、3回の書面決議を行い、主に下記を含む提案の検討を行った：

- ・ 2022年年次報告書及び2023年中間報告書
- ・ 四半期に係る財務決算発表、四半期ガイダンス及びその他関連提案
- ・ 当グループの2023年資本支出計画
- ・ 2023年会社目標
- ・ 2023年財務予算
- ・ 2024年香港株式インセンティブ制度
- ・ 非執行取締役の年次ボーナスと香港株式付与
- ・ 2022年関連当事者への香港株式（RSU）の付与
- ・ 会社業績指標に基づく2023年ボーナス支給制度
- ・ 会社秘書の交代
- ・ 財務担当者及び上級管理職の任命
- ・ 2022年における利益分配なしの提案
- ・ 2022年及び2023年半期における調達資金の預金及び実際の使用に関する特別報告書
- ・ 2023年における日次関連取引割当の予想に関する提案
- ・ 2023年における外部保証額の予想に関する提案
- ・ 2022年における環境・社会・ガバナンス報告書
- ・ 執行取締役の任命、指名委員会メンバーの任命及び副会長の選任
- ・ 監査人の再任提案
- ・ 2023年のヘッジ活動の実施
- ・ 定款の変更、総会手続規則の変更、及び取締役会手続規則の変更
- ・ 株式発行及び香港株式買戻しの一般マンドート提案
- ・ 取締役再選及びその報酬の決定
- ・ 取締役会会長、指名委員会会長、授権者及び報酬の任命
- ・ 最初回付与の第2配当期間及び予約された付与の第1配当期間が会社の2021年スター・マーケット制限株式インセンティブ制度の支給条件に該当すること
- ・ 会社の2021年スター・マーケット制限株式インセンティブ制度の一部の制限付株式の失効処理

取締役会特別委員会

取締役会は、監査委員会、報酬委員会、指名委員会及び戦略委員会を含む、4つの特別委員会を設置している。各特別委員会は、各特別委員会の規定に基づき、取締役会が委託した責務及び権限を実行する。各特別委員会の最新の規定は、当社及び香港証券取引所のウェブサイトに掲載されている。

監査委員会

監査委員会の責務

監査委員会は主に、（１）当社の会計及び財務報告システム及び手続の監督、（２）当社の財務諸表並びに関連開示のレビュー、（３）当社の内部監査部門及び外部監査人の業務の監督及び評価、（４）当社のリスク管理及び内部統制システムの監査に責任を有する。

監査委員会の実績

本書提出日現在、当社の監査委員会（以下「監査委員会」という。）の委員は、ファン・レン・ダ・アンソニー博士（監査委員会の委員長）、ラウ・ローレンス・ジュエン-イー教授及びリユー・ミン院士である。

2023年12月31日終了年度中、監査委員会は合計4回の会議を開き、2回の書面による決議を行った。取締役の監査委員会会議への出席の詳細及び検討された主要な提案は以下のとおりである：

監査委員会	実際の出席/必 要な出席	注
	（回）	

独立非執行取締役

ファン・レン・ダ・アンソニー	4/4	-
ラウ・ローレンス・ジュエン-イー	4/4	-
リユー・ミン	4/4	2023年11月8日の会議は、代理としてファン・レン・ダ・アンソニー博士が出席した。

検討提案は主に以下を含む：

- ・ 2022年年次報告書及び2023年中間報告書
- ・ 四半期に係る財務決算発表及びガイダンス
- ・ 2022年及び2023年半期における収益の預金及び実際の使用に関する特別報告書
- ・ 監査委員会の2022年の責務実行報告書
- ・ 2023年の監査人の再任提案
- ・ 非監査業務の事前承認提案
- ・ 2022年及び2023年半期内部監査作業報告書
- ・ 2022年及び2023年リスク管理査定作業報告書
- ・ 倫理及びコンプライアンスオフィス作業報告書
- ・ 外部監査人の四半期報告書及び2023年監査計画

報酬委員会**報酬委員会の責務**

報酬委員会は主に、（１）当社の執行取締役及び上級管理職の報酬計画、及び（２）当社の株式制度に関する事項の評価及び見直しを行う。

報酬委員会の実績

本書提出日現在、当社の報酬委員会（以下「報酬委員会」という。）の委員は、ファン・レン・ダ・アンソニー博士、ルー・グオキン氏、ラウ・ローレンス・ジュエン-イー教授及びリユー・ミン院士である。

2023年12月31日終了年度、報酬委員会は合計3回の会議を開いた。各取締役の報酬委員会会議への出席の詳細及び検討された主要提案は以下のとおりである。

報酬委員会	実際の出席/必要な出席 (回)	注
独立非執行取締役		
ファン・レン・ダ・アンソニー	3/3	
ラウ・ローレンス・ジュエン-イー	3/3	
リユー・ミン	3/3	
非執行取締役		
ルー・グオキン	3/3	2023年7月17日の総会には、代理としてファン・レン・ダ・アンソニー博士が出席した。

検討提案は主に以下を含む：

- ・ 2024年香港株式インセンティブ制度の設定
- ・ 香港ストックインセンティブ最適化の方案
- ・ 2023年の会社の目標の方案
- ・ 2022年の会社業績完成とボーナス計上の方案
- ・ 会社業績に基づく2023年のボーナス計上の方案
- ・ 非執行取締役への年次ボーナス及び香港株式の付与
- ・ 執行取締役及び上級管理職への年次業績ボーナス及び香港株式の付与の方案
- ・ 共同最高経営責任者の報酬の方案
- ・ 従業員への香港株式付与の方案

・ 取締役の指名及び再選の報酬提案

報酬委員会が審査した株式計画に関する主要事項の要約

2014年株式報酬計画に基づくRSUの付与

当該年度に、2014年株式報酬計画に基づき、2023年4月1日に、6,486,093の RSUが合計394名（当該グループの取締役および上級管理職を含む）に付与された。付与されたすべてまたは一部のRSUのベスティング期間は12か月未満である。当該RSUの付与は、受領者の報酬の一部であるとともに、前職を退職する際の受領者の報酬の一部の代替として考慮され、一部の付与は2022年の関連する業績目標の達成に基づいており、当該条件が付与日時時点で満たされていることが考慮された。報酬委員会はこのような取り決めに承認し、2014年株式報酬計画の目的と一致すると考え、当該グループの関係者（取締役および上級管理職を含む）が会社の成長と利益に貢献するためのモチベーションを維持し、高めるものと信じている。

業績目標

RSUの付与は、企業および個々の業績指標に基づく一定の目標の達成を条件とする。これには、売上高、利益、プロジェクト完了状況などの指標が含まれ、これらに限定されない。各目標は絶対的および/または相対的な基準で提示される可能性がある。

RSUのクローバック・メカニズム

主なクローバック条項は次のとおりである。未発生RSUは、いかなる状況においても、受領者によって返還され、即座に自動的に失効する。これには以下の理由が含まれるがこの限りでない。(i)承認された退職を除く、いかなる理由によるグループとの雇用又はサービスの終了;(ii) グループの内部規定違反に対する内部懲戒措置や国家の法律および規制違反に対する刑事責任。上記の付与の詳細については、2023年4月2日付当社発表資料を参照のこと。

指名委員会

指名委員会の責務

指名委員会は主に、（１）取締役として適任する候補者の確定、推薦、（２）取締役の任命及び後任者についての取締役会への提案、（３）効果的な規模、構造及び構成のある取締役会の確保に責任を負う。

指名方針

この方針は、策定された基準を参考として、当社の指名委員会が取締役会の取締役となるのにふさわしい適格候補者を特定及び評価し、取締役候補者の選定について取締役会に提言する際の指針となる原則を定めたものである。取締役会は、最終的に新任取締役の選択及び選任に責任を負う。

指名基準

指名委員会は、香港上場規則の関連要件に従って指名を行う際に、以下を含むがこれに限定されないいくつかの要因を考慮するものとする：

- ・ スキル及び経験：候補者は、当社及びその子会社の業務に関連するスキル、知識及び経験を有するべきである。
- ・ 多様性：当社の取締役会多様性方針に記載されている多様性の観点並びに取締役会構成におけるスキルと経験のバランスを十分に考慮し、能力に基づき及び客観的な基準に照らして候補者を検討すべきである。
- ・ コミットメント：候補者は、取締役会会議に出席し、オリエンテーション、研修及びその他の取締役会関連活動に参加するために十分な時間を割くことができるべきである。特に、候補者が独立非執行取締役（以下「INED」という。）として指名され、7（以上）の上場企業の取締役を兼務する場合には、指名委員会は、取締役会に十分な時間を割くことができると候補者が説明する理由を検討すべきである。
- ・ 適格性：候補者は、人格、経験及び誠実性を有し、当社の取締役としての関連役職に見合った能力基準を示すことができることを、取締役会、香港証券取引所及び上海証券取引所に満足させなければならない。
- ・ 独立性：INEDとして指名される候補者は、香港上場規則の規則3.13に定める独立性基準を満たさなければならない。

指名手続き

1. 指名委員会は、取締役の追加又は補充が必要であると判断した場合、候補者の特定及び評価に関連して、委員会が適切と判断する措置を講じることができる。
2. 指名委員会は、取締役会の選任候補として、取締役会に候補者を提案することができる。
3. 取締役会は、臨時の欠員を補充するため、又は取締役会への追加として候補者を取締役に選任し、又は推薦することができる。

4. 当社の株主は、取締役として、次回の年次株主総会で選任に立候補する候補者の選任を承認する。

指名委員会の実績

本書提出日現在、当社の指名委員会（以下「指名委員会」という。）の委員は、リュウ・シュンフェン博士（同委員会委員長）、ラウ・ローレンス・ジュエン-イー教授、ファン・レン・ダ・アンソニー博士及びウー・ハンミン院士であった。

2023年12月31日終了年度、指名委員会は1回の会議を開いた。取締役の指名委員会会議への出席の詳細及び検討された主要提案は以下のとおりである。

指名委員会	実際の出席/必要な出席 (回)	注
執行取締役		
リュウ・シュンフェン	0/0	2023年5月11日付で指名委員会、2023年7月17日付で指名委員会委員長に任命された
独立非執行取締役		
ラウ・ローレンス・ジュエン-イー	1/1	
ファン・レン・ダ・アンソニー	1/1	
ウー・ハンミン	1/1	

検討提案は主に以下を含む：

- ・ 取締役会の構造、規模及び構成（技能、知識及び経験を含む）の検討
- ・ 取締役指名候補者の基準設定及び検討
- ・ 独立非執行取締役の独立性の評価
- ・ 取締役再選の検討
- ・ 新取締役の指名

戦略委員会

戦略委員会の責務

戦略委員会の目的は、当社の取締役会及び経営陣が様々な戦略的な選択肢を評価し検討することができるよう補佐することである。戦略委員会の主な責務にはとりわけ（１）当社の戦略的な選択肢の評価及び検討、（２）当社の主要な事項並びに主要な投資及び融資オプションに関する取締役会に対する勧告、（３）戦略的な選択肢に関して潜在的な戦略パートナーとの協議に貢献及び参加、（４）戦略的な選択肢に関する当社取締役会及び経営陣に対する勧告が含まれる。

戦略委員会の実績

本書提出日現在、当社の戦略委員会（以下「戦略委員会」という。）の委員は、チェン・シャンジー博士（同委員会委員長）、ヤン・ルーミン氏、ラウ・ローレンス・ジュエン-イー教授、リュウ・ミン院士及びウー・ハンミン院士であった。

2023年12月31日終了年度、戦略委員会は1回の会議を開いた。取締役の戦略委員会会議への出席の詳細及び検討された主要提案は以下のとおりである。

戦略委員会	実際の出席/必要な出席 (回)	注
非執行取締役		
チェン・シャンジー	1/1	/
ヤン・ルーミン	1/1	/
独立非執行取締役		
ラウ・ローレンス・ジュエン-イー	1/1	/

リュー・ミン	1/1	/
ウー・ハンミン	1/1	/

検討提案は主に以下を含む：

- ・ 当社の戦略的計画の評価
- ・ 戦略的計画について取締役会及び当社経営陣への提言

財務諸表に関する財務報告への取締役の責任

取締役は、当社及び当グループの財務諸表の作成に対する責任を認識している。取締役は、適切な調査を行った後、当グループは予見可能な将来の範囲内における事業活動を継続するために十分な資源を有すると考え、連結財務諸表の作成において継続経営を基礎とすることが適切であると判断している。

当社監査人の報告責任に関する記述は、独立監査報告書に記載されている。

会社秘書役

本書提出日現在、グオ・グアンリ氏が当社会社秘書役として行為している。フー・メイ・ファン氏は、2023年2月9日付で共同会社秘書役を退任した。グオ・グアンリ氏の経歴の詳細は、下記「3. コーポレート・ガバナンスの状況等 - (2) 役員の状況」に記載されている。

会社秘書役は、取締役会会長に直属する。すべての取締役は、会社秘書役にアクセスすることができ、会社秘書役は、コンプライアンス事項に関する適用される手続きを遵守するために取締役会を補佐する責任を負う。会社秘書役は、当社が優れたコーポレート・ガバナンス慣行を遵守し維持するのを補佐するため、香港上場規則及びその他の適用される規制要件の最新の展開について、すべての取締役に継続的に最新情報を提供する。

香港上場規則の規則3.29に基づき、グオ・グアンリ氏及びは、2023年12月31日終了年度に、関連する専門研修を15時間以上受講した。

報告期間中の内部統制の構築及び実施

リスク管理及び内部統制

取締役会は、当グループが健全及び効果的なリスク管理及び内部統制システムを維持することを確保し、当該システムの運用における管理を継続的に監視する責任を負う。内部監査部門は、当社のリスク管理及び内部監査構造の妥当性及び有効性を評価する責任を負う。香港証券取引所が発行するコーポレート・ガバナンス・コードの下では、経営陣は、取締役会に対し、当該システムの有効性について確証を行うべきである。当グループのリスク管理及び内部統制システムは、業務における事業目標、財務報告の信頼性及び完全性並びに適用される法令の遵守の達成を確実にするために設計されている。また、当グループの事業目標達成能力に影響を与えるリスクを完全に排除するのではなく、管理するために設計されている。したがって、これらのシステムは、財務諸表に重大な虚偽又は省略が含まれていないということに合理的な保証を与えるのみで絶対的な保証を与えるものではない。

取締役会は、リスク管理システムの有効性を確保するために、経営陣によるリスク管理システムの設計、実施及び監視を監督する。管理の実施方法は、以下のとおりである：

- ・ オペレーショナル・リスク、戦略リスク、市場リスク、法務リスク、財務リスク等のリスクの特定
- ・ 影響（財務、レピュテーション、事業継続及び運用を含む）及びその発生の可能性を考慮して特定されたリスクの評価
- ・ 内部統制システムの設計、運用及び監視、並びに当該リスクを軽減し統制するための実施の有効性の評価

取締役会下の監査委員会は、年1回当グループのリスク管理及び内部統制システムの有効性を検証し、包括的な不正防止メカニズムの強化を求め、リスク管理及び内部統制システムが有効に機能していることを確認した。

内部監査

内部監査は、リスク管理、内部統制及びガバナンス体制の有効性を評価し、それらの改善に貢献するための、独立した客観的な評価機能である。内部監査部門の責任者は、リスク査定に基づく年次監査計画を策定し、計画、予算及び人事計画を承認のため、監査委員会及び取締役会会長に提出する。

内部監査部門は、上級管理職が特定した主要な問題点についてチェック及び調査を実施するものとする。重大な内部監査の監査結果、経営陣の改善措置及びこれらの措置のフォローアップについては、監査委員会、会長及び最高経営責任者に報告される。監査報告書は半期毎に監査委員会に報告され、年間内部監査計画は、各年度末から2ヶ月以内に監査委員会に提出されるものとする。

内部監査の責任は以下を含む：

- ・ 財務及び業務情報の信頼性、正確性及び完全性の合理的な確証を提供するための経営陣の内部統制措置、並びに識別、測定、分類及び報告するための手段の信頼性及び健全性の確保
- ・ 業務及び報告に重要な影響を及ぼす計画、手続き、システム、規制及び法律を当社が現在遵守していることを確保するために確立された又はこれから確立される内部統制システムのレビュー
- ・ 資産保全手段のレビュー及び適切な場合には資産の存在の検証
- ・ 当社の事業目標達成に影響を与える主要なリスクの特定、関連リスクの経営陣への伝達、及び経営陣が適切な防御措置を講じたことの監視
- ・ 当社の業務を支援する内部統制措置が効果的であるかのレビュー、発見された問題点についての提言
- ・ 内部統制に関する内部及び外部監査人の作業の調整の確保
- ・ 不正防止メカニズムの確立及び改善、不正防止の主要分野、主要リンク及び主要内容の決定、並びに内部監査の過程で起こり得る不正に合理的な注意を払ったレビュー

内部監査部門は、当社内において独立した立場にあり、当社の日常的な業務管理に関与しないものとする。内部監査部門は、監査対象となる部門の業務について、業務上の責任や権限を有していない。

これらの監査を実施するにあたり、内部監査部門は、必要なすべての機能、記録、財産及び人事を自由かつ完全に利用できる。

監査終了後、すべての監査結果は経営陣に報告されるものとし、経営陣は、内部統制システムの不備を排除するために必要な是正措置を決定し、実施する。

内部監査部門の責任者は、当社の経営陣のメンバー又は外部監査人の出席なしで、監査委員会委員と私的に会合を持つことができる。

内部情報

当社は、情報開示のための開示管理システム、インサイダー管理システム及び実施規則（以下「本システム及び規則」という。）を策定した。本システム及び規則に従い、当社は、内部情報の発生を引き起こす可能性の高い要因を特定する範囲リストを維持し、定期的に見直している。当社は、内部情報の発生につながる可能性のある取引に関連するすべての当事者が機密保持契約に署名することを確保する。当社はまた、プロジェクトコードの使用や、当該情報へのアクセスを知る必要のある限られたグループの受領者に制限するなど、機密情報の機密性を維持するための適切な措置も採用している。当社は、当社の方針及び手続き、並びに関連する開示責務及び義務の理解を支援するため、役職又は雇用のために当社に関する内部情報を保有する可能性のある従業員に対し、必要とみなされる定期的な研修を実施している。

ストック・インセンティブ・スキーム

2004年ストック・オプション制度 香港株式

当社の株主は、2004年2月16日付で2004年ストック・オプション制度を採択し、これはその後2004年3月18日付で発効し、2009年6月23日付で修正された。

2023年12月31日終了年度中に2004年ストック・オプション制度に基づき当グループの従業員（当社取締役を除く。）に付与されたオプションの変動は以下のとおりである。

（単位：株）

オプション 付与日	1株当たり 付与日行使 価格 (香港ドル)	2023年1月1 日現在の未 行使数	報告期間 中に新規 付与した 数	報告期間中 に失効した 数	報告期間中 に消却され た数	報告期間中に 行使された数	行使日直前 の加重平均 香港株式終 値 (香港ドル)	2023年12 月 31日現在 の 未行使数	付与日直前 の加重平均 香港株式終 値 (香港ドル)	権利行使可能期間
5/7/2013	5.92	66,812	-	36,312	-	30,500	20.17	-	6.00	5/7/2013-5/6/2023
6/11/2013	6.40	1,032,490	-	12,416	-	1,020,074	19.53	-	6.20	6/11/2013- 6/10/2023
9/6/2013	5.62	32,525	-	9,000	-	23,525	20.02	-	5.70	9/6/2013-9/5/2023
11/4/2013	5.74	56,300	-	18,900	-	37,400	19.43	-	5.60	11/4/2013- 11/3/2023
合計		1,188,127	-	76,628	-	1,111,499		-		

ストック・インセンティブ・スキームの要約は以下のとおりである。

目的

2004年ストック・オプション制度の目的は、当社の従業員及び取締役を引き付け、慰留させ、動機付けする点、当社の成長及び利益への貢献に対して長期インセンティブの手段を提供する点、並びにかかる従業員及び取締役が当社の成長及び収益性に関与できるようにする点にある。

加入者

当社の2004年ストック・オプション制度は、当社の報酬委員会により管理される。当社の2004年ストック・オプション制度は、当社の従業員、役員若しくは取締役に対する、又はいずれかの従業員給付制度に関連して設定された信託に対するオプションの付与を規定する。

2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは、遺言若しくは相続・遺産分配法による場合若しくは家族関係令に基づく場合又は当社報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。

最大株式数

当社の2004年ストック・オプション制度の下で発行される普通株式数は、2024年3月28日現在の発行済み普通株式の3.06%に相当する、合計で普通株式243,466,873株（株式併合の影響の調整後で）を超えないものとする。

発行可能株式総数

2024年3月28日現在、2004年のストック・オプション制度の下で発行可能株式は存在しない。

各加入者の権利上限

任意の12ヶ月間において各加入者に付与されるオプション（行使済み及び未行使のものを含む。）総数は、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%を超えてはならないものとする。

権利行使期間

付与されたストック・オプションは、付与日から10年以内に行使できるものとする。ただし、当社報酬委員会の決定により、香港上場規則に基づき変更される可能性がある。

権利確定期間

2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは4年の期間に渡って権利確定する。オプションは、時期又は業績条件の達成に基づき権利が確定するものとする。

新規従業員及びその時点の既存従業員に対して発行される普通株式を購入するオプションは、株式の25%が権利確定開始日の第1回応当日に権利確定し、残りの株式の36分の1ずつが、それぞれ権利確定開始日の第2回応当日、第3回応当日及び第4回応当日毎月権利確定するという割合で通常権利確定する。

受諾及び支払

2004年ストック・オプション制度は、オプションの申込み又は受諾時のいかなる支払も規定しない。

行使価格及び決定基準

ストック・オプションの行使価格は、付与日における普通株式の公正市場価格を下回らないものとする。当該公正市場価格は、（i）該当する付与日（営業日である必要）における香港証券取引所の日次価格表の株式の終値、及び（ii）付与日直前5営業日の香港証券取引所の株価の平均終値（香港証券取引所の該当する日次価格表の記載に従う）のいずれか高い方に準ずる。ただし、報酬委員会の決定により、適用される香港上場規則に基づいて随時変更することがある。

制度の残存期間

2004年ストック・オプション制度及びその修正版は、2013年11月15日付で終了した。かかる終了前に付与されたストック・オプションは未行使であり、引続き2004年ストック・オプション制度の条件下に置かれ、かかる条件に従い権利が確定し行使可能となる。

2014年ストック・オプション制度 香港株式

当社株主は2014年ストック・オプション制度を採択し、これを中国国家外貨管理局に登録した2013年11月15日付で同制度が発効した。

2023年12月31日終了年度中に2014年ストック・オプション制度に基づき当グループの従業員（当社取締役を除く。）に付与されたオプションの変動は以下のとおりである。

（単位：株）

オプション 付与日	1株当たり 付与日行使 価格 (香港ドル)	2023年1月1 日現在の未 行使数	報告期間 中に新規 付与した 数	報告期間中 に失効した 数	報告期間 中に消却 された数	報告期間中 に行使され た数	行使日直前 の加重平均 香港株終値 (香港ドル)	2023年12月 31日現在の 未行使数	付与日直前 の加重平均 香港株終値 (香港ドル)	権利行使可能期間
--------------	--------------------------------	--------------------------	---------------------------	---------------------	----------------------	----------------------	-----------------------------------	----------------------------	-----------------------------------	----------

6/12/2014	6.40	53,229	-	-	-	44,062	23.38	9,167	6.40	6/12/2014- 6/11/2024
11/17/2014	8.50	1,033,399	-	9,862	-	295,616	21.18	727,921	8.60	11/17/2014- 11/16/2024
2/24/2015	7.08	19,500	-	16,000	-	3,500	16.96	-	6.90	2/24/2015- 2/23/2025
5/20/2015	8.30	2,557,079	-	-	-	2,521,163	20.24	35,916	8.20	5/20/2015- 5/19/2025
5/25/2016	6.42	30,450	-	-	-	-	-	30,450	6.50	5/25/2016- 5/24/2026
5/22/2017	8.48	11,687	-	-	-	4,750	17.27	6,937	8.35	5/22/2017- 5/21/2027
9/7/2017	7.90	1,687,500	-	-	-	-	-	1,687,500	7.83	9/7/2017-9/6/2027
5/23/2018	10.51	5,993,572	-	73,700	-	1,996,902	20.58	3,992,970	10.40	5/23/2018- 5/22/2028
11/19/2018	6.85	62,000	-	-	-	62,000	17.86	-	6.86	11/19/2018- 11/18/2028
9/12/2019	9.82	254,500	-	-	-	189,000	21.50	65,500	9.70	9/12/2019- 9/11/2029
5/25/2020	18.10	5,843,730	-	250,111	-	1,189,667	21.76	4,403,952	16.92	5/25/2020- 5/24/2030
9/9/2020	22.05	8,851	-	-	-	-	-	8,851	18.80	9/9/2020-9/8/2030
11/23/2020	23.00	2,735,087	-	247,440	-	116,066	23.81	2,371,581	22.75	11/23/2020- 11/22/2030
5/31/2021	24.50	3,269,542	-	235,158	-	-	-	3,034,384	24.15	5/31/2021- 5/30/2031
9/15/2021	23.18	362,000	-	100,000	-	-	-	262,000	22.95	9/15/2021- 9/14/2031
11/19/2021	22.41	3,718,775	-	375,958	-	108,623	23.73	3,234,194	22.35	11/19/2021- 11/18/2031
合計		27,640,901	-	1,308,229	-	6,531,349		19,801,323		

2014年ストック・オプション制度の条項に従い、取締役及び報酬委員会は、当社の取締役及び当グループの従業員に付与されたオプションの権利確定期間の繰り上げをそれぞれ承認することができる。

2024年の株式インセンティブ制度は2023年6月28日に開催された年次総会で承認され、取締役会は2014年のストック・オプション制度を終了すると決議したため、2024年の株式インセンティブ制度の発行をもって2014年のストック・オプション制度は効力を失うものとする。2014年のストック・オプション制度が終了した場合、RSUはそれ以降提供をしないが、終了前に付与されたRSUは保有され、2014年の株式ストック・オプション制度の条件に従い引き続き権利が確定するものとする。

2014年ストック・インセンティブ・スキームの要約は以下のとおりである。

目的

2014年ストック・オプション制度の目的は、当社の従業員及び取締役を引き付け、慰留させ、動機付けする点、当社の成長及び利益への貢献に対して長期インセンティブの手段を提供する点、並びにかかる従業員及び取締役が当社の成長及び収益性に関与できるようにする点にある。

加入者

当社の2014年ストック・オプション制度は、当社の報酬委員会により管理される。当社の2014年ストック・オプション制度は、当社の従業員、役員若しくは取締役に対する、又は当社のいずれかの従業員給付制度に関連して設定された信託に対するオプションの付与を規定する。

2014年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは、遺言若しくは相続・遺産分配法による場合若しくは家族関係令に基づく場合又は当社報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。

最大株式数

2014年ストック・オプション制度の下で発行される普通株式数は、2024年3月28日現在の発行済み普通株式の4.04%に相当する、合計で普通株式320,737,712株（株式併合の影響の調整後で）を超えないものとする。

発行可能株式総数

2024年3月28日現在、2014年のストック・オプション制度の下での発行可能株式総数は17,082,027株であり、当社の発行済株式の約0.21%に相当する。

各加入者の権利上限

任意の12ヶ月間において各加入者に付与されるオプション（行使済み及び未行使のものを含む。）の行使により普通株式の総数は、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%を超えてはならないものとする。

権利行使期間

付与されたストック・オプションは、付与日から10年以内に行使できるものとする。ただし、当社報酬委員会の決定により、香港上場規則に基づき変更される可能性がある。

権利確定期間

2014年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは4年の期間に渡って権利確定する。

2018年1月1日より前に付与され、新規従業員及びその時点の既存従業員に対して発行される普通株式を購入するオプションは、株式の25%が権利確定開始日の第1回応当日に権利確定し、残りの株式の36分の1ずつが権利確定開始日の第2回応当日、第3回応当日及び第4回応当日に毎月権利確定するという割合で通常権利確定する。

2018年1月1日より後に付与され、新規従業員及び既存従業員に対して発行される普通株式を購入するオプションは、25%ずつがそれぞれ権利確定開始日の第1回、第2回、第3回及び第4回応当日に権利確定するという割合で通常権利確定する。

受諾及び支払

2014年ストック・オプション制度は、オプションの申込み又は受諾時のいかなる支払も規定しない。

行使価格及び決定基準

ストック・オプションの行使価格は、付与日における普通株式の公正市場価格を下回らないものとする。当該公正市場価格は、（i）該当する付与日（営業日である必要）における香港証券取引所の日次価格表の株式の終値、及び（ii）付与日直前5営業日の香港証券取引所の株価の平均終値（香港証券取引所の該当する日次価格表の記載に従う）のいずれか高い方に準ずる。ただし、報酬委員会の決定により、適用される香港上場規則に基づいて随時変更することがある。

制度の残存期間

2014年ストック・オプション制度は、取締役会が終了の前倒しを決議する場合を除き、中国国家外貨管理局への登録日から10年をもって終了となる。取締役会は、いつでも2014年ストック・オプション制度を修正又は終了することができる。取締役会が2014年ストック・オプション制度を修正する際、適用ある法令に定めのある場合を除き、かかる修正について株主に承認を求める必要はない。2024年株式インセンティブ制度は、2023年11月10日に効力が生じるため、2014年のストック・オプションは同日付けで終了とする。

2014年株式インセンティブ制度 香港株式

当社株主は2014年株式インセンティブ制度を採択し、これを中国国家外貨管理局に登録した2013年11月15日付で同制度が発効した。

2023年12月31日終了年度中に2014年株式インセンティブ制度に基づき当グループの従業員（当社取締役を除く。）に付与されたRSUの変動は以下のとおりである。

（単位：株）

RSU付与日	1株当たり 購入価格 (香港ドル)	2023年1月1日 現在の権利未 確定 RSU	報告期間中 の新規付与	報告期間中 に失効した RSU	報告期間 中に消却 された RSU	報告期間中 に権利確定 したRSU	権利確定日 直前の加重 平均香港株 終値 (香港ドル)	2023年12月 31日現在の 権利未確定 RSU	付与日直 前の加重 平均香港 株終値 (香港ド ル)	権利確定期間
9/12/2019	0.031	12,000	-	-	-	12,000	16.64	-	9.70	10/15/2018- 3/1/2023
5/25/2020	0.031	931,911	-	41,971	-	534,190	16.08	355,750	16.92	3/1/2019-3/1/2024
9/9/2020	0.031	873	-	-	-	873	16.04	-	18.80	3/1/2019-5/6/2024
11/23/2020	0.031	620,596	-	30,055	-	304,677	16.19	285,864	22.75	3/1/2020-9/29/2024
5/31/2021	0.031	1,160,067	-	81,015	-	388,242	16.26	690,810	24.15	10/16/2020- 3/1/2025
9/15/2021	0.031	105,750	-	29,250	-	25,500	19.90	51,000	22.95	4/1/2021-6/10/2025
11/19/2021	0.031	1,311,997	-	106,632	-	26,876	16.09	778,489	22.35	3/1/2021-9/27/2025
4/8/2022	0.031	5,882,368	-	534,077	-	1,453,885	16.17	3,894,406	16.80	11/1/2021-3/1/2026
5/20/2022	0.031	119,970	-	-	-	29,992	17.15	89,978	15.88	1/4/2022-2/9/2026
9/5/2022	0.031	173,610	-	-	-	43,402	19.90	130,208	15.00	4/1/2022-6/28/2026
11/18/2022	0.031	500,340	-	-	-	125,084	18.62	375,256	17.40	8/29/2022- 9/27/2026
4/1/2023	0.031	-	6,141,528	274,849	-	2,970,213	18.70	2,896,466	18.60	10/9/2022- 1/16/2027
合計		10,819,482	6,141,528	1,097,849	-	6,314,934		9,548,227		

2014年株式インセンティブ制度の条項に従い、報酬委員会は、当社の取締役及び当グループの従業員に付与されたRSU(譲渡制限付株式ユニット)の権利確定期間の繰り上げを承認することができる。

2024年の株式インセンティブ制度は2023年6月28日に開催された年次総会で承認され、取締役会は2014年の株式インセンティブ制度を終了すると決議したため、2024年の株式インセンティブ制度の発行をもって2014年の株式インセンティブ制度は効力を失うものとする。2014年の株式インセンティブ制度が終了した場合、RSUはそれ以降提供をしないが、終了前に付与されたRSUは保有され、2014年の株式インセンティブ制度の条件に従い引き続き権利が確定するものとする。

2014年株式インセンティブ制度の要約は以下のとおりである。

目的

2014年株式インセンティブ制度の目的は、当社の従業員及び取締役を引き付け、慰留させ、動機付けする点、当社の成長及び利益への貢献に対して長期インセンティブの手段を提供する点、並びにかかる従業員及び取締役が当社の成長及び収益性に関与できるようにする点にある。

加入者

当社の2014年株式インセンティブ制度は、当社の報酬委員会により管理される。当社の2014年株式インセンティブ制度は、当社の従業員、役員若しくは取締役に對する、又は当社のいずれかの従業員給付制度に関連して設定された信託に對する報奨の付与を規定する。

2014年株式インセンティブ制度の下で付与される報奨は、遺言若しくは相続・遺産分配法による場合若しくは家族関係令に基づく場合又は当社報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。

最大株式数

2014年株式インセンティブ制度の下で発行される普通株式総数は、2024年3月28日現在の発行済み普通株式の1.01%に相当する、合計で普通株式80,184,428株（株式併合の影響の調整後で）を超えないものとする。

発行可能株式総数

2024年3月28日現在、2014年のストック・オプション制度の下での発行可能株式総数は22,702,983株であり、当社の発行済株式の約0.29%に相当する。

各加入者の権利上限

任意の12ヶ月間において各加入者に付与されるRSU（権利確定済み及び未行使のものを含む。）の総数は、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%を超えてはならないものとする。

権利確定期間

2014年株式インセンティブ制度に基づき付与された報奨は4年又は3年の期間に渡って権利確定する。報奨は、時期又は業績条件の達成に基づき権利が確定するものとする。

2023年4月1日より前に新規従業員及びその時点の既存従業員に対して発行されるRSUは、25%ずつがそれぞれ権利確定開始日の第1回、第2回、第3回及び第4回応当日に権利確定するという割合で通常権利確定する。2023年4月1日以降（当日を含む）新規従業員及びその時点の既存従業員に対して発行されるRSUは、権利確定開始日及びその後の第1回、第2回応当日に、それぞれ50%、30%、20%で権利確定するという割合で通常権利確定する。

受諾及び支払

以下の購入価格を除き、2014年株式インセンティブ制度は、RSUの申込み又は受諾時のいかなる支払も規定しない。

購入価格及び決定基準

各制限付株式単位の権利確定により付与された1株当たり0.031香港ドルの購入価格は、当社報酬委員会により決定され、ケイマン諸島の法律に適用される。

制度の残存期間

取締役会は、いつでも2014年株式インセンティブ制度を修正又は終了することができる。取締役会が2014年株式インセンティブ制度を修正する際、適用ある法令に別途定めのある場合を除き、かかる修正について株主に承認を求める必要はない。2024年株式インセンティブ制度は、2023年11月10日に効力が生じるため、2014年のストック・オプションは同日付けで終了とする。

2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度 A株式

2021年6月25日、当社総会は2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度を採択した。

2023年12月31日終了年度中の2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度に基づき当グループの従業員（当社取締役を除く。）に付与された制限付株式の変動は以下のとおりである。

（単位：株）

制限付株式付与日	1株当たり付与価格(人民元)	2023年1月1日現在の権利未確定株式	報告期間中の新規付与	報告期間中に失効した制限付株式	報告期間中に消却された制限付株式	報告期間中に権利確定した制限付株式	権利確定日直前の加重平均A株式終値(人民元)	2023年12月31日現在の権利未確定制限付株式	付与日直前の加重平均A株式終値(人民元)	権利確定期間
7/19/2021	20.00	42,397,096	-	3,285,656	-	14,144,900	45.65	24,966,540	54.86	7/20/2022-7/17/2026
6/21/2022	20.00	7,526,800	-	790,928	-	2,061,552	52.94	4,674,320	45.68	6/22/2023-6/18/2027
合計		49,923,896	-	4,076,584	-	16,206,452		29,640,860		

2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度の要約は以下のとおりである：

目的

本制度の目的は、当社の長期インセンティブ制度を改善する点、卓越した人材を引き付け、慰留させる点、当社の従業員の情熱を十分に動員する点、株主、当社及び中核チームの利益を効果的に結びつける点、全当事者が当社の長期発展に共同で注意を払うことができるようにする点にある。

付与対象者範囲

2023年12月31日現在、本制度の下で提案された1回目の付与及び付与予定の付与対象者総数は、当社従業員の22.83%に相当する。付与対象には、当社の取締役、上級管理職、中核技術者、中級・上級事業管理職、主要技術・事業スタッフが含まれる。

付与される制限付株式の源泉

本制度に基づき採用されるインセンティブの形式はタイプ 制限付株式である。本制度に基づく全ての制限付株式は、当社から付与対象者に発行される上海証券取引所のスター・マーケット上場のA株普通株式となる。

付与される制限付株式数

本制度に基づき発行することができる制限付株式の総数は、2024年3月28日現在の当社の発行済株式総数の約0.95%に相当した、75,650,400株のA株普通株式を超えないものとする。このうち、第一回付与として制限付株式67,535,200株が付与されたが、これは本制度による制限付株式の総数の約90.00%に相当し、2024年3月28日現在の当社の発行済株式総数の約0.85%に相当する。8,115,200株の制限付株式は、本制度に基づく制限付株式総数の約10.00%及び2024年3月28日現在の当社の発行済株式総数の約0.10%に相当する留保付与のために留保された。

発行可能の株式総数

2024年3月28日現在、2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度の下で発行可能株式は29,640,860株で、当社発行済株式数の約0.37%に相当する。

付与対象者の権利上限

全ての有効な株式インセンティブ制度を通じて各付与対象者に付与された当社株式の累積は、当社総株式資本の1%を超えないものとする。

権利確定期間

本制度に基づく帰属の取決め本制度に基づいて付与された制限付株式は、対応する権利確定条件を満たした付与対象者に対して、合意された割合30%、25%、25%、20%でトランシェに帰属させることができる。権利確定日は、本制度の有効期間内の取引日でなければならず、ロックアップ期間以内には該当しないものとする。

受諾及び支払

以下の購入価格を除き、2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度は、付与された制限付株式の申請又は受諾のいかなる支払も規定しない。

付与価格及び決定基準

第一回付与の制限付株式付与価格は、1株当たり20人民元とする。付与及び帰属の条件を満たした付与対象者は、当社が発行するA株普通株式を当該価格で購入することができる。留保付与の制限付株式付与価格は、第一回付与の制限付株式付与価格、すなわち1株当たり20人民元と同一とする。付与価格は、スター・マーケットに上場されている人民元株式の当時の平均取引株価、中国の価格決定に関連する規制と要件、及び重要な時点における当社のインセンティブニーズを含む包括的な方法で決定された。決定基準については、2021年6月8日付の当社の通知を参照してください。

本制度の有効期間

本制度の有効期間は、第一回付与の付与日から、付与対象者に付与された全ての制限付株式が権利確定又は失効する日までとし、当該期間は72ヶ月を超えないものとする。

当社レベルでの業績評価要件

当社は、業績ベースとして2018年から2020年までの平均収益及び平均EBITDAを、並びに2021年、2022年、2023年及び2024年の累積収益及び累積EBITDAの業績ベースに対する確定割合の成長率を選択し、目標値がそれぞれ22%、152%、291%及び440%を下回らないこととし、トリガー値は19%、145%、276%及び415%を下回らない。

それに応じて、総合加重及び段階的権利確定の評価モデルを設定し、上記2指標の完了に対応する係数に基づいて、各年の会社レベルの権利確定割合を総合的に算出している。

付与対象者個人レベルでの業績評価要件

付与対象者の評価結果は、個人罰則検証及び個人業績評価の2つの部分で構成されている。その後、付与対象者に実際に帰属される当年度の株式数は、以下の評価格付表における対応する個人帰属割合に応じて決定される：

罰則検証結果

個人帰属割合

減点以上の罰則記録なし

100%

減点以上の罰則記録

0%

業績評価結果

個人帰属割合

A

100%

B

100%

C

100%

C-

80%

D/E

0%

2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度の詳細については、2021年5月20日付の2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度（草案）及びSSE（<https://www.sse.com.cn/>）のウェブサイト公表された2021年7月20日付の2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度に関する事項の調整に関する発表を参照のこと。

2024年株式インセンティブ制度 香港株式

報告期間中、当社取締役会は2024年株式インセンティブ制度を承認し、RSUで新香港株式を付与することを決議した。同計画は2023年6月28日開催された年次総会において承認された。2024年株式インセンティブ制度の主たる条件は、2023年6月2日付の通知に記載される。本報告書の日付現在、2024年株式インセンティブ制度は中国国家外為管理局に登録され、2023年11月10日に発行した。

2024年株式インセンティブ制度の概要は以下とおりである。

目的

2024年株式インセンティブ制度の目的は、当社の従業員及び取締役を引き付け、慰留させ、動機付けする点、当社の成長及び利益への貢献に対して長期インセンティブの手段を提供する点、並びにかかる従業員及び取締役が当社の成長及び収益性に関与できるようにする点にある。

加入者

当社の2024年株式インセンティブ制度は、当社の報酬委員会により管理される。当社の2024年株式インセンティブ制度は、当社の従業員、役員若しくは取締役に対する、又はいずれかの従業員給付制度に関連して設定された信託に対するオプションの付与を規定する。

2024年株式インセンティブ制度の下で付与されるオプションは、遺言若しくは相続・遺産分配法による場合若しくは家族関係令に基づく場合又は当社報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。

最大株式数

2024年株式インセンティブ制度の下で発行される普通株式総数は、2024年3月28日現在の発行済み普通株式の7.51%に相当する、合計で普通株式596,812,206株（株式併合の影響の調整後で）を超えないものとする。

発行可能株式総数

2024年3月28日現在、2024年株式インセンティブ制度に基づいて付与された報奨はなく、発行済株式総数は確定できず、当社発行済株式に占める割合は0である。

各加入者の権利上限

任意の12ヶ月間において各加入者に付与される制限付株式（権利確定済み及び未行使のものを含む。）の総数は、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%を超えてはならないものとする。

権利確定期間

本株式インセンティブ制度に基づいて付与された報奨は、付与日から1回目の応当日より前に権利が確定されるものとする。ただし、本計画の条件及び報酬委員会規則の関連規則に基づいて、報酬委員会の決定により権利確定期間を短縮することができる。

受諾及び支払

制限付株式の付与は、指定日に当社が対象加入者に付与された香港株式の額面総額に相当する対価（以下、「対価」という。）及びサービスの提供、又は適用される法律及び規則で要求された最低支払額、若しくは付与に関して報酬委員会が指定するその他の対価に相当する対価で1株以上の香港株式を支払う又は引渡す約束で構成されるものとする。

購入価格及び決定基準

2024年株式インセンティブ制度は、付与される香港株式1株当たりの購入価格は提供されない。

制度の残存期間

取締役会が早期終了させない限り、2024年株式インセンティブ制度は、中国国家外為管理局での登録日から10年で終了とする。取締役会は、適用ある法令に別途定めのある場合を除き、2024年の株式インセンティブ制度を修正又は終了することができる。

(2) 【役員の状況】

取締役及び上級管理職

本書日現在の取締役会の構成は以下のとおりである：

取締役及び上級管理職の男女別人数：男性10名、女性2名（女性の比率17％）

（単位：株）

氏名	役職	取締役 クラス	性別	年齢 (1)	任期開始日 (2)	任期終了/ 再選日 ⁽³⁾	当年度期首 時点の保有 普通株式数 (3)	当年度期末 時点の保有 通株式数 ⁽⁴⁾	当年度中 の保有株 式数の 変動	変動 理由	当社関連 当事者か らの報酬 の受領の 有無 ⁽⁵⁾
リユー・シュ ンフェン	取締役会 会長兼執 行取締役	クラ ス	男	58	2023年 5月11日	2024年年 次株主総 会日	-	-	-		No
ルー・グオキ ン	非執行取 締役	クラ ス I	男	61	2021年 5月13日	2026年年 次株主総 会日	-	-	-		Yes
チェン・シャ ンジー	非執行取 締役	クラ ス	男	54	2009年 6月23日	2024年年 次株主総 会日	-	-	-		Yes
ヤン・ルーミ ン	非執行取 締役	クラ ス	男	44	2022年 11月10日	2025年年 次株主総 会日	-	-	-		Yes
ラウ・ローレ ンス・ジュエ ン-イー	独立非執 行取締役	クラ ス	男	79	2018年 6月22日	2024年年 次株主総 会日	-	-	-		No
ファン・レ ン・ダ・アン ソニー	独立非執 行取締役	クラ ス	男	63	2018年 6月22日	2024年年 次株主総 会日	-	-	-		No
リユー・ミン	独立非執 行取締役	クラ ス	女	59	2021年 2月4日	2025年年 次株主総 会日	-	-	-		No
ウー・ハンミ ン	独立非執 行取締役	クラ ス I	男	71	2022年 8月11日	2026年年 次株主総 会日	-	-	-		No
ザオ・ハイ ジュン	共同最高 経営責任 者	-	男	60	2017年 10月16日	-	-	-	-		No
リャン・モ ン・ソン	共同最高 経営責任 者	-	男	71	2017年 10月16日	-	-	-	-		No
グオ・グアン リ	上級副社 長兼取締 役会秘書 役/会社秘 書役	-	女	54	2020年 11月11日	-	-	-	-		Yes
ウー・ジュン フェン	上級副社 長兼財務 担当	-	男	50	2023年 2月9日	-	-	-	-		No
チャン・シン	上級副社 長兼中核 技術者	-	男	58	2020年 4月30日	-	23,000	80,000	57,000	STAR市 場の譲 渡制限 付株式 の権利 確定と 売却	No

ジン・ダ	副社長兼 中核技術 者	-	男	48	2020年 6月30日	-	48,000	40,000	-8,000	STAR市 場の譲 渡制限 付株式 の権利 確定と 売却	No
イェン・ダ ン	副社長兼 中核技術 者	-	男	45	2020年 6月30日	-	-	35,000	35,000	STAR市 場の譲 渡制限 付株式 の権利 確定	No
ガオ・ヨンガ ン(退任)	取締役会 会長兼執 行取 締役	クラ ス I	男	58	2009年 6月23日	2023年 7月17日	-	-	-		Yes
ファン・デン シャン(退任)	非執行取 締役	クラ ス	男	56	2021年 5月13日	2023年 5月11日	-	-	-		Yes
合計							71,000	155,000	84,000		

注：

- (1) 年齢は、2023年12月31日付で計算された。
- (2) 任期開始日は、当社において取締役、上級管理職及び中核技術者として勤務した最も早い日付を指す。
- (3) 当該取締役は、当該年次株主総会において退任し、適格である場合、当社取締役としての再任を申し出るものとする。
- (4) 当年度期首又は期末時点の保有普通株式数は、当社のA株式保有のみを指す。
- (5) 当社の関連当事者とは、上海証券取引所スター・マーケット上場規則に定義される関連当事者をいう。

取締役会

リユー・シュンフェン（Liu Xunfeng）（劉訓峰）

会長兼執行取締役

リユー・シュンフェン博士は、当社の取締役会会長兼執行取締役を務める。リユー博士は、当社のいくつかの子会社の取締役又は取締役会会長、中国人民政治協商会議第14期全国委員会の委員、上海先端材料協会会長も務めている。リユー博士は、大規模な産業グループに長く在任しており、企業経営において30年以上の経験を有している。中国石化上海石油化工股份有限公司のエチレン工場副主任エンジニア、投資工学部門副部長、総経理補佐及び副総経理、上海賽科石油化工有限公司の副総経理、上海化学工業区開発有限公司（SCIP）の副総経理、上海華誼（集団）公司の党委員会副書記、社長、党委員会書記及び取締役会会長、上海華誼集团股份有限公司の党委員会書記及び取締役会会長、上海華誼控股集团有限公司の取締役会会長、セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーションの取締役会副会長及び執行取締役、上海化学工業区開発有限公司（SCIP）の取締役会副会長、中国石油・化学工業連合会の副会長を歴任した。上海商工業リーダー及び上海卓越起業家等の称号を次々に得た。西安交通大学から管理科学及び工学の博士号、中欧国際工商学院から経営学の修士号、華東化学工業学院（現華東理工大学）化学工学部から化学工学の修士号を取得し、教授級階高級エンジニアである。

ルー・グオキン（Lu Guoqing）（魯国慶）

非執行取締役

ルー・グオキン氏は、当社の非執行取締役を務める。現在、CICTの党委員会書記、取締役会会長、烽火科技集團有限公司の党委員会書記、取締役会会長、社長、武漢郵電科学研究院有限公司の党委員会書記、取締役会会長、総経理である。ルー氏は、技術研究開発及び企業管理の地位を長年務めている。長年企業の主要な責任者として務め、業務及び管理で豊富な経験を有する。ルー氏は、烽火通信科技股份有限公司の取締役会会長及び武漢理工光科股份有限公司の取締役会会長を務めた。ルー氏は、清華大学で工業計装・自動化の学士号、華中科技大学で管理学修士号を取得し、教授級階高級エンジニアである。

チェン・シャンジー（Chen Shanzhi）（陳山枝）

非執行取締役

チェン・シャングー博士は、当社の非執行取締役を務めている。CICTの副総経理、チーフエンジニア及び科学技術委員会の委員長である。さらに、中国電子学会理事、中国通信学会常務理事、中国通信標準化協会（CCSA）理事及びIEEEフェローでもある。チェン博士は、情報通信技術の分野で30年近くの経験を有し、研究開発、技術及び戦略管理に携わってきた。陳博士は、烽火通信科技股份有限公司の取締役を務めた。陳博士は、西安電子科技大学で学士号、中国郵電部郵電研究院で修士号、及び北京郵電大学で博士号をそれぞれ取得している。

ヤン・ルーミン（Yang Lumin）（楊魯閔）

非執行取締役

ヤン・ルーミン氏は、当社の非執行取締役を務めている。また、ヤン氏は、現在、華芯投資管理有限責任公司の党委員会副書記、社長及び取締役である。ヤン氏は、中国国家開発銀行国際金融局、投資事業局、人事局、江蘇支店及び中国国家開発銀行金融有限責任公司以勤務していた。また、中国IC基金及び中国IC基金の理事も務めた。ヤン氏は北京大学でファイナンスの修士号を取得し、シニア・エコノミストである。

ラウ・ローレンス・ジュエン-イー（Lau Lawrence Juen-Yee）（劉遵義）

独立非執行取締役

ラウ・ローレンス・ジュエン-イー教授は、当社の独立非執行取締役を務めている。現在、AIAグループ・リミテッド（香港証券取引所の上場会社：1299）及びファー・イーストーン・テレコミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（台湾証券取引所の上場会社：4904）の独立非執行取締役を務めている。さらに現在、香港中文大学（深圳）高等金融研究院の理事会理事長、香港インベストメント・コーポレーション・リミテッドの取締役会の非公式メンバー、香港特別行政区候選人資格審査委員会の非公式メンバー、香港特別行政区為替基金諮問委員会のカレンシー・ボード小委員会のメンバー、團結香港基金の理事会メンバー、並びに台北の蔣経国国際學術交流基金会の取締役会メンバーも務めている。スタンフォード大学の教授、スタンフォード大学のアジア太平洋研究所センターの共同ディレクター、スタンフォード経済政策研究所のディレクター、香港中文大学の副総長（学長）、及びCICインターナショナル（香港）カンパニー・リミテッドの取締役会会長を務めた。ラウ教授は、中国人民政治協商会議第11期及び第12期全国委員会の委員、人口・資源・環境小委員会の副委員長、経済小委員会の副委員長を務めた。ラウ教授は、スタンフォード大学から物理学の理学士号を、カリフォルニア大学バークレー校から経済学の修士号及び博士号を取得した。

ファン・レン・ダ・アンソニー（Fan Ren Da Anthony）（范仁達）

独立非執行取締役

ファン・レン・ダ・アンソニー博士は、当社の独立非執行取締役を務めている。ファン博士は、アジアリンク・キャピタル・リミテッドの取締役会会長兼マネージングディレクター、CITICリソース・ホールディングス・リミテッド（1205）、ユニ・プレジデント・チャイナ・ホールディングス・リミテッド（0220）、上海インダストリアル・アーバン・ディベロップメント・グループ・リミテッド（0563）、テクノベーター・インターナショナル・リミテッド（1206）、中国地利集団（1387）、ネオ-ネオン・ホールディングス・リミテッド（1868）、ハイトン・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド（6837）の独立非執行取締役、テンフ（ケイマン）ホールディングス・カンパニー・リミテッド（6868）の執行取締役及びハイロン・ホールディングス・リミテッド（1623）の非執行取締役である。ファン博士は、香港リソース・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（2882）及び国家開発銀行インターナショナル・インベストメント・リミテッド（1062）の独立非執行取締役を務めていた。これらの会社はすべて香港証券取引所のメインボードに上場されている。ファン博士は、経済学の博士号を有している。ファン博士は、香港独立非執行取締役協会の創立理事長である。

リユー・ミン（Liu Ming）（劉明）

独立非執行取締役

リユー・ミン院士は、当社の独立非執行取締役を務めている。現在、復旦大学の教授を務めている。煙台大学の助教授、中国科学院マイクロエレクトロニクス研究所の副教授及び教授を務めた。リユー院士は、半導体業界における33年間のキャリアの間、マイクロ/ナノ製造、NVMデバイス及び回路、モデリング及びシミュレーション並びに信頼性の研究に貢献してきた。リユー院士は、5つの本及び章、300超のジャーナル論文、並びに100超のコンファレンス論文（40超の基調論文又は招待論文を含む。）を公表している。リユー院士は、合肥工業大学より半導体の科学学士号及び科学修士号、北京航空航天大学より材料工学の博士号を取得し、中国科学院の院士及び第三世界科学アカデミー（TWAS）のフェローに任命された。

ウー・ハンミン（Wu Hanming）（吳漢明）

独立非執行取締役

ウー・ハンミン院士は、当社の独立非執行取締役を務めている。ウー院士はマイクロエレクトロニクス技術の専門家である。現在、浙江大学マイクロナノエレクトロニクス学部学長、浙江ICスプラウト・セミコンダクター・カンパニー・リミテッドの取締役会会長、NAURAテクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッド（深圳証券取引所の上場会社:002371）の独立取締役を務める。ウー院士は、米国インテル・コーポレーションのシニアエンジニア、セミコンダクター・マニファクチャリング・インターナショナル・コーポレーションのR&D部門のテクニカルディレクター、副社長及びコンサルタント、EtownIPイノベーション・デザイン・サービス・センター（寧波）カンパニー・リミテッドの執行取締役を務めた。ウー院士は、長年中国の集積回路産業で働いており、顕著な貢献をしてきた。ウー院士は116本の論文を発表し、67件の発明特許が付与されている。第1回「北京学者」に選出され、「国家優秀科学者及び技術者上位10名」及び「国家優秀専門及び技術才能」等の称号を受賞した。また、中国国際半導体技術大会(CSTIC)の会長でもあった。ウー院士は、中国科学院力学研究所から博士号を取得し、中国工程院の院士である。

上級管理職

リユー・シュンフェン（Liu Xunfeng）（劉訓峰）

経歴詳細は、上記取締役の項目における記載を参照。

ザオ・ハイジュン（Zhao Haijun）（趙海軍）

共同最高経営責任者

ザオ・ハイジュン博士は、当社の共同最高経営責任者として務める。また、当社の一部の子会社及び関係会社の取締役も務めている。浙江巨化股份有限公司（上海証券取引所の上場会社：600160）の取締役も務めている。ザオ博士は、半導体業務及び技術開発において30年を超える経験を有する。ザオ博士は、2017年から2022年まで、当社の執行取締役を務め、2010年から2016年まで当社の最高業務責任者兼執行副社長、SMNCの総経理を務めた。ザオ博士は、清華大学で電気工学の学士号及び博士号、並びにシカゴ大学で経営学修士号を取得した。

リャン・モン・ソン（Liang Mong Song）（梁孟松）

共同最高経営責任者

リャン・モン・ソン博士は、当社の共同最高経営責任者である。リャン博士は、メモリ及びFinFET論理プロセス技術の開発に携わり、半導体業界に35年以上関わってきた。リャン博士は、450以上の特許を保有しており、350超の技術論文を公表している。リャン博士は、カリフォルニア大学バークレー校電気工学及びコンピューターサイエンス学部から電気工学の博士号を取得し、米国電気電子学会のフェローである。

グオ・グアンリ（Guo Guangli）（郭光莉）

上級副社長、取締役会秘書役兼会社秘書役

グオ・グアンリ氏は、当社の上級副社長、取締役会秘書役兼会社秘書役を務めている。グオ氏は、上海証券取引所検討委員会第6期の委員、中国企業金融管理組合の専門家委員会の委員、及び中央財經大学の客員顧問である。グオ氏は、ダタン・テレコム・テクノロジー・インダストリー・グループの党委員会委員、会計主任、及びダタン・テレコム・ファイナンス・カンパニーの取締役会会長等も務めた。コーポレート・ガバナンス、財務管理並びに資本市場の投資及び財務プロジェクトにおける豊富な経験を有している。グオ氏は、北京航空航天大学で法学士号を、中央財經大学で会計学修士号を取得し、中国公認会計士である。

ウー・ジュンフェン（Wu Junfeng）（吳俊峰）

上級副社長兼財務担当

ウー・ジュンフェン博士は、当社の上級副社長兼財務担当を務めている。また、当社の一部子会社の取締役も務めている。ウー博士は、西南財經大学、中央財經大学等の修士課程講師、ACCA中国シンクタンクの専門家、中国税務学会の常務理事、中国政府監査研究センターの客員研究員も務めている。ウー博士は、中国広核集团有限公司党委員会常任委員、会計主任、取締役会書記、CGNファイナンス・カンパニー・リミテッドの取締役会会長、ニュー・ホープ・グループ・カンパニー・リミテッドの指導グループのメンバー及び最高財務責任者、並びにニュー・ホープ・ファイナンス・カンパニー・リミテッドの取締役会会長を務めた。財務管理及び資本市場投融资プロジェクトの豊富な実績を有している。ウー博士は、西南財經大学の博士号を有している。同博士は、ACCAのメンバー、中国公認会計士及び上級レベル会計士である。

中核技術者

ザオ・ハイジュン (Zhao Haijun) (趙海軍)**上級副社長兼財務担当**

経歴詳細は、上記取締役の項目における記載を参照。

リャン・モン・ソン (Liang Mong Song) (梁孟松)

経歴詳細は、上記取締役の項目における記載を参照。

チャン・シン (Zhang Xin) (張昕)**上級副社長**

チャン・シン氏は当社の上級副社長を務めている。また、当社のいくつかの子会社および関連会社の取締役または取締役会長も務めている。現在、チャン氏は中関村IC産業連盟の会長、中国集積回路イノベーション連盟 (ICIA) の専門委員会のメンバーを務めている。チャン氏は、長年にわたり集積回路製造の分野で働いており、TSMCやGlobal Foundriesなどで高い職位を歴任し、豊富な海外勤務経験を有している。チャン氏は、清華大学電子工学部で電子物理学の学士号および修士号を取得している。

ジン・ダ (Jin Da) (金達)**副社長**

ジン・ダ氏は当社の副社長を務めている。ジン氏は、当社の研究開発および複数の生産部門で技術および管理職を歴任した。彼は、集積回路プロセス技術の開発に豊富な経験を持っている。ジン氏は、シンガポールの南洋理工大学で材料工学の学士号を取得し、シンガポール国立大学で電気工学の修士号を取得している。

イェン・ダヨン (Yan Dayong) (閻大勇)**副社長**

イェン・ダヨン氏は当社の副社長を務めている。イェン氏は、プロセス統合部門のマネージャーおよびディレクター、特性プロセス研究開発部門のシニアディレクターおよび副社長を歴任した。彼は、プロセス統合および特性プロセス技術の研究開発に豊富な経験を持っている。イェン氏は、西安交通大学の電子科学技術学部で工学の学士号および修士号を取得している。

当社の有価証券における取締役の持分

2023年12月31日現在、香港証券先物取引法（以下「SF0」という）第XV部第7章及び第8章に基づき会社及び証券取引所に通知され（SF0の当該規定に基づいて取られた又は取られたとみなされる持分又はショート・ポジションを含む。）、SF0第352条に基づき保管することが求められる登記簿に記録されるか又は上場発行者の取締役による有価証券取引のモデルコードに基づき当社及び香港証券取引所に通知された、当社又はその関連会社の株式、原株式及び社債における取締役及び最高経営責任者の持分又はショート・ポジション（SF0の第XV部の意味における）は以下のとおりである：

氏名	ロング/ ショート・ポジ ション	持分の性質	普通株式 保有数	デリバティブ		合計 持分	当社発行済株式総数に 対する合計持分の割合 (1)
				オプション(香 港株式) ⁽²⁾	制限付 株式単位 (香港株式) ⁽²⁾		
執行取締役							
リユー・シュン フェン	-	-	-	-	-	-	-
非執行取締役							
ルー・グオキン	-	-	-	-	-	-	-
チェン・シャン ジー	-	-	-	-	-	-	-
ヤン・ルーミン	-	-	-	-	-	-	-
独立非執行取締役							
ラウ・ローレン ス・ジュエン-イー	ロング・ポジ ション	実質的所有 者	-	32,877	217,877	250,754	0.003%
ファン・レン・ ダ・アンソニー	ロング・ポジ ション	実質的所有 者	312,877	220,377	92,500	625,754	0.008%
リユー・ミン	ロング・ポジ ション	実質的所有 者	41,304	187,500	63,750	292,554	0.004%
ウー・ハンミン	ロング・ポジ ション	実質的所有 者	-	-	185,925	185,925	0.002%
共同責任者							
ザオ・ハイジュン	ロング・ポジ ション	実質的所有 者	40,082	2,184,355	705,973	2,930,410	0.037%
リャン・モン・ソ ン	ロング・ポジ ション	実質的所有者	48,873	659,117	741,128	1,449,118	0.018%

(注) 1. 2023年12月31日現在の発行済み株式7,946,555,760株に基づく。

2. 2023年12月31日現在、取締役および共同最高経営責任者が保有する持分はすべて香港株式である。オプション(香港株式)及び制限付株式(香港株式)の詳細は、前出2004年ストック・オプション制度、2014年ストック・オプション制度および2014年株式インセンティブ制度とおりである。

取締役、上級管理職及び中核技術者の報酬

当社は、取締役及び上級管理職の報酬に関する方針を策定し、これに基づき、取締役及び上級管理職の報酬パッケージを策定するため、正式で透明性の高い手続きを実施している。報酬水準は、当社を成功裏に運営するために、取締役及び上級管理職を引きつけ、維持するのに十分かつ妥当な水準で維持されるべきである。いかなる取締役や上級管理職も、自分自身の報酬を決定することに関与してはならない。

取締役及び上級管理職の報酬に関する意思決定手続	執行取締役の報酬は、当社の執行取締役報酬の方針及び構造に基づき、報酬委員会の承認を受け、取締役会に報告されるものとし、非執行取締役の報酬は、報酬委員会が取締役会に提案し、取締役会が承認するものとし、上級管理職の報酬は、報酬委員会の承認を得て、当社が策定した報酬管理方針に基づき決定されるものとする。
取締役会で取締役の報酬を議論する時に取締役が回避するかどうか	はい。
報酬委員会において行った取締役および上級管理職の報酬に関する検討の詳細	報告期間中、報酬委員会のメンバーは、取締役および上級管理職の報酬について十分に討議し、コンセンサスを形成した。
取締役及び上級管理職の報酬を決定するための基礎	取締役及び上級管理職の報酬に関する方針は、取締役会によって承認されている。
取締役及び上級管理職の報酬の実際の支払	報告期間中、当社の取締役、上級管理職及び中核技術者の報酬は、当社の関連する報酬方針及び評価基準に沿っており、評価結果に厳格に準拠して付与された。当社の報酬管理方針に違反する事象はなかった。実際の報酬の支払いは、当社が開示したものと一致していた。
報告期間中に全ての取締役及び上級管理職が受領した実際の報酬総額	6.6百万米ドル
報告期間中に中核技術者が受領した実際の報酬総額	4.0百万米ドル

注： 取締役、上級管理職及び中核技術者が報告期間中に当社から受領した税引前報酬総額には、基本給、賞与、手当、補助金、従業員給付及び各種保険料、積立基金及びその他当社から受領した報酬を含み、受領した株式インセンティブは含まれない。

2023年12月31日に終了した年度の上級管理職の報酬は、以下のとおりである。

(単位：千米ドル)

	2023年
給与、賞与及び給付	6,199
国が管理・運営する年金(注)	41
合計	6,240

注： 中国本土の当グループの従業員は、現地政府が管理する年金保険及び失業保険制度に加入する。当グループは、従業員の給与の一定の割合に基づき、毎月、これらの制度に拠出している。退職後、退職した従業員に年金を支払う責任は、現地政府が負っている。

(3) 【監査の状況】

【監査委員会監査の状況】

上記「 3 . コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(千米ドル(千円))

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
計 ⁽¹⁾	1,510	143	1,523	65
	(237,312)	(22,474)	(239,355)	(10,215)

(1) 提出会社並びに連結子会社及び関連会社が支払った報酬の合計額

監査報酬は、法定監査に関連する標準業務、並びに四半期財務実績並びに証券取引委員会、香港証券取引所及びその他監督機関への届出の審査を含む当社財務諸表の監査より構成される。監査報酬には、サーベンス・オクスリー法の要件遵守に関連するサービス及び米国証券取引委員会（SEC）関連コメントレーター等への対応サービスも含まれる。監査関連報酬は、当社の財務諸表の監査又はレビューの遂行に合理的に関連し「監査報酬」に計上されていない当社の主任会計士による保証及び関連サービスについて過去2会計年度の各年度に請求された報酬総額を示す。

アーンスト・アンド・ヤング（以下「EY」という。）は、2023年12月31日終了年度の主たる監査人を務めた。また、監査委員会は、非監査業務についてすべて個別に検証することになっており、かかる非監査業務をすべて承認した。当社の監査委員会憲章により、当社は、監査業務及び非監査業務の提供について主任会計士と契約する前に、実施される業務の性質及び範囲を含む契約並びに関連報酬について監査委員会から承認を受けなければならない。監査委員会は、事前承認の方針及び手続きを特に定めていない。

上記「3. コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」も参照のこと。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

該当なし

(4) 【役員の報酬等】

該当なし

(5) 【株式の保有状況】

該当なし

第6【経理の状況】

a. 本書記載のセミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション（以下「当社」又は「SMIC」という。）及び子会社（以下総称して「当グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第2項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則第134条に基づき、原文の財務書類中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2024年5月24日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル＝157.16円の為替レートが使用されている。円換算額は単に読者の便宜のためのものであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則第132条及び第133条に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法の主要な差異については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記b.の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 2023年12月31日に終了した2年間の各事業年度の原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であり、中華人民共和国における独立登録会計事務所であるアーンスト・アンド・ヤングから「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。それらの監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1 【財務書類】

連結財務諸表

連結純損益及びその他の包括利益計算書

2023年12月31日に終了する連結会計年度

	注記	2023年12月31日終了年度		2022年12月31日終了年度	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
収益	6	6,321,560	993,496,370	7,273,284	1,143,069,313
売上原価		(5,103,816)	(802,115,723)	(4,511,636)	(709,048,714)
売上総利益		1,217,744	191,380,647	2,761,648	434,020,600
研究開発費		(707,275)	(111,155,339)	(733,096)	(115,213,367)
販売及びマーケティング費用		(36,162)	(5,683,220)	(33,834)	(5,317,351)
一般管理費		(482,262)	(75,792,296)	(493,730)	(77,594,607)
金融資産に係る減損損失認識額純額	36	1,255	197,236	(605)	(95,082)
その他の営業収益	7	364,447	57,276,491	335,296	52,695,119
営業利益		357,747	56,223,519	1,835,679	288,495,312
金利収益		736,591	115,762,642	349,135	54,870,057
財務費用	8	(209,424)	(32,913,076)	(125,582)	(19,736,467)
為替差益		11,155	1,753,120	6,586	1,035,056
その他の利得純額	9	262,591	41,268,802	26,763	4,206,073
関連会社及び共同支配企業の利益に対する持分		28,789	4,524,479	121,524	19,098,712
税引前利益		1,187,449	186,619,485	2,214,105	347,968,742
法人所得税費用	10	(62,514)	(9,824,700)	(16,023)	(2,518,175)
当期純利益	11	1,124,935	176,794,785	2,198,082	345,450,567
その他の包括利益					
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算に係る為替差額		(35,068)	(5,511,287)	(149,125)	(23,436,485)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	28	(80,633)	(12,672,282)	94,916	14,916,999
当期包括利益合計		1,009,234	158,611,215	2,143,873	336,931,081
当期純利益（損失）の帰属：					
当社の所有者		902,526	141,840,986	1,817,942	285,707,765
非支配持分		222,409	34,953,798	380,140	59,742,802
		1,124,935	176,794,785	2,198,082	345,450,567
当期包括利益（損失）合計の帰属：					
当社の所有者		786,893	123,668,104	1,763,975	277,226,311
非支配持分		222,341	34,943,112	379,898	59,704,770
		1,009,234	158,611,215	2,143,873	336,931,081
1株当たり純利益					
（単位：米ドル/円）					
基本的	14	0.11米ドル	17	0.23米ドル	36
希薄化後	14	0.11米ドル	17	0.23米ドル	36

連結財政状態計算書

2023年12月31日現在

	注記	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	16	23,944,961	3,763,190,071	18,855,532	2,963,335,409
使用権資産	17	473,797	74,461,937	529,795	83,262,582
無形資産	18	33,662	5,290,320	45,331	7,124,220
関連会社に対する投資	20	2,042,671	321,026,174	1,912,042	300,496,521
共同支配企業に対する投資	20	2,295	360,682	9,051	1,422,455
繰延税金資産	10	13,194	2,073,569	14,244	2,238,587
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	21	481,969	75,746,248	208,307	32,737,528
償却原価で測定する金融資産	21	6,891,233	1,083,026,178	5,553,445	872,779,416
デリバティブ金融商品	21	12,087	1,899,593	32,958	5,179,679
制限付預金	23	256,071	40,244,118	-	-
その他の資産		209	32,846	52,877	8,310,149
非流動資産合計		34,152,149	5,367,351,737	27,213,582	4,276,886,547
流動資産					
棚卸資産	24	2,735,921	429,977,344	1,911,487	300,409,297
前払金及び前払営業費用		106,154	16,683,163	103,368	16,245,315
売掛金及びその他の債権	25	1,170,008	183,878,457	1,302,642	204,723,217
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	21	214,629	33,731,094	375,776	59,056,956
償却原価で測定する金融資産	21	2,948,991	463,463,426	5,122,706	805,084,475
デリバティブ金融商品	21	42,836	6,732,106	146,669	23,050,500
制限付預金	23	179,536	28,215,878	676,937	106,387,419
現金及び現金同等物	21	6,215,058	976,758,515	6,932,587	1,089,525,373
		13,613,133	2,139,439,982	16,572,172	2,604,482,552
売却目的保有に分類された資産	26	22,030	3,462,235	22,030	3,462,235
流動資産合計		13,635,163	2,142,902,217	16,594,202	2,607,944,786
資産合計		47,787,312	7,510,253,954	43,807,784	6,884,831,333

	注記	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
資本及び負債					
資本金及び剰余金					
普通株式	27	31,786	4,995,488	31,651	4,974,271
資本剰余金	27	14,117,072	2,218,639,036	13,963,465	2,194,498,159
その他剰余金	28	286,917	45,091,876	377,059	59,258,592
利益剰余金	29	5,680,327	892,720,191	4,777,801	750,879,205
当社の所有者に帰属する資本		20,116,102	3,161,446,590	19,149,976	3,009,610,228
非支配持分		10,729,514	1,686,250,420	9,811,445	1,541,966,696
資本合計		30,845,616	4,847,697,011	28,961,421	4,551,576,924
非流動負債					
借入金	30	8,334,648	1,309,873,280	6,718,304	1,055,848,657
リース負債	17	26,280	4,130,165	57,682	9,065,303
社債	31	599,115	94,156,913	598,379	94,041,244
繰延税金負債	10	38,913	6,115,567	34,980	5,497,457
政府補助金繰延額	32	306,611	48,186,985	396,803	62,361,559
デリバティブ金融商品	21	34,547	5,429,407	15,286	2,402,348
非流動負債合計		9,340,114	1,467,892,316	7,821,434	1,229,216,567
流動負債					
買掛金及びその他の債務	33	3,727,922	585,880,222	3,217,001	505,583,877
契約負債	6	2,053,222	322,684,370	1,977,058	310,714,435
借入金	30	1,216,283	191,151,036	1,268,218	199,313,141
リース負債	17	32,340	5,082,554	51,849	8,148,589
政府補助金繰延額	32	173,097	27,203,925	153,812	24,173,094
未払費用	34	298,022	46,837,138	309,183	48,591,200
デリバティブ金融商品	21	90,180	14,172,689	45,217	7,106,304
流動税金負債		10,516	1,652,695	2,591	407,202
流動負債合計		7,601,582	1,194,664,627	7,024,929	1,104,037,842
負債合計		16,941,696	2,662,556,943	14,846,363	2,333,254,409
資本及び負債合計		47,787,312	7,510,253,954	43,807,784	6,884,831,333

連結持分変動計算書（千円ドル）

2023年12月31日に終了する連結会計年度

	持分決済型										
	普通株式	資本剰余金	の従業員	為替換算 調整勘定	転換社債の	キャッシュ・	その他	利益剰余金	当社の所有者	非支配	資本合計
			給付に係る 剰余金		資本部分に 係る剰余金	フロー・ ヘッジ			に帰属	持分	
	(注記27)	(注記27)	(注記28)	(注記28)		(注記28)		(注記29)			
2022年1月1 日現在残 高	31,615	13,836,614	112,426	46,558	341	17	162,234	2,959,859	17,149,664	8,288,479	25,438,143
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,817,942	1,817,942	380,140	2,198,082
当期その他 の包括利 益	-	-	-	(148,883)	-	94,916	-	-	(53,967)	(242)	(54,209)
当期包括利 益合計	-	-	-	(148,883)	-	94,916	-	1,817,942	1,763,975	379,898	2,143,873
株式インセ ンティブ 制度に基 づく株式 の発行	104	162,765	(104,753)	-	-	-	-	-	58,116	-	58,116
株式に基づ く報酬	-	-	135,081	-	-	-	-	-	135,081	18,004	153,085
自社株買い	(75)	(38,239)	-	-	-	-	-	-	(38,314)	-	(38,314)
当期に行使 された転 換社債の 転換オブ ション	7	2,325	-	-	(341)	-	-	-	1,991	-	1,991
関連会社の その他の 資本剰余 金に対す る持分	-	-	-	-	-	-	4,341	-	4,341	-	4,341
非支配持分 からの資 本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,200,186	1,200,186
子会社にお ける持分 の希薄化	-	-	-	-	-	-	75,122	-	75,122	(75,122)	-
小計	36	126,851	30,328	-	(341)	-	79,463	-	236,337	1,143,068	1,379,405
2022年12月 31日現在 残高	31,651	13,963,465	142,754	(102,325)	-	94,933	241,697	4,777,801	19,149,976	9,811,445	28,961,421
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	902,526	902,526	222,409	1,124,935
当期その他 の包括利 益	-	-	-	(35,000)	-	(80,633)	-	-	(115,633)	(68)	(115,701)
当期包括利 益合計	-	-	-	(35,000)	-	(80,633)	-	902,526	786,893	222,341	1,009,234
株式インセ ンティブ 制度に基 づく株式 の発行	135	153,607	(96,965)	-	-	-	-	-	56,777	-	56,777

株式に基づ く報酬	-	-	75,192	-	-	-	-	-	75,192	11,693	86,885
関連会社の その他の 資本剰余 金に対す る持分	-	-	-	-	-	-	6,204	-	6,204	-	6,204
非支配持分 からの資 本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	725,095	725,095
子会社にお ける持分 の希薄化	-	-	-	-	-	-	41,060	-	41,060	(41,060)	-
小計	135	153,607	(21,773)	-	-	-	47,264	-	179,233	695,728	874,961
2023年12月 31日現在 残高	31,786	14,117,072	120,981 ⁽¹⁾	(137,325) ⁽¹⁾	-	14,300 ⁽¹⁾	288,961 ⁽¹⁾	5,680,327	20,116,102	10,729,514	30,845,616

(1) これらの剰余金勘定は、連結財政状態計算書の286,917千米ドルの剰余金（2022年12月31日現在で377,059千米ドル）を構成している。

連結持分変動計算書（千円）

2023年12月31日に終了する連結会計年度

	持分決済型の 従業員給付に		為替換算 調整勘定	転換社債の 資本部分に		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ		利益剰余金	当社の所有者に		非支配 持分	資本合計
	普通株式	資本剰余金		係る剰余金	係る剰余金	その他	その他		帰属	帰属		
	(注記27)	(注記27)	(注記28)	(注記28)	(注記28)	(注記28)	(注記28)	(注記29)	(注記29)	(注記29)	(注記29)	(注記29)
2022年1月 1日現在												
残高	4,968,613	2,174,562,256	17,668,870	7,317,055	53,592	2,672	25,496,695	465,171,440	2,695,241,194	1,302,617,360	3,997,858,554	
当期純利 益	-	-	-	-	-	-	-	285,707,765	285,707,765	59,742,802	345,450,567	
当期その 他の包 括利益	-	-	-	(23,398,452)	-	14,916,999	-	-	(8,481,454)	(38,033)	(8,519,486)	
当期包括 利益合 計	-	-	-	(23,398,452)	-	14,916,999	-	285,707,765	277,226,311	59,704,770	336,931,081	
株式イン セン ティブ 制度に 基づく 株式の 発行	16,345	25,580,147	(16,462,981)	-	-	-	-	-	9,133,511	-	9,133,511	
株式に基 づく報 酬	-	-	21,229,330	-	-	-	-	-	21,229,330	2,829,509	24,058,839	
自社株買 い	(11,787)	(6,009,641)	-	-	-	-	-	-	(6,021,428)	-	(6,021,428)	
当期に行 使され た転換 社債の 転換オ プショ ン	1,100	365,397	-	-	(53,592)	-	-	-	312,906	-	312,906	
関連会社 のその 他の資 本剰余 金に対 する持 分	-	-	-	-	-	-	682,232	-	682,232	-	682,232	
非支配持 分から の資本 拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	188,621,232	188,621,232	
子会社に おける 持分の 希薄化	-	-	-	-	-	-	11,806,174	-	11,806,174	(11,806,174)	-	
小計	5,658	19,935,903	4,766,348	-	(53,592)	-	12,488,405	-	37,142,723	179,644,567	216,787,290	
2022年12 月31日 現在残 高	4,974,271	2,194,498,159	22,435,219	(16,081,397)	-	14,919,670	37,985,101	750,879,205	3,009,610,228	1,541,966,696	4,551,576,924	

当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	141,840,986	141,840,986	34,953,798	176,794,785
当期その他の包括利益	-	-	-	(5,500,600)	-	(12,672,282)	-	-	(18,172,882)	(10,687)	(18,183,569)
当期包括利益合計	-	-	-	(5,500,600)	-	(12,672,282)	-	141,840,986	123,668,104	34,943,112	158,611,215
株式インセンティブ制度に基づく株式の発行	21,217	24,140,876	(15,239,019)	-	-	-	-	-	8,923,073	-	8,923,073
株式に基づく報酬	-	-	11,817,175	-	-	-	-	-	11,817,175	1,837,672	13,654,847
関連会社のその他の資本剰余金に対する持分	-	-	-	-	-	-	975,021	-	975,021	-	975,021
非支配持分から資本の提出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113,955,930	113,955,930
子会社における持分の希薄化	-	-	-	-	-	-	6,452,990	-	6,452,990	(6,452,990)	-
小計	21,217	24,140,876	(3,421,845)	-	-	-	7,428,010	-	28,168,258	109,340,612	137,508,871
2023年12月31日現在残高	4,995,488	2,218,639,036	19,013,374 ⁽¹⁾	(21,581,997) ⁽¹⁾	-	2,247,388 ⁽¹⁾	45,413,111 ⁽¹⁾	892,720,191 ⁽¹⁾	3,161,446,590	1,686,250,420	4,847,697,011

(1) これらの剰余金勘定は、連結財政状態計算書の45,091,876千円の剰余金（2022年12月31日現在で59,258,592千円）を構成している。

連結キャッシュフロー計算書

2023年12月31日に終了する連結会計年度

	注記	2023年12月31日終了年度		2022年12月31日終了年度	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動					
当期純利益		1,124,935	176,794,785	2,198,082	345,450,567
以下に係る調整：					
法人所得税費用	10	62,514	9,824,700	16,023	2,518,175
減価償却費及び償却費	11	2,667,291	419,191,454	2,271,361	356,967,095
持分決済型の株式に基づく報酬	11	86,885	13,654,847	153,085	24,058,839
金利収益		(736,591)	(115,762,642)	(349,135)	(54,870,057)
財務費用	8	209,424	32,913,076	125,582	19,736,467
有形固定資産の処分に係る利得	7	(858)	(134,843)	(46,792)	(7,353,831)
関連会社の一部の処分に係る利得	9	(216,967)	(34,098,534)	(5,299)	(832,791)
資産に係る減損損失	11	188,283	29,590,556	64,692	10,166,995
純損益を通じて認識される公正価値に係る利得純額	9	(51,265)	(8,056,807)	(12,257)	(1,926,310)
営業活動に関連しない為替差損純額		259,936	40,851,542	166,935	26,235,505
共同支配企業及び関連会社の利益に対する持分		(28,789)	(4,524,479)	(121,524)	(19,098,712)
その他の非貨幣性費用/(収入)		965	151,659	(65)	(10,215)
		3,565,763	560,395,313	4,460,688	701,041,726
運転資本の変動に係る調整：					
売掛金及びその他の債権の増加		(30,608)	(4,810,353)	(11,510)	(1,808,912)
棚卸資産の増加		(1,013,972)	(159,355,840)	(781,763)	(122,861,873)
営業活動に関連する制限付預金の減少		23,575	3,705,047	162,766	25,580,305
その他の営業資産の減少/(増加)		49,882	7,839,455	(111,187)	(17,474,149)
買掛金及びその他の債務の増加		465,987	73,234,517	792,311	124,519,597
契約負債の増加		76,164	11,969,934	954,398	149,993,190
政府補助金繰延額の減少		(70,907)	(11,143,744)	(191,745)	(30,134,644)
その他の営業負債の(減少)/増加		(10,217)	(1,605,704)	80,306	12,620,891
営業活動からの現金		3,055,667	480,228,626	5,354,264	841,476,130
利息支払額		(210,951)	(33,153,059)	(165,205)	(25,963,618)
利息受取額		496,399	78,014,067	212,428	33,385,184
法人所得税還付/(支払)額		17,179	2,699,852	(53,571)	(8,419,218)
営業活動からの現金純額		3,358,294	527,789,485	5,347,916	840,478,479

	2023年12月31日終了年度		2022年12月31日終了年度	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
投資活動				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	(1,213,359)	(190,691,500)	(703,083)	(110,496,524)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却による収入	1,124,834	176,778,911	382,762	60,154,876
償却原価で測定する金融資産の取得	(6,610,647)	(1,038,929,283)	(19,193,398)	(3,016,434,430)
償却原価で測定する金融資産の満期到来による収入	7,836,620	1,231,603,199	15,174,163	2,384,771,457
有形固定資産の取得	(7,630,407)	(1,199,194,764)	(6,172,106)	(970,008,179)
有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産の処分による収入	3,590	564,204	64,815	10,186,325
無形資産の取得	(2,222)	(349,210)	(9,500)	(1,493,020)
土地使用権の取得	(818)	(128,557)	(78,940)	(12,406,210)
土地使用権の処分による収入	-	-	6,325	994,037
関連会社に対する投資に係る支出	(110,052)	(17,295,772)	(100,697)	(15,825,541)
関連会社及び共同支配企業持分の処分による収入	208,544	32,774,775	53,378	8,388,886
関連会社からの受取分配金	8,934	1,404,067	8,243	1,295,470
敷金による(支出)/収入	(24,168)	(3,798,243)	33,300	5,233,428
デリバティブ金融商品の決済に係る収入	201,579	31,680,156	143,233	22,510,498
投資活動において使用された現金純額	(6,207,572)	(975,582,016)	(10,391,505)	(1,633,128,926)
財務活動				
借入金による収入	4,657,043	731,900,878	3,763,758	591,512,207
借入金の返済	(2,918,575)	(458,683,247)	(1,073,253)	(168,672,441)
リース料の元本部分	(51,981)	(8,169,334)	(96,759)	(15,206,644)
ミディアム・ターム・ノートの償還	-	-	(238,042)	(37,410,681)
株式インセンティブ制度に基づく株式の発行による収入	56,777	8,923,073	58,116	9,133,511
自社株買いによる支出	-	-	(38,314)	(6,021,428)
非支配持分からの資本拠出	725,095	113,955,930	1,200,186	188,621,232
敷金による収入/(支出)	21,032	3,305,389	(19,936)	(3,133,142)
デリバティブ金融商品の決済に係る(支出)/収入	(23,053)	(3,623,009)	58,534	9,199,203
財務活動からの現金純額	2,466,338	387,609,680	3,614,290	568,021,816
現金及び現金同等物の純減少額	(382,940)	(60,182,850)	(1,429,299)	(224,628,631)
現金及び現金同等物の期首残高	6,932,587	1,089,525,373	8,581,746	1,348,707,201
現金及び現金同等物に対する為替レートの変動の影響	(334,589)	(52,584,007)	(219,860)	(34,553,198)
現金及び現金同等物の期末残高	6,215,058	976,758,515	6,932,587	1,089,525,373

連結財務諸表の注記

2023年12月31日終了年度

注記1 企業情報

セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション（以下、「当社」又は「SMIC」）は、2000年4月3日にケイマン諸島の法律に基づいて設立された会社である。当社の普通株式はそれぞれ香港聯合交易所有限公司のメインボード及び上海証券取引所の科创板（スター・マーケット）に上場されている。当社の主たる事業所の住所は、中国201203、上海浦東新区張江路18号である。当社の登録住所は、ケイマン諸島、KY1-1111、グランドケイマン、ハッチンズ・ドライブ、クリケット・スクエア、私書箱2681である。

当社は投資持株会社である。当社の各子会社は主に、半導体（シリコンウェーハ及び各種化合物半導体）集積回路ウェーハの製造及びテスト、集積回路に係る開発・設計・技術サービスの移転、フォトマスクの製造、自社製品のテストと販売、その他のサービス等の事業活動を行っている。子会社及びその活動は、注記19に記載されている。

注記2 作成の基礎

本連結財務諸表は、国際会計基準審議会（以下、IASB）によって公表された国際財務報告基準（以下、IFRS）及び香港会社法に準拠して作成されている。本連結財務諸表は、一部の持分投資、通貨基金及び公正価値で測定される金融商品を除き、取得原価を基礎として測定している。売却目的保有に分類される処分グループは、その帳簿価額と公正価値から販売費用を差し引いた額とのいずれかの低い金額で測定している。詳細は注記4に記載している。

本連結財務諸表は米ドル建てであり、また特に記載がない限り、金額はすべて四捨五入し、千米ドル単位で表示している。

連結の基礎

連結財務諸表には、2023年12月31日現在における当社とその子会社（「当グループ」）の連結財務諸表が含まれる。子会社とは、当社によって直接または間接的に支配されるエンティティ（ストラクチャード・エンティティを含む）を指す。当グループは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権力を有し、かつ投資先に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼすことができる場合、当該支配（即ち、当グループが投資先の関連する活動を指示する既存の権利を与えられている）が存在している。

通常、議決権の過半数によって支配が生じると推定される。当社は、直接又は間接に投資先の議決権又はこれに類似の権利の過半数を有していない場合には、以下を含むすべての関連する事実及び状況を考慮して、投資先に対するパワーを有しているかどうかを評価している。

- ・ 投資先の他の議決権保有者との契約上の取決め
- ・ 他の契約上の取決めから生じる権利
- ・ 当グループの保有する議決権及び潜在的議決権

子会社の財務諸表は当社の報告期間と同じで、かつ一致した会計方針で作成している。子会社の業績は当グループが支配権を獲得した日から、当該支配権が喪失する日まで連結財務諸表に含めている。

純損益及びその他の包括利益の各構成要素は、たとえ非支配持分が負の残高になった場合でも、当グループの親会社の株主及び非支配持分に帰属する。当グループの内部取引により生じたすべての資産及び負債、資本、収益、費用及びキャッシュ・フローは、連結手続において全額を相殺消去される。

注記2 作成の基礎（続き）

連結の基礎（続き）

当グループは、上述の支配の3つの要素のいずれかに変化があったことを示す事実及び状況が存在する場合には、投資先に対し支配を有するか否かを再評価する。支配の喪失に至らない子会社に対する親会社持分の変動は、資本取引として会計処理している。

当グループが子会社に対する支配を喪失した場合、関連資産（のれんを含む）、負債、非支配持分、為替換算調整勘定の認識を中止し、保留した投資の公正価値及びその結果生じた差額を損益に認識する。その他の包括利益において過去に認識されていた構成要素における当グループの持分は、当グループが関連する資産または負債を直接処分する場合に要求されたであろう基準と同じ基準に基づいて、損益または利益剰余金に適宜組み替えられる。

注記3 会計方針の変更及び開示

当年度に強制適用されたIFRS

当グループは、当年度の財務諸表において初めて下記の新規及び改訂IFRSを適用した。

IFRS第17号	保険契約
IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂	会計方針の開示
IAS第8号の改訂	会計上の見積りの定義
IAS第12号の改訂	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金
IAS第12号の改訂	国際的な税制改革 第2の柱のモデルルール

当グループに適用される新規及び改訂IFRSの性質及び影響は、以下のとおりである。

IAS第1号の改訂は、重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針の情報を開示することを企業に要求している。企業の財務諸表に含まれている他の情報と合わせて考えた場合に、一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得るならば、会計方針の情報は重要性がある。IFRS実務記述書第2号「重要性の判断の行使」の改訂は、重要性があるという概念をどのように会計方針の開示に適用されるかについて任意のガイダンスを提供している。当グループは、重要な会計方針に係る情報を財務諸表の注記4で開示している。当該改訂は当グループの財務諸表におけるいかなる項目の測定、認識、開示にも影響を与えない。

IAS第8号の改訂は、企業が会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化している。会計上の見積りは「財務諸表上の貨幣金額のうち測定の不確実性に晒されているもの」と定義されている。当該改訂は、企業が会計上の見積りを行うためにどのようにインプットまたは測定技法を使用するかを説明している。当グループの方法及び方針は当該改訂と一致しているため、当該改訂は当グループにいかなる影響を及ぼさなかった。

IAS第12号「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」の改訂は、その「当初認識の例外」の範囲を縮小し、リース及び廃棄義務といった同額の将来減算一時差異及び将来加算一時差異の両方が生じる取引に適用されなくなる。従って、企業はこれらの取引により生じた一時差異に対する繰延税金資産（十分な課税所得を有することを前提）と繰延税金負債を認識しなければならない。当該改訂は当グループにいかなる影響を及ぼさなかった。

注記3 会計方針の変更及び開示（続き）

当年度に強制適用されたIFRS（続き）

IAS第12号国際的な税制改革 第2の柱のモデルルールの改訂は、経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱のモデルルールの実施による繰延税金の認識及び情報開示に係る一時的な例外規定を導入した。当該改訂は、第2の柱の法律の有効期間に第2の柱の所得税に係る税金を個別に開示し、法制が制定又は実質的に制定されてはいるが効力発生前である期間に第2の柱の所得税リスクに係る既知である、または合理的に見積もることが可能な情報を含め、財務諸表利用者が第2の柱の所得税エクスポージャーをよりよく理解するために、影響を受ける企業に対して開示要求を導入した。当グループは、当該改訂と強制的な一時的例外規定を遡及適用している。さらなる開示は財務諸表の注記10に記載されている。

公表されたが、まだ発効していない新規又は改訂IFRS

当グループは、本財務諸表において、公表されたがまだ効力発生前である下記の新規及び改訂IFRSを適用していない。

IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拋出 ⁽³⁾
IFRS第16号の改訂	セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債 ⁽²⁾
IAS第1号の改訂	負債の流動負債又は非流動負債への分類（「2020年改訂」） ⁽²⁾ 、 ⁽⁴⁾
IAS第1号の改訂	特約条項付の非流動負債（「2022年改訂」） ⁽²⁾
IAS第7号 及びIFRS第7号の改訂	サプライヤー・ファイナンス契約
IAS第21号の改訂	交換可能性の欠如

- (1) 2024年1月1日以降開始する事業年度から適用。
- (2) 2025年1月1日以降開始する事業年度から適用。
- (3) 強制適用日は決定していないが、適用可能である。

当グループに適用されることが見込まれるIFRSの詳細は、以下のとおりである。

IFRS第10号及びIAS第28号の改訂は、投資家とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拋出を取り扱うにあたり、IFRS第10号及びIAS第28号の要件の不整合に対応している。当該改訂により、資産の売却または拋出が事業を構成する場合のすべての利得または損失の認識が求められる。事業を構成しない資産を含む取引については、取引から生じる利得または損失は、関連会社または共同支配企業に対する投資家の関連しない持分の範囲でのみ、投資家の損益に認識される。当該改訂は将来に向かって適用される。国際会計基準審議会は当該改訂の強制適用日を削除したが、現在適用可能である。

IFRS第16号の改訂は、売手である借手がセール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債を測定する時に、売手である借手が保持する使用权に係るいかなる利得又は損失の認識されないことを定めている。当該改訂は2024年1月1日以後に開始する事業年度から適用され、IFRS第16号を初めて適用した日（即ち2019年1月1日）に締結されたセール・アンド・リースバック取引に遡及適用されるべきである。早期適用が認められる。当該改訂は、当グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさないと予想される。

注記3 会計方針の変更及び開示（続き）

公表されたが、効力発生前の新規又は改訂IFRS（続き）

2020年改訂は、決済を延期する権利の意味合い及び報告期間の末日において延期する権利を有する必要性など、負債を流動負債又は非流動負債として分類するための要件を明確化している。負債の分類は企業が決済を延期する権利を行使する可能性に影響されることはない。当該改訂はまた、負債がそれ自体の資本性金融商品で決済される可能性があり、転換可能負債の転換オプション自体が資本性金融商品として会計処理される場合に限り、負債の条件がその分類に影響を与えないことを明確にしている。2022年改訂は、融資契約から生じた特約条項のうち、企業が期末日又はそれ以前に遵守しなければならないもののみ当該負債の流動又は非流動の分類に影響を及ぼすことをさらに明確化している。また、報告期間後12ヶ月以内に将来の特約条項を遵守する企業の非流動負債については、追加開示することを求めている。当該改訂は、遡及適用されるべきであり、早期適用が認められる。2020年改訂を早期適用する企業は、2022年改訂を同時に適用しなければならない、その逆も同様である。当グループは現在、本改訂による影響及び既存の融資契約を改訂する要否を評価している。予備的評価によれば、当該改訂は、当グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさないと予想される。

IAS第7号及びIFRS第7号の改訂は、サプライヤー・ファイナンス契約の特徴を明確にし、そのような契約について追加開示を要求している。当該改訂における開示要求は、財務諸表利用者がサプライヤー・ファイナンス契約が企業の負債、キャッシュ・フロー及び流動性リスク・エクスポージャーに与える影響を理解することを支援することを意図している。当該改訂の早期適用は認められている。当該改訂は、比較情報、年次報告期間の期首の定量的情報及び中間開示に関して、一定の経過措置を設けている。当該改訂は、当グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさないと予想される。

IAS第21号の改訂は、ある通貨が他の通貨に交換可能かどうかを企業がどのように評価すべきか、また交換可能でない場合には、測定日における直物為替レートをどのように見積もるべきかを規定している。当該改訂は、財務諸表の利用者が通貨の非交換性の影響を理解できるような開示を要求している。早期適用は認められている。企業は、当該改訂を適用する際に比較情報を修正再表示することはできない。当該改訂の初度適用による累積的影響は、初度適用日において、利益剰余金の期首残高に対する調整として、または資本の個別構成要素に累積された為替換算調整勘定に対する調整として、適宜認識されなければならない。当該改訂は、当グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさないと予想される。

注記4 重要性のある会計方針

子会社に対する投資

子会社に対する投資は、IAS第27号及びIAS第28号に従い、持分法で会計処理される。持分法の下では、投資は当初は取得原価で認識され、その後は投資先の取得後の純損益に対する当グループの持分を純損益に、また、投資先のその他の包括利益の変動に対する当グループの持分をその他の包括利益に認識するように修正される。持分法適用投資の損失に対する当グループの持分が当該企業に対する当グループの持分（その他あらゆる無担保長期債権を含む。）に等しいか、それを超過した場合、当グループは、当グループに債務が生じる場合又は当グループが他の企業の代理で支払を行う場合を除き、さらなる損失の認識を中止する。

関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有している企業をいい、子会社でも共同支配企業に対する持分ではない。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配でも共同支配でもないものをいう。

共同支配企業は、共同支配の取決めであり、取決めにに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している。共同支配とは、取決めにに対する契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に係る意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

注記4 重要性のある会計方針（続き）

関連会社及び共同支配企業に対する投資（続き）

当グループの関連会社及び共同支配企業に対する投資は、持分法に基づき、純資産に対する当グループの持分（減損損失控除後）で、連結財政状態計算書に計上される。

関連会社及び共同支配企業の取得後の損益及びその他包括利益に対する当グループの持分は、それぞれ、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含まれる。また、関連会社または共同支配企業の持分に直接計上された変更がある場合には、当グループは関連変更のうちの持分を、適宜連結持分変動計算書で認識する。当グループと関連会社または共同支配企業との間の取引から生じる未実現損益は、当該関連会社または共同支配企業に対する当グループの投資の範囲で相殺消去する。ただし、未実現損失が譲渡資産の減損の証拠を示す場合を除く。関連会社または共同支配企業の所有者持分を取得する場合、投資の原価が投資先の識別可能資産及び負債の公正価値純額に対する当グループの持分を超過する額がのれんとして認識され、当該投資の帳簿価額に含まれる。

当グループが関連会社に対する重要な影響力又は共同支配企業に対する共同支配権を喪失した場合には、残存する投資は公正価値で測定及び認識する。重要な影響力または共同支配権を喪失した日時点の関連会社または共同支配企業の帳簿価額と残存する投資の公正価値及び処分による受取額との差額は純損益として認識される。

公正価値測定

当グループはデリバティブ金融商品、通貨基金及びエクイティ投資を、各報告期間の末日の公正価値で測定している。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の通常の取引において、資産を売却することにより受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格をいう。公正価値測定では、資産を売却又は負債を移転するための取引は、資産又は負債に係る主要な市場又は最も有利な市場（主要な市場が存在しない場合）において行われると仮定している。資産又は負債の公正価値は、市場参加者が経済的利益の最大化を図ることを前提に、市場参加者が資産又は負債の価格付けの際に用いる仮定を用いて算定している。

非金融資産の公正価値測定には、最有效使用により資産を使用すること、又は最有效使用により資産を使用する他の市場参加者に当該資産を売却することによって、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮している。

当グループは、公正価値を測定するために、観察可能な関連するインプットを最大限使用し、観察可能でないインプットの使用を最小限としながら、状況に適合し、十分なデータが利用可能な評価手法を使用している。

財務諸表において公正価値が測定又は開示されているすべての資産及び負債は、公正価値の全体の測定にとって重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて以下のように区分している。

- レベル1 - 同一の資産又は負債に係る活発な市場における（無調整の）相場価格
- レベル2 - 評価手法を用いた公正価値測定において、重要となる最も低いレベルのインプットが直接又は間接的に観察可能なもの
- レベル3 - 評価手法を用いた公正価値測定において、重要となる最も低いレベルのインプットが観察可能でないもの

経常的に公正価値で財務諸表に認識されている資産及び負債について、当グループは、各報告期間の末日に（全体として公正価値測定において重要となる最も低いレベルのインプットに基づき）区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替えが生じていないかを判断している。

注記4 重要な会計方針（続き）

収益の認識

顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、グループが関連する財またはサービスの引き替えに権利を得ると見込んでいる対価を範囲とする金額で認識される。契約における対価が変動性のある金額を含む場合、グループは顧客への財またはサービスの移転と引き替えに権利を得るであろう対価の金額を見積もる。変動対価は契約開始時に見積もられ、変動対価に係る不確実性がその後解消される場合に、認識した収益の累計額に重大な収益の戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲に制限される。

契約が1年を超える顧客への財またはサービスの移転に係る資金提供の重大な便益を顧客に提供する金融要素を含んでいる場合、収益は、契約開始時における当グループと顧客との間の独立した金融取引に反映されるであろう割引率を用いて割り引かれた受取額の現在価値で測定される。

契約が1年を超えて当グループに資金提供の重大な便益を提供する金融要素を含んでいる場合、契約に基づき認識される収益には、実効金利法を用いて契約債務に対して生じる支払利息が含まれている。顧客が支払を行う時点と約束された財またはサービスを移転する時の期間が1年以下の契約については、取引価格は、IFRS第15号の実務上の便法により、重要な金融要素の影響について調整されない。

収益は、財又はサービスの支配を顧客に移転した時点で認識される。契約の条件及び適用される法律に基づいて、財及びサービスは一定の期間にかわり移転するかまたは一時点で移転するかを判断する。当グループは以下の要件を満たした場合、財及びサービスの支配は一定の期間にわたる移転することとなる。

- ・ 当グループの履行につれて、履行による便益を顧客が同時に受け取り消費する。
- ・ 当グループの履行により資産が創出及び増価し、かつ資産の創出または増価につれて顧客がその資産を支配する。
- ・ 当グループの履行により創出される資産は当グループが別の用途に転用するものではなく、当グループが現在までに完了した履行に対しては支払を受ける強制可能な権利を有する。

財及びサービスの支配が一定の期間にわたり移転する場合、収益は履行義務の完全な充足に向けての進捗を参照して、契約期間にわたり認識される。その他の場合、収益は、顧客が財及びサービスの支配を獲得した一時点で認識される。

顧客との契約には複数の履行義務が含まれている可能性がある。そのような取決めにおいて、当グループは、収益を独立販売価格の比率に基づき、各履行義務に配分する。当グループは通常、顧客に請求する価格に基づき、独立販売価格を決定している。独立販売価格が直接的に観察可能ではない場合、観察可能な情報の入手可能性により、予想コストにマージンを加算するアプローチ又は調整後市場評価アプローチを用いて見積もる。各個別の履行義務の相対販売価格の見積りには仮定及び見積りが用いられ、これらの仮定及び見積りに係る判断が変更された場合は、収益認識に影響を及ぼす可能性がある。

注記4 重要な会計方針（続き）

収益の認識（続き）

財の販売

当グループは、製造契約及び/または注文書に従って、顧客の設計及び仕様に基づき、顧客向けの半導体ウエハーを製造している。当グループは、特定の半導体規格品も顧客に販売している。ウエハー販売による収益は、資産の支配が顧客に移転した時点（通常はウエハーの引渡し時点）で認識される。

顧客は、保証条項に基づき、1年以内に返品する権利を有している。当グループは、通常、出荷前に製品の検査を実施し、ウエハーごとに歩留まりを認識している。時折、出荷後に実施される製品検査が顧客と合意した水準を下回る歩留まりを示す場合がある。このような場合、顧客との取り決めでは顧客により支払われる価格の値引き、又は製品の返送コスト及び取替え品の顧客への発送コストを規定しているケースがある。当グループは、売上と比較した返品及び取替え保証の過去の傾向に基づいて並びに過去の傾向値を上回る顧客における特定の既知の製品の欠陥に係る最新の情報を考慮して、返品額及び取替え品のコストを見積っている。

契約負債

当グループが関連する財又はサービスを移転する前に、顧客から支払を受取ったか、または支払期限が到来した時点（いずれか早い方）において契約負債は認識される。契約負債は、当グループが契約に基づき義務を履行した（即ち、関連する財又はサービスの支配を顧客に移転した）時点において収益として認識される。

サービスの移転

当グループは当グループにとって他に転用できる資産を創出しておらず、かつ当グループはこれまで完了した履行に対して強制可能な権利を有するため、当グループでは、インプット法で、一定の期間にわたりサービス収益を認識している。当該インプット法は実際に発生した原価がその工事総原価見積額に占める割合によって収益を認識する。

その他の源泉から生じる収益

リース収益はリース期間にわたり期間配分基準で認識される。指数またはレートに基づかない変動リース料は、それが発生した会計期間の収益として認識される。

その他の収益

受付利息は、金融商品の予想残存期間またはそれよりも短い期間にわたり（適切な場合）、将来の予想現金受取額を金融資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率を適用した実効金利法により発生主義で認識される。

受取配当金は、株主が支払を受取る権利が確定し、配当金に付随する経済的便益がグループに流入する可能性が高く、配当金の金額が信頼性をもって測定できる場合に認識される。

注記4 重要な会計方針（続き）

外貨

本連結財務諸表は、当社の機能通貨であり当グループの表示通貨である米ドルで表示されている。

当グループの各社における外貨建取引は、当初認識時に、各取引発生日における機能通貨の為替レートを用いて記録される。外貨建貨幣性資産及び負債は、報告期間の末日における機能通貨の為替レートを用いて換算される。貨幣性項目の決済又は換算で生じた換算差額は、純損益で認識される。

外国通貨において取得原価で測定される非貨幣性項目は、当初取引日の為替レートを用いて換算される。

一部の子会社、共同支配企業及び関連会社の機能通貨は米ドル以外の通貨である。報告期間末日において、これらの企業の資産及び負債は、報告期間末日における実勢為替レートを用いて米ドルに換算される。収益及び費用項目は当該期間の平均為替レートで米ドルに換算される。ただし、報告期間において為替レートが著しく変動した場合には取引発生日の為替レートに近い為替レートが使用される。それにより生じる為替差額は、非支配持分に帰属する部分を除き、その他の包括利益に認識され、為替換算調整勘定に累積計上される。

在外営業活動体の処分時に、当該在外営業活動体に係る為替換算調整勘定の累積額は損益として認識される。

借入コスト

適格資産（意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産）の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の意図した使用又は販売が実質的に可能となるまで、当該資産の取得原価に加算される。

その他すべての借入コストは、発生した期の純損益に認識される。借入コストには、借入によって企業が負担する利息及びその他のコストが含まれる。

政府補助金

政府補助金は、補助金の受領及び交付に係るすべての付帯条件の充足について合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識する。補助金が費用項目に関連する場合、補償することが意図された関連コストを費用として認識する期間にわたって規則的に収益として認識される。

補助金が資産に関連する場合は、公正価値で繰延収益に計上し、関連する資産の見積耐用年数にわたって純損益に認識されるか、又は資産の帳簿価額から直接控除され減価償却費を控除した形で純損益に計上される。

その他の従業員給付

退職給付

当グループの中国人従業員は、国が管理・運営する年金制度に準拠し、給与及び勤続年数に基づいた退職給付金の受給資格を有している。中国政府は、退職した従業員に係る年金債務に対して責任を有する。当グループは、現従業員の月額基本給の14.0%から16.0%の割合で国が管理・運営する退職制度に対して拠出する義務がある。拠出金の支払が完了した場合、当グループには更なる支払義務はない。当グループが使用することができる没収された拠出金もない。当該費用は支払われる時に純損益または原資産として認識される。

注記4 重要な会計方針（続き）

株式に基づく報酬契約

当社は、ストック・オプション制度を運営している。当グループの従業員（取締役を含む）は株式に基づく支払の形で報酬を受け取り、これにより従業員は持分金融商品の対価としてサービスを移転する。（「持分決済型取引」）。

従業員との株式に基づく報酬契約のコストは、付与日の資本性金融商品の公正価値で測定される。

持分決済型の株式に基づく報酬の付与日における公正価値は、最終的に権利確定する資本性金融商品の当グループによる見積数に基づき、権利確定期間にわたって段階的受給権付与法で費用計上され、資本の同額の増加を伴う。各報告期間末日において、当グループは、確定が見込まれる資本性金融商品の数の見積りを修正する。当初の見積りからの変更の影響は、費用の累計額が修正後の見積りを反映するよう、純損益に認識され、持分決済型の従業員給付に係る剰余金が同額修正される。ストック・オプションの行使時に、それまで剰余金に認識された金額が資本剰余金に振り替えられる。

勤務条件及び株式市場条件以外の業績条件は、報酬の付与日時点の公正価値を算定する際には考慮していないが、最終的に権利確定する資本性金融商品の数の最善の見積りの一環として、それらの条件が充足される可能性を評価している。株式市場条件は、付与日時点の公正価値に反映されている。報酬に係るものの、関連する勤務要件を伴わないそれ以外の条件は、権利確定条件以外の条件とみなしている。権利確定条件以外の条件については、報酬の公正価値に反映されており、他に勤務条件や業績条件がある場合を除き、費用を直ちに認識している。

株式市場条件以外の業績条件や勤務条件が満たされていないために最終的に権利確定しない報酬に関しては、費用は認識されない。報酬に株式市場条件又は権利確定条件以外の条件が含まれている場合、その他のすべての業績条件及び（又は）勤務条件が満たされている場合には、当該株式市場条件や権利確定条件以外の条件の充足の有無にかかわらず権利が確定したものと取り扱う。

持分決済型の株式に基づく報酬が取り消された場合、当該報酬は取り消された日に権利が確定したとみなされ、未認識の報酬費用は直ちに認識される。これには、当グループ又は従業員による支配の範囲内で権利確定条件以外の条件を充足していない場合の報酬が含まれる。しかし、新しい報酬が取り消された報酬に置き換えられ、かつ付与日に代替報酬に指定された場合、前項のように、取り消された報酬と新しい報酬は従来の報酬に対する修正とみなされる。

未行使オプションの希薄化効果は、1株当たり利益計算における追加株式希薄化として反映される。

法人税

法人税は、当期税金と繰延税金からなる。損益以外で認識される項目に係る法人税は、損益以外の他の包括利益または資本に直接認識される。

当期税金

当期税金資産及び負債は、税務当局からの還付もしくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定している。税額の算定に使用する税率及び税法は、当グループが営業活動を行い、課税対象となる収益を創出する国において、報告日時点で制定又は実質的に制定されているものである。

注記4 重要な会計方針（続き）

法人税（続き）

繰延税金

繰延税金は、報告期間末日における資産及び負債の税務上の基準額と財務報告目的上の帳簿価額とのすべての一時差異について、資産負債法を用いて計上する。

繰延税金負債は、通常すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識される。こうした繰延税金資産及び負債は、のれん、又は企業結合ではなく、かつ課税所得にも会計上の利益にも影響しない取引におけるその他の資産及び負債の当初認識から一時差異が生じる場合には認識されない。また、同額の将来加算一時差異及び将来減算一時差異を生じない。

繰延税金負債は、子会社及び関連会社に対する投資に関連する将来加算一時差異について認識される。ただし、当グループが一時差異の解消をコントロールでき、かつ一時差異が予測可能な期間内には解消しない可能性が高い場合を除く。これらの投資に関連する将来減算一時差異から生じた繰延税金資産は、一時差異の便益の使用対象となる十分な課税所得が稼得され、かつ一時差異が予測可能な期間内に解消する可能性が高い範囲内でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間末日において再検討され、当該資産の全額又は一部を回収するために十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で減額される。各報告期間末日において、当グループは未認識の繰延税金資産に対して再評価を行い、全部又は一部の繰延税金資産を回収するために十分な課税所得額を獲得する可能性が高い場合には、繰延税金資産を認識する。

繰延税金負債及び資産は、報告期間末日における法定税率又は実質的法定税率（及び税法）に基づいて、負債が決済される期又は資産が実現する期に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金負債及び資産の測定にあたっては、当グループが報告期間末日において、資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済を行おうとしている方法から生じる税務上の影響を反映する。

当グループは、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局により、同一の納税主体に対して、もしくは別々の納税主体ではあるが、多額の繰延税金負債・資産の決済又は回収が見込まれる将来の各期間において、当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うかのいずれかを意図している納税主体に対して課せられている法人所得税に係るものである場合に限り、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺している。

有形固定資産及びその減価償却

財又はサービスの製造又は供給に使用するために、あるいは管理目的のために保有する有形固定資産は、連結財政状態計算書に事後の減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。これらの取得原価には、認識の条件が満たされれば、有形固定資産の交換部品の原価及び長期建設プロジェクトの借入コストが含まれる。

当グループは、プラント及び装置の一部を製作している。製作契約に基づく原価のほかに、プラント及び装置の製作及び取得に直接関連する外部原価は資産計上されている。減価償却費は、当該資産の意図した使用が可能となった時点で計上される。これらの資産は、完成し意図した使用が可能となった時点で有形固定資産の適切な区分に分類される。これらの資産の減価償却は、その他の有形資産と同じ基準で資産の意図した使用が可能となった時点で開始する。

注記4 重要な会計方針（続き）

有形固定資産及びその減価償却（続き）

有形固定資産項目は、稼働開始後に発生した修繕及び保守費用は、発生時に純損益で認識している。大規模検査の実施により生じたコストが資産としての認識要件を満たす場合には、取替資産として有形固定資産の帳簿価額に含めて認識している。有形固定資産の重要な部分を定期的に交換することが必要な場合当グループは、各資産の耐用年数に応じて個別に減価償却を行う。

減価償却費は、有形固定資産の項目の取得原価を償却するために、見積耐用年数にわたり定額法を用いて認識される。減価償却費の算定には以下の耐用年数が使用される。

建物	25年	4%
機械及び装置	5～10年	10%～20%
事務機器	3～5年	20%～33 ^{1/3} %

有形固定資産項目は、処分時又は資産の継続的使用から将来の経済的便益が何ら期待されなくなった時に認識を中止する。有形固定資産項目の処分又は除却から生じる利得又は損失は、当該資産の売却による受取金と帳簿価額との差額として算定され、純損益に認識される。

建設仮勘定は、取得原価から減損損失を控除して計上され、減価償却は行われない。建設仮勘定は完成し、使用可能となった時点で、有形固定資産の適当な区分に振り替えられる。

無形資産（のれんを除く）

当グループの無形資産は主に技術、ライセンス及び特許権から構成され、これらは個別に取得され当初認識時に取得原価で測定する。無形資産は見積耐用年数である3年から15年の間にわたり償却し、減損の兆候がある場合に減損テストを行う。少なくとも各報告期間の末日に無形資産の見積耐用年数及び償却方法を再検討する。

非金融資産の減損

ある資産（棚卸資産、契約資産、繰延税金資産、金融資産及び売却目的保有に分類された非流動資産を除く）に対して減損の兆候がある場合、あるいは年次の減損テストを行う必要がある場合、当該資産の回収可能額が見積られる。資産の回収可能額は資産又は資金生成単位の使用価値と売却コスト控除後の公正価値とのいずれか高い方の額であり、個別の資産に対して認識する。ただし、当該資産がその他の資産又は資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生成しない場合は、回収可能額は当該資産が属する資金生成単位により認識する。

減損損失は資産の帳簿価額が回収可能額を上回った場合に認識する。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクに係る現在の市場評価を反映した税引前割引率を用いて、現在価値に割引かれる。減損損失は発生期間の純損益に、減損した資産の機能に応じた費用区分に計上する。

各報告期間末日において、以前に認識された減損損失が存在しなくなった、又は減少している可能性を示す兆候の有無を判断する。そのような兆候がある場合、当該資産の回収可能額が見積られる。当該資産（のれんを除く）について認識された減損損失は、その回収可能額の見積額が変わった時に戻入れられるが、戻入れられる額は、過年度において当該資産について認識された減損損失がなかったとした場合の帳簿価額（減価償却・償却控除後）を超えることはない。減損損失の戻入れは発生期間に純損益に計上される。

注記4 重要な会計方針（続き）

リース

当グループは契約時に、契約がリースであるか、又はリースを含んでいるか判定する。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転している場合には、当該契約はリース、又はリースを含む。

当社が借手としての立場

当グループは短期リース及び少額資産のリースを除いたすべてのリースに対して、単一の認識及び測定アプローチを適用している。当グループは、リース料の支払義務であるリース負債と、原資産を使用する権利である使用権資産を認識している。

使用権資産

当グループはリースの開始日（すなわち、原資産の使用が可能になる日）において使用権資産を認識している。使用権資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除し、リース負債の再測定の金額を修正することにより測定している。使用権資産の取得原価には、リース負債の認識額、発生した当初直接コスト、開始日以前に支払ったリース料から受取ったリース・インセンティブを控除したものが含まれる。

使用権資産は、以下のとおり見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたり定額法で減価償却している。

建物	5～6年
機械及び装置	3～5年
土地使用権	50～70年

リース資産の所有権がリース期間の終了時に当グループに移転する場合、又は使用権資産の取得原価に購入オプションの行使が反映されている場合には、リース資産の見積耐用年数を用いて減価償却を計算している。

リース負債

リースの開始日において、当グループはリース期間にわたって支払うリース料の現在価値で測定したリース負債を認識している。当該リース料には、固定リース料（実質上の固定リース料を含む）から受け取るリース・インセンティブを控除した金額、指数又はレートに応じて決まる変動リース料、及び残価保証に基づいて支払われる予定の金額が含まれる。当該リース料には、当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には当該オプションの行使価格、及びリース期間が当グループによるリース解約オプションの行使を反映している場合にはリースの解約に対するペナルティの支払額も含まれる。指数又はレートに応じて決まらない変動リース料は、当該変動リース料が発生する契機となった事象又は状況が生じた期間において費用として認識する。

当グループはリース料の現在価値を計算する際、リースの計算利子率が容易に算定できないため、追加借入利子率をリースの開始日において使用する。開始日後において、リース負債の帳簿価額は、金利の発生を反映するように増額されるとともに、支払われたリース料を反映するように減額される。さらに、リース負債の帳簿価額は、リースの条件変更、リース期間の変更、リース料の変更（たとえば、リース料の算定に使用された指数又はレートの変動により生じる将来のリース料の変更）又は原資産を購入するオプションについての評価に変更がある場合には再測定される。

注記4 重要な会計方針（続き）

リース（続き）

短期リース及び少額資産のリース

当グループは、短期リースに係る認識の免除規定を、車両及びコンピューターに係る短期リース（すなわち、リース期間が開始日から12ヵ月以内のリースで、購入オプションを含まないもの）に適用している。さらに当グループは、少額資産に係る認識の免除規定を、少額と考えられるオフィス機器及びコンピューターのリースに適用している。

短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法により費用として認識している。

当社が貸手としての立場

当グループが、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないリースは、オペレーティング・リースに分類している。賃貸収益はリース期間にわたって定額法により会計処理しており、営業活動に起因して生じているため、連結損益計算書上、収益として計上している。オペレーティング・リースの契約締結において発生した初期直接コストは、リース資産の帳簿価額に加算し、賃貸収益と同じ基準でリース期間にわたり認識している。変動リース料は、稼得された期間に収益として認識している。

セール・アンド・リースバック取引

当グループはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の要求に基づき、セール・アンド・リースバック取引が当グループの売却取引を構成するかどうかを評価する。

当社が売手（借手）としての立場

IFRS第15号の要求を満たす資産の売却として会計処理されるセール・アンド・リースバック取引については、当グループは、リースバックで生じる使用权資産を従来の帳簿価額のうち企業が保有する使用权に係る部分で測定する。使用权に係る資産は売手（借手）が保有するため、買手（貸手）に移転された権利に関係する利得のみを認識する。売却の要求事項を満たさない譲渡に対して、当グループは売手（貸手）として引き続き資産を認識し、かつ移転により利得をIFRS第9号における借入金として計上する。

現金及び現金同等物

財務諸表における現金及び現金同等物は、手許現金、銀行預金、及び満期日が通常3ヶ月以内の流動性の高い短期預金で構成される。これらの預金は、既知の金額の現金に容易に換金可能であり、価値の変動リスクは小さく、短期の現金コミットメントを履行するために保有している。

連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物は、手許現金、銀行預金、及び上記に定義された短期預金、銀行当座貸越を控除したもので構成される。

制限付預金

制限付預金は、外国為替取引、保証状、借入金を担保として差し入れられた銀行預金から構成されている。連結キャッシュ・フロー計算書において、有形固定資産に支払われた制限付預金の変動は、投資活動として表示される。借入金に対して担保として差し入れられた制限付預金の変動は、財務活動として表示される。信用状に対して担保として差し入れられた制限付預金の変動は、営業活動として表示される。

注記4 重要な会計方針（続き）

棚卸資産

棚卸資産は、原価及び正味実現可能価額とのいずれか低い額で計上される。棚卸資産の原価は加重平均に基づいて算定される。仕掛品と製品の場合、原価には直接材料、直接人件費、適切に割り当てられた製造費用が含まれている。正味実現可能価額は、棚卸資産の見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額をすべて控除した額である。

売却目的保有非流動資産

非流動資産及び売却目的保有に分類される処分グループは、その帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合は、売却目的保有に分類される。資産又は処分グループは、当該資産（又は処分グループ）の売却において通常又は慣例的な条件のみを基に、現況で直ちに売却することが可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高くなければならない。

売却目的保有に分類される非流動資産及び処分グループ（投資不動産及び金融資産を除く）は、その帳簿価額と公正価値から販売費用を差し引いた額とのいずれかの低い金額で測定する。売却目的保有に分類される有形固定資産及び無形資産は減価償却または償却を行わない。

投資及びその他の金融資産

当初認識及び測定

金融資産は当初認識時に分類されるが、その後は、償却原価で測定され、及び損益を通じた公正価値に分類される。

当初認識時における金融資産の分類は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性及び金融資産の管理に係る当グループのビジネスモデルによって左右される。重大な金融要素を含まない売掛金または重大な金融要素による影響を調整しない実務上の便法を当グループが採用した場合を除き、当グループは金融資産を公正価値で当初測定し、損益を通じた公正価値で測定されない金融資産の場合には、取引費用を加算する。重大な金融要素を含まない売掛金または当グループが実務上の便法を採用した場合には、IFRS第15号に基づき決定された取引価格で測定される。

金融資産が償却原価またはその他包括利益を通じた公正価値で測定されるものに分類され、測定されるためには、元本及び元本残高に対する利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）であるキャッシュ・フローが生じる必要がある。SPPIではないキャッシュ・フローを有する金融資産は、ビジネスモデルに関わらず、損益を通じた公正価値に分類及び測定される。

金融資産の管理に係る当グループのビジネスモデルは、キャッシュ・フローを生み出すために金融資産をどのように管理するかである。ビジネスモデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収から、金融資産の売却からまたはその両方から生じるのかどうかを決定する。償却原価で分類及び測定される金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的としたビジネスモデルにおいて保有されるが、その他の包括利益を通じた公正価値に分類及び測定される金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収及び売却の両方を目的として金融資産を保有するビジネスモデルにおいて保有される。上述のビジネスモデルにおいて保有されない金融資産は、損益を通じた公正価値に分類及び測定される。

通常の方法で売買される金融資産は取引日、つまり当グループが当該資産の購入または売却を約束した日に認識される。通常の方法による購入または売却とは、規制または市場慣行により一般に定められている期間内に資産の受け渡しが要求される金融資産の購入または売却である。

注記4 重要な会計方針（続き）

投資及びその他の金融資産（続き）

事後の測定

金融資産の事後の測定は、以下の通りの分類ごとに測定される。

償却原価で測定する金融資産（債務証券）

償却原価による金融資産は、その後、実効金利法を用いて測定され、減損の対象となる。利益及び損失は、資産が認識中止、変更または減損した時に、損益に認識される。

損益を通じた公正価値による金融資産

損益を通じた公正価値による金融資産は公正価値で財政状態計算書に計上され、公正価値の純変動は損益計算書に認識される。

この区分にはデリバティブ金融商品が含まれる。持分投資に係る配当金も、支払の権利が確定した時点でその他の利益または損失として認識される。

金融資産の認識中止

金融資産（適切な場合は金融資産の一部または類似の金融資産当グループの一部）は、下記いずれかの場合に認識が中止される（すなわち、当グループの連結財政状態計算書から除外される）。

- ・ 当該資産からキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した場合。
- ・ 当グループが当該資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか、または受領したキャッシュ・フローを、「パス・スルー契約」に基づいて、重大な遅滞なく第三者に全額譲渡する義務を負った場合であって、（a）当グループが当該資産に伴う実質的にすべてのリスクと便益を譲渡したか、または（b）当グループが実質的に資産のすべてのリスクと便益を譲渡しておらず、保持してもいないが、当該資産の支配を譲渡した場合。

当グループは、資産からキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡するか、または「パス・スルー契約」を締結する場合、当グループが当該資産の所有に伴うリスクと便益を保持しているか、及びどの程度保持しているかを評価する。当グループが資産にかかる実質的にすべてのリスクと便益を譲渡も保持もしておらず、また当該資産の支配を譲渡もしていない場合、当グループは、当グループが当該資産に対してもつ継続的な関与の範囲において譲渡された資産の認識を継続する。その場合、当グループは関連する負債も認識する。譲渡された資産及び関連する負債は、当グループが保持している権利及び義務を反映する基準で測定される。

譲渡資産に対する保証の形を取る継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額と当グループが払い戻しを求められる可能性のある最大額のいずれか低い方で測定される。

金融資産の減損

当グループは公正価値で保有されていないすべての債務証券に対する予想信用損失（以下、「ECL」）の引当金を認識する。ECLは契約に従い受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと当グループが受け取ると予想するすべてのキャッシュ・フローとの差額を当初の実効金利で割り引いた金額に基づくものである。予想キャッシュ・フローに保有する担保の売却または契約条件と不可分のその他信用補完によるキャッシュ・フローが含まれる。

注記4 重要な会計方針（続き）

投資及びその他の金融資産（続き）

一般的なアプローチ

ECLは2段階で認識されている。当初認識時以降、信用リスクが著しく増大していない信用エクスポージャーについて、ECLは12ヵ月以内に生じる債務不履行により生じる信用損失に対して引当計上される（12ヵ月のECL）。これらの信用エクスポージャーは、当初認識時以降、信用リスクが著しく増大している信用エクスポージャーについて、債務不履行の発生時期に関わらず、エクスポージャーの残存期間にわたり予想される信用損失に対して損失引当金を計上することが求められる（全期間のECL）。

各報告日現在、当グループは当初認識時以降、金融商品に対する信用リスクが著しく増大しているかを評価する。評価を行う際、当グループは報告日現在における金融商品に係る債務不履行の発生リスクと当初認識日現在の金融商品に係る債務不履行の発生リスクを比較し、過大なコストまたは労力を費やすことなく入手可能な合理的且つ裏付け可能な情報（過去及び将来的な情報を含む。）を考慮する。当グループは、契約の支払期限を30日過ぎた場合、信用リスクが著しく増大していると判断している。

当グループは契約上の支払期限が90日を超過している場合には金融資産が債務不履行に陥っているとみなしている。しかし、内部または外部情報により、当グループが保有している信用補完を考慮せずに、当グループが契約上の残額を全額受け取る可能性が低いことが示されている場合にも、当該金融資産が債務不履行に陥っているとみなすことがある。金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収することが合理的に予想されない場合に償却される。

償却原価で測定するすべての金融資産債務投資は一般的なアプローチに基づき減損の対象となり、ECLの測定について以下のステージに分類される。ただし、以下に詳述のとおり、単純化したアプローチを適用する売掛金及び契約資産を除く。

- ステージ1 - 当初認識時以降、信用リスクが著しく増大しておらず、損失引当金が12ヵ月のECLに等しい金額で測定される金融商品。
- ステージ2 - 当初認識時以降、信用リスクが著しく増大しているが、信用減損金融資産ではなく、損失引当金が全期間のECLに等しい金額で測定される金融商品。
- ステージ3 - 報告日現在、信用減損しており（購入または組成された信用減損金融資産を除く）、損失引当金が全期間のECLに等しい金額で測定される金融資産。

単純化したアプローチ

重大な金融要素を含まない売掛金または重大な金融要素による影響を調整しない実務上の便法を当グループが適用する場合に、当グループはECLの計算にあたり単純化したアプローチを適用する。単純化したアプローチに基づき当グループは信用リスクの変動を追跡することなく、各報告日現在における全期間のECLに基づき、損失引当金を認識する。財政的困難または債務不履行にある顧客と関係のある売掛金について、ECLは個別ベースで測定される。また、当グループは、債務者に固有の将来予想に係る要因及び経済環境によって調整した過去の信用損失の実績に基づく引当マトリックスを設定している。

注記4 重要な会計方針（続き）

金融負債

当初認識及び測定

金融負債は当初認識時、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、利付ローン及び借入金、リース負債或いは未払債務、又は状況によって、有効なヘッジにおけるヘッジ手段に指定されたデリバティブに分類する。

すべての金融負債は公正価値で当初認識され、ローン及び借入金ならびに未払債務の場合には、直接帰属する取引費用を控除して算定する。

当グループの金融負債には、買掛金及びその他の営業債務、リース負債、デリバティブ金融商品、社債、及び借入金が含まれている。

事後測定

金融負債の事後測定は、以下の分類ごとに測定している。

償却原価で測定する金融負債

買掛金、その他の債務、借入金、リース負債及び社債は当初認識後に、実効金利法により償却原価で測定し、割引による影響の重要性が乏しい場合は、原価に計上される。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は純損益で認識する。

償却原価の計算にあたっては、実効金利の算定上、取得に際してのプレミアム又はディスカウントを考慮し、また実効金利の不可分な一部である手数料及びその他のコストを含めている。連結損益計算書上、実効金利法による償却額は金融費用に計上する。

金融負債の認識中止

金融負債は、義務が履行されるか、免除されるか、又は失効した場合に認識を中止する。既存の金融負債が、当初貸手との間で実質的に異なる条件の負債に交換された場合、もしくはその条件が実質的に変更された場合には、そのような交換又は変更は、原負債の認識の中止及び新たな負債の認識として取り扱われ、これらの帳簿価額の差額を純損益で認識する。

注記4 重要な会計方針（続き）

デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当グループは、為替リスク、金利リスク及びコモディティ価格リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約及び商品先渡契約といったデリバティブを利用している。詳細はそれぞれ注記21及び注記36に記載している。

これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識し、その後も公正価値で再測定する。デリバティブの公正価値の変動から生じた利得又は損失は、純損益で認識している。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益で認識した後に、ヘッジ対象が純損益に影響を及ぼす時点で純損益に振り替えている。

ヘッジ会計の適用にあたり、ヘッジは以下のいずれかに分類している。

- ・ 公正価値ヘッジ（認識された資産もしくは負債又は未認識の確定約定の公正価値変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合）
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（認識された資産もしくは負債又は可能性が非常に高い予定取引に関連する特定のリスク、又は未認識の確定約定における為替リスクに起因するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合）
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジの実施にあたり、リスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っている。

当該文書には、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質及びヘッジ関係がヘッジ有効性の要件を満たしているかどうかを評価する方法（ヘッジ非有効部分の発生原因の分析とヘッジ比率の決定方法を含む）が含まれる。ヘッジ関係は、次の有効性の要件すべてを満たしている場合にヘッジ会計に適格となる。

- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段の間に「経済的關係」があること。
- ・ 信用リスクの影響が、その経済的關係から生じる「価値の変動の大部分を占める」ことがないこと。
- ・ ヘッジ関係のヘッジ比率が、当グループが実際にヘッジするヘッジ対象の量と、企業がヘッジ対象の当該数量をヘッジするために実務に使用するヘッジ手段の量の比率と同じであること。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は、その他の包括利益を通じてキャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金で認識しているが、非有効部分は直ちに純損益に認識する。キャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金は、ヘッジ手段に係る利得又は損失の累計額とヘッジ対象の公正価値の変動累計額のいずれかの低い金額に修正される。

その他の包括利益に累積された金額は、ヘッジ対象であるキャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に、組替調整額として純損益に振り替えている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益に累積された金額は、ヘッジ対象である将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合にはそのままその他の包括利益に計上される。それ以外の場合には、直ちに組替調整額として純損益に振替えられる。ヘッジ会計の中止後は、ヘッジ対象であるキャッシュ・フローが発生した時点で、その他の包括利益に残存している累積金額は、会計処理する必要がある。

注記4 重要な会計方針（続き）

株式の買戻し

当社又は当グループが再取得し保有する自己の資本性金融商品（自己株式）は、取得原価で認識し直接資本から控除される。当グループの自己の資本性金融商品の購入、売却、発行又は消却に伴う利得又は損失は、純損益に認識されない。

引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果としての現在の債務（法的又は推定的）を有しており、当グループが当該債務を決済することを要求される可能性が高く、かつ債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金として認識される金額は、報告期間末日において現在の債務を決済するのに必要な対価の最善の見積額であり、当該債務をとりまくリスク及び不確実性が考慮される。現在の債務の決済について見積られたキャッシュ・フローを使用して引当金を測定する場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値である（貨幣の時間価値の影響が重要である場合）。

注記5 重要な会計上の見積り

当グループの財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額及びこれに関連する開示ならびに偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求される。これらの仮定及び見積りに係る不確実性により、将来において影響を受ける資産または負債の帳簿価額に重要な調整を行うことが必要となる可能性がある。見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直される。会計上の見積りの変更は、見積の変更が行われた期に認識される。

見積りの不確実性

以下は、報告期間末日における見積りの不確実性の将来及び他の主要因に関する主要な仮定である。これには、翌年度において資産及び負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせる重要なリスクがある。

金融商品の公正価値

当グループの資産及び負債の一部は、財務報告目的において公正価値で測定される。資産又は負債の公正価値を測定する際に、当グループは入手可能な範囲で観察可能な市場データを使用する。レベル1のインプットが入手可能でない場合、当グループは、一部の種類の金融商品の公正価値の見積りに観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価手法を使用する。注記37は、様々な資産及び負債の公正価値の算定に用いられる評価手法、インプット及び主要な仮定に係る詳細な情報を記載している。

共同支配企業及び関連会社のポートフォリオ投資の公正価値測定

当グループは、複数の投資ファンドに投資することにより、複数のポートフォリオ投資を間接的に保有し、これらの投資ファンドを持分法適用共同支配企業又は持分法適用関連会社に対する投資として会計処理している。当該投資ファンドは公正価値で測定されている。当該ポートフォリオ投資は、主に適切な評価技法を採用し、かつ評価過程において適切な仮定を適用することにより評価される。非上場株式投資におけるポートフォリオ投資は、財務諸表の注記20に記載されているマーケット・アプローチを用いる評価手法に基づいて評価されている。当該評価は、当グループが比較可能な公開会社（同業他社）を決定し、マルチプルを選択することが要求される。また、当グループは、流動性に対する割引に関して見積りを行っている。当グループはこれらの投資の公正価値ヒエラルキーをレベル3に分類している。

注記5 重要な会計上の見積り（続き）

見積りの不確実性（続き）

棚卸資産において認識された評価損

当グループは、棚卸資産の正味実現可能価額を定期的に評価し、棚卸資産の取得原価と正味実現可能価額との差額に基づき、棚卸資産において認識された評価損を規定する。棚卸資産の正味実現可能価額の見積りにあたっては、経営者は棚卸資産の保有目的を考慮し、棚卸資産の予想される使用状況や予想される販売価格など、入手可能な情報に基づいて見積りを行っている。棚卸資産に関連する見積りが当初の見積りと異なる場合、棚卸資産の帳簿価額や評価損に影響を与える可能性がある。

のれん以外の非金融資産の減損

当グループは、使用権資産を含むすべての非金融資産について、各報告期間末に減損の兆候があるかどうかを評価する。その他の非金融資産は、帳簿価額が回収できない可能性がある場合には減損テストを行う。資産または資金生成単位の帳簿価額が、回収可能価額（売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方）を上回る場合、減損が存在する。売却費用控除後の公正価値は、類似資産の拘束力のある独立第三者間取引による売却データ、または観察可能な市場価格から当該資産の処分に係る追加費用を控除した額として計算される。使用価値を算定する際、経営者は資産または資金生成単位から生じると予想される将来キャッシュ・フローを見積もり、また関連するキャッシュ・フローの現在価値を算定するために適切な割引率を選択する必要がある。

注記6 セグメント情報及び収益

セグメント情報

管理目的上、当グループは主に、集積回路の製造及び販売を行う1セグメントで運営している。経営者はハイレベルの戦略決定を行い、当グループの連結経営成績をレビューしている。

顧客との契約から生じる収益の分解

当グループの顧客からの営業収益の詳細は、以下の通りである。

	外部顧客からの収益	
	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
地域		
中国	5,062,085	5,400,629
アメリカ	1,034,382	1,510,291
ユーラシア	225,093	362,364
	6,321,560	7,273,284
製品及びサービスの種類		
ウエハー	5,794,477	6,735,640
フォトマスク、テスト及びその他	527,083	537,644
	6,321,560	7,273,284
収益の認識時期		
一時点で移転される財	6,273,851	7,153,875
一定期間にわたり移転されるサービス	47,709	119,409

6,321,5607,273,284

注記6 セグメント情報及び収益（続き）

顧客との契約による債務

当グループは、2023年12月31日現在、顧客との契約に関する負債を2,053.2百万米ドル（2022年12月31日：1,977.1百万米ドル）の契約負債として計上（認識）している。契約債務は、ウェハーがまだ移転されていない顧客からの前受金から構成されている。契約負債期首残高のうち、すでに認識された収益は1,977.1百万米ドル（2022年：1,022.7百万米ドル）になる。契約期間がすべて1年以下であるため、1年以内に収益として認識される金額は2,053.2百万米ドルと見込んでいる。

履行義務

当グループの履行義務に係る情報は以下の通りである。

財の販売

履行義務は、商品を引き渡した時点で充足され、支払は通常、前払か請求書発行後一定期間内に行われる。一部の契約の中には、顧客に返品権及び数量リベートを提供している。

サービスの移転

サービスの移転に伴い、履行義務は時間の経過とともに充足され、サービスの進捗状況に応じて定期的に決済される。

セグメント資産

当グループは、設備の追加や新たなウェハー工場の増設、既存ウェハー工場の生産能力の拡大のため、引き続き資本的支出と減価償却費が発生する。非流動資産は主に中国本土に所在している。

重要な顧客

売上高およそ948.7百万米ドル(2022年：857.1百万米ドル)は総売上高の10%以上を占めており、単一顧客及びその子会社に対する販売に起因している。

注記7 その他の営業収益

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
有形固定資産の処分に係る利得	858	46,792
政府補助金	363,589	288,504
	364,447	335,296

注記8 財務費用

	2023年 千円	2022年 千円
以下に係る利息：		
銀行借入金及びその他の借入金	190,109	102,078
リース（注記17）	2,422	5,154
転換社債	-	13
社債（注記31）	16,893	16,873
ミディアム・ターム・ノート	-	1,464
	209,424	125,582

注記9 その他の利得純額

	2023年 千円	2022年 千円
純損益を通じて認識される公正価値に係る利得純額：		
仕組預金及び通貨基金	14,545	11,415
持分証券	36,720	842
	51,265	12,257
関連会社の部分的な処分に係る利得 ⁽¹⁾	216,967	5,299
その他	(5,641)	9,207
	262,591	26,763

(1) 当該利得は主に、関連会社株式の新規発行により当グループが保有する関連会社株式持分の消極的希薄化から生じた。

注記10 法人所得税

法人所得税費用

	2023年 千円	2022年 千円
当期税金 - 土地増価税	-	25
当期税金 - 法人所得税	56,909	10,495
繰延税金	5,605	5,503
	62,514	16,023

当期の法人所得税費用は、以下の通り、会計上の利益に調整することができる。

	2023年 千円	2022年 千円
税引前利益	1,187,449	2,214,105
25%で計算した法人所得税費用	296,863	553,526

他の課税管轄地域の異なる税率の影響	5,389	112,044
共同支配企業及び関連会社の利益に対する持分	10,003	(30,381)
損金不算入費用	6,511	3,139
免税期間及び税制優遇による影響額	(128,821)	(475,910)
追加控除	(94,183)	(244,244)
認識されなかった一時差異及び税金上の欠損金	21,562	99,149
非課税所得	(54,810)	(1,325)
土地増値税	-	25
	62,514	16,023

注記10 法人所得税（続き）

中国法人所得税法に基づき、中国本土に設立された外商投資企業が外国人投資者に宣告・配分した配当金に対し、10%の源泉所得税が課される。したがって、当グループは、中国本土に設立された子会社の配当金に係る源泉徴収を行う義務がある。当社が子会社の配当を行う時期を支配でき、かつ中国本土の子会社が近い将来に利益を配分することはないと見込んでいるため、当グループは、源泉徴収に係る繰延税金負債を認識していない。

繰延税金残高

以下は、当期の繰延税金資産と負債の変動状況である。

繰延税金資産	有形固定資産 千米ドル	未払債務 千米ドル	無形資産 千米ドル	減損 千米ドル	繰越欠損金 千米ドル	合計 千米ドル
2022年1月1日残高	23,108	2,521	1,219	352	-	27,200
損益として認識された金額	(689)	1,837	(156)	926	16,225	18,143
2022年12月31日残高	22,419	4,358	1,063	1,278	16,225	45,343
損益として認識された金額	(1,502)	369	(188)	4,832	(16,225)	(12,714)
2023年12月31日残高	20,917	4,727	875	6,110	-	32,629

繰延税金負債	純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産 千米ドル	有形固定資産 千米ドル	合計 千米ドル
2022年1月1日残高	32,188	12,576	44,764
損益として認識された金額	(2,095)	25,741	23,646
為替差損益	(2,331)	-	(2,331)
2022年12月31日残高	27,762	38,317	66,079
損益として認識された金額	(2,264)	(4,845)	(7,109)
為替差損益	(622)	-	(622)
2023年12月31日残高	24,876	33,472	58,348

開示目的で、一部の繰延税金資産及び繰延税金負債は、財政状態計算書において相殺された。財務報告目的の当グループの繰延税金純額残高は以下の通りである。

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
繰延税金資産純額	13,194	14,244

繰延税金負債純額	38,913	34,980
----------	--------	--------

以下の項目は繰延税金資産を認識していない。

	2023年 千円ドル	2022年 千円ドル
税務上の欠損金	3,668,513	2,711,835
将来減損一時差異	176,521	1,022,280
	3,845,034	3,734,115

注記10 法人所得税（続き）

報告期末日において、将来の利益を生み出す源が予測不能のため、税務上の欠損金3,668.5百万米ドル（2022年12月31日：2,711.8百万米ドル）は繰延税金資産として認識されていない。そのうち、1.6百万米ドル、52.5百万米ドル、2.5百万米ドル、178.3百万米ドル及び3,433.6百万米ドルは、それぞれ2024年、2025年、2026年、2027年、2028年に期限が満了する。

法人所得税税率

当社は、現在非課税であるケイマン諸島で設立された。当グループの中国における法人所得税免税期間を有する主要な企業の状況の詳細は以下の通りである。

財税[2012]27号通達、国発[2020]8号通達及び関連規定に基づき、SMIC北京は集積回路生産企業の資格を取得し、過年度の税務上の欠損金をすべて解消後の2015年度から、10年の免税期間（2015年度から2024年度までは全額免除）を得ている。SMIC北京は、2021年12月17日付でハイテク企業の認証を取得した。SMIC北京は2023年度において、関連政策に基づいて法人所得税の免除を享受し、かつ関連規定に従って申告を行う。

「中華人民共和国企業所得税法」に基づき、以下の会社はハイテク企業の認証を取得し、2023年度における法人所得税税率は15%である。

社名	有効期間	認証日付
SMIC上海	2023年から2025年まで	2023年12月12日
SMIC天津	2022年から2024年まで	2022年11月15日
SMNC	2022年から2024年まで	2022年12月30日
SMIC深圳	2023年から2025年まで	2023年11月15日
SMSC	2022年から2024年まで	2022年12月14日

SMICの中国におけるその他のすべての企業には、法人所得税率25%が適用される。

第2の柱の法人税

注記3に記載されている通り、当グループは、第2の柱の法人税から生じる繰延税金資産及び負債に係る情報の認識及び開示についての強制的例外規定を適用しており、第2の柱の法人税は発生時に当期の税金として会計処理される。当グループの一部の子会社が運営している一部の法域では、第2の柱に係る法律が制定または実質的に制定されており、これらの法域における法律は、2024年1月1日に始まる当グループの会計年度より適用される。

当グループは、当グループの当期及び前期（2022年度）の業績に関連する入手可能な情報に基づき、潜在的エクスポージャーを評価した。そのため、将来の状況を完全には表さない可能性がある。これらの法域における実効税率を評価し、潜在的エクスポージャーを制限する可能性のあるデミニマス軽減措置を考慮することにより、当グループは、第2の柱の法人税に対する重要なエクスポージャーはないと見込んでいる。

注記11 当期純利益

以下を借方 / (貸方) 計上後、当期純利益が算定されている。

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
売上原価		
ウェハーの売上原価	4,610,796	4,177,122
棚卸資産において認識された評価損	189,538	64,087
その他の売上原価	303,482	270,427
	5,103,816	4,511,636
金融資産の減損損失純額		
売掛金に係る損失評価引当金(戻入)/増加(注記36)	(802)	809
その他の債権に係る損失評価引当金戻入額(注記36)	(453)	(204)
	(1,255)	605
減価償却及び償却		
有形固定資産の減価償却費(注記16)	2,594,871	2,154,126
使用権資産の減価償却費(注記17)	58,029	98,268
無形資産の償却費(注記18)	14,391	18,967
	2,667,291	2,271,361
従業員給付費用		
賃金及び給料	663,205	659,776
国が管理・運営する年金 ⁽¹⁾	86,506	75,851
賞与	141,540	219,671
非貨幣性給付	42,353	50,528
持分決済型の株式に基づく報酬(注記35)	86,885	153,085
	1,020,489	1,158,911
その他の費用/(収益)		
ロイヤルティ費用	24,137	38,548
為替差益	(11,155)	(6,586)
監査報酬		
監査業務-年次報告書関連	1,444	1,510
監査業務-その他	79	-
非監査業務 ⁽²⁾	65	143
	1,588	1,653

⁽¹⁾ 当グループの中国本土における従業員は、現地政府が管理する養老保険と失業保険に加入している。当グループは、従業員給与報酬の一定割合に応じて月ごとに拠出している。退職後に、現地政府は退職従業員に対し、年金を支払う義務がある。

⁽²⁾ 非監査業務には、ESG報告書のコンサルティングが含まれる。

注記12 取締役報酬

	2023年 千円ドル	2022年 千円ドル
給与、賞与及び給付	5,343	5,005
国が管理・運営する年金	22	22
持分決済型の株式に基づく報酬	2,639	3,704
	8,004	8,731

当グループは、執行取締役を対象とした国が管理・運営する年金制度を除き、現取締役又は過去の取締役を対象とした年金制度への拠出は行っていない。

取締役報酬

2023年	給与、賞与及び給付 千円ドル	国が管理・運営する年金 千円ドル	報酬合計 千円ドル
執行取締役：			
劉訓峰	521	6	527
高永崗 ⁽¹⁾	1,776	6	1,782
	2,297	12	2,309
非執行取締役：			
魯国慶	-	-	-
陳山枝	-	-	-
楊魯閩	-	-	-
黃登山 ⁽²⁾	-	-	-
	-	-	-
独立非執行取締役：			
劉遵義	83	-	83
範仁達	98	-	98
劉明	72	-	72
吳漢明	67	-	67
	320	-	320
共同最高経営責任者			
趙海軍	1,361	10	1,371
梁孟松	1,365	-	1,365
	2,726	10	2,736
	5,343	22	5,365

(1) 2023年7月17日、高永崗は当社の当社執行取締役を辞任した。

(2) 2023年5月11日、黃登山は当社の当社非執行取締役を辞任した。

取締役が2023年度に報酬を放棄した又は放棄することに合意した取決めはその他にない。

注記12 取締役報酬（続き）

持分決済型の株式に基づく報酬費用

取締役が付与された持分決済型の株式に基づく報酬には、ストック・オプション、制限付株式単位（以下、「RSU」）及び制限付株式が含まれる。

当期において、取締役がストック・オプション、RSUを保有している。2023年12月31日現在の関連費用は、以下の通りである。

	2023年 千円ドル
劉遵義	219
範仁達	219
劉明	107
吳漢明	289
趙海軍	530
梁孟松	473
高永崗（辞任済）	802
	2,639

注記13 支払報酬額上位5名の従業員

当期中の支払報酬額上位者5名には、取締役3名（2022年度：3名）が含まれており、その報酬の詳細は上記の注記12に記載されている。支払報酬額上位者である、残り2名（2022年度：2名）の当期の報酬の詳細は以下の通りである。

	2023年 千円ドル
給与及び給付	617
賞与	450
国が管理・運営する年金	19
持分決済型の株式に基づく報酬	752
	1,838

賞与は、基本給、当グループ及び個人の業績に基づいて決定される。

2023年度において、当グループに入社する動機付けとして、若しくは入社時に、又は失職時の補償として、当グループが支払報酬額上位者5名に対して支払った報酬がない（2022年度：なし）。

取締役及び共同最高経営責任者（CEO）を除く、支払報酬額上位者である残り2名の報酬は以下の通りである。

	2023年
896,001米ドルから960,000米ドル	2

注記14 1株当たり利益

基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益の計算に使用された当期純利益及び加重平均普通株式数は以下の通りである。

	(株式数及び1株当たり利益を除き 千米ドル)	
	2023年	2022年
基本的1株当たり利益の計算に使用された当期純利益	902,526	1,817,942
基本的1株当たり利益のための加重平均普通株式数	7,928,909,712	7,907,846,013
基本的1株当たり利益	0.11米ドル	0.23米ドル

希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり利益の計算に使用された当期純利益は以下の通りである。

	(株式数及び1株当たり利益を除き 千米ドル)	
	2023年	2022年
基本的1株当たり利益の計算に使用された当期純利益	902,526	1,817,942
転換社債による金利費用 (注記8)	-	13
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された当期純利益	902,526	1,817,955
基本的1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	7,928,909,712	7,907,846,013
従業員オプション	5,479,598	8,169,992
制限付株式単位 (RSU)	10,120,357	8,762,134
制限付株式	19,505,077	14,230,435
転換社債	-	464,739
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	7,964,014,744	7,939,473,313
希薄化後1株当たり利益	0.11米ドル	0.23米ドル

2023年12月31日終了年度において、当グループは、加重平均で9,460,349份個分 (2022年度 : 17,199,117個分) の未行使の従業員ストック・オプションを有しているが、行使価格が普通株式の平均市場価格を上回っているため、希薄化後1株当たり利益の計算からは除外されている。将来の株式市場以外の業績条件の達成について、不確実性が存在するため、当グループの未行使の制限付株式は6,570株 (2022年 : 15,569,224株) であり、希薄化後1株当たり利益の計算からは除外されている。

注記15 配当金

取締役会は、2023年12月31日終了年度において配当金の支払を提案しない (2022年12月31日終了年度 : なし) 。

注記16 有形固定資産

	建物 千米ドル	機械及び装置 千米ドル	事務機器 千米ドル	建設仮勘定 千米ドル	合計 千米ドル
取得原価					
2022年1月1日現在の残高	1,414,911	21,607,934	310,197	3,984,189	27,317,231
増加	-	-	-	6,772,293	6,772,293

振替	81,480	3,992,117	97,969	(4,171,566)	-
処分	(221)	(152,588)	(2,975)	(2,221)	(158,005)
売却目的保有に分類変更	(13,119)	-	-	-	(13,119)
2022年12月31日現在の残高	1,483,051	25,447,463	405,191	6,582,695	33,918,400
増加	-	229,066	-	7,460,755	7,689,821
振替	27,466	3,025,227	100,899	(3,153,592)	-
処分	(378)	(63,300)	(905)	(126)	(64,709)
2023年12月31日現在の残高	1,510,139	28,638,456	505,185	10,889,732	41,543,512
減価償却累計額及び減損					
2022年1月1日現在の残高	347,458	12,442,533	256,431	10,026	13,056,448
減価償却費	61,007	2,046,926	46,193	-	2,154,126
処分	(60)	(134,659)	(2,975)	-	(137,694)
減損戻入	-	(153)	-	(2,221)	(2,374)
売却目的保有に分類変更	(7,638)	-	-	-	(7,638)
2022年12月31日現在の残高	400,767	14,354,647	299,649	7,805	15,062,868
減価償却費	59,673	2,468,142	67,056	-	2,594,871
処分	(241)	(57,631)	(900)	-	(58,772)
減損戻入	-	(290)	-	(126)	(416)
2023年12月31日現在の残高	460,199	16,764,868	365,805	7,679	17,598,551
正味帳簿価額					
2022年12月31日現在の残高	1,082,284	11,092,816	105,542	6,574,890	18,855,532
2023年12月31日現在の残高	1,049,940	11,873,588	139,380	10,882,053	23,944,961

建設仮勘定

2023年12月31日現在の建設仮勘定は主に、上海、北京、深圳及び天津のファブの設備建設、機械及び装置に使用した、それぞれ5,693.4百万米ドル、4,018.1百万米ドル、578.6百万米ドル及び592.1百万米ドルから構成されている。

担保として差し入れた資産

2023年12月31日現在、当グループの借入金を担保するために差し入れられている有形固定資産はない（2022年12月31日：約198.4百万米ドル）（注記30）。

注記17 リース

当社グループが借手としての立場

当グループは、建物、機械、装置及びその他の設備といった事業で使うさまざまな項目についてリース契約を締結している。リース期間50年から70年の土地使用権を取得するために一括支払が行われ、継続支払は行われていない。建物、機械及び装置のリース期間は、通常3年から5年までである。その他の機器は、リース期間が12ヶ月以下であり、かつ、もしくは個々の価値が低くなっている。

使用権資産

当グループの使用権資産の帳簿価額及び当期中の変動は次のとおりである。

	建物 千米ドル	機械及び装置 千米ドル	土地使用権 千米ドル	合計 千米ドル
2022年1月1日現在の残高	1,983	198,024	353,722	553,729
増加	-	-	78,940	78,940
減価償却費	(353)	(89,737)	(8,178)	(98,268)
売却目的保有に分類変更	-	-	(48)	(48)
解約不能なリース期間の変更によるリース期間 の変更	-	(4,558)	-	(4,558)
2022年12月31日現在の残高	1,630	103,729	424,436	529,795
増加	1,226	-	805	2,031
減価償却費	(520)	(48,275)	(9,234)	(58,029)
2023年12月31日現在の残高	2,336	55,454	416,007	473,797

担保として差し入れた土地使用権

2023年12月31日現在、当グループの借入金を担保するために担保に差し入れられている土地使用権がない（2022年12月31日：約33.4百万米ドル）（注記30）。

リース負債

当グループのリース負債の帳簿価額及び当期中の変動は次のとおりである。

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
1月1日現在の残高	109,531	210,224
新規リース	1,226	-
金利の発生	2,422	5,154
支払	(54,403)	(101,913)
解約不能なリース期間の変更によるリース期間の変更	-	(4,558)
為替差損	(156)	624
12月31日現在の残高	58,620	109,531
流動	32,340	51,849
非流動	26,280	57,682

	58,620	109,531
--	--------	---------

リース負債の満期分析は注記36に開示している。

注記17 リース（続き）

当社グループが借手としての立場（続き）

リースに係る損益

純損益として認識されている金額は次のとおりである。

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
支払利息	2,422	5,154
使用権資産の減価償却費	58,029	98,268
短期リース及び少額資産のリースに係る費用	7,390	5,881

リースに係るキャッシュ・アウトフロー

リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は注記38に開示している。

当グループが貸手としての立場

当グループは、オペレーティング・リースとして一部の建物を賃貸している。賃貸契約の一般条件として、借手が敷金を支払う必要がある。当グループが当期に認識しているリース収益は25.0百万米ドル（2022年度：25.0百万米ドル）である。

2022年12月31日現在、当グループが貸手として解約不能のオペレーティング・リースに係る割引前の将来受け取るリース料は以下のとおりである。

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
1年以内	4,723	5,873
1年超2年以内	3,907	3,448
2年超	2,605	4,163
	11,235	13,484

注記18 無形資産

	特許及び認可 千米ドル
取得原価	
2022年1月1日現在の残高	471,203
増加	941
処分	(4,259)
2022年12月31日現在の残高	467,885
増加	2,722
2023年12月31日現在の残高	470,607
償却及び減損累計額	
2022年1月1日現在の残高	403,587
当期償却費	18,967
2022年12月31日現在の残高	422,554
当期償却費	14,391
2023年12月31日現在の残高	436,945
正味帳簿価額	
2022年12月31日現在の残高	45,331
2023年12月31日現在の残高	33,662

注記19 子会社

報告期間末日現在の当社の子会社の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立及び 事業を行う場所	法的性質	発行済み株式資 本 / 登録資本	当社が保有している 所有持分割合		主要な事業内容
SMIC上海	中国	リミテッド・ コーポレー ション	2,440,000,000 米ドル	間接保有	100.00%	半導体製品の製 造及び取引
SMIC北京	中国	リミテッド・ コーポレー ション	1,000,000,000 米ドル	間接保有	100.00%	半導体製品の製 造及び取引
SMIC天津	中国	リミテッド・ コーポレー ション	1,290,000,000 米ドル	間接保有	100.00%	半導体製品の製 造及び取引
SMIC深圳	中国	リミテッド・ コーポレー ション	2,415,000,000 米ドル	間接保有	55.05%	半導体製品の製 造及び取引
SMNC	中国	リミテッド・ コーポレー ション	4,800,000,000 米ドル	間接保有	51.00%	半導体製品の製 造及び取引
SMSC	中国	リミテッド・ コーポレー ション	6,500,000,000 米ドル	間接保有	38.52%	半導体製品の製 造及び取引

SMBC	中国	リミテッド・ コーポレー ション	5,000,000,000 米ドル	間接保有	51.00%	半導体製品の製 造及び取引
SMOC	中国	リミテッド・ コーポレー ション	5,500,000,000 米ドル	間接保有	67.03%	半導体製品の製 造及び取引
SMICニュー・テクノロジー	中国	リミテッド・ コーポレー ション	400,000,000 米ドル	間接保有	100.00%	研究開発活動
SMTC	中国	リミテッド・ コーポレー ション	5,000,000,000 米ドル	間接保有	100.00%	半導体製品の製 造及び取引
ベター・ウェイ・エンタープ ライジズ・リミテッド	サモア	-	1,000,000 米ドル	直接保有	100.00%	マーケティング 関連活動の提供
SMICアメリカ	米国	-	500,000米ドル	直接保有	100.00%	マーケティング 関連活動の提供
SMICジャパン・コーポレー ション	日本	-	10,000,000円	直接保有	100.00%	マーケティング 関連活動の提供

注記19 子会社（続き）

報告期間末日現在の当社の子会社の詳細は以下の通りである。（続き）

会社名	法人設立及び事業を行う場所	法的性質	払込済登録資本	当社が保有している所有持分割合		主要な事業内容
SMICヨーロッパ・エス・アル・エル	イタリア	-	100,000ユーロ	直接保有	100.00%	マーケティング 関連活動の提供
セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル（BVI）コーポレーション	英国領バージン諸島	-	10米ドル	直接保有	100.00%	マーケティング 関連活動の提供
SMICインベストメント（上海）コーポレーション	中国	リミテッド・コーポレーション	465,800,000米ドル	直接保有	100.00%	投資持株会社
SMIC天津（ケイマン）コーポレーション	ケイマン諸島	-	50,000米ドル	直接保有	100.00%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター・コーポレーション	ケイマン諸島	-	10,000米ドル	直接保有	100.00%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター（香港）コーポレーション・リミテッド	香港	-	1,000香港ドル	間接保有	100.00%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター（上海）コーポレーション・リミテッド	中国	リミテッド・コーポレーション	12,000,000米ドル	間接保有	100.00%	投資持株会社
SMICホールディングス・コーポレーション	中国	リミテッド・コーポレーション	50,000,000米ドル	直接保有	100.00%	投資持株会社
マグニフィセント・タワー・リミテッド	英国領バージン諸島	-	50,000米ドル	間接保有	100.00%	投資持株会社
チャイナICキャピタル（上海）カンパニー・リミテッド	中国	リミテッド・コーポレーション	3,458,000,000人民元	間接保有	100.00%	投資持株会社
チャイナICキャピタル（寧波）カンパニー・リミテッド	中国	リミテッド・コーポレーション	4,000,000,000人民元	間接保有	100.00%	投資持株会社
上海ヘシン・インベストメント・マネジメント・リミテッド・パートナーシップ	中国	リミテッド・パートナーシップ	50,000,000人民元	間接保有	99.00%	投資持株会社
青島聚源金泰キャピタル・ファンド・リミテッド・パートナーシップ	中国	リミテッド・パートナーシップ	155,000,000人民元	間接保有	78.55%	投資持株会社
上海SMICプライベート・スクール	中国	非営利私立学校	4,000,000人民元	間接保有	100.00%	私立教育機関
北京SMICプライベート・スクール	中国	非営利私立学校	5,000,000人民元	間接保有	100.00%	私立教育機関

SMICディベロップメント（成 都）コーポレーション	中国	リミテッド・ コーポレー ション	5,000,000 米ドル	直接保有	100.00%	住居の建設、運 営及び管理
-------------------------------	----	------------------------	------------------	------	---------	------------------

注記19 子会社（続き）

重要な非支配持分

重要な非支配持分を有する当社の非完全所有子会社はSMNCとSMBCである。これらの要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報は、連結会社間の相殺消去前の金額を表している。

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
流動資産	3,323,234	3,429,011
非流動資産	7,297,608	6,390,865
流動負債	(1,115,001)	(1,252,730)
非流動負債	(338,199)	(124,600)
純資産	9,167,642	8,442,546
当社の所有者に帰属する持分	4,675,497	4,305,698
非支配持分	4,492,145	4,136,848
純資産	9,167,642	8,442,546

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
収益	1,654,369	1,884,773
費用	(1,621,252)	(1,509,514)
その他の収益	31,455	(24,196)
当期純利益	64,572	351,063
当社の所有者に帰属する当期純利益	32,932	178,616
非支配持分に帰属する当期純利益	31,640	172,447
当期純利益	64,572	351,063
当社の所有者に帰属する包括利益合計	32,932	186,551
非支配持分に帰属する包括利益合計	31,640	180,068
当期包括利益合計	64,572	366,619
非支配持分に支払われた配当金	-	-
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	1,146,884	860,527
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(2,025,828)	(1,580,481)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー	844,255	854,529
正味キャッシュ・（アウト）/インフロー	(34,689)	134,575

注記20 共同支配企業及び関連会社に対する投資

報告期間の末日現在の当社の重要な関連会社の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立及び事業 を行う場所	保有している 株式の種類	当グループが保有している所有持 分及び議決権の割合	
			2023年	2022年
JCET	中国江蘇省	普通株式	12.79%	12.86%

シノICリーシング	中国上海	普通株式	8.17%	8.17%
NSI	中国浙江省	普通株式	14.83%	15.85%
UNTC	中国浙江省	普通株式	14.10%	19.57%

上述の企業の中、NSIは非上場会社である。JCETとSMECは上海証券取引所に上場されている。UNTCは上海証券取引所で債券を発行している。

注記20 共同支配企業及び関連会社に対する投資（続き）

投資先企業の定款に従い、当グループは、上記会社に対し、取締役の任命権を通じて重要な影響力を有している。

これらの関連会社はすべて、当連結財務諸表において持分法を用いて会計処理されている。JCET、シノICリーシング、NSI及びUNTCを含む、当グループの重要な関連会社の要約財務情報は以下の通りである。

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
流動資産	5,350,351	4,894,514
非流動資産	15,163,147	14,186,058
流動負債	(3,228,642)	(3,662,163)
非流動負債	(8,573,576)	(7,968,287)
純資産	8,711,280	7,450,122
控除：非支配持分	(564,683)	(607,358)
関連会社の所有者に帰属する資本	8,146,597	6,842,764
当グループの持分割合	962,993	817,025
のれん	306,479	308,218
控除：未実現利益	(11,661)	(23,831)
当グループの持分の帳簿価額	1,257,811	1,101,412

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
収益合計	5,374,547	6,191,716
所有者に帰属する利益	(225,669)	199,935
所有者に帰属する包括利益合計	(283,076)	(214,971)
関連会社から受領した配当金	8,654	7,708

報告期間の末日現在の当グループの共同支配企業（非上場会社であり、チャイナICキャピタル（寧波）カンパニー・リミテッドを通じて直接投資している。）の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立及び事業を行う場所	保有している株式の種類	当グループが保有している所有持分及び議決権の割合	
			2023年	2022年
上海シンシン・インベストメント・センター（リミテッド・パートナーシップ）（以下、「上海シンシン」）	中国上海	リミテッド・パートナー持分	49.00%	49.00%

以下の表では、当グループのその他の共同支配企業及び関連会社の財務情報を記載している。

	関連会社への出資		共同支配企業への出資	
	2023年度 千米ドル	2022年度 千米ドル	2023年度 千米ドル	2022年度 千米ドル
当期純利益の按分	75,666	96,442	1,288	(2,364)
当期包括利益の按分合計	61,250	30,298	1,219	(3,232)

当グループの投資の帳簿価額合計	784,860	810,630	2,295	9,051
-----------------	---------	---------	-------	-------

注記20 共同支配企業及び関連会社に対する投資（続き）

共同支配企業及び関連会社は複数の投資ファンドを含み、当該ポートフォリオ投資は公正価値で測定している。2023年12月31日現在、当該投資ファンドの帳簿価額は705.0百万米ドル（2022年12月31日：745.3百万米ドル）である。当該ポートフォリオ投資は、主に適切な評価技法を採用し、かつ評価過程において適切な仮定を適用することにより評価している。ポートフォリオ投資における非上場株式は、最近の取引価格または市場株価法を用いて評価し、ポートフォリオ投資における上場株式は、市場性と流動性を調整した後の市場価格を用いて評価している。

注記21 金融資産及び金融負債

当グループが保有する金融商品は、以下の通りである。

金融資産	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
非流動		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
上場持分証券	-	649
制限付上場持分証券	30,009	37,172
非上場持分証券	167,821	170,486
仕組預金	284,139	-
償却原価で測定する金融資産		
1年超の満期を有する銀行預金	6,891,233	5,553,445
償却原価で測定するその他の金融資産		
制限付預金	256,071	-
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,306	9,028
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	10,781	23,930
流動		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
仕組預金	108,926	290,523
通貨基金	105,703	85,253
償却原価で測定する金融資産		
3ヶ月超の満期を有する銀行預金	2,948,991	5,122,706
償却原価で測定するその他の金融資産		
現金及び現金同等物	6,215,058	6,932,587
制限付預金	179,536	676,937
売掛金及びその他の債権に含まれる金融資産 ⁽¹⁾ （注記25）	605,236	905,037
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	38,897	146,669
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,939	-
	17,847,646	19,954,422

⁽¹⁾ 売掛金及びその他の債権に含まれる金融資産には、控除予定の付加価値税及び回収可能な税金は含まれていない。

注記21 金融資産及び金融負債（続き）

当グループが保有する金融商品は、以下の通りである。（続き）

金融負債	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
非流動		
償却原価で測定する金融負債		
借入金（注記30）	8,334,648	6,718,304
リース負債（注記17）	26,280	57,682
社債（注記31）	599,115	598,379
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	34,547	15,286
流動		
償却原価で測定する金融負債		
買掛金及びその他の債務並びに未払費用を含む金融債務	3,550,863	3,059,683
借入金（注記30）	1,216,283	1,268,218
リース負債（注記17）	32,340	51,849
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	90,180	45,217
	13,884,256	11,814,618

金融商品に関連する様々なリスクに対する当社のエクスポージャーについては、注記36において説明している。

注記22 デリバティブ金融商品

当グループのデリバティブ金融商品には、クロス・カレンシー・スワップ契約及び金利スワップ契約が含まれているが、これらのデリバティブ金融商品の帳簿価額は注記21に記載している。

クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ

クロス・カレンシー・スワップ契約は、人民元建ての銀行預金及び負債残高のキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定される。当グループは、為替レートの変動による人民元建ての銀行預金及び負債の残高の将来のキャッシュ・フローの変動への影響を軽減するため、クロス・カレンシー・スワップ契約を締結している。

以下の表は、報告期間末現在におけるクロス・カレンシー・スワップ契約の残高の詳細である。

	平均為替レート		想定元本			
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
人民元買						
1年以内	6.9259	6.5624	20,769,845	4,110,929	2,932,476	590,261
1年から5年	6.7624	6.5542	7,455,000	9,162,300	1,052,565	1,315,553
人民元売						
1年以内	7.0802	6.7135	19,314,757	30,932,517	2,727,033	4,441,392

注記22 デリバティブ金融商品（続き）

クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ（続き）

クロス・カレンシー・スワップ契約が財政状態計算書に与える影響は以下のとおりである。

	想定元本	帳簿価額		財政状態表における勘定科目	当期のヘッジ非有効部分の公正価値変動
		資産	負債		
	千人民元	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
人民元買	28,224,845	8,856	(110,370)	デリバティブ金融商品	(96,572)
人民元売	19,314,757	31,347	(14,357)	デリバティブ金融商品	96,392

クロス・カレンシー・スワップ契約が損益計算書及びその他の包括利益計算書に与える影響は以下のとおりである。

	その他の包括利益で認識されたヘッジ損失総額	純損益に認識されたヘッジ非有効部分	純損益及びその他の包括利益計算書における勘定科目		純損益及びその他の包括利益計算書における勘定科目
			他の包括利益計算書における勘定科目	その他の包括利益から純損益に組み替えられた金額	
	千米ドル	千米ドル		千米ドル	
人民元買	(96,572)	-	該当なし	27,216	為替差益、財務費用
人民元売	96,392	-	該当なし	(99,262)	為替差益、財務費用

当グループは、クロス・カレンシー・スワップ契約を投機目的では締結していない。

金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ

金利スワップ契約は、変動金利債務のキャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段として指定されている。当社は、金利スワップ契約に基づき、想定元本に基づいて算定された固定金利と変動金利の差額を交換することに合意している。当グループは、このような契約により、発生した固定金利負債の公正価値及び発生した変動金利負債のキャッシュ・フロー金利リスクを軽減することができる。

以下の表は、報告期間末現在における想定元本の金額及び金利スワップ契約の残存期間の詳細である。

	平均金利		想定元本	
	2023年	2022年	2023年	2022年
			千米ドル	千米ドル
変動金利の受取り、固定金利の支払				
1年以内	2.60%	-	152,000	-
1年から5年	1.51%	2.03%	159,000	340,000

金利スワップ契約が財政状態計算書に与える影響は以下のとおりである。

	想定元本	帳簿価額		財政状態計算書における勘定科目	当期のヘッジ非有効部分の公正価値変動
		資産	負債		
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル

変動金利の受取り、固定 金利の支払	311,000	14,720	-	デリバティブ金融商 品	17,147
----------------------	---------	--------	---	----------------	--------

注記22 デリバティブ金融商品（続き）

金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ（続き）

金利スワップ契約が損益計算書及びその他の包括利益計算書に与える影響は以下のとおりである。

	その他の包括利 益で認識された ヘッジ損失総額	純損益に計上さ れたヘッジ非有 効部分	純損益及びその 他の包括利益計 算書における勘 定科目	その他の包括利 益から純損益に 組み替えられた 金額	純損益及びその 他の包括利益計 算書における勘 定科目
	千米ドル	千米ドル		千米ドル	
変動金利の受取り、固定 金利の支払	17,147	-	該当なし	(25,554)	財務費用

金利スワップは四半期ごとに決済される。金利スワップの変動金利はSOFRにリンクしている。当社は固定金利と変動金利の差額を純額ベースで決済する。

注記23 制限付預金

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
非流動	256,071	-
流動	179,536	676,937
	435,607	676,937

2023年12月31日現在、制限付預金は借入金に対して担保として差し入れられたの銀行預金411.4百万米ドル（2022年12月31日：653.4百万米ドル）及び外国為替取引に対して担保として差し入れられた銀行預金24.2百万米ドル（2022年12月31日：なし）で構成されている。

注記24 棚卸資産

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
原材料	1,265,914	764,026
仕掛品	1,068,664	945,529
製品	401,343	201,932
	2,735,921	1,911,487

注記25 売掛金及びその他の債権

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
--	---------------	---------------

売掛金	495,102	691,783
売掛金に係る貸倒引当金（注記36）	(758)	(1,560)
	494,344	690,223
その他の債権	10,427	29,885
その他の債権に係る貸倒引当金（注記36）	(413)	(866)
	10,014	29,019
受取手形	62,470	74,894
控除予定の付加価値税	558,807	325,027
法人所得税還付	5,965	72,578
投資債権	3,884	8,502
未収利息	25,820	77,247
払戻可能な保証金及び担保	8,704	25,152
	1,170,008	1,302,642

以下は、請求書日付に基づいて表示した、報告期間末日現在の売掛金の年齢分析である。

売掛金の年齢	2023年 千円ドル	2022年 千円ドル
1年以内	495,003	690,995
1年超2年以内	6	553
2年超3年以内	-	36
3年超	93	199
	495,102	691,783

売掛金は、通常の事業の過程で販売した財又は移転したサービスに対して顧客から受領する金額である。これらは通常30日から90日に決済期日が到来する。売掛金は、重大な金融要素を含み公正価値で認識される場合を除き、無条件の対価の金額で当初認識される。当グループの売掛金の保有は、契約上のキャッシュ・フローを回収する目的であるため、売掛金は、実効金利法を用いて償却原価で事後測定している。当グループは、売掛金残高に対していかなる担保品あるいはその他の信用補完を保有していない。当グループの減損方針及び損失評価引当金の計算の詳細は、注記36に記載している。

以下は、請求書日付に基づいて表示した、報告期間末日現在のその他の債権の年齢分析である。

その他の債権の年齢	2023年 千円ドル	2022年 千円ドル
1年以内	8,920	29,050
1年超2年以内	1,297	538
2年超3年以内	29	92
3年超	181	205
	10,427	29,885

1年以内に期日が到来する売掛金及びその他の債権は、その短期の性質のため、帳簿価額は公正価値と同額とみなされる。

注記26 売却目的保有に分類された資産

2023年12月31日現在、売却目的保有に分類された資産として認識されている従業員居住区に関連する資産は22.0百万米ドル（2022年12月31日：22.0百万米ドル）である。処分費用の見積額は5.0百万米ドル（2022年12月31日：5.3百万米ドル）である。

注記27 株式及び発行済資本金

全額払込済み普通株式

	株式数	株式資本 千米ドル	資本剰余金 千米ドル
2022年1月1日現在の残高	7,903,856,555	31,615	13,836,614
株式インセンティブ制度に基づく株式の発行（注記35）	25,968,139	104	162,765
行使された転換社債の転換オプション	1,679,502	7	2,325
自社株買い	(18,839,500)	(75)	(38,239)
2022年12月31日現在の残高	7,912,664,696	31,651	13,963,465
株式インセンティブ制度に基づく株式の発行（注記35）	33,891,064	135	153,607
2023年12月31日現在の残高	7,946,555,760	31,786	14,117,072

注記28 その他剰余金

持分決済型の従業員給付に係る剰余金

持分決済型の従業員給付に係る剰余金は、株式インセンティブ制度に基づき、当社が当グループの従業員に付与したストック・オプション、RSU、及び制限付株式に関連している。持分決済型の従業員給付に係る剰余金に含まれる項目は、その後純損益に振り替えられることはない。

為替換算調整勘定

当グループの在外営業活動体の業績及び純資産を、その機能通貨から当グループの表示通貨（すなわち米ドル）に換算する際に発生する為替差額は、その他の包括利益に直接認識され、為替換算調整勘定に累積計上される。過去に為替換算調整勘定に累積計上された為替差額（在外営業活動体の純資産）は、在外営業活動体の処分あるいは連結除外時に純損益に振り替えられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

債務残高に係る為替レート及び金利の変動による将来キャッシュ・フローのボラティリティへの影響を軽減するため、当グループは複数のクロス・カレンシー・スワップ契約及び金利スワップ契約を締結しており、これらはヘッジ手段に指定されている。当該ヘッジ手段の公正価値の変動から生じる損益は、純損益計算書に直接計上される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分は、その他の包括利益（損失）に認識され、その後ヘッジ対象が純損益に影響する時点で純損益に振り替えられる。

ヘッジ剰余金は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ適格であり、その他の包括利益に認識されるデリバティブに係る利得又は損失を計上するために用いられる。関連するヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす際に、この金額は純損益に振り替えられる。

注記28 その他剰余金（続き）

キャッシュ・フロー・ヘッジ（続き）

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
当期に認識されたキャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の包括利 益：		
公正価値による利益	16,967	248,889
為替差損の相殺	(1,858)	(186,116)
財務費用の（減少）/増加	(95,742)	32,143
	(80,633)	94,916
1月1日現在の残高	94,933	17
12月31日現在の残高	14,300	94,933

注記29 利益剰余金

中国の外国投資企業に適用される関連する法律及び規則に規定されているように、当社の中国子会社は、分配不能準備金への積立を行うことが要求されているか、又は認められている。一般積立金では、（中国で一般に公正妥当と認められる会計原則において定められた、各期末現在の）税引後利益（過年度からの欠損金相殺後）の10%を、かかる一般積立金の累積額が関連する子会社の登録資本の50%に到達するまで毎年積立てることが要求される。一般積立金は、中国の規制下にある関連する子会社の登録資本を増加させるため及び将来の損失を消去するためにのみ使用することができる。

注記30 借入金

償却原価	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
短期銀行借入金		
- 担保付	-	140,000
- 担保・保証なし	479,337	508,704
長期銀行借入金		
- 保証付	2,827,484	1,869,234
- 担保付	276,200	478,000
- 担保・保証なし	5,967,910	4,969,689
その他の借入金		
- 担保付	-	20,895
	9,550,931	7,986,522
流動		
短期銀行借入金	479,337	648,704
長期銀行借入金及びその他の借入金で期限が1年以内に到来するもの	736,946	619,514
	1,216,283	1,268,218
非流動		
長期銀行借入金及びその他の借入金で期限が1年超に到来するもの	8,334,648	6,718,304
	9,550,931	7,986,522
借入金返済スケジュール		
1年以内	1,216,283	1,268,218
1年超2年以内	2,802,153	1,399,806
2年超5年以内	2,707,835	3,744,395
5年超	2,824,660	1,574,103
	9,550,931	7,986,522

当グループの銀行借入金638.9百万米ドルは、以下の通り、当グループ資産の抵当権設定や銀行預金の差入れにより担保されている。

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
以下による担保：		
- 有形固定資産及び土地使用权	-	184,895
- 制限付預金	276,200	454,000
	276,200	638,895

当グループの借入金の帳簿価額は、以下の通貨で測定している。

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
人民元	8,614,664	6,630,555

米ドル	936,267	1,355,967
	9,550,931	7,986,522

注記30 借入金（続き）

借入金の加重平均実効金利は以下の通りである。

	2023年	2022年
人民元	2.10%	2.25%
米ドル	3.54%	2.79%

注記31 社債

2020年2月27日、当社は総額600.0百万米ドルの5年物の無担保社債をシンガポール証券取引所で発行した。当該社債の表面利率は2.693%で、社債利息は2月27日及び8月27日の年2回支払われる。発行日現在、当該社債の募集に関連して支払手数料控除後の当該負債の正味帳簿価額は、596.4百万米ドルである。

	千米ドル
元本金額	600,000
社債の割引	(3,232)
取引コスト	(368)
	596,400

社債の変動は以下の通りである。

	千米ドル
2022年1月1日現在	597,663
計上した利息	16,873
認識した未払利息	(16,157)
2022年12月31日現在	598,379
計上した利息（注記8）	16,893
認識した未払利息	(16,157)
2023年12月31日現在	599,115

注記32 政府補助金繰延額

政府補助金は、受領時に負債として計上され、研究開発設備の耐用年数にわたり、又は当該補助金の条件に明記されているマイルストーンが達成されるまで、その他の営業収益として認識される。当グループは、2023年度に292.7百万米ドル（2022年：96.8百万米ドル）の政府補助金を受領し、363.6百万米ドル（2022年：288.5百万米ドル）をその他の営業収益として認識している。

注記33 買掛金及びその他の債務

	2023年 千円ドル	2022年 千円ドル
有形固定資産の取得による未払金	2,123,363	1,758,066
買掛金	700,642	582,548
預り金	544,564	556,953
その他の未払金	359,353	319,434
	3,727,922	3,217,001

買掛金及びその他の債務は無利息であり、通常30日から60日の期間に決済される。

以下は、請求日に基づいて表示した、報告期間末現在の買掛金及び有形固定資産の取得による未払金の年齢分析である。

買掛金及び有形固定資産の取得による未払金の年齢	2023年 千円ドル	2022年 千円ドル
30日以内	2,717,453	2,256,114
31日から60日	79,238	48,127
60日超	27,314	36,373
	2,824,005	2,340,614

買掛金及びその他の債務の帳簿価額は、その短期の性質のため、公正価値と同額とみなされる。

注記34 未払費用

2023年及び2022年12月31日現在の未払費用の金額は、それぞれ298.0百万円ドル及び309.2百万円ドルである。このうち、未払給与がそれぞれ201.4百万円ドル及び185.6百万円ドルである。

注記35 株式に基づく報酬

株式インセンティブ制度

当社の株式インセンティブ制度において、当社は当グループの従業員に対し以下のインセンティブ報奨を提供することが認められている。

2023年12月31日終了年度において、持分決済型の株式に基づく報酬により発生した費用は、86.9百万円ドル（2022年度：153.1百万円ドル）である。

ストック・オプション制度

オプションは当社の普通株式の公正市場価値で付与され、付与日から10年で満期消滅し、4年間の必要勤務期間にわたり権利確定する。付与されたオプション1単位の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて、ストック オプション付与時の諸条件を考慮に入れて付与日現在で見積られている。

2018年1月1日以前に新入従業員及び既存従業員に付与・発行された普通株式購入オプションは、通常、権利確定開始日の1年目に25%の割合で権利が確定し、残りの株式の36分の1が、権利確定日から2年目、3年目、4年目にかけて毎月権利が確定する。

2018年1月1日以降に新入従業員及び既存従業員に付与・発行された普通株式購入オプションは、通常、権利確定開始日から1年目、2年目、3年目及び4年目にそれぞれ25%の割合で権利が確定する。

注記35 株式に基づく報酬（続き）

株式インセンティブ制度（続き）

エクイティ・インセンティブ・プラン

2014年エクイティ・インセンティブ・プランに基づき付与された報酬は、4年間または3年間で権利が確定する。報酬の権利確定は、時期または業績目標の達成を条件とする場合がある。

2023年4月1日以前に新規従業員及び既存従業員に対して発行されたRSUは、通常、権利確定日の1年目、2年目、3年目及び4年目にそれぞれ25%の割合で権利が確定する。

2023年4月1日（同日を含む）以降に既存従業員に対して発行されたRSUは、通常、権利確定日の1年目、2年目にそれぞれ50%、30%、20%の割合で権利が確定する。

上海証券取引所科创板制限付株式インセンティブ制度

当社は取締役、上級管理職、中心となる技術者、中・高レベル管理職・マネジメント及び主要な技術・業務人員に対し、一株あたり20人民元の制限付株式を付与した。当該制度の目的は、コアチームをさらに安定させ、従業員と株主の利益を一致させるためである。

当該プランにより付与された制限付株式は、インセンティブ先が対応する権利確定条件を満たした後、30%、25%、25%、20%の約定された割合で権利が確定する。権利確定日は当該プランの有効期間中の取引日でなければならないが、株式のロックアップ期間中であってはならない。

当該プランの有効期間は、最初の付与日から、インセンティブ先に付与された制限付株式が完全に権利確定または無効化される日までであり、最長72カ月である。

当期変動

ストック・オプション

以下の表は、当期のストック・オプションの個数及び加重平均行使価格並びにその変動を説明している。

	2023年 個数	2023年 加重平均行使価格	2022年 個数	2022年 加重平均行使価格
1月1日現在未行使残高	31,802,132	15.54香港ドル	38,579,564	15.09香港ドル
期中の失効及び満期消滅	(1,384,857)	20.32香港ドル	(3,483,749)	18.87香港ドル
期中の行使	(9,292,320)	9.80香港ドル	(3,293,683)	6.77香港ドル
12月31日現在未行使残高	21,124,955	17.75香港ドル	31,802,132	15.54香港ドル
12月31日現在行使可能	13,187,828	17.26香港ドル	13,061,692	12.11香港ドル

オプションの行使日前の当社株式の加重平均終値は1株当たり20.11香港ドルである（2022年：16.63香港ドル）。

ストック・オプションの期末未行使残高の行使価格範囲は6.40香港ドル～24.50香港ドル（2022年：5.62香港ドル～24.50香港ドル）である。

2023年にはストック・オプションは付与されていない。

注記35 株式に基づく報酬（続き）

当期変動（続き）

RSU

以下の表は、期中のRSUの個数及び購入価格並びにその変動を説明している。

	2023年度 個数	2023年度 購入価格	2022年度 個数	2022年度 購入価格
1月1日現在未確定残高	12,016,129	0.031香港ドル	8,767,193	0.031香港ドル
期中の付与	6,486,093	0.031香港ドル	8,695,676	0.031香港ドル
期中の失効	(1,097,849)	0.031香港ドル	(1,942,709)	0.031香港ドル
期中の権利確定	(7,421,471)	0.031香港ドル	(3,504,031)	0.031香港ドル
12月31日現在未確定残高	9,982,902	0.031香港ドル	12,016,129	0.031香港ドル

RSUの権利確定した前日の当社株式の加重平均終値は1株当たり17.60香港ドルである（2022年：18.06香港ドル）。

2023年4月1日にRSUが付与される。その公正価値は18.57香港ドル（2022年4月8日、5月20日、9月5日及11月18日：17.05香港ドル、16.25香港ドル、15.11香港ドル及16.97香港ドル）である。

RSUの評価は、付与日の普通株の価格に基づいている。

制限付株式

以下の表は、期中の制限付株式の個数及び付与価格並びにその変動を説明している。

	2023年度 個数	2023年度 付与価格	2022年度 個数	2022年度 付与価格
1月1日現在未確定残高	49,923,896	20人民元	66,858,880	20人民元
期中の付与	-	20人民元	8,115,200	20人民元
期中の失効	(4,076,584)	20人民元	(6,110,464)	20人民元
期中の権利確定	(16,206,452)	20人民元	(18,939,720)	20人民元
12月31日現在未確定残高	29,640,860	20人民元	49,923,896	20人民元

2023年には制限付株式は付与されていない。

注記36 リスク管理

資本管理

当グループは、当グループ企業が継続企業として存続できることを確実にするために資本を管理する一方で、資本構造の最適化を通じて利害関係者へのリターンを最大化している。

当グループは、新株の発行、株式の買戻し、並びに新規社債の発行又は既存の債券の償還を通じて、資本構造全体のバランスをとり、かつ半年ごとに資本構造を見直している。

本項は、正味負債の分析を下記の通りに示している。

正味負債	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
借入金	9,550,931	7,986,522
リース負債	58,620	109,531
社債	599,115	598,379
小計	10,208,666	8,694,432
減算:	6,215,058	6,932,587
現金及び現金同等物	435,607	676,937
制限付預金	214,629	375,776
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 流動	9,840,224	10,676,151
償却原価で測定する金融資産	(6,496,852)	(9,967,019)

報告期間末現在におけるギアリング比率は以下の通りである。

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
正味負債	(6,496,852)	(9,967,019)
資本	30,845,616	28,961,421
正味負債資本比率	-21.1%	-34.4%

財務リスク管理

当グループのデリバティブ以外の主な金融商品は、借入金、リース負債、社債、制限付預金、現金及び現金同等物、3ヶ月超の満期を有する銀行預金である。これらの金融商品の主な目的は、当グループの事業運営の資金を調達することにある。当グループは、売掛金及び買掛金などの金融資産及び金融負債といった当グループの事業活動から直接発生するものを有している。

当グループは、クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップなどのデリバティブ取引も行っている。その目的は、当グループの業務及び資金源から発生する金利・通貨リスクを管理することにある。

当グループの金融商品から生じる主なリスクは、金利リスク、為替リスク、信用リスク、流動性リスクである。取締役会は、これらの各リスクを管理するための方針を検討し、承認する。その概要は以下のとおりである。

注記36 リスク管理（続き）

市場リスク

当グループの活動により、当社は主に為替相場及び金利の変動による財務リスクにさらされている。当グループは、外貨リスク及び金利リスクに対するエクスポージャーを管理するために様々なデリバティブ金融商品に係る契約を締結しており、これには以下が含まれる。

- ・ 長期借入債務残高及び米ドル以外の通貨建ての償却原価で測定する及び金融資産に関連して、先物為替レートの変動によって生じる将来キャッシュ・フローのボラティリティに対処するためのクロス・カレンシー・スワップ契約
- ・ 金利の上昇リスクを軽減するための金利スワップ

市場リスク・エクスポージャーは、感応度分析を使用して測定され、以下の項における分析は2023年12月31日現在のポジションに関連している。

当グループは、市場リスクの管理及び測定方法を変更していない。

外貨リスク

当グループは外貨建取引を行っており、この結果為替相場の変動に対するエクスポージャーが生じる。為替エクスポージャーは、為替予約を用いて、承認された方針のパラメータ内で管理される。

報告期間末現在における当グループの外貨建ての貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額（デリバティブの影響を考慮した後）は、以下の通りである。

	負債		資産	
	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
ユーロ	281,233	115,584	269,997	112,656
日本円	186,501	190,757	179,454	177,482
人民元	6,580,281	6,292,429	8,196,808	7,180,684
その他	122,799	108,205	6,023	25,202

外貨感応度分析

当グループは、主に人民元の通貨に対するエクスポージャーを有している。

以下の表は、米ドルに対して人民元の為替相場が5%上昇した場合の当グループの感応度の詳細である。5%は、経営者が合理的に発生可能であると評価する為替相場の変動を表す。この感応度分析には、外貨建貨幣性項目の残高のみが含まれており、期間の末日における換算を為替相場の5%の変動で修正している。米ドルに対して人民元の為替相場が5%下落した場合には、以下で予想された純損益に対する影響と同等かつ反対の影響がある。

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
税引後利益	(83,825)	(46,087)

金利リスク

当グループは、主に当グループの長期借入債務に関連する金利リスクにさらされている。当グループは、通常、設備投資及び運転資本の需要を賄うために長期借入債務を引き受けている。当該リスクは、当グループが固定利付借入と変動利付借入の適度な組み合わせを維持し、金利スワップを使用することで管理されている。

注記36 リスク管理（続き）

金利感応度分析

市場金利の変動リスクに対する当グループのエクスポージャーは、当グループによる変動金利型の長期借入に関連している。

当グループは、固定金利と変動金利債務を組み合わせることで、金利コストを管理している。当グループは、当該組合せを費用対効果の高い方法で管理するために、金利スワップ契約を締結し、契約上の想定元本を基に算定した固定金利と変動金利の利息金額の差額を一定の間隔で交換することに合意している。2023年12月31日現在、金利スワップの影響を考慮した結果、当グループの利付借入金の約58%（2022年：56%）は固定金利で利息を算定している。

以下の表は、金利が50%上昇し、その他の条件を一定とした場合、変動金利借入による当グループの税引後利益及び当グループの資本金の感応度を示している。金利が50%下落した場合には、以下で予想された税引後損益に対する影響と同等かつ反対の影響がある。

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
税引後利益	(18,149)	(14,301)

価格リスク

持分証券の価格リスクに対する当グループのエクスポージャーは、当グループが保有し、連結財政状態計算書で純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類している投資から生じる（注記21参照）。

2023年12月31日現在、株式価格が5%上昇/（下落）した場合には、純利益が7.42百万米ドル（2022年12月31日：7.81百万米ドル）増加/（下落）する。

信用リスク

信用リスクは、相手方が契約の債務不履行により、当グループに財務上の損失が生じるリスクである。当グループは、主に売掛金、その他未収入金、償却原価で測定するその他の金融資産（銀行預金、未収利息、受取手形、制限付預金、投資債権、払戻可能な保証金及び担保を含む）、及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（仕組預金、通貨基金及びデリバティブ金融商品を含む）からの信用リスクにさらされている。

顧客信用リスクは、信用リスク管理に関連する当グループの確立した方針により管理される。当グループの方針では、与信の条件に基づく取引を希望する全顧客が与信審査手続の対象であり、ファイナンス及び販売部門から承認を得たものののみ与信の条件が提示される。顧客の信用度は公的に入手可能な財務情報及び主要顧客を格付する自社の取引記録を用いて評価される。当グループは継続的にリスクや取引相手の信用格付けをモニタリングしている。さらに、債権残高が継続的にモニタリングされているため、当グループの不良債権に対するエクスポージャーは重要でないという結果を示している。

報告期間末において、当社グループには一定の信用リスクの集中度が存在し、当社グループの最大顧客と上位5社の売掛金の割合はそれぞれ38.1%（2022年：30.5%）と61.5%（2022年：60.5%）である。

当グループは、予想信用損失の測定にIFRS第9号で認められる単純化したアプローチを適用しており、このアプローチの下で、すべての売掛金及びその他の債権について全期間の損失評価引当金を用いている。予想信用損失の測定において、売掛金及びその他の債権は共通の信用リスク特性及び年齢に基づいてグループ化されている。

注記36 リスク管理（続き）

信用リスク（続き）

2023年12月31日現在、売掛金の損失評価引当金は簡易法を採用して以下のように設定されている。

2023年	残高	予想損失率	損失評価引当金
1年以内	495,003	0.13%	664
1年超2年以内	6	23.08%	1
3年超	93	100%	93
	495,102		758

2022年	残高	予想損失率	損失評価引当金
1年以内	690,995	0.2%	1,232
1年超2年以内	553	20%	111
2年超3年以内	36	50%	18
3年超	199	100%	199
	691,783		1,560

その他の債権については、当グループは当初認識時以降に信用リスクが著しく増大した場合に、全期間のECLを認識する。ただし、その他の債権の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しなかった場合、当グループは損失評価引当金を、12ヶ月のECLと等しい額で測定する。この評価によれば、当年度のその他の債権の損失評価引当金戻入額は0.5百万米ドルである。

2023年12月31日現在の売掛金及びその他の債権の期末損失評価引当金は、期首残高と以下の通り調整される。

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
1月1日現在の残高	2,426	1,821
売掛金に係る損失評価引当金（戻入）/増加額	(802)	809
その他の債権に係る損失評価引当金戻入額	(453)	(204)
12月31日現在の残高	1,171	2,426

相手方が信用格付の高い銀行と金融機関であるため、銀行預金、未収利息、受取手形、制限付預金、仕組預金、通貨基金及びデリバティブ金融商品の主な信用リスクは限定的である。

注記36 リスク管理（続き）

流動性リスク

当グループは、金融商品及び金融資産（例えば、売掛金）の期日及び営業活動からの見積予想キャッシュ・フローを考慮し、資金不足リスクを監視している。当グループの目標は、利息が発生する借入金及びその他の借入金、リース負債、社債を使用して、資金の継続性と柔軟性のバランスを保つことである。

以下の表は、当グループの非デリバティブ金融負債の契約上の満期までの残存期間及び合意された返済期間の詳細である。同表は、当グループが支払を要求され得る一番早い日に基づく金融負債の割引前キャッシュ・フローを基礎に作成されている。これらの表は、利息と元本の両方のキャッシュ・フローを含んでいる。金利が変動金利である場合には、割引前の金額は報告期間末における金利カーブから導き出されている。契約上の満期までの期間は、当グループが支払を要求され得る一番早い日に基づいている。

		3ヶ月以上1年以内					合計
		加重平均 実効金利	3ヶ月未満 千米ドル	内 1年超5年以内 千米ドル	5年超 千米ドル	千米ドル	
2023年							
利付の銀行借入金及びその他の借入金	固定	2.10%	111,760	620,182	4,267,383	2,231,647	7,230,972
	変動	2.54%	405,588	276,964	2,051,940	556,247	3,290,739
リース負債		3.70%-5.00%	8,430	25,054	26,718	-	60,202
社債		2.69%	8,079	8,079	608,079	-	624,237
買掛金及びその他の債務並びに未払費用を含む金融負債			3,232,116	306,727	-	-	3,538,843
			3,765,973	1,237,006	6,954,120	2,787,894	14,744,993

		3ヶ月以上1年以内					合計
		加重平均 実効金利	3ヶ月未満 千米ドル	内 1年超5年以内 千米ドル	5年超 千米ドル	千米ドル	
2022年							
利付の銀行借入金及びその他の借入金	固定	2.22%	368,779	474,388	2,134,587	1,544,295	4,522,049
	変動	2.47%	60,770	544,385	3,348,386	275,919	4,229,460
リース負債		3.70%-5.00%	15,723	38,839	58,923	-	113,485
社債		2.69%	8,079	8,079	624,237	-	640,395
買掛金及びその他の債務並びに未払費用を含む金融負債			3,013,350	33,473	-	-	3,046,823
			3,466,701	1,099,164	6,166,133	1,820,214	12,552,212

上記の変動利付商品に含まれる金額は、非デリバティブ金融資産及び金融負債とともに、変動金利の変動が当報告期間末に算定された金利の見積りと異なる場合に変動する。

上記の金利にはヘッジ手段の影響は含まれていない。

注記36 リスク管理（続き）

流動性リスク（続き）

以下の表は、当グループのデリバティブ金融商品に係る流動性分析の詳細である。同表は、これらのデリバティブ金融商品に係る割引前キャッシュ・インフロー及びアウトフローに基づいて作成されている。

2023年	3ヶ月未満 千米ドル	3ヶ月から1年 千米ドル	1年から5年 千米ドル	5年超 千米ドル	合計 千米ドル
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
総額決済：					
- インフロー	2,066,035	3,685,054	1,090,536	-	6,841,625
- アウトフロー	(2,077,153)	(3,673,272)	(1,158,686)	-	(6,909,111)
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
総額決済：					
- インフロー	5,214	10,321	8,236	-	23,771
- アウトフロー	(1,566)	(2,723)	(1,859)	-	(6,148)
	(7,470)	19,380	(61,773)	-	(49,863)
2022年					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
総額決済：					
- インフロー	2,758,449	2,366,228	1,361,679	-	6,486,356
- アウトフロー	(2,604,472)	(2,348,083)	(1,414,285)	-	(6,366,840)
純額決済：					
- アウトフロー純額	(2,539)	(857)	-	-	(3,396)
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
総額決済：					
- インフロー	4,943	14,481	20,680	-	40,104
- アウトフロー	(1,703)	(4,995)	(6,148)	-	(12,846)
	154,678	26,774	(38,074)	-	143,378

注記37 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキーのレベル

金融商品の公正価値

経営者は、現金及び現金同等物、制限付預金、償却原価で測定する金融資産、売掛金及びその他の債権に計上されている金融資産、リース負債、買掛金及びその他の債務及び未払費用に計上されている金融負債、借入金及び社債は短期間で決済されるため、その公正価値はおおむね帳簿価額に近似したものと評価している。

評価プロセス

財務部門は財務報告の目的のために金融資産を評価し、最高財務責任者に直接報告する。最高財務責任者と財務チームは、当グループの年次報告期間に合わせて、評価プログラム、結果、及び変動分析について年度ごとに検討している。評価は監査委員会によりレビューされる。

注記37 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキーのレベル（続き）

公正価値を測定するために適用された評価手法及び仮定

金融商品の公正価値は、活発な市場における市場相場価格、及び観察可能な市場に基づくインプット又は市場データに裏付けられた観察可能でないインプットを用いた評価手法に基づいている。当グループが第三者から入手する価格付けの情報は、連結財務諸表で使用する前に合理性について内部で検討する。観察可能な市場価格が容易に入手可能でない場合、当グループは通常、代替的な市場データ、又は一般に容易には観察可能でない客観的な情報源からのインプットで、該当する報告期間において入手可能な適切な情報に基づいて見積られたものに依拠した評価手法を用いて公正価値を見積る。特定の場合、公正価値は、正確な数値化又は検証ができず、経済上及び市場の要素が変動し、これらの要素の当グループの評価が変更されるために変動することがある。

連結財政状態計算書に認識された公正価値測定

以下の表は、当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品を、公正価値の観察可能性に基づいてレベル1からレベル3にグループ分けした分析である。2023年12月31日終了年度において、公正価値ヒエラルキーの異なるレベル間での振替はない。

- ・ レベル1の公正価値測定は、同一の資産又は負債に係る活発な市場における（無調整の）相場価格から導き出されている。
- ・ レベル2の公正価値測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接（すなわち価格として）又は間接（すなわち価格から導き出された）に観察可能なものから導き出されている。
- ・ レベル3の公正価値測定は、資産又は負債に係る観察可能な市場データに基づかないインプット（観察可能でないインプット）を含む評価手法から導き出されている。

2023年	評価手法	レベル1 千米ドル	レベル2 千米ドル	レベル3 千米ドル	合計 千米ドル
金融資産					
制限付上場持分証券	アジアン・オプション価格設定モデル	-	-	30,009	30,009
非上場持分証券	マルチプル法又は最新の資金調達法	-	-	167,821	167,821
通貨基金	観察可能な価格	105,703	-	-	105,703
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値	-	40,203	-	40,203
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値	-	14,720	-	14,720
仕組預金	モンテカルロシミュレーション	-	-	393,065	393,065
		105,703	54,923	590,895	751,521
金融負債					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	124,727	-	124,727

注記37 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキーのレベル（続き）

連結財政状態計算書に認識された公正価値測定（続き）

2022年	評価手法	レベル1 千米ドル	レベル2 千米ドル	レベル3 千米ドル	合計 千米ドル
金融資産					
上場持分証券	市場相場価格	649	-	-	649
制限付上場持分証券	アジアン・オプション価格設定モデル	-	-	37,172	37,172
非上場持分証券	マルチプル法又は最新の資金調達法	-	-	170,486	170,486
通貨基金	観察可能な価格	85,253	-	-	85,253
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値	-	155,697	-	155,697
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値	-	23,930	-	23,930
仕組預金	モンテカルロシミュレーション	-	-	290,523	290,523
		85,902	179,627	498,181	763,710
金融負債					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	60,503	-	60,503

重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定（レベル3）

年度末までのレベル3金融商品の変動は以下の通りである。

	制限付上場持分証券 千米ドル	非上場持分証券 千米ドル	仕組預金 千米ドル	合計 千米ドル
2022年1月1日現在の残高	16,133	204,556	-	220,689
取得	18,270	5,872	527,848	551,990
処分	(16,133)	(4,675)	(220,119)	(240,927)
認識された利得	19,932	(18,978)	10,072	11,026
為替差益	(1,030)	(16,289)	(27,278)	(44,597)
2022年12月31日現在の残高	37,172	170,486	290,523	498,181
取得	-	9,786	1,069,641	1,079,427
処分	(16,990)	(34,450)	(956,876)	(1,008,316)
認識された利得	10,747	25,275	12,448	48,470

為替差益	(920)	(3,276)	(22,671)	(26,867)
<hr/>				
2023年12月31日現在の残高	30,009	167,821	393,065	590,895
<hr/>				

注記37 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキーのレベル（続き）

インプットと公正価値との関係

以下の表では、レベル3の公正価値測定に用いた重要な観察可能でないインプットに係る定量的情報をまとめている。

2023年	公正価値 (千米ドル)	評価手法	観察可能でないインプット
非上場持分証券	167,821	マルチプル法又は最新の資金調達 法の使用	同業者の平均PE、PS、EV/売上高倍率と 最新の資金調達価格
制限付上場持分証券	30,009	アジアン・オプション価格設定モ デル	流動性ディスカウント
仕組預金	393,065	モンテカルロシミュレーション	ブラウン運動過程

2022年	公正価値 (千米ドル)	評価手法	観察可能でないインプット
非上場持分証券	170,486	マルチプル法又は最新の資金調達 法の使用	同業者の平均PE、PSと最新の資金調達 価格
制限付上場持分証券	37,172	アジアン・オプション価格設定モ デル	流動性ディスカウント
仕組預金	290,523	モンテカルロシミュレーション	ブラウン運動過程

2023年12月31日時点の観測可能でないインプットの感応度分析は以下のとおりである。

同業者の平均PE、PS、EV/売上高倍率が高いほど、公正価値は高くなる。

最新の資金調達価格が高いほど、公正価値は高くなる。

流動性ディスカウントが高いほど、公正価値は低くなる。

金融資産及び金融負債の公正価値測定ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の移動は、当年度はなく、レベル3への移動もレベル3からの移動もない（2022年：なし）。

注記38 キャッシュ・フロー情報

財務活動による正味負債の変動

財務活動による負債	借入金 千米ドル	リース負債 千米ドル	社債 千米ドル	転換社債 千米ドル	ミディアム・ ターム・ノート 千米ドル	合計 千米ドル
2022年1月1日現在残高	5,726,987	210,224	597,663	1,978	235,515	6,772,367
純キャッシュ・イン/（ア ウト）フロー	2,690,505	(96,759)	-	-	(238,042)	2,355,704
行使された転換オプショ ン	-	-	-	(1,991)	-	(1,991)
計上した利息	102,078	5,154	16,873	13	1,464	125,582
認識した未払利息	(102,078)	(5,154)	(16,157)	-	(1,405)	(124,794)
為替差損	(430,970)	-	-	-	2,468	(428,502)
その他の変動	-	(3,934)	-	-	-	(3,934)
2022年12月31日現在残高	7,986,522	109,531	598,379	-	-	8,694,432
純キャッシュ・イン/（ア ウト）フロー	1,738,468	(51,981)	-	-	-	1,686,487
リースの取得	-	1,226	-	-	-	1,226
計上した利息	190,109	2,422	16,893	-	-	209,424
認識した未払利息	(190,109)	(2,422)	(16,157)	-	-	(208,688)
為替差損	(174,059)	(156)	-	-	-	(174,215)
2023年12月31日現在残高	9,550,931	58,620	599,115	-	-	10,208,666

現金を伴わない投資及び財務活動

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
当期に行使された転換社債の転換オプション	-	1,991
使用権資産（土地使用権を除く）の増加	1,226	-
	1,226	1,991

リースに係るキャッシュ・アウトフロー

キャッシュ・フロー計算書におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローは以下の通りである。

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
営業活動	9,812	11,035
財務活動	72,424	96,759
	82,236	107,794

注記38 キャッシュ・フロー情報

現金及び現金同等物に含まれる通貨

計算値は以下の通り	2023年	2022年
人民元	5,365,279	4,653,630
米ドル	394,086	1,984,816
ユーロ	269,998	112,655
日本円	179,422	177,408
香港ドル	6,273	3,059
新台湾ドル	-	1,019
	6,215,058	6,932,587

注記39 関連当事者との取引

2023年12月31日終了年度において当グループと取引のあった関連当事者の名称、及び当グループとの関係は下記の通りである。

関連当事者の名称	当グループとの関係
ダタン・ホールディングス子会社（以下、「ダタン」）	ダタン・ホールディングスはダタン・ホンコンを通じて当グループ株式の5%以上を間接保有
トッパン	当グループの関連会社
ブライト及びその子会社	当グループの関連会社
チャイナ・フォーチュン・テック	当グループの関連会社
JCET及びその子会社	当グループの関連会社
シノICリーシング及びその子会社	当グループの関連会社
UNTC	当グループの関連会社
NSI	当グループの関連会社
SGS	当グループの関連会社
セミコンダクター・テクノロジー・イノベーションセンター（北京）カンパニー・リミテッド（以下、「北京イノベーション・センター」）	当グループの関連会社
中国IC基金	当グループの取締役が取締役を務める
当グループと係る取引のあった経営幹部	取締役及び上級経営幹部

注記39 関連当事者との取引（続き）

取引

当期において、グループ会社は当グループの構成会社ではない関連当事者と以下の取引を行った。

		2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
製品及びサービス売上高			
ブライト及びその子会社	製品売上高	100,998	139,238
北京イノベーション・センター	製品及びサービス売上高	60,047	132,150
ダタン ⁽¹⁾	製品売上高	16,634	214,199
NSI	製品及びサービス売上高	12,866	22,333
UNTC	製品及びサービス売上高	-	44
製品及びサービスの購入			
トッパン	製品の購入	4,260	2,184
北京イノベーション・センター	サービスの購入	3,127	3,943
JCET及びその子会社	サービスの購入	729	595
チャイナ・フォーチュン・テック	サービスの購入	745	598
SGS	財及びサービスの購入	134	254
資産の移転			
シノICリーシング及びその子会社	機器の購入	229,066	495,608
SGS	機器の購入	18,368	18,986
UNTC	機器の販売	-	352
SGS	機器の販売	-	299
NSI	機器の販売	-	189
北京イノベーション・センター	知的財産権の付与	-	122
賃貸人としての当グループ			
トッパン	家賃収入	4,751	4,561
チャイナ・フォーチュン・テック	家賃収入	860	770
SGS	家賃収入	713	402
北京イノベーション・センター	家賃収入	411	220
UNTC	家賃収入	103	239
NSI	家賃収入	23	86
賃借人としての当グループ			
シノICリーシング及びその子会社	リース負債の支払	53,754	100,828

⁽¹⁾ 上記関連当事者との取引は、香港上場規則第14A章に規定された、免除対象外の継続的關係者取引である。詳細については、年次報告書（訳者注：原文の財務諸表が掲載されている年次報告書）の第8セクション「重大な事象」の「（ ）香港上場規則に基づき開示される免除対象外の継続的關係者取引」の項において開示されている。その他の関連当事者との取引は、香港上場規則第14A章に規定された、免除対象外の継続的關係者取引ではない。

当グループのメンバー企業でない関連当事者との取引価格の設定は、同一地域において同一時点で比較可能な商品またはサービスを第三者に提供する場合の価格設定基準を参照している。

注記39 関連当事者との取引（続き）

取引（続き）

以下の残高は報告期間末現在の残高である。

	関連当事者に対する債権		関連当事者に対する債務	
	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
ブライト及びその子会社	8,216	15,643	5,916	8,110
UNTC	-	72	-	24
SGS	3,700	10,808	2,281	1,262
トッパン	1,002	780	689	174
北京イノベーション・センター	38,923	127,630	19,172	28,340
チャイナ・フォーチュン・テック	223	-	55	56
シノICリーシング及びその子会社	-	-	56,097	107,751
ダタン	-	1,470	2,414	11,933
NSI	4,415	6,071	5,625	2,202
JCET及びその子会社	-	-	51	12

残高は無担保・無利息である。

資本拠出

当期に、当グループは中国IC基金 と共同で当グループの一部子会社に資本拠出を行い、そのうち中国IC基金 は総額265.5百万米ドルの資本拠出を行った。

経営幹部の報酬

取締役及び上級経営幹部とは、当グループの活動を直接的又は間接的に計画し、指示し、そして支配する権限及び責任を有する者をいう。

当期の取締役及び上級経営幹部の報酬は以下の通りである。

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
給与、賞与及び給付	6,519	6,854
国が管理・運営する年金	41	33
持分決済型の株式に基づく報酬	2,814	3,775
	9,374	10,662

取締役及び上級経営幹部の報酬は、報酬委員会が当グループの収益性、事業の成果、個人の業績及び市況を考慮して決定する。

注記39 関連当事者との取引（続き）

経営幹部の報酬（続き）

2023年12月31日終了年度において、上級経営幹部の以下の報酬（給与、賞与、給付及び国が管理・運営する年金）の範囲ごとの人数は以下の通りである。

	2023年
約384,001米ドル～448,000米ドル	1
約512,001米ドル～576,000米ドル	1
約768,001米ドル～832,000米ドル	1
約1,344,001米ドル～1,408,000米ドル	2
約1,728,001米ドル～1,792,000米ドル	1
	6

注記40 当社の財務情報

財政状態計算書

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
資産		
非流動資産		
有形固定資産	16,483	32,001
無形資産	-	521
子会社に対する投資	10,956,682	9,993,170
関連会社に対する投資	218,208	217,576
その他の資産	302,442	30,562
非流動資産合計	11,493,815	10,273,830
流動資産		
前払金及び前払営業費用	941	993
売掛金及びその他の債権	22,756	46,209
子会社に対する債権	10,718,913	10,375,190
償却原価で測定する金融資産	-	100,000
デリバティブ金融商品	7,550	110,025
現金及び現金同等物	337,570	208,419
流動資産合計	11,087,730	10,840,836
資産合計	22,581,545	21,114,666

注記40 当社の財務情報（続き）

財政状態計算書（続き）

	2023年 千円ドル	2022年 千円ドル
資本及び負債		
資本金及び剰余金		
普通株式	31,786	31,651
資本剰余金	14,117,072	13,963,465
その他剰余金	286,917	377,059
利益剰余金	5,680,327	4,777,801
資本合計	20,116,102	19,149,976
非流動負債		
借入金	757,230	628,154
社債	599,115	598,379
デリバティブ金融商品	34,547	13,953
非流動負債合計	1,390,892	1,240,486
流動負債		
買掛金及びその他の債務	43,364	38,636
子会社に対する債務	817,505	643,089
借入金	149,533	13,800
未払費用	10,206	11,932
デリバティブ金融商品	53,943	16,747
流動負債合計	1,074,551	724,204
負債合計	2,465,443	1,964,690
資本及び負債合計	22,581,545	21,114,666

注記40 当社の財務情報（続き）

持分変動計算書

	(千米ドル)				
	普通株式	資本剰余金	その剰余金	利益剰余金	資本合計
2022年1月1日現在残高	31,615	13,836,614	321,576	2,959,859	17,149,664
当期純利益	-	-	-	1,817,942	1,817,942
当期その他の包括利益	-	-	(53,967)	-	(53,967)
当期包括利益合計	-	-	(53,967)	1,817,942	1,763,975
株式オプション制度に基づく株式の発行	104	162,765	(104,753)	-	58,116
株式に基づく報酬	-	-	135,081	-	135,081
自社株買い	(75)	(38,239)	-	-	(38,314)
当期に行使された転換社債の転換オプション	7	2,325	(341)	-	1,991
持分法適用関連会社のその他の資本剰余金に対する持分	-	-	4,341	-	4,341
非支配持分との取引	-	-	75,122	-	75,122
小計	36	126,851	109,450	-	236,337
2022年12月31日現在残高	31,651	13,963,465	377,059	4,777,801	19,149,976
当期純利益	-	-	-	902,526	902,526
当期その他の包括利益	-	-	(115,633)	-	(115,633)
当期包括利益合計	-	-	(115,633)	902,526	786,893
株式オプション制度に基づく株式の発行	135	153,607	(96,965)	-	56,777
株式に基づく報酬	-	-	75,192	-	75,192
持分法適用関連会社のその他の資本剰余金に対する持分	-	-	6,204	-	6,204
非支配持分との取引	-	-	41,060	-	41,060
小計	135	153,607	25,491	-	179,233
2023年12月31日現在残高	31,786	14,117,072	286,917	5,680,327	20,116,102

注記41 コミットメント

当グループは報告期間末現在において、以下の契約コミットメントを有している。

	2023年 千米ドル	2022年 千米ドル
建物及び施設の建設に係るコミットメント	503,805	1,163,143
機械及び装置の取得に係るコミットメント	10,701,636	11,213,365
無形資産の取得に係るコミットメント	20,071	45,169
投資出資に係るコミットメント	171,384	209,690
	11,396,896	12,631,367

注記42 偶発事象

PDFソリューションズ・インクとの契約紛争の仲裁

2020年5月7日、当社の子会社であるSMICニュー・テクノロジーは、香港国際仲裁センターにより発行された仲裁通知を受け取った。これは、PDFソリューションズ・インク（以下、「PDF」という。）が香港国際仲裁センターに仲裁申請を提出したことによるものである。PDFは、SMICニュー・テクノロジーと締結した一連の契約の下での両当事者の権利と義務について係争している。PDFはSMICニュー・テクノロジーに対し、当該契約に係る費用を支払うよう要求した。SMICニュー・テクノロジーは香港国際仲裁センターに正式に応答し、PDFに対する報酬は契約上の義務に従いすでに全額支払済で、追加報酬は不要であるとの見解を示した。現在も仲裁は継続中である。

当グループの経営者は、上述の契約紛争の仲裁は継続中であり、仲裁の結果は不確定で合理的に予測することはできないと考えている。2023年12月31日現在、当グループはこの契約紛争に基づく偶発債務として引当金を計上していない。

注記43 後発事象

2024年3月26日において、当社の子会社であるシルテック・セミコンダクター（上海）コーポレーション・リミテッド（「芯電上海」）は、磐石香港有限公司（「磐石香港」）との間で株式譲渡契約（「本契約」）を締結した。

本契約に基づき、芯電上海は、保有するJCETの非制限の流通株式228,833,996株を、1株当たり29.00人民元、総額6,636百万人民元（約935百万米ドル）の対価で、磐石香港またはその関連会社に譲渡する予定である。本取引の完了により、芯電上海はJCETの株式を保有しない。

注記44 財務諸表の承認

本財務諸表は、2024年3月28日に当社取締役会によって承認され、発行が認められた。

[次へ](#)

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION

CONSOLIDATED STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended December 31, 2023

(In USD'000, except share and per share data)

	Notes	2023	2022
Revenue	6	6,321,560	7,273,284
Cost of sales		(5,103,816)	(4,511,636)
Gross profit		1,217,744	2,761,648
Research and development expenses		(707,275)	(733,096)
Selling and marketing expenses		(36,162)	(33,834)
General and administration expenses		(482,262)	(493,730)
Impairment losses on financial assets, net	36	1,255	(605)
Other operating income	7	364,447	335,296
Profit from operations		357,747	1,835,679
Interest income		736,591	349,135
Finance costs	8	(209,424)	(125,582)
Foreign exchange gain		11,155	6,586
Other gains, net	9	262,591	26,763
Share of profit of associates and a joint venture		28,789	121,524
Profit before tax		1,187,449	2,214,105
Income tax expense	10	(62,514)	(16,023)
Profit for the year	11	1,124,935	2,198,082
Other comprehensive income			
<i>Items that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods</i>			
Exchange differences on translating foreign operations		(35,068)	(149,125)
Cash flow hedges	28	(80,633)	94,916
Total comprehensive income for the year		1,009,234	2,143,873
Profit for the year attributable to:			
Owners of the Company		902,526	1,817,942
Non-controlling interests		222,409	380,140
		1,124,935	2,198,082
Total comprehensive income for the year attributable to:			
Owners of the Company		786,893	1,763,975
Non-controlling interests		222,341	379,898
		1,009,234	2,143,873
Earnings per share			
Basic	14	\$0.11	\$0.23
Diluted	14	\$0.11	\$0.23

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As of December 31, 2023

(In USD'000)

	Notes	2023	2022
Assets			
<i>Non-current assets</i>			
Property, plant and equipment	16	23,944,961	18,855,532
Right-of-use assets	17	473,797	529,795
Intangible assets	18	33,662	45,331
Investments in associates	20	2,042,671	1,912,042
Investment in a joint venture	20	2,295	9,051
Deferred tax assets	10	13,194	14,244
Financial assets at fair value through profit or loss	21	481,969	208,307
Financial assets at amortised cost	21	6,891,233	5,553,445
Derivative financial instruments	21	12,087	32,958
Restricted cash	23	256,071	-
Other assets		209	52,877
Total non-current assets		34,152,149	27,213,582
<i>Current assets</i>			
Inventories	24	2,735,921	1,911,487
Prepayment and prepaid operating expenses		106,154	103,368
Trade and other receivables	25	1,170,008	1,302,642
Financial assets at fair value through profit or loss	21	214,629	375,776
Financial assets at amortised cost	21	2,948,991	5,122,706
Derivative financial instruments	21	42,836	146,669
Restricted cash	23	179,536	676,937
Cash and cash equivalents	21	6,215,058	6,932,587
		13,613,133	16,572,172
Assets classified as held-for-sale	26	22,030	22,030
Total current assets		13,635,163	16,594,202
Total assets		47,787,312	43,807,784

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As of December 31, 2023

(In USD'000)

	Notes	2023	2022
Equity and liabilities			
<i>Capital and reserves</i>			
Ordinary shares	27	31,786	31,651
Share premium	27	14,117,072	13,963,465
Other reserves	28	286,917	377,059
Retained earnings	29	5,680,327	4,777,801
Equity attributable to owners of the Company		20,116,102	19,149,976
Non-controlling interests		10,729,514	9,811,445
Total equity		30,845,616	28,961,421
<i>Non-current liabilities</i>			
Borrowings	30	8,334,648	6,718,304
Lease liabilities	17	26,280	57,682
Bonds payable	31	599,115	598,379
Deferred tax liabilities	10	38,913	34,980
Deferred government funding	32	306,611	396,803
Derivative financial instruments	21	34,547	15,286
Total non-current liabilities		9,340,114	7,821,434
<i>Current liabilities</i>			
Trade and other payables	33	3,727,922	3,217,001
Contract liabilities	6	2,053,222	1,977,058
Borrowings	30	1,216,283	1,268,218
Lease liabilities	17	32,340	51,849
Deferred government funding	32	173,097	153,812
Accrued liabilities	34	298,022	309,183
Derivative financial instruments	21	90,180	45,217
Current tax liabilities		10,516	2,591
Total current liabilities		7,601,582	7,024,929
Total liabilities		16,941,696	14,846,363
Total equity and liabilities		47,787,312	43,807,784

106

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended December 31, 2023

(In USD'000)

	Ordinary shares (Note 27)	Share premium (Note 27)	Equity-settled employee benefit reserve (Note 28)	Foreign currency translation reserve (Note 28)
As at January 1, 2022	31,615	13,836,614	112,426	46,558
Profit for the year	-	-	-	-
Other comprehensive income for the year	-	-	-	(148,883)
Total comprehensive income for the year	-	-	-	(148,883)
Issue of shares under share incentive plans	104	162,765	(104,753)	-
Share-based compensation	-	-	135,081	-
Shares repurchased	(75)	(38,239)	-	-
Conversion options of convertible bonds exercised	7	2,325	-	-
Share of other capital reserve of associates	-	-	-	-
Capital injection from non-controlling interests	-	-	-	-
Dilution of interests in subsidiaries	-	-	-	-
Subtotal	36	126,851	30,328	-
As at December 31, 2022	31,651	13,963,465	142,754	(102,325)
Profit for the year	-	-	-	-
Other comprehensive income for the year	-	-	-	(35,000)
Total comprehensive income for the year	-	-	-	(35,000)
Issue of shares under share incentive plans	135	153,607	(96,965)	-
Share-based compensation	-	-	75,192	-
Share of other capital reserve of associates	-	-	-	-
Capital injection from non-controlling interests	-	-	-	-
Dilution of interests in subsidiaries	-	-	-	-
Subtotal	135	153,607	(21,773)	-
As at December 31, 2023	31,786	14,117,072	120,981 ⁽¹⁾	(137,325) ⁽¹⁾

⁽¹⁾ These reserve accounts comprise the reserves of US\$286,917 thousand (December 31, 2022: US\$377,059 thousand) in the consolidated statement of financial position.

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION
CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended December 31, 2023

(In USD'000)

Convertible bond equity reserve	Cash flow hedges reserve (Note 28)	Others	Retained earnings (Note 29)	Attributable to owner of the Company	Non- controlling interests	Total equity
341	17	162,234	2,959,859	17,149,664	8,288,479	25,438,143
-	-	-	1,817,942	1,817,942	380,140	2,198,082
-	94,916	-	-	(53,967)	(242)	(54,209)
-	94,916	-	1,817,942	1,763,975	379,898	2,143,873
-	-	-	-	58,116	-	58,116
-	-	-	-	135,081	18,004	153,085
-	-	-	-	(38,314)	-	(38,314)
(341)	-	-	-	1,991	-	1,991
-	-	4,341	-	4,341	-	4,341
-	-	-	-	-	1,200,186	1,200,186
-	-	75,122	-	75,122	(75,122)	-
(341)	-	79,463	-	236,337	1,143,068	1,379,405
-	94,933	241,697	4,777,801	19,149,976	9,811,445	28,961,421
-	-	-	902,526	902,526	222,409	1,124,935
-	(80,633)	-	-	(115,633)	(68)	(115,701)
-	(80,633)	-	902,526	786,893	222,341	1,009,234
-	-	-	-	56,777	-	56,777
-	-	-	-	75,192	11,693	86,885
-	-	6,204	-	6,204	-	6,204
-	-	-	-	-	725,095	725,095
-	-	41,060	-	41,060	(41,060)	-
-	-	47,264	-	179,233	695,728	874,961
-	14,300 ⁽¹⁾	288,961 ⁽¹⁾	5,680,327	20,116,102	10,729,514	30,845,616

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended December 31, 2023

(In USD'000)

	Notes	2023	2022
Operating activities			
Profit for the year		1,124,935	2,198,082
Adjustments for:			
Income tax expense	10	62,514	16,023
Depreciation and amortisation	11	2,667,291	2,271,361
Equity-settled share-based payment expense	11	86,885	153,085
Interest income		(736,591)	(349,135)
Finance costs	8	209,424	125,582
Gain on disposal of property, plant and equipment	7	(858)	(46,792)
Gain on partial disposal of associates	9	(216,967)	(5,299)
Recognition of impairment losses	11	188,283	64,692
Net gain arising from the fair value through profit or loss	9	(51,265)	(12,257)
Net loss on foreign exchange from non-operating activities		259,936	166,935
Share of profit of associates and a joint venture		(28,789)	(121,524)
Other non-cash expense/(income)		965	(65)
		3,565,763	4,460,688
Adjustments for the movements in working capital:			
Increase in trade and other receivables		(30,608)	(11,510)
Increase in inventories		(1,013,972)	(781,763)
Decrease in restricted cash relating to operating activities		23,575	162,766
Decrease/(increase) in other operating assets		49,882	(111,187)
Increase in trade and other payables		465,987	792,311
Increase in contract liabilities		76,164	954,398
Decrease in deferred government funding		(70,907)	(191,745)
(Decrease)/increase in other operating liabilities		(10,217)	80,306
Cash generated from operations		3,055,667	5,354,264
Interest paid		(210,951)	(165,205)
Interest received		496,399	212,428
Income taxes returned/(paid)		17,179	(53,571)
Net cash generated from operating activities		3,358,294	5,347,916

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended December 31, 2023

(In USD'000)

	2023	2022
Investing activities		
Acquisition of financial assets at fair value through profit or loss	(1,213,359)	(703,083)
Proceeds from sale of financial assets at fair value through profit or loss	1,124,834	382,762
Acquisition of financial assets at amortised cost	(6,610,647)	(19,193,398)
Proceeds from maturity of financial assets at amortised cost	7,836,620	15,174,163
Acquisition of property, plant and equipment	(7,630,407)	(6,172,106)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment	3,590	64,815
Acquisition of intangible assets	(2,222)	(9,500)
Acquisition of land-use right	(818)	(78,940)
Proceeds from disposal of land-use right	—	6,325
Capital injection in associates	(110,052)	(100,697)
Proceeds from sale of equity interests in associates and a joint venture	208,544	53,378
Dividends received from associates	8,934	8,243
Guarantee deposits (paid)/refunded	(24,168)	33,300
Proceeds from settlement of derivative financial instruments	201,579	143,233
Net cash used in investing activities	(6,207,572)	(10,391,505)
Financing activities		
Proceeds from borrowings	4,657,043	3,763,758
Repayment of borrowings	(2,918,575)	(1,073,253)
Repayment of the principal portion of the lease liabilities	(51,981)	(96,759)
Repayment of medium-term notes	—	(238,042)
Proceeds from issue of shares under share incentive plans	56,777	58,116
Payment for shares repurchased	—	(38,314)
Capital injection from non-controlling interests	725,095	1,200,186
Guarantee deposits refunded/(paid)	21,032	(19,936)
(Payments for)/proceeds from settlement of derivative financial instruments	(23,053)	58,534
Net cash generated from financing activities	2,466,338	3,614,290
Net decrease in cash and cash equivalents	(382,940)	(1,429,299)
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	6,932,587	8,581,746
Effects of exchange rate changes on cash and cash equivalents	(334,589)	(219,860)
Cash and cash equivalents at the end of the year	6,215,058	6,932,587

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

1. GENERAL INFORMATION

Semiconductor Manufacturing International Corporation (the "Company" or "SMIC") was established under the laws of the Cayman Islands on April 3, 2000. The Company's ordinary shares are listed on the mainboard of Stock Exchange of Hong Kong Limited and the SSE STAR Market, respectively. The address of the principal place of business is 18 Zhangjiang Road, Pudong New Area, Shanghai, China, 201203. The registered address is at P.O. Box 2681, Cricket Square, Hutchins Drive, Grand Cayman KY1-1111, Cayman Islands.

The Company is an investment holding company. The subsidiaries of the Company are engaged in the manufacturing and testing of integrated circuits wafer (silicon wafers and various compound semiconductors), the rendering of the development, design and technical services related to integrated circuits, the manufacturing of photomask, the testing and sale of self-produced products, and other services. The subsidiaries and their activities are set out in Note 19.

2. BASIS OF PREPARATION

These financial statements have been prepared in accordance with all applicable International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. They have been prepared under the historical cost convention, except for certain equity investments, monetary funds and derivative financial instruments which have been measured at fair value. Assets classified as held-for-sale are stated at the lower of their carrying amounts and fair values less costs to sell as further explained in Note 4.

These financial statements are presented in United States dollars ("USD") and all values are rounded to the nearest thousand except when otherwise indicated.

BASIS OF CONSOLIDATION

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries (the "Group") for the year ended December 31, 2023. A subsidiary is an entity (including a structured entity), directly or indirectly, controlled by the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee (i.e., existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the investee).

Generally, there is a presumption that a majority of voting rights results in control. When the Company has less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- the Group's voting rights and potential voting rights.

The financial statements of the subsidiaries are prepared for the same reporting period as the Company, using consistent accounting policies. The results of subsidiaries are consolidated from the date on which the Group obtains control, and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control described above. A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction.

If the Group loses control over a subsidiary, it derecognises the related assets (including goodwill), liabilities, any non-controlling interest and the exchange fluctuation reserve; and recognises the fair value of any investment retained and any resulting surplus or deficit in profit or loss. The Group's share of components previously recognised in other comprehensive income is reclassified to profit or loss or retained profits, as appropriate, on the same basis as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

3. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES

IFRS MANDATORILY EFFECTIVE FOR THE YEAR

The Group has adopted the following new and revised IFRSs for the first time for the current year's financial statements.

IFRS 17	<i>Insurance Contracts</i>
Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2	<i>Disclosure of Accounting Policies</i>
Amendments to IAS 8	<i>Definition of Accounting Estimates</i>
Amendments to IAS 12	<i>Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction</i>
Amendments to IAS 12	<i>International Tax Reform – Pillar Two Model Rules</i>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

3. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (continued)**IFRSS MANDATORILY EFFECTIVE FOR THE YEAR (continued)**

The nature and the impact of the new and revised IFRSs that are applicable to the Group are described below:

Amendments to IAS 1 require entities to disclose their material accounting policy information rather than their significant accounting policies. Accounting policy information is material if, when considered together with other information included in an entity's financial statements, it can reasonably be expected to influence decisions that the primary users of general purpose financial statements make on the basis of those financial statements. Amendments to IFRS Practice Statement 2 *Making Materiality Judgements* provide non-mandatory guidance on how to apply the concept of materiality to accounting policy disclosures. The Group has disclosed the material accounting policy information in note 4 to the financial statements. The amendments did not have any impact on the measurement, recognition or presentation of any items in the Group's financial statements.

Amendments to IAS 8 clarify the distinction between changes in accounting estimates and changes in accounting policies. Accounting estimates are defined as monetary amounts in financial statements that are subject to measurement uncertainty. The amendments also clarify how entities use measurement techniques and inputs to develop accounting estimates. Since the Group's approach and policy align with the amendments, the amendments had no impact on the Group's financial statements.

Amendments to IAS 12 *Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction* narrow the scope of the initial recognition exception in IAS 12 so that it no longer applies to transactions that give rise to equal taxable and deductible temporary differences, such as leases and decommissioning obligations. Therefore, entities are required to recognise a deferred tax asset (provided that sufficient taxable profit is available) and a deferred tax liability for temporary differences arising from these transactions. The amendments had no impact on the Group's financial statements.

Amendments to IAS 12 *International Tax Reform – Pillar Two Model Rules* introduce a mandatory temporary exception from the recognition and disclosure of deferred taxes arising from the implementation of the Pillar Two model rules published by the Organisation for Economic Co-operation and Development. The amendments also introduce disclosure requirements for the affected entities to help users of the financial statements better understand the entities' exposure to Pillar Two income taxes, including the disclosure of current tax related to Pillar Two income taxes separately in the periods when Pillar Two legislation is effective and the disclosure of known or reasonably estimable information of their exposure to Pillar Two income taxes in periods in which the legislation is enacted or substantively enacted but not yet in effect. The Group has applied the amendments and the mandatory temporary exception retrospectively. Further disclosures are included in note 10 to the financial statements.

IFRSS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE

The Group has not applied the following revised IFRSs, which have been issued but are not yet effective, in these financial statements. The Group intends to apply these revised IFRSs, if applicable, when they become effective.

Amendments to IFRS 10 and IAS 28	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i> ⁽¹⁾
Amendments to IFRS 16	<i>Lease Liability in a Sale and Leaseback</i> ⁽¹⁾
Amendments to IAS 1	<i>Classification of Liabilities as Current or Non-current (the "2020 Amendments")</i> ⁽¹⁾
Amendments to IAS 1	<i>Non-current Liabilities with Covenants (the "2022 Amendments")</i> ⁽¹⁾
Amendments to IAS 7 and IFRS 7	<i>Supplier Finance Arrangements</i> ⁽¹⁾
Amendments to IAS 21	<i>Lack of Exchangeability</i> ⁽²⁾

⁽¹⁾ Effective for annual periods beginning on or after January 1, 2024

⁽²⁾ Effective for annual periods beginning on or after January 1, 2025

⁽³⁾ No mandatory effective date yet determined but available for adoption

Further information about those IFRSs that are expected to be applicable to the Group is described below.

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and in IAS 28 in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss resulting from a downstream transaction when the sale or contribution of assets constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture. The amendments are to be applied prospectively. The previous mandatory effective date of amendments to IFRS 10 and IAS 28 was removed by the IASB. However, the amendments are available for adoption now.

Amendments to IFRS 16 specify the requirements that a seller-lessee uses in measuring the lease liability arising in a sale and leaseback transaction to ensure the seller-lessee does not recognise any amount of the gain or loss that relates to the right of use it retains. The amendments are effective for annual periods beginning on or after January 1, 2024 and shall be applied retrospectively to sale and leaseback transactions entered into after the date of initial application of IFRS 16 (i.e., January 1, 2019). Earlier application is permitted. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

3. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (continued)**IFRS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)**

The 2020 Amendments clarify the requirements for classifying liabilities as current or non-current, including what is meant by a right to defer settlement and that a right to defer must exist at the end of the reporting period. Classification of a liability is unaffected by the likelihood that the entity will exercise its right to defer settlement. The amendments also clarify that a liability can be settled in its own equity instruments, and that only if a conversion option in a convertible liability is itself accounted for as an equity instrument would the terms of a liability not impact its classification. The 2022 Amendments further clarify that, among covenants of a liability arising from a loan arrangement, only those with which an entity must comply on or before the reporting date affect the classification of that liability as current or non-current. Additional disclosures are required for non-current liabilities that are subject to the entity complying with future covenants within 12 months after the reporting period. The amendments shall be applied retrospectively with early application permitted. An entity that applies the 2020 Amendments early is required to apply simultaneously the 2022 Amendments, and vice versa. The Group is currently assessing the impact of the amendments and whether existing loan agreements may require revision. Based on a preliminary assessment, the amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Amendments to IAS 7 and IFRS 7 clarify the characteristics of supplier finance arrangements and require additional disclosure of such arrangements. The disclosure requirements in the amendments are intended to assist users of financial statements in understanding the effects of supplier finance arrangements on an entity's liabilities, cash flows and exposure to liquidity risk. Earlier application of the amendments is permitted. The amendments provide certain transition reliefs regarding comparative information, quantitative information as at the beginning of the annual reporting period and interim disclosures. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Amendments to IAS 21 specify how an entity shall assess whether a currency is exchangeable into another currency and how it shall estimate a spot exchange rate at a measurement date when exchangeability is lacking. The amendments require disclosures of information that enable users of financial statements to understand the impact of a currency not being exchangeable. Earlier application is permitted. When applying the amendments, an entity cannot restate comparative information. Any cumulative effect of initially applying the amendments shall be recognised as an adjustment to the opening balance of retained profits or to the cumulative amount of translation differences accumulated in a separate component of equity, where appropriate, at the date of initial application. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

4. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES**INVESTMENT IN SUBSIDIARIES**

Investments in subsidiaries are accounted for using the equity method in accordance with IAS 27 and IAS 28. Under the equity method, the investments are initially recognised at cost and adjusted thereafter to recognise the Group's share of the post-acquisition profits or losses of the investee in profit or loss, and the Group's share of movements in other comprehensive income of the investee in other comprehensive income. When the Group's share of losses in an equity-accounted investment equals or exceeds its interest in the entity, including any other unsecured long-term receivables, the Group does not recognise further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of the other entity.

INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND A JOINT VENTURE

An associate is an entity over which the Group has significant influence and that is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The Group's investments in associates and a joint venture are stated in the consolidated statement of financial position at the Group's share of net assets under the equity method of accounting, less any impairment losses.

The Group's share of the post-acquisition results and other comprehensive income of associates and a joint venture is included in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate or joint venture, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity. Unrealised gains and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint venture are eliminated to the extent of the Group's investments in the associates or a joint venture, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the assets transferred. Upon the acquisition of the ownership interest in an associate or a joint venture, any excess of the cost of the investment over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of the investee is recognised as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment.

Upon loss of significant influence over the associate or joint control over the joint venture, the Group measures and recognises any retained investment at its fair value. Any difference between the carrying amount of the associate or joint venture upon loss of significant influence or joint control and the fair value of the retained investment and proceeds from disposal is recognised in profit or loss.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

4. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

FAIR VALUE MEASUREMENT

The Group measures its derivative financial instruments, monetary funds and equity investments at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1 – based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities
- Level 2 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly
- Level 3 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

REVENUE RECOGNITION

Revenue from contracts with customers

Revenue from contracts with customers is recognised when control of goods or services is transferred to the customers at an amount that reflects the consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for those goods or services. When the consideration in a contract includes a variable amount, the amount of consideration is estimated to which the Group will be entitled in exchange for transferring the goods or services to the customer. The variable consideration is estimated at contract inception and constrained until it is highly probable that a significant revenue reversal in the amount of cumulative revenue recognised will not occur when the associated uncertainty with the variable consideration is subsequently resolved.

When the contract contains a financing component which provides the customer with a significant benefit of financing the transfer of goods or services to the customer for more than 1 year, revenue is measured at the present value of the amount receivable, discounted using the discount rate that would be reflected in a separate financing transaction between the Group and the customer at contract inception.

When the contract contains a financing component which provides the Group with a significant financial benefit for more than 1 year, revenue recognised under the contract includes the interest expense accreted on the contract liability under the effective interest method. For a contract where the period between the payment by the customer and the transfer of the promised goods or services is 1 year or less, the transaction price is not adjusted for the effects of a significant financing component, using the practical expedient in IFRS 15.

Revenues are recognised when, or as, the control of the goods or services is transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws applicable, control of the goods and services may be transferred over time or at a point in time. Control of the goods and services is transferred over time if the Group's performance:

- provides all of the benefits received and consumed simultaneously by the customer;
- creates and enhances an asset that the customer controls as the Group performs; or
- does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

If control of the goods and services transfers over time, revenue is recognised over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation. Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the goods and services.

Contracts with customers may include multiple performance obligations. For such arrangements, the Group allocates revenue to each performance obligation based on its relative standalone selling price. The Group generally determines standalone selling prices based on the prices charged to customers. If the stand-alone selling price is not directly observable, it is estimated using expected cost plus a margin or adjusted market assessment approach, depending on the availability of observable information. Assumptions and estimations have been made in estimating the relative selling price of each distinct performance obligation, and changes in judgements on these assumptions and estimates may impact the revenue recognition.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

4. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)**REVENUE RECOGNITION (continued)*****Sale of goods***

The Group manufactures semiconductor wafers for its customers based on the customers' designs and specifications pursuant to manufacturing agreements and/or purchase orders. The Group also sells certain semiconductor standard products to customers. Revenue from the sale of wafer is recognised at the point in time when control of the asset is transferred to the customer, generally on delivery of the wafer.

Customers have the right of return within 1 year pursuant to warranty provisions. The Group typically performs tests of its products prior to shipment to identify yield rate per wafer. Occasionally, product tests performed after shipment identify yields below the level agreed with the customer. In those circumstances, the customer arrangement may provide for a reduction to the price paid by the customer or for the costs to return products and to ship replacement products to the customer. The Group estimates the amount of sales returns and the cost of replacement products based on the historical trend of returns and warranty replacements relative to sales as well as a consideration of any current information regarding specific known product defects at customers that may exceed historical trends.

Contract liabilities

A contract liability is recognised when a payment is received or a payment is due (whichever is earlier) from a customer before the Group transfers the related goods or services. Contract liabilities are recognised as revenue when the Group satisfies performance obligation under the contract (i.e., transfers control of the related goods or services to the customer).

Rendering of services

Revenue from the rendering testing services is recognised over time, using an input method to measure progress towards complete satisfaction of the service, because the Group does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date. The input method recognises revenue based on the proportion of the actual costs incurred relative to the estimated total costs for satisfaction of the services.

Revenue from other sources

Rental income is recognised on a time proportion basis over the lease terms. Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as income in the reporting period in which they are incurred.

Other income

Interest income is recognised on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset.

Dividend income is recognised when the shareholders' right to receive payment has been established, it is probable that the economic benefits associated with the dividend will flow to the Group and the amount of the dividend can be measured reliably.

FOREIGN CURRENCIES

These consolidated financial statements are presented in United States dollars ("USD"), which is the Company's functional currency and the Group's presentation currency.

Foreign currency transactions recorded by the entities in the Group are initially recorded using their respective functional currency rates prevailing at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the functional currency rates of exchange ruling at the end of the reporting period. Differences arising on settlement or translation of monetary items are recognised in profit or loss.

Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates at the dates of the initial transactions

The functional currencies of certain subsidiaries, joint ventures and associates are currencies other than the United States dollar. As at the end of the reporting period, the assets and liabilities of these entities are translated into United States dollars at the exchange rates prevailing at the end of the reporting period and their statements of profit or loss are translated into United States dollars at the average exchange rates that for the period, unless exchange rates fluctuate significantly during that period, in which case the exchange rates that approximate to those prevailing at the dates of the transactions are used. The resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in the exchange fluctuation reserve, except to the extent that the differences are attributable to non-controlling interests.

On disposal of a foreign operation, the cumulative amount in the reserve relating to that particular foreign operation is recognised in profit or loss.

BORROWING COSTS

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

All other borrowing costs are recognised in profit or loss in the period in which they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that an entity incurs in connection with the borrowing of funds.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

4. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)**GOVERNMENT FUNDING**

Government funding is recognised at their fair value where there is reasonable assurance that the funding will be received and all attaching conditions will be complied with. When the funding relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, for which it is intended to compensate, are expensed.

Where the funding relates to an asset, the fair value is credited to a deferred income account and is released to profit or loss over the expected useful life of the relevant asset by equal annual instalments or deducted from the carrying amount of the asset and released to profit or loss by way of a reduced depreciation charge.

OTHER EMPLOYEE BENEFITS**Retirement benefits**

The Group's Chinese employees are entitled to a retirement benefit based on their salary and their length of service in accordance with a state-managed pension plan. The PRC government is responsible for the pension liability to these retired staff. The Group is required to make contributions to the state-managed retirement plan at a rate equal to 14.0% to 16.0% of the monthly basic salary of current employees. The Group has no further payment obligations once the contributions have been paid and there are no forfeited contributions that may be used by the Group. The costs are recognised in profit or loss or in underlying assets as they become payable.

SHARE-BASED PAYMENT ARRANGEMENTS

The Company operates share option schemes. Employees (including directors) of the Group receive remuneration in the form of share-based payments, whereby employees render services in exchange for equity instruments ("equity-settled transactions").

The cost of equity-settled transactions with employees is measured by reference to the fair value of the equity instruments at the grant date.

The fair value determined at the grant date of the equity-settled share-based payments is expensed on a graded vesting basis over the vesting period, based on the Group's estimate of equity instruments that will eventually vest, with a corresponding increase in equity. At the end of each reporting period, the Group revises its estimate of the number of equity instruments expected to vest. The impact of the revision of the original estimates, if any, is recognised in profit or loss such that the cumulative expense reflects the revised estimate, with a corresponding adjustment to the equity-settled employee benefits reserve. When share options are exercised, the amount previously recognised in the reserve will be transferred to share premium.

Service and non-market performance conditions are not taken into account when determining the grant date fair value of awards, but the likelihood of the conditions being met is assessed as part of the Group's best estimate of the number of equity instruments that will ultimately vest. Market performance conditions are reflected within the grant date fair value. Any other conditions attached to an award, but without an associated service requirement, are considered to be non-vesting conditions. Non-vesting conditions are reflected in the fair value of an award and lead to an immediate expensing of an award unless there are other service and/or performance conditions.

For awards that do not ultimately vest because non-market performance and/or service conditions have not been met, no expense is recognised. Where awards include a market or non-vesting condition, the transactions are treated as vesting irrespective of whether the market or non-vesting condition is satisfied, provided that all other performance and/or service conditions are satisfied.

Where an equity-settled award is cancelled, it is treated as if it had vested on the date of cancellation, and any expense not yet recognised for the award is recognised immediately. This includes any award where non-vesting conditions within the control of either the Group or the employee are not met. However, if a new award is substituted for the cancelled award, and is designated as a replacement award on the date that it is granted, the cancelled and new awards are treated as if they were a modification of the original award, as described in the previous paragraph.

The dilutive effect of outstanding options is reflected as additional share dilution in the computation of earnings per share.

INCOME TAX

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax

Current tax assets and liabilities are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

Deferred tax

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognised for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilised. Such deferred tax assets and liabilities are not recognised if the temporary difference arises from goodwill or from the initial recognition other than in a business combination of other assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit and does not give rise to equal taxable and deductible temporary differences.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

4. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)**INCOME TAX (continued)****Deferred tax (continued)**

Deferred tax liabilities are recognised for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and a joint venture, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments are only recognised to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilise the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax liabilities and assets are measured at the tax rates that are expected to apply to the period in which the liability is settled or the asset is realised, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if and only if the Group has a legally enforceable right to set off current tax assets and current tax liabilities and the deferred tax assets and deferred tax liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities which intend either to settle current tax liabilities and assets on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered.

PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND DEPRECIATION

Property, plant and equipment, other than construction in progress, held for use in the production or supply of goods or services, or for administrative purposes, are stated in the consolidated statement of financial position at their costs, less accumulated depreciation and any impairment losses. Such cost comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

The Group constructs certain of its plant and equipment. In addition to costs under the construction contracts, the costs that are directly related to the construction and acquisition of such plant and equipment are capitalised. Depreciation is recorded at the time assets are ready for their intended use. Such properties are classified to the appropriate categories of property, plant and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property assets, commences when the assets are ready for their intended use.

Expenditure incurred after items of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to profit or loss in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment to its residual value over its estimated useful life. The principal annual rates used for this purpose are as follows:

Buildings	25 years	4%
Machinery and equipment	5 to 10 years	10% to 20%
Office equipment	3 to 5 years	20% to 33⅓%

An item of property, plant and equipment is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from the continued use of the asset. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property, plant and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognised in profit or loss.

Construction in progress is stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. It is reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

INTANGIBLE ASSETS (OTHER THAN GOODWILL)

The Group's intangible assets consist primarily of technology, licenses and patents, which are acquired separately and measured on initial recognition at cost. Intangible assets are subsequently amortised over the useful economic life of 3 to 15 years and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset are reviewed at least at each financial year end.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

4. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)**IMPAIRMENT OF NON-FINANCIAL ASSETS**

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for an asset is required (other than inventories, contract assets, deferred tax assets, financial assets and non-current assets classified as held for sale), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to profit or loss in the period in which it arises in those expense categories consistent with the function of the impaired asset.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset other than goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to profit or loss in the period in which it arises.

LEASES

The Group assesses at contract inception whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

Group as a lessee

The Group applies a single recognition and measurement approach for all leases, except for short-term leases and leases of low-value assets. The Group recognises lease liabilities to make lease payments and right-of-use assets representing the right to use the underlying assets.

Right-of-use assets

Right-of-use assets are recognised at the commencement date of the lease (that is the date the underlying asset is available for use). Right-of-use assets are measured at cost, less any accumulated depreciation and any impairment losses, and adjusted for any remeasurement of lease liabilities. The cost of right-of-use assets includes the amount of lease liabilities recognised, initial direct costs incurred, and lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received.

Right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis over the shorter of the lease terms and the estimated useful lives of the assets as follows:

Buildings	5 to 6 years
Machinery and equipment	3 to 5 years
Land-use right	50 to 70 years

If ownership of the leased asset transfers to the Group by the end of the lease term or the cost reflects the exercise of a purchase option, depreciation is calculated using the estimated useful life of the asset.

Lease liabilities

Lease liabilities are recognised at the commencement date of the lease at the present value of lease payments to be made over the lease term. The lease payments include fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivable, variable lease payments that depend on an index or a rate, and amounts expected to be paid under residual value guarantees. The lease payments also include the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group and payments of penalties for termination of a lease, if the lease term reflects the Group exercising the option to terminate the lease. The variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as an expense in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

In calculating the present value of lease payments, the Group uses its incremental borrowing rate at the lease commencement date because the interest rate implicit in the lease is not readily determinable. After the commencement date, the amount of lease liabilities is increased to reflect the accretion of interest and reduced for the lease payments made. In addition, the carrying amount of lease liabilities is remeasured if there is a modification, a change in the lease term, a change in lease payments (e.g., a change to future lease payments resulting from a change in an index or rate) or a change in assessment of an option to purchase the underlying asset.

Short-term leases and leases of low-value assets

The Group applies the short-term lease recognition exemption to its short-term leases of vehicle and computer (that is those leases that have a lease term of 12 months or less from the commencement date and do not contain a purchase option). It also applies the recognition exemption for leases of low-value assets to leases of office equipment and computers that are considered to be of low value.

Lease payments on short-term leases and leases of low-value assets are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

4. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)**LEASES (continued)*****Group as a lessor***

Leases in which the Group does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset are classified as operating leases. When a contract contains lease and non-lease components, the Group allocates the consideration in the contract to each component on a relative stand-alone selling price basis. Rental income is accounted for on a straight-line basis over the lease terms and is included in profit or loss due to its operating nature. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset and recognised over the lease term on the same basis as rental income. Contingent rents are recognised in profit or loss in the period in which they are earned.

Sale and leaseback transactions

The Group applies the requirements of IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers to assess whether sale and leaseback transaction constitutes a sale by the Group.

The Group acts as a seller – lessee

For sale and leaseback transactions in which a transfer of the asset satisfies the requirements in IFRS 15 to be accounted for as a sale, the Group measure the right-of-use assets arising from the leaseback at the proportion of the previous carrying amount of the asset that relates to the right of use retained by the seller-lessee and accordingly recognises only the amount of the gain that relates to the rights transferred to the buyer-lessor. For a transfer that does not satisfy the requirements as a sale, the Group as a seller-lessee continues to recognise the assets and accounts for the transfer proceeds as borrowings within the scope of IFRS 9.

CASH AND CASH EQUIVALENTS

Cash and cash equivalents in the statement of financial position comprise cash on hand and at banks, and short-term highly liquid deposits with a maturity of generally within three months that are readily convertible into known amounts of cash, subject to an insignificant risk of changes in value and held for the purpose of meeting short-term cash commitments.

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand and at banks, and short-term deposits as defined above, less bank overdrafts which are repayable on demand and form an integral part of the Group's cash management.

RESTRICTED CASH

Restricted cash consists of bank deposits pledged against foreign exchange trading, letters of guarantee, borrowings, etc. In the consolidated statement of cash flows, change of restricted cash to be only paid for property, plant and equipment is presented as an investing activity. Change of restricted cash pledged against borrowings is presented as a financing activity. Change of restricted cash pledged against letter of credit is presented as an operating activity.

INVENTORIES

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Costs of inventories are determined on a weighted average basis, in the case of work in progress and finished goods, comprises direct materials, direct labour and an appropriate proportion of overheads. Net realisable value represents the estimated selling price for inventories less all estimated costs of completion and costs necessary to make the sale.

NON-CURRENT ASSETS HELD-FOR-SALE

Non-current assets and disposal groups are classified as held-for-sale if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. For this to be the case, the asset or disposal group must be available for immediate sale in its present condition subject only to terms that are usual and customary for the sale of such assets or disposal groups and its sale must be highly probable.

Non-current assets and disposal groups (other than investment properties and financial assets) classified as held-for-sale are measured at the lower of their carrying amounts and fair values less costs to sell. Property equipment and intangible assets classified as held for sale are not depreciated or amortised.

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS***Initial recognition and measurement***

Financial assets are classified, at initial recognition, as subsequently measured at amortised cost and fair value through profit or loss.

The classification of financial assets at initial recognition depends on the financial asset's contractual cash flow characteristics and the Group's business model for managing them. With the exception of trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group initially measures a financial asset at its fair value plus in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs. Trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient are measured at the transaction price determined under IFRS 15.

In order for a financial asset to be classified and measured at amortised cost or fair value through other comprehensive income, it needs to give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding. Financial assets with cash flows that are not SPPI are classified and measured at fair value through profit or loss, irrespective of the business model.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

4. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (continued)

Initial recognition and measurement (continued)

The Group's business model for managing financial assets refers to how it manages its financial assets in order to generate cash flows. The business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling the financial assets, or both. Financial assets classified and measured at amortised cost are held within a business model with the objective to hold financial assets in order to collect contractual cash flows, while financial assets classified and measured at fair value through other comprehensive income are held within a business model with the objective of both holding to collect contractual cash flows and selling. Financial assets which are not held within the aforementioned business models are classified and measured at fair value through profit or loss.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchase or sell the asset. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

Financial assets at amortised cost (debt instruments)

Financial assets at amortised cost are subsequently measured using the effective interest method and are subject to impairment. Gains and losses are recognised in profit or loss when the asset is derecognised, modified or impaired.

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value recognised in profit or loss.

This category includes derivative instruments. Dividends on the equity investments are also recognised as other gain in profit or loss when the right of payment has been established.

Derecognition of financial assets

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is derecognised (i.e., removed from the Group's consolidated statement of financial position) when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if, and to what extent, it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the Group continues to recognise the transferred asset to the extent of the Group's continuing involvement. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

Impairment of financial assets

The Group recognises an allowance for expected credit losses ("ECL"s) for all debt instruments not held at fair value through profit or loss. ECLs are based on the difference between the contractual cash flows due in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, discounted at an approximation of the original effective interest rate. The expected cash flows will include cash flows from the sale of collateral held or other credit enhancements that are integral to the contractual terms.

General approach

ECLs are recognised in two stages. For credit exposures for which there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, ECLs are provided for credit losses that result from default events that are possible within the next 12 months (a 12-month ECL). For those credit exposures for which there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is required for credit losses expected over the remaining life of the exposure, irrespective of the timing of the default (a lifetime ECL).

At each reporting date, the Group assesses whether the credit risk on a financial instrument has increased significantly since initial recognition. When making the assessment, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument as of the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as of the date of initial recognition and considers reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort, including historical and forward-looking information. The Group considers that there has been a significant increase in credit risk when contractual payments are more than 30 days past due.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

4. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)**INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (continued)****General approach (continued)**

The Group considers a financial asset in default when contractual payments are 90 days past due. However, in certain cases, the Group may also consider a financial asset to be in default when internal or external information indicates that the Group is unlikely to receive the outstanding contractual amounts in full before taking into account any credit enhancements held by the Group. A financial asset is written off when there is no reasonable expectation of recovering the contractual cash flows.

Debt investments at financial assets at amortised cost are subject to impairment under the general approach and they are classified within the following stages for measurement of ECLs except for trade receivables and contract assets which apply the simplified approach as detailed below.

- Stage 1 – Financial instruments for which credit risk has not increased significantly since initial recognition and for which the loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs
- Stage 2 – Financial instruments for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired financial assets and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs
- Stage 3 – Financial assets that are credit-impaired at the reporting date (but that are not purchased or originated credit-impaired) and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs

Simplified approach

For trade receivables and contract assets that do not contain a significant financing component or when the Group applies the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group applies the simplified approach in calculating ECLs. Under the simplified approach, the Group does not track changes in credit risk, but instead recognises a loss allowance based on lifetime ECLs at each reporting date. The Group has established a provision matrix that is based on its historical credit loss experience, adjusted for forward-looking factors specific to the debtors and the economic environment.

FINANCIAL LIABILITIES**Initial recognition and measurement**

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as financial liabilities at fair value through profit or loss, loans and borrowings, lease liabilities, payables, or as derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge, as appropriate.

All financial liabilities are recognised initially at fair value and, in the case of loans and borrowings and payables, net of directly attributable transaction costs.

The Group's financial liabilities include trade and other payables, lease liabilities, derivative financial instruments, bonds payable and borrowings.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

Financial liabilities at amortised costs

After initial recognition, trade and other payables, borrowings, lease liabilities, and bonds payable are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. Gains and losses are recognised in profit or loss when the liabilities are derecognised as well as through the effective interest rate amortisation process.

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in finance costs in profit or loss.

Derecognition of financial liabilities

The Group derecognises financial liabilities when, and only when, the Group's obligations are discharged, cancelled or they expire. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid and payable is recognised in profit or loss.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

4. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)**DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING**

The Group enters into a variety of derivative financial instruments to manage its exposure to interest rate and foreign exchange rate risks, including foreign exchange forward contracts, cross currency swap contracts and interest rate swap contracts. Further details of derivative financial instruments are disclosed in Note 21 and Note 36, respectively.

Derivatives are initially recognised at fair value at the date the derivative contracts are entered into and are subsequently remeasured at fair value at the end of each reporting period. The resulting gain or loss is recognised in profit or loss immediately unless the derivative is designated and effective as a hedging instrument, in which event the timing of the recognition in profit or loss depends on the nature of the hedge relationship.

For the purpose of hedge accounting, hedges are classified as:

- fair value hedges when hedging the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment; or
- cash flow hedges when hedging the exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction, or a foreign currency risk in an unrecognised firm commitment; or
- hedges of a net investment in a foreign operation.

At the inception of a hedge relationship, the Group formally designates and documents the hedge relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting, the risk management objective and its strategy for undertaking the hedge.

The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item, the nature of the risk being hedged and how the Group will assess whether the hedging relationship meets the hedge effectiveness requirements (including the analysis of sources of hedge ineffectiveness and how the hedge ratio is determined). A hedging relationship qualifies for hedge accounting if it meets all of the following effectiveness requirements:

- There is "an economic relationship" between the hedged item and the hedging instrument.
- The effect of credit risk does not "dominate the value changes" that result from that economic relationship.
- The hedge ratio of the hedging relationship is the same as that resulting from the quantity of the hedged item that the Group actually hedges and the quantity of the hedging instrument that the Group actually uses to hedge that quantity of hedged item.

Cash flow hedges

The effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised directly in other comprehensive income in the cash flow hedge reserve, while any ineffective portion is recognised immediately in profit or loss. The cash flow hedge reserve is adjusted to the lower of the cumulative gain or loss on the hedging instrument and the cumulative change in fair value of the hedged item.

The amount accumulated in other comprehensive income is reclassified to profit or loss as a reclassification adjustment in the same period or periods during which the hedged cash flows affect profit or loss.

If cash flow hedge accounting is discontinued, the amount that has been accumulated in other comprehensive income must remain in accumulated other comprehensive income if the hedged future cash flows are still expected to occur. Otherwise, the amount will be immediately reclassified to profit or loss as a reclassification adjustment. After discontinuation, once the hedged cash flow occurs, any amount remaining in accumulated other comprehensive income must be accounted for as described above.

REPURCHASE OF SHARES

Own equity instruments which are reacquired and held by the Company or the Group (treasury shares) are recognised directly in equity at cost. No gain or loss is recognised in profit or loss on the purchase, sale, issue or cancellation of the Group's own equity instruments.

PROVISIONS

Provisions are recognised when the Group has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Group will be required to settle the obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

The amount recognised as a provision is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. When a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows (when the effect of the time value of money is material).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

5. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES

The preparation of the Group's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities, and their accompanying disclosures, and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amounts of the assets or liabilities affected in the future. The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised.

ESTIMATION UNCERTAINTY

The following are the key assumptions concerning the future, and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year.

Fair value of financial instruments

Some of the Group's assets and liabilities are measured at fair value for financial reporting purposes. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group uses market-observable data to the extent it is available. Where Level 1 inputs are not available, the Group uses valuation techniques that include inputs that are not based on observable market data to estimate the fair value of certain types of financial instruments. Note 37 provide detailed information about the valuation techniques, inputs and key assumptions used in the determination of the fair value of various assets and liabilities.

Fair value measurement of associates and a joint venture's portfolio investments

The Group has invested in a number of portfolio investments through several investment funds, which were accounted for as investments in associates or a joint venture using equity method. The investment funds measured their equity investments in portfolio investments at fair value. The valuation of such portfolio investments is primarily based on a combination of adoption of applicable valuation methodology and the application of appropriate assumptions in the valuation. The unlisted equity investments in portfolio investments have been valued based on a market-based valuation technique as detailed in Note 20 to the financial statements. The valuation requires the Group to determine the comparable public companies (peers) and select the price multiple. In addition, the Group makes estimates about the discount for illiquidity. The Group classifies the fair value of these investments as Level 3.

Impairment of inventories

The Group periodically assesses the net realizable value of its inventories and provides for inventory impairment based on the difference between the cost of the inventory and the net realizable value. When estimating the net realizable value of inventories, management considers the purpose for which the inventories are held, as well as future use or sales as the basis for estimation. Where the expectation is different from the original estimate, such difference will impact on the carrying value of the inventories and write-down of inventories in the period in which such estimates have been changed.

Impairment of non-financial assets (other than goodwill)

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for all non-financial assets (including the right-of-use assets) at the end of each reporting period. Other non-financial assets are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of an asset or a cash-generating unit exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. The calculation of the fair value less costs of disposal is based on available data from binding sales transactions in an arm's length transaction of similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of the asset. When value in use calculations are undertaken, management must estimate the expected future cash flows from the asset or cash-generating unit and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

6. SEGMENT INFORMATION AND REVENUE

DESCRIPTION OF SEGMENTS

For management purposes, the Group operates in one segment, engaging principally in the manufacture and sale of integrated circuits. Management makes high-level strategic decisions and reviews the consolidated results of the Group.

DISAGGREGATION OF REVENUE FROM CONTRACTS WITH CUSTOMERS

The Group's operating revenue from customers is detailed as below:

	Revenue from external customers	
	2023 USD'000	2022 USD'000
By region		
China	5,062,085	5,400,629
America	1,034,382	1,510,291
Eurasia	225,093	362,364
	6,321,560	7,273,284
By type of goods or services		
Wafers	5,794,477	6,735,640
Masks, testing and others	527,083	537,644
	6,321,560	7,273,284
By timing of revenue recognition		
Goods transferred at a point in time	6,273,851	7,153,875
Services transferred over time	47,709	119,409
	6,321,560	7,273,284

LIABILITIES RELATED TO CONTRACTS WITH CUSTOMERS

The Group has recognised the liabilities related to contracts with customers as contract liabilities of US\$2,053.2 million as of December 31, 2023 (December 31, 2022: US\$1,977.1 million). The contract liabilities comprise of the prepayments received from customers, to whom the wafers have not been transferred. Revenue recognised that was included in the contract liabilities as at the beginning of the year was US\$1,977.1 million (2022: US\$1,022.7 million). Amount of US\$2,053.2 million is expected to be recognised as revenue within 1 year as all related contracts have a duration of 1 year or less.

PERFORMANCE OBLIGATIONS

Information about the Group's performance obligations is summarised below:

Sale of goods

The performance obligation is satisfied upon delivery of the goods and payment is generally made within a certain period of time after advance payment or invoicing. Some contracts provide customers with a right of return and volume rebates.

Rendering of services

The performance obligation is satisfied over time as services are rendered and settle regularly according to the service progress.

SEGMENT ASSETS

The Group will continue to incur capital expenditures and depreciation expenses as it equips and ramps-up additional fabs and expand its capacity at the existing fabs. The non-current assets were mainly located in Chinese Mainland.

SIGNIFICANT CUSTOMERS

Revenue of approximately USD\$948.7 million (2022: USD\$857.1 million), which accounted for 10% or more of total revenue, was derived from sales to a single customer and its subsidiaries.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

7. OTHER OPERATING INCOME

	2023 USD'000	2022 USD'000
Gain on disposal of property, plant and equipment	858	46,792
Government funding	363,589	288,504
	364,447	335,296

8. FINANCE COSTS

	2023 USD'000	2022 USD'000
Interest on:		
Bank and other borrowings	190,109	102,078
Leases (Note 17)	2,422	5,154
Convertible bonds	–	13
Corporate bonds (Note 31)	16,893	16,873
Medium-term notes	–	1,464
	209,424	125,582

9. OTHER GAINS, NET

	2023 USD'000	2022 USD'000
Net gain arising from the fair value through profit or loss:		
Structural deposits and monetary funds	14,545	11,415
Equity securities	36,720	842
	51,265	12,257
Gain on partial disposal of associates ⁽¹⁾	216,967	5,299
Others	(5,641)	9,207
	262,591	26,763

(1) The gain was mainly arising from the passive dilution of the Group's equity interests in an associate caused by the new issuance of shares by the associate.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

10. INCOME TAXES

INCOME TAX EXPENSE

	2023 USD'000	2022 USD'000
Current tax — Land Appreciation Tax	—	25
Current tax — Enterprise Income Tax	56,909	10,495
Deferred tax	5,605	5,503
	62,514	16,023

The income tax expense for the year can be reconciled to the accounting profit as follows:

	2023 USD'000	2022 USD'000
Profit before tax	1,187,449	2,214,105
Income tax expense calculated at 25%	296,863	553,526
Effect of different tax rate in other jurisdictions	5,389	112,044
Share of loss/(profit) of associates and a joint venture	10,003	(30,381)
Expenses not deductible for tax	6,511	3,139
Effect of tax holiday and tax concession	(128,821)	(475,910)
Additional deduction	(94,183)	(244,244)
Temporary differences and tax losses not recognised	21,562	99,149
Income not subjected to tax	(54,810)	(1,325)
Land appreciation tax	—	25
	62,514	16,023

Pursuant to the PRC Corporate Income Tax Law, a 10% withholding tax is levied on dividends declared to foreign investors from the foreign investment enterprises established in Chinese Mainland. The Group is therefore liable for withholding tax on dividends distributed by those subsidiaries established in Chinese Mainland. No deferred tax liability for withholding tax has been recognised as the Company is able to control the timing of distributions from subsidiaries and is not expected to distribute these profits of subsidiaries in Chinese Mainland in the foreseeable future.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

10. INCOME TAXES (continued)**DEFERRED TAX BALANCES**

The movements in deferred tax assets and liabilities during the year are as follows:

Deferred tax assets	Property, plant and equipment USD'000	Accruals USD'000	Intangible assets USD'000	Impairment USD'000	Loss available for offsetting against future taxable profits USD'000	Total USD'000
As at January 1, 2022	23,108	2,521	1,219	352	-	27,200
Recognise in profit or loss	(689)	1,837	(156)	926	16,225	18,143
As at December 31, 2022	22,419	4,358	1,063	1,278	16,225	45,343
Recognise in profit or loss	(1,502)	369	(188)	4,832	(16,225)	(12,714)
As at December 31, 2023	20,917	4,727	875	6,110	-	32,629

Deferred tax liabilities	Financial asset at fair value through profit or loss USD'000	Property, plant and equipment USD'000	Total USD'000
As at January 1, 2022	32,188	12,576	44,764
Recognise in profit or loss	(2,095)	25,741	23,646
Exchange differences	(2,331)	-	(2,331)
As at December 31, 2022	27,762	38,317	66,079
Recognise in profit or loss	(2,264)	(4,845)	(7,109)
Exchange differences	(622)	-	(622)
As at December 31, 2023	24,876	33,472	58,348

For presentation purposes, certain deferred tax assets and liabilities have been offset in the statement of financial position. The following is the net deferred tax balances of the Group for financial reporting purposes:

	2023 USD'000	2022 USD'000
Net deferred tax assets	13,194	14,244
Net deferred tax liabilities	38,913	34,980

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:

	2023 USD'000	2022 USD'000
Tax Losses	3,668,513	2,711,835
Deductible temporary differences	176,521	1,022,280
	3,845,034	3,734,115

At the end of the reporting period, no deferred tax asset was recognised in respect of tax losses of US\$3,668.5 million (December 31, 2022: US\$2,711.8 million) due to the unpredictability of future taxable profit, of which US\$1.6 million, US\$52.5 million, US\$2.5 million, US\$178.3 million and US\$3,433.6 million will expire in 2024, 2025, 2026, 2027, 2028 and thereon, respectively.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

10. INCOME TAXES (continued)**INCOME TAX RATE**

The Company is incorporated in the Cayman Islands, where it is not currently subject to taxation. The detailed status of the Group's principal PRC entities with income tax holidays are elaborated as follows:

According to CaiShui [2012] No.27, Guofa [2020] No.8 and relevant tax regulations, SMIC Beijing is qualified as an integrated circuit enterprise and entitled to enjoy a 10-year tax holiday (income tax full exemption from 2015 to 2024) beginning from 2015 after utilizing all prior years' tax losses. Meanwhile, SMIC Beijing has obtained the certificate of high-tech enterprise issued on December 17, 2021. SMIC Beijing enjoyed the preferential treatment of full exemption from income tax in 2023 and will submit documents in accordance with the relevant regulations as required.

According to Enterprise Income Tax Law of the People's Republic of China, the following entities were qualified as high-tech enterprises and were entitled to enjoy the preferential corporate income tax rate of 15% in 2023.

Entities	Effective period	Date of issue
SMIC Shanghai	2023-2025	December 12, 2023
SMIC Tianjin	2022-2024	November 15, 2022
SMINC	2022-2024	December 30, 2022
SMIC Shenzhen	2023-2025	November 15, 2023
SMSC	2022-2024	December 14, 2022

All the other PRC entities of SMIC are subject to income tax rate of 25%.

Pillar Two income taxes

As stated in note 3, the Group has applied the mandatory exception to recognising and disclosing information about deferred tax assets and liabilities arising from Pillar Two income taxes, and will account for the Pillar Two income taxes as current tax when incurred. Pillar Two legislation has been enacted or substantively enacted in certain jurisdictions in which some subsidiaries of Group operate, and the legislation in these jurisdictions will be effective for the Group's financial year beginning January 1, 2024.

The Group has assessed its potential exposure based on the available information regarding the financial performance of the Group in the current year and prior year 2022. As such, it may not be entirely representative of future circumstances. By assessing the effective tax rates in these jurisdictions and considering that the De Minimis relief that may limit the potential exposure, the Group does not expect a material exposure to Pillar Two income taxes.

11. PROFIT FOR THE YEAR

Profit for the year has been arrived at after charging/(crediting):

	2023 USD'000	2022 USD'000
Cost of sales		
Cost of wafers sold	4,610,796	4,177,122
Impairment losses recognised on inventories	189,538	64,087
Cost of others sold	303,482	270,427
	5,103,816	4,511,636
Impairment losses on financial assets, net		
(Reversal)/addition in allowance on doubtful trade receivables (Note 36)	(802)	809
Reversal in allowance on doubtful other receivables (Note 36)	(453)	(204)
	(1,255)	605
Depreciation and amortisation		
Depreciation of property, plant and equipment (Note 16)	2,594,871	2,154,126
Depreciation of right-of-use assets (Note 17)	58,029	98,268
Amortisation of intangible assets (Note 18)	14,391	18,967
	2,667,291	2,271,361
Employee benefits expense		
Wages and salaries	663,205	659,776
State-managed pension ⁽¹⁾	86,506	75,851
Bonus	141,540	219,671
Non-monetary benefits	42,353	50,528
Equity-settled share-based payment expense (Note 35)	86,885	153,085
	1,020,489	1,158,911
Other expense/(gain)		
Royalties expense	24,137	38,548
Foreign exchange gain	(11,155)	(6,586)
Auditors' remuneration		
Audit services – annual report related	1,444	1,510
Audit services – others	79	–
Non-audit services ⁽²⁾	65	143
	1,588	1,653

⁽¹⁾ The employees of the Group in Chinese Mainland participate in the pension insurance and unemployment insurance scheme administered by the local government. The Group contributes on a monthly basis to these schemes based on certain percentages of the salaries of the employees. After retirement, the local government is responsible for paying pensions to the retired employees.

⁽²⁾ The non-audit services consist of consultation of ESG report.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

12. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVES' EMOLUMENTS

	2023 USD'000	2022 USD'000
Salaries, fees, bonus and benefits	5,343	5,005
State-managed pension	22	22
Equity-settled share-based payment expense	2,639	3,704
	8,004	8,731

The Group has no contributions to pension schemes for directors or past directors, except for the state-managed pension for the executive directors.

DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVES' REMUNERATION

2023	Salaries, fees, bonus and benefits USD'000	State-managed pension USD'000	Total remuneration USD'000
Executive directors:			
Liu Xunfeng	521	6	527
Gao Yonggang ⁽¹⁾	1,776	6	1,782
	2,297	12	2,309
Non-executive directors:			
Lu Guoqing	—	—	—
Chen Shanzhi	—	—	—
Yang Lumin	—	—	—
Huang Dengshan ⁽²⁾	—	—	—
	—	—	—
Independent non-executive directors:			
Lau Lawrence Juen-Yee	83	—	83
Fan Ren Da Anthony	98	—	98
Liu Ming	72	—	72
Wu Hanming	67	—	67
	320	—	320
Co-CEOs:			
Zhao Haijun	1,361	10	1,371
Liang Mong Song	1,365	—	1,365
	2,726	10	2,736
	5,343	22	5,365

⁽¹⁾ On July 17, 2023, Gao Yonggang resigned as an executive director of the Company.

⁽²⁾ On May 11, 2023, Huang Dengshan resigned as a non-executive director of the Company.

There was no arrangement under which a director or the chief executive waived or agreed to waive any remuneration during the year.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

12. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVES' EMOLUMENTS (continued)**EQUITY-SETTLED SHARE-BASED PAYMENT EXPENSE**

The equity-settled share-based payments granted to directors include stock options, restricted share units ("RSUs") and restricted shares.

The directors and chief executives during the year held stock options and RSUs. The related expense for the year ended December 31, 2023 was as follows:

	2023 USD'000
Lau Lawrence Juen-Yee	219
Fan Ren Da Anthony	219
Liu Ming	107
Wu Hanming	289
Zhao Haijun	530
Liang Mong Song	473
Gao Yonggang (resigned)	802
	2,639

13. FIVE HIGHEST PAID EMPLOYEES

The five highest paid individuals during the year included one (2022: one) executive director and two (2022: two) Co-CEOs, details of whose emoluments are set out in Note 12 above. Details of the emoluments of the remaining two (2022: two) highest paid individuals (except directors and Co-CEOs) for the year are as follows:

	2023 USD'000
Salaries and benefits	617
Bonus	450
State-managed pension	19
Equity-settled share-based payment expense	752
	1,838

The bonus is determined on the basis of the basic salary and the performance of the Group and the individual.

In 2023, no emoluments were paid by the Group to any of the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office (2022: nil).

The emoluments of the remaining two highest paid individuals (except Directors and Co-CEOs) fell within the following band is as below:

	2023
Approximately US\$896,001 to US\$960,000	2

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

14. EARNINGS PER SHARE**BASIC EARNINGS PER SHARE**

The earnings and weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share are as follows:

	(In USD'000, except share and per share data)	
	2023	2022
Earnings used in the calculation of basic earnings per share	902,526	1,817,942
Weighted average number of ordinary shares for the purposes of basic earnings per share	7,928,909,712	7,907,846,013
Basic earnings per share	\$0.11	\$0.23

DILUTED EARNINGS PER SHARE

The earnings used in the calculation of diluted earnings per share are as follows:

	(In USD'000, except share and per share data)	
	2023	2022
Earnings used in the calculation of basic earnings per share	902,526	1,817,942
Interest on convertible bonds (Note 8)	—	13
Earnings used in the calculation of diluted earnings per share	902,526	1,817,955
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share	7,928,909,712	7,907,846,013
Employee options	5,479,598	8,169,992
Restricted share units	10,120,357	8,762,134
Restricted shares	19,505,077	14,230,435
Convertible bonds	—	464,739
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of diluted earnings per share	7,964,014,744	7,939,473,313
Diluted earnings per share	\$0.11	\$0.23

During the year ended December 31, 2023, the Group had 9,460,349 (2022: 17,199,117) weighted average outstanding employee stock options excluded from the computation of diluted earnings per share because the exercise price was higher than the average market price of the ordinary shares. The Group had 6,570 (2022: 15,569,224) outstanding restricted shares excluded from the computation of diluted earnings per share due to the uncertainty about the achievement of non-market-based performance conditions in the future.

15. DIVIDEND

The board of director did not recommend the payment of any dividend for the year ended December 31, 2023 (December 31, 2022: nil).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Buildings USD'000	Machinery and equipment USD'000	Office equipment USD'000	Construction in progress USD'000	Total USD'000
Cost					
As at January 1, 2022	1,414,911	21,607,934	310,197	3,984,189	27,317,231
Additions	–	–	–	6,772,293	6,772,293
Transfers	81,480	3,992,117	97,969	(4,171,566)	–
Disposals	(221)	(152,588)	(2,975)	(2,221)	(158,005)
Reclassified as held-for-sale assets	(13,119)	–	–	–	(13,119)
As at December 31, 2022	1,483,051	25,447,463	405,191	6,582,695	33,918,400
Additions	–	229,066	–	7,460,755	7,689,821
Transfers	27,466	3,025,227	100,899	(3,153,592)	–
Disposals	(378)	(63,300)	(905)	(126)	(64,709)
As at December 31, 2023	1,510,139	28,638,456	505,185	10,889,732	41,543,512
Accumulated depreciation and impairment					
As at January 1, 2022	347,458	12,442,533	256,431	10,026	13,056,448
Depreciation	61,007	2,046,926	46,193	–	2,154,126
Disposals	(60)	(134,659)	(2,975)	–	(137,694)
Impairment loss written off	–	(153)	–	(2,221)	(2,374)
Reclassified as held-for-sale assets	(7,638)	–	–	–	(7,638)
As at December 31, 2022	400,767	14,354,647	299,649	7,805	15,062,868
Depreciation	59,673	2,468,142	67,056	–	2,594,871
Disposals	(241)	(57,631)	(900)	–	(58,772)
Impairment loss written off	–	(290)	–	(126)	(416)
As at December 31, 2023	460,199	16,764,868	365,805	7,679	17,598,551
Net carrying amount					
As at December 31, 2022	1,082,284	11,092,816	105,542	6,574,890	18,855,532
As at December 31, 2023	1,049,940	11,873,588	139,380	10,882,053	23,944,961

CONSTRUCTION IN PROGRESS

Included in construction in progress as of December 31, 2023, US\$5,693.4 million, US\$4,018.1 million, US\$578.6 million and US\$592.1 million were related to the construction of facilities and payment for acquisition of machinery and equipment of the fabs in Shanghai, Beijing, Shenzhen and Tianjin, respectively.

ASSETS PLEDGED AS SECURITY

As of December 31, 2023, there were no property, plant and equipment in the Group (December 31, 2022: approximately US\$198.4 million) that have been mortgaged to borrowings (Note 30) of the Group.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

17. LEASES

THE GROUP AS A LESSEE

The Group has lease contracts for various items of buildings, machinery and equipment, and other equipment used in its operations. Lump sum payments were made to acquire the land-use right with lease periods of 50 to 70 years and no ongoing payments will be made. Leases of buildings, machinery and equipment generally have lease terms between 3 and 5 years. Other equipment generally has lease terms of 12 months or less and/or is individually of low value.

Right-of-use assets

The carrying amounts of the Group's right-of-use assets and the movements during the year are as follows:

	Buildings USD'000	Machinery and equipment USD'000	land-use right USD'000	Total USD'000
As at January 1, 2022	1,983	198,024	353,722	553,729
Additions	–	–	78,940	78,940
Depreciation	(353)	(89,737)	(8,178)	(98,268)
Reclassified as held-for-sale assets	–	–	(48)	(48)
Revision of a lease term arising from a change in the non-cancellable period of a lease	–	(4,558)	–	(4,558)
As at December 31, 2022	1,630	103,729	424,436	529,795
Additions	1,226	–	805	2,031
Depreciation	(520)	(48,275)	(9,234)	(58,029)
As at December 31, 2023	2,336	55,454	416,007	473,797

Land-use right pledged as security

As of December 31, 2023, there was no land-use right (December 31, 2022: US\$33.4 million) that has been mortgaged to borrowings (Note 30) of the Group.

Lease liabilities

The carrying amount of lease liabilities and the movements during the year are as follows:

	2023 USD'000	2022 USD'000
As at January 1,	109,531	210,224
New leases	1,226	–
Interest charged	2,422	5,154
Repayment	(54,403)	(101,913)
Revision of a lease term arising from a change in the non-cancellable period of a lease	–	(4,558)
Foreign exchange loss	(156)	624
As at December 31,	58,620	109,531
Current portion	32,340	51,849
Non-current portion	26,280	57,682
	58,620	109,531

The maturity analysis of lease liabilities is disclosed in Note 36 to the financial statements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

17. LEASES (continued)

THE GROUP AS A LESSEE (continued)

Profit or loss in relation to leases

The amounts recognised in profit or loss in relation to leases are as follows:

	2023 USD'000	2022 USD'000
Interest expense	2,422	5,154
Depreciation of right-of-use assets	58,029	98,268
Expense relating to short-term and low value leases	7,390	5,881

Cash outflow in relation to leases

The total cash outflow for leases is disclosed in Note 38 to the consolidated financial statements.

THE GROUP AS A LESSOR

The Group leases parts of its buildings under operating lease arrangements. The terms of the leases generally require the tenants to pay security deposits. Rental income recognised by the Group during the year was US\$25.0 million (2022: US\$25.0 million).

As of December 31, 2023, the undiscounted lease payments receivable by the Group in future periods under non-cancellable operating leases with its tenants are as follows:

	2023 USD'000	2022 USD'000
Within 1 year	4,723	5,873
1-2 years	3,907	3,448
Over 2 years	2,605	4,163
	11,235	13,484

18. INTANGIBLE ASSETS

	IP license USD'000
Cost	
As at January 1, 2022	471,203
Additions	941
Disposals	(4,259)
As at December 31, 2022	467,885
Additions	2,722
As at December 31, 2023	470,607
Accumulated amortisation and impairment	
As at January 1, 2022	403,587
Amortisation	18,967
As at December 31, 2022	422,554
Amortisation	14,391
As at December 31, 2023	436,945
Net carrying amount	
As at December 31, 2022	45,331
As at December 31, 2023	33,662

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

19. SUBSIDIARIES

The subsidiaries of the Company at the end of the reporting period are as follows:

Name of entity	Place of establishment/ Incorporation and operation	Kind of legal entity	Issued share/ registered capital	Percentage of equity attributable to the Company	Principal activities	
SMIC Shanghai [#]	PRC	Limited corporation	USD2,440,000,000	Indirectly	100.00%	Manufacturing and trading of semiconductor products
SMIC Beijing [#]	PRC	Limited corporation	USD1,000,000,000	Indirectly	100.00%	Manufacturing and trading of semiconductor products
SMIC Tianjin [#]	PRC	Limited corporation	USD1,290,000,000	Indirectly	100.00%	Manufacturing and trading of semiconductor products
SMIC Shenzhen [#]	PRC	Limited corporation	USD2,415,000,000	Indirectly	55.05%	Manufacturing and trading of semiconductor products
SMIC [#]	PRC	Limited corporation	USD4,800,000,000	Indirectly	51.00%	Manufacturing and trading of semiconductor products
SMSC [#]	PRC	Limited corporation	USD6,500,000,000	Indirectly	38.52%	Manufacturing and trading of semiconductor products
SMBC [#]	PRC	Limited corporation	USD5,000,000,000	Indirectly	51.00%	Manufacturing and trading of semiconductor products
SMOC [#]	PRC	Limited corporation	USD5,500,000,000	Indirectly	67.03%	Manufacturing and trading of semiconductor products
SMIC New Technology [#]	PRC	Limited corporation	USD400,000,000	Indirectly	100.00%	Research and development activities
SMTC [#]	PRC	Limited corporation	USD5,000,000,000	Indirectly	100.00%	Manufacturing and trading of semiconductor products
Better Way Enterprises Limited	Samoa	—	USD1,000,000	Directly	100.00%	Provision of marketing related activities
SMIC, Americas	United States of America	—	USD500,000	Directly	100.00%	Provision of marketing related activities
SMIC Japan Corporation	Japan	—	JPY10,000,000	Directly	100.00%	Provision of marketing related activities
SMIC Europe S.R.L.	Italy	—	EUR100,000	Directly	100.00%	Provision of marketing related activities
Semiconductor Manufacturing International (SMI) Corporation	British Virgin Islands	—	USD10	Directly	100.00%	Provision of marketing related activities
SMIC Investment (Shanghai) Corporation [#]	PRC	Limited corporation	USD465,800,000	Directly	100.00%	Investment holding
SMIC Tianjin (Cayman) Corporation	Cayman Islands	—	USD50,000	Directly	100.00%	Investment holding
SilTech Semiconductor Corporation	Cayman Islands	—	USD10,000	Directly	100.00%	Investment holding
SilTech Semiconductor (Hong Kong) Corporation Limited	Hong Kong	—	HKD1,000	Indirectly	100.00%	Investment holding
SilTech Semiconductor (Shanghai) Corporation Limited [#]	PRC	Limited corporation	USD12,000,000	Indirectly	100.00%	Investment holding
SMIC Holdings Corporation [#]	PRC	Limited corporation	USD50,000,000	Directly	100.00%	Investment holding
Magnificent Tower Limited	British Virgin Islands	—	USD50,000	Indirectly	100.00%	Investment holding
China IC Capital Co., Ltd [#]	PRC	Limited corporation	RMB3,458,000,000	Indirectly	100.00%	Investment holding
China IC Capital (Wingbo) Co., Ltd [#]	PRC	Limited corporation	RMB4,000,000,000	Indirectly	100.00%	Investment holding
Shanghai Hejin Investment Management Limited Partnership [#]	PRC	Limited partnership	RMB50,000,000	Indirectly	99.00%	Investment holding
Qingdao Juyuan Jintai Capital Fund, LLP [#]	PRC	Limited partnership	RMB155,000,000	Indirectly	78.55%	Investment holding
Shanghai SMIC Private School [#]	PRC	Non-profit private school	RMB4,000,000	Indirectly	100.00%	Private education
Beijing SMIC Private School [#]	PRC	Non-profit private school	RMB5,000,000	Indirectly	100.00%	Private education
SMIC Development (Chengdu) Corporation [#]	PRC	Limited corporation	USD5,000,000	Directly	100.00%	Construction, operation, and management of living quarters

[#] For identification purposes only.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

19. SUBSIDIARIES (continued)**MATERIAL NON-CONTROLLING INTERESTS**

The non-wholly owned subsidiaries of the Company that have material non-controlling interests are SMNC and SMBC. The combined summary of financial information is set out below. The summarised financial information below represents amounts before intragroup eliminations.

	2023 USD'000	2022 USD'000
Current assets	3,323,234	3,429,011
Non-current assets	7,297,608	6,390,865
Current liabilities	(1,115,001)	(1,252,730)
Non-current liabilities	(338,199)	(124,600)
Net assets	9,167,642	8,442,546
Equity attributable to owners of the Company	4,675,497	4,305,698
Non-controlling interests	4,492,145	4,136,848
Net assets	9,167,642	8,442,546

	2023 USD'000	2022 USD'000
Revenue	1,654,369	1,884,773
Expense	(1,621,252)	(1,509,514)
Other income	31,455	(24,196)
Profit for the year	64,572	351,063
Profit attributable to owners of the Company	32,932	178,616
Profit attributable to the non-controlling interests	31,640	172,447
Profit for the year	64,572	351,063
Total comprehensive income attributable to owners of the Company	32,932	186,551
Total comprehensive income attributable to the non-controlling interests	31,640	180,068
Total comprehensive income for the year	64,572	366,619
Dividends paid to non-controlling interests	–	–
Net cash inflow from operating activities	1,146,884	860,527
Net cash outflow from investing activities	(2,025,828)	(1,580,481)
Net cash inflow from financing activities	844,255	854,529
Net cash (outflow)/inflow	(34,689)	134,575

20. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND A JOINT VENTURE

The details of the Group's material associates at the end of the reporting period are as follows:

Name of entity	Place of establishment and operation	Class of share held	Statutory percentage of ownership Interest attributable to the Group	
			2023	2022
JCET	Jiangsu, PRC	Ordinary	12.79%	12.86%
Sino IC Leasing	Shanghai, PRC	Ordinary	8.17%	8.17%
NSI	Zhejiang, PRC	Ordinary	14.83%	15.85%
UNTC	Zhejiang, PRC	Ordinary	14.10%	19.57%

Among the above enterprises, NSI is a non-listed company. JCET and UNTC are listed on the Shanghai Stock Exchange. Sino IC Leasing issued bonds on the Shanghai Stock Exchange.

In accordance with the Articles of Association of the investees, the Group has significant influence through the right the Group owned to appoint director(s) to the board of directors of the above companies.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

20. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND A JOINT VENTURE (*continued*)

All of these associates are accounted for using the equity method in these consolidated financial statements. Summarised financial information in respect of the Group's material associates, which include JCET, Sino IC Leasing, NSI and UNTC is below:

	2023 USD'000	2022 USD'000
Current assets	5,350,351	4,894,514
Non-current assets	15,163,147	14,186,058
Current liabilities	(3,228,642)	(3,662,163)
Non-current liabilities	(8,573,576)	(7,968,287)
Net assets	8,711,280	7,450,122
Less: non-controlling interests	(564,683)	(607,358)
Equity attributable to owners of the associates	8,146,597	6,842,764
Share of equity of associates	962,993	817,025
Goodwill	306,479	308,218
Less: unrealised profit	(11,661)	(23,831)
Carrying amount of the Group's interest	1,257,811	1,101,412

	2023 USD'000	2022 USD'000
Total revenue	5,374,547	6,191,716
Profit attributable to owners	(225,669)	199,935
Total comprehensive income attributable to owners	(283,076)	(214,971)
Dividends received from the associates	8,654	7,708

Details of the joint venture, which is an unlisted company invested directly through China IC Capital (Ningbo) Co., Ltd. at the end of the reporting period are as follows:

Name of entity	Place of establishment and operation	Class of share held	Proportion of ownership interest and voting power held by the Group	
			2023	2022
Shanghai Xinxin Investment Centre (Limited Partnership)	Shanghai, PRC	Limited partner interest	49.00%	49.00%

The following table illustrates the financial information of the Group's remaining associates and a joint venture:

	Investments in associates		Investment in a joint venture	
	2023 USD'000	2022 USD'000	2023 USD'000	2022 USD'000
Share of profit for the year	75,666	96,442	1,288	(2,364)
Share of total comprehensive income for the year	61,250	30,298	1,219	(3,232)
Aggregate carrying amount of the Group's investments	784,860	810,630	2,295	9,051

The associates and the joint venture included several investment funds, which measured their equity investments in portfolio investments at fair value. As of December 31, 2023, the carrying amount of those investment funds was US\$705.0 million (December 31, 2022: US\$745.3 million). The valuation of such portfolio investments is primarily based on a combination of adoption of applicable valuation methodology and the application of appropriate assumptions in the valuation. The unlisted equity investments in portfolio investments have been valued using recent transaction price or market approach, the listed equity investments in portfolio investments have been valued using quoted market prices adjusted for marketability and liquidity.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

21. FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES

The Group holds the following financial instruments:

Financial assets	2023 USD'000	2022 USD'000
Non-current portion		
<i>Financial assets at fair value through profit or loss</i>		
Listed equity securities	–	649
Restricted listed equity securities	30,009	37,172
Unlisted equity securities	167,821	170,486
Structural deposits	284,139	–
<i>Financial assets at amortised cost</i>		
Bank deposits maturing more than 1 year	6,891,233	5,553,445
<i>Other financial assets at amortised cost</i>		
Restricted cash	256,071	–
<i>Derivative financial Instruments</i>		
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	1,306	9,028
Interest rate swap contracts — cash flow hedges	10,781	23,930
Current portion		
<i>Financial assets at fair value through profit or loss</i>		
Structural deposits	108,926	290,523
Monetary funds	105,703	85,253
<i>Financial assets at amortised cost</i>		
Bank deposits maturing more than 3 months and within 1 year	2,948,991	5,122,706
<i>Other financial assets at amortised cost</i>		
Cash and cash equivalents	6,215,058	6,932,587
Restricted cash	179,536	676,937
Financial assets included in trade and other receivables ⁽¹⁾ (Note 25)	605,236	905,037
<i>Derivative financial Instruments</i>		
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	38,897	146,669
Interest rate swap contracts — cash flow hedges	3,939	–
	17,847,646	19,954,422

⁽¹⁾ Financial assets included in trade and other receivables excluded the value-added tax to be deducted and tax recoverables.

Financial liabilities	2023 USD'000	2022 USD'000
Non-current portion		
<i>Financial liabilities at amortised cost</i>		
Borrowings (Note 30)	8,334,648	6,718,304
Lease liabilities (Note 17)	26,280	57,682
Bonds payable (Note 31)	599,115	598,379
<i>Derivative financial Instruments</i>		
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	34,547	15,286
Current portion		
<i>Financial liabilities at amortised cost</i>		
Financial liabilities included in trade and other payables and accrued liabilities	3,550,863	3,059,683
Borrowings (Note 30)	1,216,283	1,268,218
Lease liabilities (Note 17)	32,340	51,849
<i>Derivative financial Instruments</i>		
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	90,180	45,217
	13,884,256	11,814,618

The Group's exposure to various risks associated with the financial instruments is discussed in Note 36.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

22. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

The Group's derivative financial instruments included cross currency swap contracts and interest rate swap contracts, the carrying amounts of those derivative financial instruments were presented in Note 21.

CROSS CURRENCY SWAP CONTRACTS – CASH FLOW HEDGE

Cross currency swap contracts are designated as hedging instruments in cash flow hedges of outstanding bank deposits and debts denominated in RMB. It is the policy of the Group to enter into cross currency swap contracts to mitigate the impact of volatility of future cash flows caused by the changes in exchange rates associated with the balance of bank deposits and debts denominated in RMB.

The following table details the notional amounts and remaining terms of the cross currency swap contracts outstanding at the end of the reporting period:

	Average exchange rate		Notional value			
	2023	2022	2023 RMB'000	2022 RMB'000	2023 USD'000	2022 USD'000
Buy RMB						
Within 1 year	6.9259	6.5624	20,769,845	4,110,929	2,932,476	590,261
1-5 years	6.7624	6.5542	7,455,000	9,162,300	1,052,565	1,315,553
Sell RMB						
Within 1 year	7.0802	6.7135	19,314,757	30,932,517	2,727,033	4,441,392

The impacts of the cross currency swap contracts on the statement of financial position are as follows:

	Notional amount RMB'000	Carrying amount Assets USD'000	Liabilities USD'000	Line Item in the statement of financial position USD'000	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year USD'000
Buy RMB	28,224,845	8,856	(110,370)	Derivative financial instrument	(96,572)
Sell RMB	19,314,757	31,347	(14,357)	Derivative financial instrument	96,392

The effects of the cross currency swap contracts on the statement of profit or loss and other comprehensive income are as follows:

	Total hedging gain/ (loss) recognised in other comprehensive income USD'000	Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss USD'000	Line Item in the statement of profit or loss and other comprehensive income	Amount reclassified from other comprehensive income to profit or loss USD'000	Line Item in the statement of profit or loss and other comprehensive income
Buy RMB	(96,572)	-	N/A	27,216	Foreign exchange gain, Finance costs
Sell RMB	96,392	-	N/A	(99,262)	Foreign exchange gain, Finance costs

The Group does not enter into any cross currency swap contract for speculative purposes.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

22. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

INTEREST RATE SWAP CONTRACTS – CASH FLOW HEDGE

Interest rate swap contracts are designated as hedging instruments in cash flow hedges of debts with variable interest rates. Under interest rate swap contracts, the Company agrees to exchange the difference between fixed and floating rate interest amounts calculated on agreed notional principal amounts. Such contracts enable the Group to mitigate the risk of changing interest rates on the fair value of issued fixed rate debt and on the cash flow exposures of the issued variable rate debt.

The following table details the notional amounts and remaining terms of interest rate swap contracts outstanding at the end of the reporting period.

	Average interest rate		Notional value	
	2023	2022	2023 USD'000	2022 USD'000
Receive floating pay fixed rates				
Within 1 year	2.60%	–	152,000	–
1-5 years	1.51%	2.03%	159,000	340,000

The impacts of the interest rate swap contracts on the statement of financial position are as follows:

	Notional amount USD'000	Carrying amount Assets USD'000	Liabilities USD'000	Line Item in the statement of financial position USD'000	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year USD'000
Receive floating pay fixed rates	311,000	14,720	–	Derivative financial instrument	17,147

The effects of the interest rate swap contracts on the statement of profit or loss and other comprehensive income are as follows:

	Total hedging gain recognised In other comprehensive income USD'000	Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss USD'000	Line Item in the statement of profit or loss and other comprehensive income	Amount reclassified from other comprehensive income to profit or loss USD'000	Line Item in the statement of profit or loss and other comprehensive income
Receive floating pay fixed rates	17,147	–	N/A	(25,554)	Finance costs

The interest rate swaps are settled on a quarterly basis. The floating rate on the interest rate swaps is based on SOFR. The difference between the fixed and floating interest rates will be settled on a net basis.

23. RESTRICTED CASH

	2023 USD'000	2022 USD'000
Non-current portion	256,071	–
Current portion	179,536	676,937
	435,607	676,937

As of December 31, 2023, the restricted cash consisted of bank deposits pledged against secured borrowings of US\$411.4 million (December 31, 2022: US\$653.4 million), and bank deposits pledged against foreign exchange trading of US\$24.2 million (December 31, 2022: nil).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

24. INVENTORIES

	2023 USD'000	2022 USD'000
Raw materials	1,265,914	764,026
Work in progress	1,068,664	945,529
Finished goods	401,343	201,932
	2,735,921	1,911,487

25. TRADE AND OTHER RECEIVABLES

	2023 USD'000	2022 USD'000
Trade receivables	495,102	691,783
Allowance on doubtful trade receivables (Note 36)	(758)	(1,560)
	494,344	690,223
Other receivables	10,427	29,885
Allowance on doubtful other receivables (Note 36)	(413)	(866)
	10,014	29,019
Notes receivables	62,470	74,894
Value-added tax to be deducted	558,807	325,027
Tax recoverables	5,965	72,578
Investment receivables	3,884	8,502
Interest receivables	25,820	77,247
Refundable deposits and surety	8,704	25,152
	1,170,008	1,302,642

The following is an aging analysis of trade receivables presented based on the invoice date at the end of the reporting period.

Age of trade receivables	2023 USD'000	2022 USD'000
Within 1 year	495,003	690,995
1-2 years	6	553
2-3 years	—	36
Over 3 years	93	199
	495,102	691,783

Trade receivables are amounts due from customers for goods sold or services rendered in the ordinary course of business, which are generally due for settlement within 30-90 days. Trade receivables are recognised initially at the amount of consideration that is unconditional unless they contain significant financing components, when they are recognised at fair value. The Group holds the trade receivables with the objective to collect the contractual cash flows and therefore measures them subsequently at amortised cost using the effective interest method. The Group does not hold any collateral or other credit enhancements over its trade receivable balances. Details about the Group's impairment policies and the calculation of the loss allowance are provided in Note 36.

The following is an aging analysis of other receivables at the end of the reporting period.

Age of other receivables	2023 USD'000	2022 USD'000
Within 1 year	8,920	29,050
1-2 years	1,297	538
2-3 years	29	92
Over 3 years	181	205
	10,427	29,885

Due to the short-term nature of the current receivables, the carrying amounts of trade and other receivables are considered to be the same as their fair value.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

26. ASSETS CLASSIFIED AS HELD-FOR-SALE

As of December 31, 2023, the assets related to employee's living quarters recognised as assets classified as held-for-sales was US\$22.0 million (December 31, 2022: US\$22.0 million). The expected disposal expense was US\$5.0 million (December 31, 2022: US\$5.3 million).

27. SHARES AND ISSUED CAPITAL**ISSUED AND FULLY PAID ORDINARY SHARES**

	Number of shares	Ordinary shares USD'000	Share premium USD'000
As at January 1, 2022	7,903,856,555	31,615	13,836,614
Issue of shares under share incentive plans (Note 35)	25,968,139	104	162,765
Conversion options of convertible bonds exercised	1,679,502	7	2,325
Shares repurchased	(18,839,500)	(75)	(38,239)
As at December 31, 2022	7,912,664,696	31,651	13,963,465
Issue of shares under share incentive plans (Note 35)	33,891,064	135	153,607
As at December 31, 2023	7,946,555,760	31,786	14,117,072

28. OTHER RESERVES**EQUITY-SETTLED EMPLOYEE BENEFIT RESERVE**

The equity-settled employee benefit reserve related to share options, RSUs and restricted shares granted by the Company to the Group's employees under stock incentive plans. Items included in equity-settled employee benefit reserve will not be reclassified subsequently to profit or loss.

FOREIGN CURRENCY TRANSLATION RESERVE

Exchange differences relating to the translation of the results and net assets of the Group's foreign operations from their functional currencies to the Group's presentation currency (i.e. United States dollars) are recognised directly in other comprehensive income and accumulated in the foreign currency translation reserve. Exchange differences previously accumulated in the foreign currency translation reserve (in respect of translating the net assets of foreign operations) will be reclassified to profit or loss upon the disposal or deconsolidation of the foreign operation.

CASH FLOW HEDGES

To mitigate the impact of volatility of future cash flows caused by the changes in exchange rates and interest rate associated with outstanding debts, the Group entered into several cross currency swap contracts and interest rate swap contracts, which were designated as hedging instruments. Any gains or losses arising from changes in fair value of these hedging instruments are taken directly to profit or loss, except for the effective portion of cash flow hedges, which is recognised in other comprehensive income/(loss) and later reclassified to profit or loss when the hedged item affects profit or loss.

The hedging reserve is used to record gains or losses on derivatives designated and qualified as cash flow hedges that are recognised in other comprehensive income. Amounts will be reclassified to profit or loss when the associated hedged transaction affects profit or loss.

	2023 USD'000	2022 USD'000
Other comprehensive income on cash flow hedges recognised		
Fair value gain	16,967	248,889
Offset foreign exchange loss	(1,858)	(186,116)
(Deducted)/added finance cost	(95,742)	32,143
	(80,633)	94,916
As at January 1,	94,933	17
As at December 31,	14,300	94,933

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

29. RETAINED EARNINGS

As stipulated by the relevant laws and regulations applicable to China's foreign investment enterprise, the Company's PRC subsidiaries are required or allowed to make appropriations to non-distributable reserves. The general reserve fund requires annual appropriation of 10% of after tax profit (as determined under accounting principles generally accepted in the PRC at each year-end), after offsetting accumulated losses from prior years, until the accumulative amount of such reserve fund reaches 50% of the registered capital of the relevant subsidiaries. The general reserve fund can only be used to increase the registered capital and eliminate future losses of the relevant subsidiaries under the PRC regulations.

30. BORROWINGS

At amortised cost	2023 USD'000	2022 USD'000
Short-term bank borrowings		
– secured	–	140,000
– unsecured nor unguaranteed	479,337	508,704
Long-term bank borrowings		
– guaranteed	2,827,484	1,869,234
– secured	276,200	478,000
– unsecured nor unguaranteed	5,967,910	4,969,689
Other borrowings		
– secured	–	20,895
	9,550,931	7,986,522
Current portion		
Short-term bank borrowings	479,337	648,704
Current maturities of long-term bank borrowings and other borrowings	736,946	619,514
	1,216,283	1,268,218
Non-current portion		
Non-current maturities of long-term bank borrowings and other borrowings	8,334,648	6,718,304
	9,550,931	7,986,522
Borrowing by repayment schedule		
Within 1 year	1,216,283	1,268,218
1-2 years	2,802,153	1,399,806
2-5 years	2,707,835	3,744,395
Over 5 years	2,824,660	1,574,103
	9,550,931	7,986,522

The Group's bank borrowings and other borrowings amounting to US\$276.2 million were secured by the mortgage of assets and the pledge of bank deposits of the Group as follows:

	2023 USD'000	2022 USD'000
Secured by		
– Property, plant and equipment and land-use rights	–	184,895
– Restricted cash	276,200	454,000
	276,200	638,895

The carrying amounts of the Group's borrowings are denominated in the following currencies:

	2023 USD'000	2022 USD'000
RMB	8,614,664	6,630,555
USD	936,267	1,355,967
	9,550,931	7,986,522

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

30. BORROWINGS (*continued*)

The weighted average effective interest rates of borrowings are set out as follows:

	2023 USD'000	2022 USD'000
RMB	2.10%	2.25%
USD	3.54%	2.79%

31. BONDS PAYABLE

On February 27, 2020, the Company issued 5-year unsecured corporate bonds for a total amount of US\$600.0 million on the Singapore Exchange. The corporate bonds carry a coupon interest rate of 2.693% with bond interest payable semi-annually on February 27 and August 27. As of the issue date, the net book value of the liabilities amounted to US\$596.4 million after deducting transaction cost in connection with the offering of the bonds.

	USD'000
Principal amount	600,000
Discount of bonds payable	(3,232)
Transaction cost	(368)
	596,400

The movement of the corporate bonds is set out below:

	USD'000
As at January 1, 2022	597,663
Interest charged	16,873
Interest payable recognised	(16,157)
As at December 31, 2022	598,379
Interest charged (Note 8)	16,893
Interest payable recognised	(16,157)
As at December 31, 2023	599,115

32. DEFERRED GOVERNMENT FUNDING

Government funding is recorded as a liability upon receipt and recognised as other operating income over the useful life of R&D equipment or until the milestones specified in the terms of the funding have been reached. In 2023, the Group receives government funding of US\$292.7 million (2022: US\$96.8 million) and recognised US\$363.6 million (2022: US\$288.5 million) as other operating income.

33. TRADE AND OTHER PAYABLES

	2023 USD'000	2022 USD'000
Payables for property, plant and equipment	2,123,363	1,758,066
Trade payables	700,642	582,548
Deposits received	544,564	556,953
Others	359,353	319,434
	3,727,922	3,217,001

Trade and other payables are non-interest-bearing and are normally settled on terms of 30 to 60 days.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

33. TRADE AND OTHER PAYABLES (continued)

The following is an aging analysis of trade payables and payables for property, plant and equipment presented based on the invoice date at the end of the reporting period.

Age of payables	2023 USD'000	2022 USD'000
Within 30 days	2,717,453	2,256,114
31-60 days	79,238	48,127
Over 60 days	27,314	36,373
	2,824,005	2,340,614

The carrying amounts of trade and other payables are considered to be the same as their fair values, due to their short-term nature.

34. ACCRUED LIABILITIES

The amounts of accrued liabilities as of December 31, 2023 and 2022 were US\$298.0 million and US\$309.2 million, within which the amounts of accrued bonus were US\$201.4 million and US\$185.6 million respectively.

35. SHARE-BASED PAYMENTS**STOCK INCENTIVE PLANS**

The below stock incentive plans allow the Company to offer the below incentive awards to employees of the Group.

The expense arising from equity-settled share-based payments for the year ended December 31, 2023 was US\$86.9 million (2022: US\$153.1 million).

Stock option plan

The options are granted at the fair market value of the Company's ordinary shares and expire 10 years from the date of grant and vest over a requisite service period of 4 years.

Options to purchase Ordinary Shares granted before January 1, 2018 and issued to new employees and then-existing employees generally vest at a rate pursuant to which 25% of the shares shall vest on the first anniversary of the vesting commencement date, an additional 1/36 of the remaining shares shall vest monthly upon the second, third, and fourth anniversary of the vesting commencement date, respectively.

Options to purchase Ordinary Shares granted after January 1, 2018 and issued to new employees and existing employees generally vest at a rate of 25% upon the first, second, third, and fourth anniversary of the vesting commencement date, respectively.

Equity incentive plan

Awards granted under the 2014 Equity Incentive Plan vest over a four-year or three-year period. Awards may vest based on time or achievement of performance conditions.

The RSUs issued before April 1, 2023 to new employees and existing employees generally vest at a rate of 25% upon the first, second, third, and fourth anniversary of the vesting commencement date, respectively.

The RSUs issued after April 1, 2023 (included) to existing employees generally vest at a rate of 50%, 30%, 20% on the vesting commencement date and on the subsequent first and second anniversary, respectively.

SSE STAR Market restricted share incentive scheme

The restricted shares were granted to awardees, including directors, senior management, core technicians, middle and senior business management and key technical and business staff at a grant price of RM820 per share. The purpose of the scheme is to further stabilise its core team and align the interests of employees and the shareholders.

The restricted shares granted under the scheme may be vested in tranches as per the agreed proportions 30%, 25%, 25%, 20% upon the awardees satisfying the corresponding vesting conditions. A vest date must be a trading day within the validity period of the scheme, and shall not fall within the lock-up periods.

The validity period of the scheme will commence from the grant date of the first grant, until the date on which all restricted shares granted to awardees have been vested or lapsed, such period shall not exceed 72 months.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

35. SHARE-BASED PAYMENTS (*continued*)

MOVEMENTS DURING THE YEAR

Share options

The following table illustrates the number and weighted average exercise prices ("WAEP") of, and movements in, share options during the year:

	2023 Number	2023 WAEP	2022 Number	2022 WAEP
Outstanding at January 1	31,802,132	HKD15.54	38,579,564	HKD15.09
Lapsed during the year	(1,384,857)	HKD20.32	(3,483,749)	HKD18.87
Exercised during the year	(9,292,320)	HKD9.80	(3,293,683)	HKD6.77
Outstanding at December 31	21,124,955	HKD17.75	31,802,132	HKD15.54
Exercisable at December 31	13,187,828	HKD17.26	13,061,692	HKD12.11

The weighted average closing price of the Company's shares immediately before the dates while the share options were exercised was HKD20.11 (2022: HKD16.63).

The range of exercise prices for options outstanding at the end of the year was from HKD6.40 to HKD24.50 (2022: from HKD5.62 to HKD24.50).

No share option was granted in 2023.

RSUs

The following table illustrates the number and purchase price of, and movements in, RSUs during the year:

	2023 Number	2023 Purchase price	2022 Number	2022 Purchase price
Unvested at January 1	12,016,129	HKD0.031	8,767,193	HKD0.031
Granted during the year	6,486,093	HKD0.031	8,695,676	HKD0.031
Lapsed during the year	(1,097,849)	HKD0.031	(1,942,709)	HKD0.031
Vested during the year	(7,421,471)	HKD0.031	(3,504,031)	HKD0.031
Unvested at December 31	9,982,902	HKD0.031	12,016,129	HKD0.031

The weighted average closing price of the Company's shares immediately before the dates on which the RSUs were vested was HKD17.60 (2022: HKD18.06).

RSUs were granted on April 1, 2023 with the fair value of HKD18.57 (April 8, May 20, September 5 and November 18, 2022: HKD17.05, HKD16.25, HKD15.11, HKD16.97).

The valuation of the RSUs is based on ordinary stock price on grant date.

Restricted shares

The following table illustrates the number and grant price of, and movements in, restricted shares during the year:

	2023 Number	2023 Grant price	2022 Number	2022 Grant price
Unvested at January 1	49,923,896	RMB20	66,858,880	RMB20
Granted during the year	–	RMB20	8,115,200	RMB20
Lapsed during the year	(4,076,584)	RMB20	(6,110,464)	RMB20
Vested during the year	(16,206,452)	RMB20	(18,939,720)	RMB20
Unvested at December 31	29,640,860	RMB20	49,923,896	RMB20

No restricted shares was granted in 2023.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

36. RISK MANAGEMENT**CAPITAL MANAGEMENT**

The Group manages its capital to ensure that entities in the Group will be able to continue as going concerns while maximising the return to stakeholders through the optimisation of the capital structure.

The Group balances its overall capital structure through new share issues, share buy-backs, the issue of new debt or the repayment of existing debt, and reviews the capital structure on an interim basis.

This section sets out an analysis of net debt as below:

	2023 USD'000	2022 USD'000
Net Debt		
Borrowings	9,550,931	7,986,522
Lease liabilities	58,620	109,531
Bonds payable	599,115	598,379
Subtotal	10,208,666	8,694,432
Less:		
Cash and cash equivalents	6,215,058	6,932,587
Restricted cash	435,607	676,937
Financial assets at fair value through profit or loss – current portion	214,629	375,776
Financial assets at amortised cost	9,840,224	10,676,151
	(6,496,852)	(9,967,019)

The gearing ratio at end of the reporting period was as follows:

	2023 USD'000	2022 USD'000
Net debt	(6,496,852)	(9,967,019)
Equity	30,845,616	28,961,421
Net debt to equity ratio	-21.1%	-34.4%

FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The Group's principal financial instruments, other than derivatives, comprise borrowings, lease liabilities, bonds payables, restricted cash, cash and cash equivalents, and bank deposits maturing more than 3 months. The main purpose of these financial instruments is to raise finance for the Group's operations. The Group has various other financial assets and liabilities such as trade receivables and trade payables, which arise directly from its operations.

The Group also enters into derivative transactions, including principally cross currency swaps and interest rate swaps. The purpose is to manage the interest rate and currency risks arising from the Group's operations and its sources of finance.

The main risks arising from the Group's financial instruments are interest rate risk, foreign currency risk, credit risk and liquidity risk. The board of directors reviews and agrees policies for managing each of these risks and they are summarised below.

MARKET RISK

The Group's activities expose it primarily to the financial risks of changes in foreign currency exchange rates and interest rates. The Group enters into a variety of derivative financial instruments to manage its exposure to foreign currency risk and interest rate risk, including:

- cross currency swap contracts to mitigate the impact of volatility of future cash flows caused by the fluctuation in exchange rates associated with outstanding long-term debts and financial asset at amortised cost denominated in a currency other than the USD; and
- interest rate swaps to mitigate the risk of rising interest rates.

Market risk exposures are measured using the sensitivity analysis and the analysis in the following sections relate to the position as of December 31, 2023.

There has been no change in the Group's exposure to market risks or the manner in which these risks are managed and measured.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

36. RISK MANAGEMENT (continued)**FOREIGN CURRENCY RISK**

The Group undertakes transactions denominated in foreign currencies, consequently, exposures to exchange rate fluctuations arise. Exchange rate exposures are managed within approved policy parameters utilising forward foreign exchange contracts.

The carrying amounts of the Group's foreign currency denominated monetary assets and monetary liabilities, considering the effects of derivative financial instruments, at the end of the reporting period are as follows:

	Liabilities		Assets	
	2023 USD'000	2022 USD'000	2023 USD'000	2022 USD'000
EUR	281,233	115,584	269,997	112,656
JPY	186,501	190,757	179,454	177,482
RMB	6,580,281	6,292,429	8,196,808	7,180,684
Others	122,799	108,205	6,023	25,202

Foreign currency sensitivity analysis

The Group is mainly exposed to the currency of RMB.

The following table details the Group's sensitivity to a 5% increase in the RMB against USD, which represents management's assessment of the reasonably possible change in foreign exchange rates. The sensitivity analysis includes only outstanding foreign currency denominated monetary items and adjusts their translation at the period end for a 5% change in foreign currency rates. For a 5% decrease of the RMB against USD, there would be an equal and opposite impact on the profit or loss after tax below predicted.

	2023 USD'000	2022 USD'000
Profit after tax	(83,825)	(46,087)

INTEREST RATE RISK

The Group is exposed to interest rate risk relates primarily to the Group's long-term borrowing obligations, which the Group generally assumes to fund capital expenditures and working capital requirements. The risk is managed by the Group by maintaining an appropriate mix between fixed and floating rate borrowings, and by the use of interest rate swap contracts.

Interest rate sensitivity analysis

The Group's exposure to the risk of changes in market interest rates relates primarily to the Group's long-term debt obligations with a floating interest rate.

The Group's policy is to manage its interest cost using a mix of fixed and variable rate debts. To manage this mix in a cost-effective manner, the Group enters into interest rate swaps, in which the Group agrees to exchange, at specified intervals, the difference between fixed and variable rate interest amounts calculated by reference to an agreed-upon notional principal amount. At December 31, 2023, after taking into account the effect of the interest rate swaps, approximately 58% (2022: 56%) of the Group's interest-bearing borrowings bore interest at fixed rates.

The following table demonstrates the sensitivity to a 50bps increase in interest rates, with all other variables held constant, of the Group's profit after tax (through the impact on floating rate borrowings) and the Group's equity. For a 50bps decrease of interest rates, there would be an equal and opposite impact on the profit or loss after tax below predicted.

	2023 USD'000	2022 USD'000
Profit after tax	(18,149)	(14,301)

PRICE RISK

The Group's exposure to equity securities price risk arises from investments held by the Group and classified in the consolidated statement of financial position as at fair value through profit or loss (Note 21).

On December 31, 2023, 5% increase/(decrease) in equity securities price would result in increase/(decrease) in profit by US\$7.42 million (December 31, 2022: US\$7.81 million).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

36. RISK MANAGEMENT (continued)**CREDIT RISK**

Credit risk refers to the risk that counterparty will default on its contractual obligations resulting in financial loss to the Group. The Group is mainly exposed to credit risk from trade receivables, other receivables, other financial assets at amortised cost, including bank deposits, interest receivables, notes receivables, restricted cash, investment receivables, refundable deposits and surety, and the financial assets at fair value through profit or loss, including structural deposits, monetary funds and derivative financial instruments.

Customer credit risk is managed subject to the Group's established policy. It is the Group's policy that all customers who wish to trade on credit terms are subject to credit verification procedures and is offered credit terms only with the approval from Finance and Sales Division. Credit quality of a customer is assessed using publicly available financial information and its own trading records to rate its major customers. The Group's exposure and credit ratings of its counterparties are continuously monitored. In addition, receivable balances are monitored on an ongoing basis with the result that the Group's exposure to bad debts is not significant.

At the end of the reporting period, the Group had certain concentrations of credit risk as 38.1% (2022: 30.5%) and 61.5% (2022: 60.5%) of the Group's trade receivables were due from the Group's largest customer and five largest customers, respectively.

The Group applies the IFRS 9 simplified approach to measure expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables. To measure the expected credit losses, trade receivables and other receivables have been grouped based on shared credit risk characteristics and aging.

The loss allowance as of December 31, 2023 for trade receivables was determined using simplified approach as follows:

2023	Balance	Expected loss rate	Allowance on doubtful receivables
Within 1 year	495,003	0.13%	664
1-2 years	6	23.08%	1
Over 3 years	93	100%	93
	495,102		758

2022	Balance	Expected loss rate	Allowance on doubtful receivables
Within 1 year	690,995	0.2%	1,232
1-2 years	553	20%	111
2-3 years	36	50%	18
Over 3 years	199	100%	199
	691,783		1,560

For other receivables, the Group recognises lifetime ECL when there has been a significant increase in credit risk since initial recognition. However, if the credit risk on other receivables has not increased significantly since initial recognition, the Group measures the loss allowance at an amount equal to 12-month ECL. Based on the assessment, the impairment loss reversed during the year for other receivables was US\$0.5 million.

The closing allowance on doubtful trade receivables and other receivables as of December 31, 2023 reconcile to the opening balance as follows:

	2023 USD'000	2022 USD'000
As at January 1,	2,426	1,821
(Reversal)/addition in allowance on doubtful trade receivables	(802)	809
Reversal in allowance on doubtful other receivables	(453)	(204)
As at December 31,	1,171	2,426

The main credit risk on bank deposits, interest receivables, notes receivables, restricted cash, structural deposits, monetary funds and derivative financial instruments is limited because the counterparties are banks and financing institutions with high credit-ratings.

The above-mentioned financial assets are considered to have low credit risk as there is no significant increase in credit risk since the initial recognition. The maximum exposure at the end of the year is the carrying amount. The credit exposure of the above-mentioned other financial assets at amortised cost are classified as stage 1, for which the loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

36. RISK MANAGEMENT (continued)

LIQUIDITY RISK

The Group monitors its risk to a shortage of funds considering the maturity of both its financial instruments and financial assets (e.g., trade receivables) and projected cash flows from operations. The Group's objective is to maintain a balance between continuity of funding and flexibility through the use of interest-bearing bank and other borrowings, lease liabilities and bonds.

The following tables detail the Group's remaining contractual maturity for its non-derivative financial liabilities with agreed repayment periods. The tables have been drawn up based on the undiscounted cash flows of financial liabilities based on the earliest date on which the Group can be required to pay. The tables include both interest and principal cash flows. To the extent that interest flows are floating rate, the undiscounted amount is derived from interest rate curves at the end of the reporting period. The contractual maturity is based on the earliest date on which the Group may be required to pay.

		Weighted average effective interest rate	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1-5 years USD'000	Over 5 years USD'000	Total USD'000
2023							
Interest-bearing bank and other borrowings	Fixed	2.10%	111,760	620,182	4,267,383	2,231,647	7,230,972
	Floating	2.54%	405,588	276,964	2,051,940	556,247	3,290,739
Lease liabilities		3.70%-5.00%	8,430	25,054	26,718	–	60,202
Bonds payable		2.69%	8,079	8,079	608,079	–	624,237
Financial liabilities included in trade and other payables and accrual liabilities			3,232,116	306,727	–	–	3,538,843
			3,765,973	1,237,006	6,954,120	2,787,894	14,744,993

		Weighted average effective interest rate	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1-5 years USD'000	Over 5 years USD'000	Total USD'000
2022							
Interest-bearing bank and other borrowings	Fixed	2.22%	368,779	474,388	2,134,587	1,544,295	4,522,049
	Floating	2.47%	60,770	544,385	3,348,386	275,919	4,229,460
Lease liabilities		3.70%-5.00%	15,723	38,839	58,923	–	113,485
Bonds payable		2.69%	8,079	8,079	624,237	–	640,395
Financial liabilities included in trade and other payables and accrual liabilities			3,013,350	33,473	–	–	3,046,823
			3,466,701	1,099,164	6,166,133	1,820,214	12,552,212

The amounts included above for variable interest rate instruments for non-derivative financial liabilities are subject to change if changes in variable interest rates differ to those estimates of interest rates determined at the end of the reporting period.

Interest rates above do not include effect by hedging instruments.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

36. RISK MANAGEMENT (continued)

LIQUIDITY RISK (continued)

The following table details the Group's liquidity analysis for the cross currency swap contracts and interest rate swap contract. The table has been drawn up based on the undiscounted inflows and outflows on those derivatives.

2023	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1 year to 5 years USD'000	Over 5 years USD'000	Total USD'000
Cross currency swap contracts					
— cash flow hedges					
Gross settled:					
— inflows	2,066,035	3,685,054	1,090,536	—	6,841,625
— outflows	(2,077,153)	(3,673,272)	(1,158,686)	—	(6,909,111)
Interest rate swap contracts					
— cash flow hedges					
Gross settled:					
— inflows	5,214	10,321	8,236	—	23,771
— outflows	(1,566)	(2,723)	(1,859)	—	(6,148)
	(7,470)	19,380	(61,773)	—	(49,863)

2022	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1 year to 5 years USD'000	Over 5 years USD'000	Total USD'000
Cross currency swap contracts					
— cash flow hedges					
Gross settled:					
— inflows	2,758,449	2,366,228	1,361,679	—	6,486,356
— outflows	(2,604,472)	(2,348,083)	(1,414,285)	—	(6,366,840)
Net settled:					
— net outflows	(2,539)	(857)	—	—	(3,396)
Interest rate swap contracts					
— cash flow hedges					
Gross settled:					
— inflows	4,943	14,481	20,680	—	40,104
— outflows	(1,703)	(4,995)	(6,148)	—	(12,846)
	154,678	26,774	(38,074)	—	143,378

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

37. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS**FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS**

Management has assessed that the fair values of cash and cash equivalents, restricted cash, financial assets at amortised cost, financial assets included in trade and other receivables, lease liabilities, financial liabilities included in trade and other payables and accrued liabilities, borrowings and bonds payable approximate to their carrying amounts.

VALUATION PROCESSES

The finance department performs the valuations of financial assets required for financial reporting purposes and reports directly to the chief financial officer. Discussions of valuation processes, results and change analyses are held by the chief financial officer and the financial team annually, in line with the Group's yearly reporting periods. The valuation is reviewed by the audit committee.

VALUATION TECHNIQUES AND ASSUMPTIONS APPLIED FOR THE PURPOSES OF MEASURING FAIR VALUE

The fair values of financial instruments are based on quoted market prices in active markets and valuation techniques that use observable market-based inputs or unobservable inputs that are corroborated by market data. Pricing information that the Group obtains from third parties is internally validated for reasonableness prior to use in the consolidated financial statements. When observable market prices are not readily available, the Group generally estimates the fair value using valuation techniques that rely on alternate market data or inputs that are generally less readily observable from objective sources and are estimated based on pertinent information available at the time of the applicable reporting periods. In certain cases, fair values are not subject to precise quantification or verification and may fluctuate as economic and market factors vary and the Group's evaluation of those factors changes.

FAIR VALUE MEASUREMENTS RECOGNISED IN THE CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

The following tables provide an analysis of financial instruments that are measured at fair value on a recurring basis subsequent to initial recognition, grouped into Levels 1 to 3 based on the degree to which the fair value is observable. There is no transfer within different levels of the fair value hierarchy in the year ended December 31, 2023:

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active market for identical assets or liabilities;
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

37. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS *(continued)*FAIR VALUE MEASUREMENTS RECOGNISED IN THE CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION *(continued)*

2023	Valuation techniques	Level 1 USD'000	Level 2 USD'000	Level 3 USD'000	Total USD'000
Financial assets					
Restricted listed equity securities	Asian option pricing model	–	–	30,009	30,009
Unlisted equity securities	Valuation multiples or the latest price method of financing	–	–	167,821	167,821
Monetary funds	Observable prices	105,703	–	–	105,703
Cross currency swap contracts – cash flow hedges	The present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	–	40,203	–	40,203
Interest rate swap contracts – cash flow hedges	The present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	–	14,720	–	14,720
Structural deposits	Monte Carlo simulation	–	–	393,065	393,065
		105,703	54,923	590,895	751,521
Financial liabilities					
Cross currency swap contracts – cash flow hedges	The present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	–	124,727	–	124,727
2022	Valuation techniques	Level 1 USD'000	Level 2 USD'000	Level 3 USD'000	Total USD'000
Financial assets					
Listed equity securities	Quoted market prices	649	–	–	649
Restricted listed equity securities	Asian option pricing model	–	–	37,172	37,172
Unlisted equity securities	Valuation multiples or the latest price method of financing	–	–	170,486	170,486
Monetary funds	Observable prices	85,253	–	–	85,253
Cross currency swap contracts – cash flow hedges	The present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	–	155,697	–	155,697
Interest rate swap contracts – cash flow hedges	The present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	–	23,930	–	23,930
Structural deposits	Monte Carlo simulation	–	–	290,523	290,523
		85,902	179,627	498,181	763,710
Financial liabilities					
Cross currency swap contracts – cash flow hedges	The present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	–	60,503	–	60,503

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

37. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

FAIR VALUE MEASUREMENTS USING SIGNIFICANT UNOBSERVABLE INPUTS (LEVEL 3)

The following table presents the changes in level 3 instruments for the year ended:

	Restricted listed equity securities USD'000	Unlisted equity securities USD'000	Structural deposits USD'000	Total USD'000
As at January 1, 2022	16,133	204,556	–	220,689
Additions	18,270	5,872	527,848	551,990
Disposals	(16,133)	(4,675)	(220,119)	(240,927)
Gains recognised	19,932	(18,978)	10,072	11,026
Foreign exchange gain	(1,030)	(16,289)	(27,278)	(44,597)
As at December 31, 2022	37,172	170,486	290,523	498,181
Additions	–	9,786	1,069,641	1,079,427
Disposals	(16,990)	(34,450)	(956,876)	(1,008,316)
Gains recognised	10,747	25,275	12,448	48,470
Foreign exchange gain	(920)	(3,276)	(22,671)	(26,867)
As at December 31, 2023	30,009	167,821	393,065	590,895

VALUATION INPUTS AND RELATIONSHIPS TO FAIR VALUE

The following table summarises the quantitative information about the significant unobservable inputs used in level 3 fair value measurements:

2023	Fair value (USD'000)	Valuation techniques	Unobservable input
Unlisted equity securities	167,821	Valuation multiples or the latest price method of financing	Average PE, PS, EVS multiple of peers and the latest price of financing
Restricted listed equity securities	30,009	Asian option pricing model	Liquidity discounts
Structural deposits	393,065	Monte Carlo simulation	Brownian motion process

2022	Fair value (USD'000)	Valuation techniques	Unobservable input
Unlisted equity securities	170,486	Valuation multiples or the latest price method of financing	Average PE, PS of peers and the latest price of financing
Restricted listed equity securities	37,172	Asian options pricing model	Liquidity discounts
Structural deposits	290,523	Monte Carlo simulation	Brownian motion process

The sensitivity analysis of unobservable inputs as of December 31, 2023 is summarised as below:

The higher the average PE, PS, EVS multiple of peers, the higher the fair value.

The higher the latest price of financing, the higher the fair value.

The higher the liquidity discounts, the lower the fair value.

During the year, there were no transfers of fair value measurements between Level 1 and Level 2 and no transfers into or out of Level 3 for both financial assets and financial liabilities (2022: nil).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

38. CASH FLOW INFORMATION

CHANGES IN LIABILITIES ARISING FROM FINANCING ACTIVITIES

Liabilities from financing activities	Borrowings USD'000	Lease liabilities USD'000	Bonds payable USD'000	Convertible bonds USD'000	Medium-term notes USD'000	Total USD'000
As at January 1, 2022	5,726,987	210,224	597,663	1,978	235,515	6,772,367
Net cash flows in/(out)	2,690,505	(96,759)	-	-	(238,042)	2,355,704
Conversion options exercised	-	-	-	(1,991)	-	(1,991)
Interest charged	102,078	5,154	16,873	13	1,464	125,582
Interest payable recognised	(102,078)	(5,154)	(16,157)	-	(1,405)	(124,794)
Foreign exchange loss	(430,970)	-	-	-	2,468	(428,502)
Other changes	-	(3,934)	-	-	-	(3,934)
As at December 31, 2022	7,986,522	109,531	598,379	-	-	8,694,432
Net cash flows in/(out)	1,738,468	(51,981)	-	-	-	1,686,487
Acquisition - leases	-	1,226	-	-	-	1,226
Interest charged	190,109	2,422	16,893	-	-	209,424
Interest payable recognised	(190,109)	(2,422)	(16,157)	-	-	(208,688)
Foreign exchange loss	(174,059)	(156)	-	-	-	(174,215)
As at December 31, 2023	9,550,931	58,620	599,115	-	-	10,208,666

NON-CASH INVESTING AND FINANCING ACTIVITIES

	2023 USD'000	2022 USD'000
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	-	1,991
Increase of right-of-use assets (excluded land-use right)	1,226	-
	1,226	1,991

TOTAL CASH OUTFLOW OF LEASES

The total cash outflow for leases included in the statement of cash flows is as follows:

	2023 USD'000	2022 USD'000
Within operating activities	9,812	11,035
Within financing activities	72,424	96,759
	82,236	107,794

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

38. CASH FLOW INFORMATION (*continued*)

CURRENCIES IN WHICH CASH AND CASH EQUIVALENTS ARE HELD

Denominated in	2023	2022
RMB	5,365,279	4,653,630
USD	394,086	1,984,816
EUR	269,998	112,655
JPY	179,422	177,408
HKD	6,273	3,059
TWD	—	1,019
	6,215,058	6,932,587

39. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The names of the related parties which had transactions with the Group for the year ended December 31, 2023 and the relationships with the Group are disclosed below:

Related party name	Relationship
Subsidiaries of Datang Holdings ("Datang")	Datang Holdings through Datang HK indirectly holding more than 5% shares of the Company
Toppan	An associate of the Group
Brite and its subsidiaries	An associate of the Group
China Fortune-Tech	An associate of the Group
JCET and its subsidiaries	An associate of the Group
Sino IC Leasing and its subsidiaries	An associate of the Group
UNTC	An associate of the Group
NSI	An associate of the Group
SGS	An associate of the Group
Semiconductor Technology Innovation Center (Beijing) Co., Ltd. ("Beijing Innovation Center")	An associate of the Group
China IC Fund II	A director of the Company served as its director
Key Management Personnel who have transactions with the Group	Directors and senior management personnel

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

39. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)**TRADING TRANSACTIONS**

During the year, the Group's transactions with related parties that are not members of the Group are as below:

		2023 USD'000	2022 USD'000
Sale of goods and services			
Brite and its subsidiaries	Sale of goods	100,998	139,238
Beijing Innovation Center	Sale of goods and services	60,047	132,150
Datang ⁽¹⁾	Sale of goods	16,634	214,199
NSI	Sale of goods and services	12,866	22,333
UNTC	Sale of goods and services	–	44
Purchase of goods and services			
Toppan	Purchase of goods	4,260	2,184
Beijing Innovation Center	Purchase of services	3,127	3,943
JCET and its subsidiaries	Purchase of services	729	595
China Fortune-Tech	Purchase of services	745	598
SGS	Purchase of goods and services	134	254
Transfer of assets			
Sino IC Leasing and its subsidiaries	Purchase of equipment	229,066	495,608
SGS	Purchase of equipment	18,368	18,986
UNTC	Sale of equipment	–	352
SGS	Sale of equipment	–	299
NSI	Sale of equipment	–	189
Beijing Innovation Center	Grant of licensing	–	122
Group as a lessor			
Toppan	Rent income	4,751	4,561
China Fortune-Tech	Rent income	860	770
SGS	Rent income	713	402
Beijing Innovation Center	Rent income	411	220
UNTC	Rent income	103	239
NSI	Rent income	23	86
Group as a lessee			
Sino IC Leasing and its subsidiaries	Payment of lease liabilities	53,754	100,828

(1) The related party transactions above constituted non-exempt continuing connected transactions as defined in Chapter 14A of the Listing Rules. Details are disclosed in "V. (II) Non-exempt Continuing Connected Transactions Disclosed under the Hong Kong Listing Rules" in "Section 8 Significant Events" in the annual report. The other party transactions did not constitute non-exempt continuing connected transaction under Chapter 14A of the Listing Rules.

The pricing of trading transactions with related parties that are not members of the Group refers to the pricing standards of third parties for comparable product or services at the same time and in the same region.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

39. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

TRADING TRANSACTIONS (continued)

The following balances were outstanding at the end of the reporting period:

	Amounts due from related parties		Amounts due to related parties	
	2023 USD'000	2022 USD'000	2023 USD'000	2022 USD'000
Brite and its subsidiaries	8,216	15,643	5,916	8,110
UNTC	—	72	—	24
SGS	3,700	10,808	2,281	1,262
Toppan	1,002	780	689	174
Beijing Innovation Center	38,923	127,630	19,172	28,340
China Fortune-Tech	223	—	55	56
Sino IC Leasing and its subsidiaries	—	—	56,097	107,751
Datang	—	1,470	2,414	11,933
NSI	4,415	6,071	5,625	2,202
JCET and its subsidiaries	—	—	51	12

The balances are unsecured and interest-free.

CAPITAL CONTRIBUTION

The Group engaged with China IC Fund II jointly injected capital into certain subsidiaries of the Group, of which the China IC Fund II contributed a total of US\$265.5 million during the period.

COMPENSATION OF KEY MANAGEMENT PERSONNEL

Directors and senior management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly.

The emoluments of directors and senior management personnel during the year are as follows:

	2023 USD'000	2022 USD'000
Salaries, bonus and benefits	6,519	6,854
State-managed pension	41	33
Equity-settled share-based payment expense	2,814	3,775
	9,374	10,662

The emoluments of directors and senior management personnel is determined by the Compensation Committee in regard to the Group's profitability, business achievement, individual performance and market trends.

The numbers of senior management whose remuneration including salaries, bonus, benefits and state-managed pension fell within the following bands for the years ended December 31, 2023 are as follows:

	2023
Approximately US\$384,001 to US\$448,000	1
Approximately US\$512,001 to US\$576,000	1
Approximately US\$768,001 to US\$832,000	1
Approximately US\$1,344,001 to US\$1,408,000	2
Approximately US\$1,728,001 to US\$1,792,000	1
	6

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

40. FINANCIAL INFORMATION OF THE COMPANY

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

	2023 USD'000	2022 USD'000
Assets		
<i>Non-current assets</i>		
Property, plant and equipment	16,483	32,001
Intangible assets	–	521
Investment in subsidiaries	10,956,682	9,993,170
Investment in associates	218,208	217,576
Other assets	302,442	30,562
Total non-current assets	11,493,815	10,273,830
<i>Current assets</i>		
Prepayment and prepaid operating expenses	941	993
Trade and other receivables	22,756	46,209
Due from subsidiaries	10,718,913	10,375,190
Financial assets at amortised cost	–	100,000
Derivative financial instruments	7,550	110,025
Cash and cash equivalents	337,570	208,419
Total current assets	11,087,730	10,840,836
Total assets	22,581,545	21,114,666
Equity and liabilities		
<i>Capital and reserves</i>		
Ordinary shares	31,786	31,651
Share premium	14,117,072	13,963,465
Other reserves	286,917	377,059
Retained earnings	5,680,327	4,777,801
Total equity	20,116,102	19,149,976
<i>Non-current liabilities</i>		
Borrowings	757,230	628,154
Bonds payable	599,115	598,379
Derivative financial instruments	34,547	13,953
Total non-current liabilities	1,390,892	1,240,486
<i>Current liabilities</i>		
Trade and other payables	43,364	38,636
Due to subsidiaries	817,505	643,089
Borrowings	149,533	13,800
Accrued liabilities	10,206	11,932
Derivative financial instruments	53,943	16,747
Total current liabilities	1,074,551	724,204
Total liabilities	2,465,443	1,964,690
Total equity and liabilities	22,581,545	21,114,666

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

40. FINANCIAL INFORMATION OF THE COMPANY (continued)

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

(In USD'000)

	Ordinary shares	Share premium	Other reserves	Retained earnings	Total equity
As at January 1, 2022	31,615	13,836,614	321,576	2,959,859	17,149,664
Profit for the year	-	-	-	1,817,942	1,817,942
Other comprehensive income for the year	-	-	(53,967)	-	(53,967)
Total comprehensive income for the year	-	-	(53,967)	1,817,942	1,763,975
Issue of shares under share incentive plans	104	162,765	(104,753)	-	58,116
Share-based compensation	-	-	135,081	-	135,081
Shares repurchased	(75)	(38,239)	-	-	(38,314)
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	7	2,325	(341)	-	1,991
Share of other capital reserve of associates accounted for using equity method	-	-	4,341	-	4,341
Transaction with non-controlling interests	-	-	75,122	-	75,122
Subtotal	36	126,851	109,450	-	236,337
As at December 31, 2022	31,651	13,963,465	377,059	4,777,801	19,149,976
Profit for the year	-	-	-	902,526	902,526
Other comprehensive income for the year	-	-	(115,633)	-	(115,633)
Total comprehensive income for the year	-	-	(115,633)	902,526	786,893
Issue of shares under share incentive plans	135	153,607	(96,965)	-	56,777
Share-based compensation	-	-	75,192	-	75,192
Share of other capital reserve of associates accounted for using equity method	-	-	6,204	-	6,204
Transaction with non-controlling interests	-	-	41,060	-	41,060
Subtotal	135	153,607	25,491	-	179,233
As at December 31, 2023	31,786	14,117,072	286,917	5,680,327	20,116,102

41. COMMITMENTS

The Group had the following contractual commitments at the end of the reporting period:

	2023 USD'000	2022 USD'000
Commitments for building and facility construction	503,805	1,163,143
Commitments for acquisition of machinery and equipment	10,701,636	11,213,365
Commitments for acquisition of intangible assets	20,071	45,169
Commitments for capital contributions	171,384	209,690
	11,396,896	12,631,367

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2023

42. CONTINGENCY EVENTS**ARBITRATION OF CONTRACT DISPUTED WITH PDF SOLUTIONS, INC.**

On May 7, 2020, SMIC New Technology, a subsidiary of the Company, received an arbitration notice issued by the Hong Kong International Arbitration Center, whereby PDF SOLUTIONS, INC. ("PDF") filed an arbitration request with the Hong Kong International Arbitration Center. PDF disputed the rights and obligations of both parties under a series of agreements it entered into with SMIC New Technology. PDF required SMIC New Technology to pay the relevant fees under the agreements. SMIC New Technology has formally responded to the Hong Kong International Arbitration Center and opined that the fees it owed to PDF had already been fully paid in accordance with the contractual obligations and no additional fee is required. The arbitration is still ongoing.

Management of the Group is of the view that the aforementioned contract dispute is still in the arbitration stage and the result of arbitration is uncertain and cannot be reasonably ascertainable. As of December 31, 2023, the Group did not make provision for the contingent liabilities from the contract dispute.

43. SUBSEQUENT EVENTS

On March 26, 2024, the subsidiary of the Company, SilTech Semiconductor (Shanghai) Corporation Limited ("SilTech Shanghai"), engaged into a share transfer agreement (the "Agreement") with Panshi Hong Kong Co., Ltd. ("Panshi Hong Kong").

According to the Agreement, SilTech Shanghai intends to transfer its 228,833,996 shares of JCET, which are subject to unrestricted circulation, to Panshi Hong Kong or its affiliates at a price of RMB29.00 per share, with a total transfer consideration of RMB6,636 million (approximately US\$935 million). After the completion of this transaction, SilTech Shanghai will no longer hold any shares in JCET.

44. APPROVAL OF FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorised for issue by the board of directors of the Company on March 28, 2024.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務諸表に対する注記を参照。

3【その他】

()後発事象

2024年3月26日において、当社の子会社であるシルテック・セミコンダクター（上海）コーポレーション・リミテッド（「芯電上海」）は、磐石香港有限公司（「磐石香港」）との間で株式譲渡契約（「本契約」）を締結した。

本契約に基づき、芯電上海は、保有するJCETの非制限の流通株式228,833,996株を、1株当たり29.00人民元、総額6,636百万人民元（約935百万米ドル）の対価で、磐石香港またはその関連会社に譲渡する予定である。本取引の完了により、芯電上海はJCETの株式を保有しない。

()訴訟

PDFソリューションズ・インクとの契約紛争の仲裁

2020年5月7日、当社の子会社であるSMICニュー・テクノロジーは、香港国際仲裁センターにより発行された仲裁通知を受け取った。これは、PDFソリューションズ・インク（以下、「PDF」という。）が香港国際仲裁センターに仲裁申請を提出したことによるものである。PDFは、SMICニュー・テクノロジーと締結した一連の契約の下での両当事者の権利と義務について係争している。PDFはSMICニュー・テクノロジーに対し、当該契約に係る費用を支払うよう要求した。SMICニュー・テクノロジーは香港国際仲裁センターに正式に応答し、PDFに対する報酬は契約上の義務に従いすでに全額支払済で、追加報酬は不要であるとの見解を示した。現在も仲裁は継続中である。

当グループの経営者は、上述の契約紛争の仲裁は継続中であり、仲裁の結果は不確実で合理的に予測することはできないと考えている。2023年12月31日現在、当グループはこの契約紛争に基づく偶発債務として引当金を計上していない。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表がIFRSに準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

(3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

(a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）

- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス又は使用、並びに負債の決済に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容及び変動、支配の喪失に至らない子会社に対する所有持分の変動の帰結及び報告期間中の子会社に対する支配の喪失の帰結）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本の会計原則とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を測定期間中に調整しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有する者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められていない。のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(5) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従って、金融資産及び金融負債は以下の測定区分に分類する。

金融資産：

- ・ 負債性金融商品は、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分（FVOCI）又は純利益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分
- ・ 資本性金融商品は、原則として純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVOCI）区分に指定することもできる。

金融負債：

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）金融負債（売買目的負債及び公正価値オプション）又は償却原価で測定する金融負債

またIFRS第9号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、又は
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係にかかるヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債又は確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ対象及びヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- ・ キャッシュフロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債又は予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上し、ヘッジ対象に応じて純損益に組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）
 - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に純損益に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債にかかる相場変動等

を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合（現時点ではその他有価証券の場合）には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。また、在外子会社・関連会社に対する持分をヘッジ対象とした場合は、ヘッジ手段から生じた為替換算差額は為替換算調整勘定に含めて処理される。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合には、当該譲渡資産に対する支配を保持していない場合に、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(7) 金融資産の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(8) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

(a) 企業の財政状態及び経営成績に対する金融商品の重要性

(b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの性質及び程度並びに当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(9) 資産の減損

(a) 非金融資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産（IAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められ、その回収可能価額（資産（又は資金生成単位）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産（又は資金生成単位）から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。過去の期間において認識した減損損失は、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用

後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、減損(損失評価引当金)の対象となる金融商品(償却原価区分、FVOCIで測定する金融資産、ローン・コミットメント、金融保証契約等。)は、金融資産の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12か月の予想信用損失に等しい金額又は全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ(一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等)、金融機関では5つに区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(10) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(11) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金(又は他の資産)で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、又は権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本(純資産の部の新株予約権)に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用(引当)処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上(戻入)を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(12) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得価額の総額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(13) リース - 借手

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用権資産及びリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用権資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヶ月以内）及び少額資産リースに関するリース料は、定額で費用として純損益に認識される。

日本では、借手のリース取引はファイナンス・リース及びオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース負債として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。

(14) 政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

(a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法

(b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算出する方法

また、収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを企業が費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益に認識される。

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

また、収益に関する政府補助金について特段の規定はないが、一般的に受入時に利益として認識される。

(15) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の充分性に依じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準を含む。）が例示されている。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(16) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債を財政状態計算書において区分して表示することが求められている。また売却目的で保有する非流動資産（又は処分グループ）に関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額は、その他包括利益に区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は純損益）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(17) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(18) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、又、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(19) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、金融商品の発行者は当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(20) 純損益の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も異常項目として包括利益計算書若しくは分離した損益計算書又は注記に表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書若しくは分離した損益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

(21) 賦課金

IFRIC解釈指針第21号「賦課金」は、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義している。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定の期間にわたって生じる場合は徐々に認識すること。
- ・ 賦課金を支払う義務が最低限の閾値に達した場合に発生する場合は、閾値に達した時点で認識すること。日本においては賦課金について特に規定はない。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1. 日本における株式事務等の概要

(1) 日本における株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本には本株式に関する名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。

本株式を取得する者（本1.において以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間の外国証券取引口座に関する規則（以下「外国証券取引口座約款」という。）により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

各窓口証券会社は、取引口座を有するすべての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前及びそれら実質株主の各人の代わりに保有される本株式の株数が記載される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する事務手続きの概要である。

(2) 株主に対する特典 - なし。

(3) 株式の譲渡制限 - なし。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「香港保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、香港保管機関により保管される。

(b) 決算期

毎年12月31日

(c) 実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払又は新株引受権の付与のための基準日を定めることができる。かかる配当又は新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

(d) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

(e) 公告

日本において公告を行わない。

(f) 株価の発表

日本証券業協会は、原則として、東京での毎営業日に、香港証券取引所での本株式の終値を発表する。

2. 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、香港保管機関又はその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、香港保管機関又はその名義人は議決権を行使しない。

(2) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

外国証券取引口座約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が香港保管機関又はその名義人からかかる配当金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

(b) 株式配当

株式配当により割当てられた本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関又はその名義人からかかる手取金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割により割当てられた本株式は、香港保管機関又はその名義人に対して交付され、香港保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取引口座を通じて処理する。

(c) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関又はその名義人からかかる手取金を一括受領し、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

(a) 配当

- (イ) 実質株主に対して支払われる配当金は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。
- (ロ) 個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるがポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。

(b) 売却損益

- (イ) 本株式の売却による損益は、原則として、日本の内国法人の上場株式等の売却損益と同様の取扱いを受ける。
- (ロ) 株式が証券会社に開設された特定口座を通じて源泉徴収税を選択した個人納税者によって売却される場合、所得税は個人納税者の所得税率で源泉徴収され、原則として確定申告は不要となる（「申告不要制度」）。

(c) 相続税

- (イ) 日本国の居住者が相続した本株式は日本国の相続税の対象となる。
- (ロ) 日本国の居住者が相続した本株式が同時にケイマン諸島の遺産税の対象となることがありうるが、ケイマン諸島で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる場合がある。

(d) タックスヘイブン対策税制

日本の居住者たる個人又は内国法人が、ケイマン諸島に設立されケイマン諸島に登録されている会社の株式10%以上を保有する場合で、日本の居住者たる個人又は内国法人によってかかるケイマン法人の株式の合計50%超が直接又は間接保有されている場合、日本の居住者たる個人又は内国法人株主は、その保有割合に応じて、原則として、かかるケイマン法人における留保利益を自己の課税所得に含めなければならない。他方、日本の居住者たる個人又は内国法人株主は、かかるケイマン法人における損失金を課税所得から控除することはできない。

(5) その他の諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領したすべての通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

自2022年1月1日 至2022年12月31日

2023年6月15日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書及びその添付書類

自2023年1月1日 至2023年6月30日

2023年9月22日に関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書及びその添付書類

該当なし

(4) 訂正報告書

該当なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

(訳 文)

独立監査人の監査報告書

セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション

(ケイマン諸島における有限責任会社)

株主各位

監査意見

私どもは、103ページから160ページに記載されているセミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション（以下「会社」という。）及びその子会社（以下、「グループ」という。）の連結財務諸表に対し、監査を行った。本連結財務諸表には、2023年12月31日現在の連結貸借対照表、同日に終了した事業年度の連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに連結財務諸表に対する注記（重要な会計方針の要約を含む。）が含まれる。

私どもは、連結財務諸表が、国際会計基準審議会（IASB）から公表された国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して、グループの2023年12月31日現在の財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を真実かつ公正に表示し、また香港会社条例の開示要件に準拠して適切に作成されていることを認める。

監査意見の根拠

私どもは、国際監査・保証基準審議会（以下、「IAASB」という。）から公表された国際監査基準（以下、「ISA」という。）に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私どもは、香港公認会計士協会から公表された「職業会計士のための倫理規程」（以下「規程」という。）に基づきグループに対して独立性を保持しており、また、当該規程で定められるその他の倫理上の責任を果たした。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当年度の連結財務諸表監査において監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。各検討事項が監査においてどのように対応したかを以下に記載している。

監査上の主要な検討事項に関する責任を含め、私どもは、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」に記載されている責任を果たした。従って、私どもの監査は、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に対応した監査手続の実施が含まれる。以下の監査上の主要な検討事項に対応するための手続を含む監査手続を実施した結果は、連結財務諸表全体の監査意見を表明するための基礎を提供している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項に対する監査上の対応

共同支配企業及び関連会社のポートフォリオ投資の公正価値測定

グループは、リミテッド・パートナーとして複数の投資信託に投資することにより、複数のポートフォリオ投資を間接的に保有している。これらの投資信託は持分法適用共同支配企業又は持分法適用関連会社に対する投資として会計処理している。当該投資信託はそのポートフォリオ投資を公正価値で測定している。

当該ポートフォリオ投資は、主に適切な評価技法を採用し、かつ評価過程において適切な仮定を適用することにより評価される。グループは異なる評価手法を採用し、ポートフォリオ投資の公正価値を測定している。採用されている評価手法、特に重要な観測不能なインプットに依存する評価手法は、通常経営者の主観的な判断や仮定を伴う。異なる評価手法や仮定を採用した場合、評価結果が大きく異なる可能性がある。

投資信託の期末残高の重要性、グループの共同支配企業と関連会社が保有するポートフォリオ投資の件数、ポートフォリオ投資の評価の複雑性及び評価プロセスで使用された評価技法及び仮定の決定は経営者の判断に大きく依存することから、私どもは、共同支配企業及び関連会社のポートフォリオ投資の公正価値測定を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

関連する開示は連結財務諸表に対する注記4、注記5及び注記20に含まれている。

我々の監査手続には主に次のものが含まれる。

グループの共同支配企業及び関連会社のポートフォリオ投資の公正価値測定に係る内部統制及び評価プロセスを理解し、関連するキーコントロールの整備及び運用の有効性を評価した。

私どもは、内部の評価専門家を関与させ、グループの投資信託の評価技法及び重要な仮定を評価し、計算の正確性を検証した。サンプルを抽出して以下の監査手続を実施した。

- ・ 活発な市場で取引されているポートフォリオ投資について、投資の公正価値と公開されている利用可能な市場データを比較することにより公正価値を評価した。
- ・ 最近株式取引が行われたポートフォリオ投資について、最近の投資契約を通読し、対象となる投資条件を理解し、投資の公正価値と、関連する契約書に記載された取引価格を比較することにより公正価値を評価した。
- ・ 公開市場で直接入手可能な相場価格がなく、取引が最近行われていないポートフォリオ投資について、業界に関する知識や類似企業の情報に基づいて選択された評価技法（マーケット・アプローチ等）及び評価における主要な仮定の適切性を評価した。

年次報告書のその他の記載内容

会社の取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び監査報告書以外の情報である。

連結財務諸表に対する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、私どもはその他の記載内容に対していかなる保証の結論を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか検討することにある。私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役及びガバナンス責任者の責任

会社の取締役は、I A S Bから公表されたIFRS及び香港会社条例の開示要件に準拠し真実かつ公正に表示された連結財務諸表を作成すること、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任を有している。

連結財務諸表を作成するに当たり、取締役は、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて連結財務諸表を作成する責任を有している。

監査委員会の責任は取締役の職責の履行に協力し、グループの財務報告プロセスに対し監督を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体としての連結財務諸表に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査報告書において監査意見を表明することにある。私どもの監査意見は、株主のみに対して報告するものであり、その他いかなる目的のために行うものではない。監査報告書に記載された内容について、私どもは他のいかなる者に対しても責任を負わず、また他のいかなる者に対する債務も引き受けない。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、ISAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・ 不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 取締役が採用した会計方針の適用方法の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 取締役が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、私どもは監査報告書において連結財務諸表の注記

事項に注意を喚起すること、又はその開示が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 関連する注記事項を含めた全体としての連結財務諸表の表示、構成及び内容を評価し、連結財務諸表が基礎となる取引及び会計事象を公正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、グループ内の企業及び事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、監査意見に対して単独で責任を負う。

私どもは、監査委員会に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項を報告している。

また、私どもは、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、並びに独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び該当する場合、阻害要因を除去するために講じた措置又は適用したセーフガードについて報告を行う。

私どもは、監査委員会に報告した事項のうち、当年度の連結財務諸表監査で特に重要であると判断した事項を、監査上の主要な検討事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法規制により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書の対象となる監査のエンゲージメント・パートナーは、呉翔である。

アーンスト・アンド・ヤング

執業会計師

香港、2024年3月28日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the shareholders of Semiconductor Manufacturing International Corporation
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of Semiconductor Manufacturing International Corporation (the "Company") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 103 to 160, which comprise the consolidated statement of financial position as at December 31, 2023, and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including material accounting policy information.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at December 31, 2023, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs") issued by the International Auditing and Assurance Standards Board. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the Code of Ethics for Professional Accountants (the "Code") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Fair value measurement of joint venture and associates' portfolio investments	
<p>Acting as a limited partner, the Group has invested in a number of portfolio investments through several investment funds, which were accounted for as investments in a joint venture or associates using equity method. The investment funds measured their portfolio investments at fair value.</p> <p>The valuation of such portfolio investments is primarily based on a combination of adoption of applicable valuation methodology and application of appropriate assumptions in the valuation. The Group has applied various valuation techniques to determine the fair values of portfolio investments. These valuation techniques, particularly those requiring significant unobservable inputs, usually involve management's judgement and assumptions. Valuation results can vary significantly when different valuation techniques and assumptions are applied.</p> <p>Due to the significance of the balance of the investment funds, the quantity of the Group's joint venture and associates' portfolio investments, the degree of complexity involved in valuing portfolio investments and the significant degree of judgement exercised by management in determining the valuation methodology and assumptions used in the valuation process, fair value measurement of a joint venture and associates' portfolio investments is considered a key audit matter.</p> <p>Relevant disclosures are included in Note 4, Note 5 and Note 20 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our audit procedures included, among others,</p> <p>Obtaining an understanding of the management's internal control and assessment process of fair value measurement of a joint venture and associates' portfolio investments, evaluating the design and operating effectiveness of key controls over the valuation of fair value measurement of a joint venture and associates' portfolio investments;</p> <p>Evaluating the Group's methodology valuing the investment funds and the significant assumptions used with the assistance of our valuation specialists, and testing the accuracy of mathematical calculation applied in the valuation models. We performed the following procedures on a sample basis:</p> <ul style="list-style-type: none"> • for portfolio investments that traded in active markets, we assessed the fair values by comparing the fair value of the investments with publicly available market data; • for portfolio investments that had recent equity transactions, we assessed the fair values by reading the recent investment agreements, understanding the relevant investment terms and comparing the fair values of investments with the transaction prices specified in the related agreements; • for portfolio investments that did not have direct open market value or recent equity transaction, we assessed the appropriateness of the valuation methodology (e.g., market approach) adopted and the key assumptions in the valuation based on our industry knowledge as well as the information of comparable companies.

Other information included in the Annual Report

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of directors and those charged with governance for the consolidated financial statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs issued by IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Company are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Company either intend to liquidate the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Company are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Cheung Ng.

Ernst & Young

Certified Public Accountants Hong Kong

March 28, 2024